

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和5年度は、新たに策定した「みえ子どもまるごと支援パッケージ」に基づく、子ども支援策のさらなる充実や、防災・減災、県土の強靱化対策をはじめとした県民の命と暮らしを守るための取組、三重の魅力を国内外に情報発信するなど観光誘客のさらなる拡大に向けた取組など、県民が未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、安全・安心に暮らせる持続可能な三重県の実現に向けた取組を進めていきます。

こうした施策を力強く展開していくため、関係部局が連携して知恵を絞り効果的な事業を構築することを基本方針として、当初予算編成を行いました。

また、デジタル推進局関係では、令和4年度に策定した「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」に基づく取組を着実に進めるため、行政手続における県民の利便性向上のための取組、市町が進めるDXや各主体によるDXの取組に対する支援などを行い、「県庁DXの推進」、「市町DXの促進」、「社会におけるDXの推進」に取り組みます。

2 主な重点項目

<県民の皆さんから信頼される県行政の推進>

- (1) 行政改革推進事業 予算額 2,060 千円 [行財政改革推進課 (224-2231)]

仕事の進め方改革の推進など、引き続き行財政改革の取組を進めるとともに、庁内におけるライフ・ワーク・マネジメントの推進に取り組みます。また、法令等を遵守しつつ、適正に業務を執行するため、内部統制制度を運用します。

- (2) 人事管理事務費 予算額 96,736 千円 [行財政改革推進課 (224-2231)]
[人事課 (224-2103)]

「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、自ら考え、未来を切り開くための取組にも積極果敢に挑戦できる人材育成を進めます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。さらに、定年引上げ等に伴い人材マネジメントシステムの改修を行います。

<持続可能な財政運営の推進>

- (3) 予算調整事務費 予算額 283,904 千円 [財政課 (224-2119)]

予算編成、提出議案の作成等を行うとともに、財務会計・予算編成システムの運用及び再構築等を行います。また、企業会計への元利償還金相当額の繰出しを行います。

- (4) 電算管理費 予算額 616,820 千円 [税務企画課 (224-2127)]

税務事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修を行います。

＜広聴広報の充実＞

- (5) 県政情報発信事業 予算額 107,909 千円 [広聴広報課 (224-2788)]

より多くの県民の皆さんに対して県政情報を届けるため、県広報紙(「県政だより みえ」)の新聞折込による配布や、スマホアプリを活用した電子版での提供のほか、テレビやSNSなどの多様な媒体を活用するなど、それぞれの特性を生かした情報発信を行います。

- (6) 新聞等広告費 予算額 29,742 千円 [広聴広報課 (224-2788)]

県政情報を効果的に伝えるため、新聞の紙面を購入してタイムリーな情報提供を行います。

＜県庁DXの推進＞

- (7) 県庁DX推進事業 予算額 117,692千円 [デジタル改革推進課 (224-2796)]

県庁DXの推進に向け、職員の人材育成に取り組むとともに、AI-OCRやRPA等のデジタル技術を活用した業務効率化を進めます。また、多様で柔軟な働き方の実現へ向けて、引き続き、在宅勤務システムやWeb会議システムの運用を行います。

- (8) 情報システム運用事業 予算額 551,518千円 [デジタル改革推進課 (224-2796)]

職員の業務を支える一人一台パソコンの整備や運用管理、総合ヘルプデスクによる職員の業務効率の向上等に向けた支援の充実を図ります。また、引き続き、総合文書管理システムや職員向けの情報提供システム等の運用を行います。

- (9) 情報ネットワーク基盤管理費 予算額 829,388千円 [デジタル改革推進課 (224-2796)]

県と市町を結ぶ「三重県情報ネットワーク」や同ネットワークをインターネットに安全に接続する「自治体情報セキュリティクラウド」等の安定運用に努めます。また、「三重県DX推進基盤」として令和4年度に整備した庁内コミュニケーションツールやデータ活用基盤等の運用を通じ、デジタルコミュニケーションの推進による業務効率化や生産性のさらなる向上とデータ活用による県民目線の行政サービスの創出に取り組みます。

- (10) (一部新) 行政サービス提供事業 予算額 80,839千円 [デジタル改革推進課 (224-2796)]

行政手続における県民の皆さんの利便性向上を図るため、電子申請の受付フォームや受付後の業務フローの改善を図るとともに、窓口対応のデジタル化に向けた実証に取り組みます。また、GIS(地理情報システム)の運用や共有デジタル地図の更新により、事務の効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を行います。

＜市町DXの促進＞

- (11) 市町DX促進事業 予算額 8,818千円 [デジタル改革推進課 (224-2796)]

市町DXの促進に向け、県と市町におけるデジタルツールの共同調達に向けた調査・検討に取り組むとともに、標準準拠システムへの移行計画の策定など、情報システムの標準化・共通化を推進するため、情報提供や助言等の必要な支援を行います。

＜社会におけるDXの推進＞

- (12) みえDXセンター関連事業 予算額 8,002千円 [デジタル戦略企画課 (224-3014)]

DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」において相談支援を行うとともに、DXの推進に向けた機運醸成を図るためのセミナー等を実施します。また、DXに関する身近な取組事例を分かりやすく発信することにより、「みえDXセンター」の利用促進を図ります。あわせて、市町等と連携し、高齢者を対象としたスマートフォンの基本操作等の講座を実施します。

県庁DXの推進

デジタル改革推進課 224-2796

3つのめざす姿

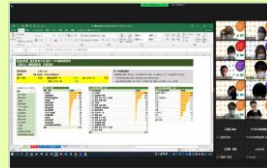
県民サービスが変わる！

仕事の進め方が変わる！

職員の働き方が変わる！

人材の育成

各部局のDXを推進する「DX推進スペシャリスト」の専門性の強化、活躍できる環境の整備に取り組むほか、全職員を対象とした職場内DX研修や新規採用職員から新任所属長までを対象とした階層別研修を実施します。



県庁DX推進事業の一部

23,880千円

三重県DX推進基盤の運用等

令和4年度に整備した三重県DX推進基盤（メール、グループウェア、ビジネスチャット等の庁内コミュニケーションツール、データ活用基盤等）を適切に運用するとともに、一人一台パソコンの更新（約1,700台）を行います。



情報システム運用事業の一部 383,599千円
情報ネットワーク基盤管理費の一部 421,419千円

サービスのDX

便利な行政手続の実現に向け、電子申請の受付フォームの改善等を図るとともに、窓口における申請受付等のデジタル化に向けた実証に取り組みます。

また、オープンデータライブラリの刷新やデータを活用した課題解決に向けた実証実験に取り組みます。



（一部新）行政サービス提供事業 80,839千円
情報ネットワーク基盤管理費の一部 421,419千円（再掲）

組織のDX

庁内コミュニケーションツール等を活用したデジタルコミュニケーションの推進、会議・打ち合わせの効率化・ペーパーレス化、テレワークのさらなる拡大等を進めるとともに、AI-OCRやRPA、ローコードツール等を活用した業務効率化に取り組み、仕事の進め方、働き方の変革を進めます。



県庁DX推進事業の一部 93,812千円
情報ネットワーク基盤管理費の一部 421,419千円（再掲）

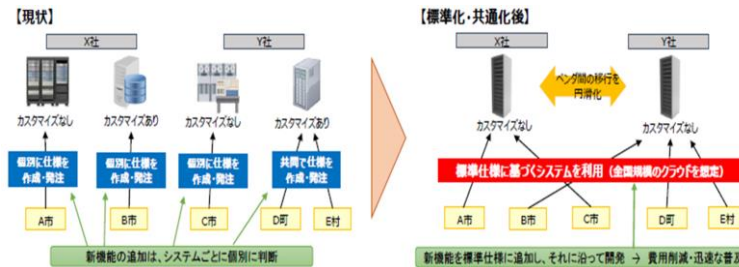
市町DXの促進

市町DX促進事業

8,818千円

デジタル改革推進課 224-2796

市町DXの促進に向け、県と市町におけるデジタルツールの共同調達に向けた調査・検討に取り組むとともに、住民記録システムなどの基幹系20業務における標準準拠システムへの移行計画の策定など、情報システムの標準化・共通化を推進するため、情報提供や助言等の必要な支援を行います。



情報システムの標準化・共通化



三重県・市町DX推進協議会

社会におけるDXの推進

みえDXセンター関連事業

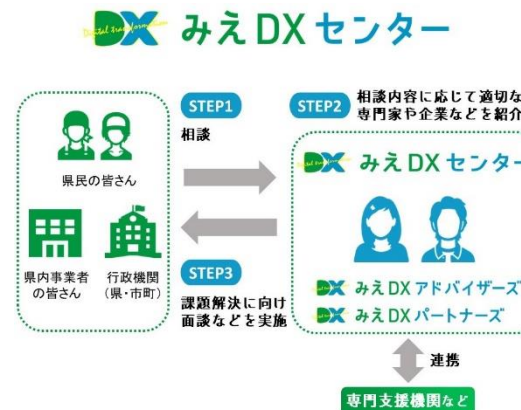
8,002千円

デジタル戦略企画課 224-3014

DXを推進するためのワンストップ相談窓口「みえDXセンター」において、専門家や企業と連携した相談支援を行います。

また、DXに取り組む機運を高めるため、セミナーや、デジタルを身近に感じ、楽しく学べるイベント等を実施するほか、暮らしや仕事における具体的なDXの事例を分かりやすく発信していきます。

あわせて、市町等と連携し、高齢者を対象としたスマートフォンの基本操作等の講座を実施します。



みえDXアドバイザーズによる
パネルセッション



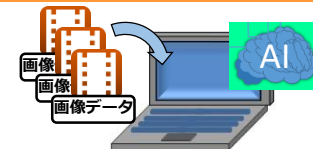
スマートフォン教室

デジタル社会の形成に向けて、業務効率化や生産性の向上を図るとともに、人々の生活をよりよい方向に変革させるため、県民生活の利便性向上や、県内企業の成長機会の創出にもつなげていく必要があります。デジタル推進局では、各部局が行うデジタル技術を活用した事業を一元的に把握し、必要な助言や支援を行うなど、県全体のデジタル社会形成に向けた取組を部局横断的に推進していきます。

（新）捜査支援システム整備事業（一部）

114,539千円（警察本部）

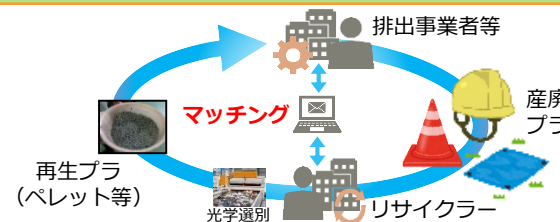
県民の安全を脅かす凶悪犯罪等を検挙するにあたり、防犯カメラ画像の活用は必須となっていることから、大量の画像をAIが高速に分析する機器を導入し、防犯カメラ捜査の効率化を図ります。



（新）プラスチック対策等推進事業（一部）

18,117千円（環境生活部）

プラスチックの材料リサイクルを促進するため、排出事業者が容易に参加でき、リサイクルを行う事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを新たに構築します。



（新）カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業（一部） 15,385千円（農林水産部）

J-クレジットの活用推進に向け、航空レーザ測量で得られた成果を基に、森林の成長予測を行うための情報基盤の整備や、県行造林をモデルに、ドローンやレーザ計測技術等を活用した効率的な森林管理・モニタリング手法の実証など、CO2吸収機能を有する森林の付加価値を高めるための林業GXを推進します。



（一部新）水道施設改良事業、工業用水道施設改良事業（一部） 9,900千円（企業庁）

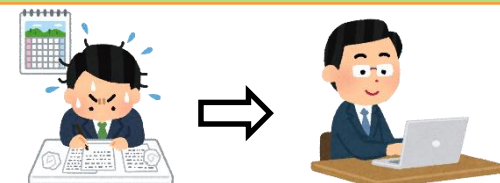
漏水や被災時の応急復旧資材として使用する管・弁類などの貯蔵品全てにICタグを貼付し、デジタルツール上で管理することにより、貯蔵品の数量・場所を迅速かつ確実に把握することで、業務の効率化を図ります。



（一部新）学校情報ネットワーク事業（一部）

6,946千円（教育委員会）

県立高校において、定期テスト等の自動採点や点数計算、テスト結果の蓄積・集計、解答傾向の分析等ができるシステムを導入し、採点業務の効率化や、生徒の理解度に応じた指導につなげます。



3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
《行政運営の取組》 〈行政運営名：(2) 県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉 1 文書管理事務費 24,863千円 【(20-2-1) 県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 3 文書費) 三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。 2 職員健康管理運営費 95,658千円 【(20-2-3) 人材育成の推進】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費) 健康診断等の健康管理事業や総合的なメンタルヘルス対策事業などを実施し、職員自らがこころと体の健康づくりに取り組むことができるよう支援します。 〈行政運営名：(3) 持続可能な財政運営の推進〉 3 滞納整理事務費 44,849千円 【(20-3-2) 公平・公正な税の執行と税収の確保】 (第2款 総務費 第4項 徴税費 2 賦課徴収費) 滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。また、新たに開始した預貯金調査の電子化を推進し、滞納処分 of のさらなる早期着手を図ります。 4 県庁舎等維持修繕費 1,377,992千円 【(20-3-3) 最適な資産管理と職場環境づくり】 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 6 財産管理費) 庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。	法務・文書課 (224-2163) 福利厚生課 (224-2114) 税収確保課 (224-2131) 管財課 (224-2135)

〈行政運営名：(5) 広聴広報の充実〉		
5 広聴体制充実事業	16,423千円	広聴広報課 (224-2647)
【(20-5-1) 政策形成につながる広聴の推進】		
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)		
県民の皆さんの声を県政運営に生かせるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。		
6 電波広報事業	60,332千円	広聴広報課 (224-2788)
【(20-5-2) 多様な媒体による広報の推進】		
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)		
県政情報や県の魅力等を県民の皆さん等に届けるため、テレビ・ラジオ番組で発信します。		
7 インターネット情報提供推進事業	47,710千円	広聴広報課 (224-2788)
【(20-5-2) 多様な媒体による広報の推進】		
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費)		
県民の皆さんが県政情報を常時円滑に入手できるよう、Webシステムの安定した運用を行います。		
8 情報公開・個人情報保護制度運営費	9,283千円	情報公開課 (224-2071)
【(20-5-3) 行政情報の積極的な公開と個人情報保護制度の適正な運用】		
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 12 情報公開費)		
職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対するより一層の理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運営し、制度の適正な運用に努めます。		
〈行政運営名：(6) 県庁DXの推進〉		
9 番号制度等整備関係諸費	10,895千円	デジタル戦略企画課 (224-3014)
【(20-6-2) 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保】		
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)		
マイナンバー制度が円滑に運用されるよう、個人情報保護等に配慮しつつ、関係部局と連携した制度的確な対応等を行います。		
10 デジタル投資の効率化事業	33,831千円	デジタル戦略企画課 (224-3014)
【(20-6-2) 情報通信基盤の整備・運用と情報セキュリティの確保】		
(第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費)		
各部局が取り組むDX関連事業の助言・支援を行うとともに、情報システムの適正化を図るため、予算要求前審査、契約前審査、システム評価、各種支援を行います。		

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和5年度は、「強じんな美し国ビジョンみえ」及び「みえ元気プラン」が本格的にスタートする年となります。「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、「みえ元気プラン」に掲げた各施策の取組を着実に推進し、その成果を県民の皆さんに届けることが求められます。

そのため、政策企画部では、施策の成果や課題に関する議論を通じて各部局に対し必要な支援や助言等を行い、施策の改善やより効果的な政策立案につなげることにより、「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。

また、人口減少対策については、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、人口減少が著しい南部地域に「人口減少対策広域コーディネーター（仮称）」を設置することで、地域の実情に応じた効果的な対策に取り組めます。

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトについては、庁内の総合調整を行うとともに、再生可能エネルギーやカーボンクレジットを活用した地域経済活性化に資する方策について調査を行い、効果的な取組につなげていきます。

三重の認知度を高めるプロモーションについては、これまでの取組を検証したうえで、全庁挙げて戦略的な取組の展開を図ります。

2 主な重点項目

（１）（一部新）人口減少対策費

予算額 33,604 千円 [人口減少対策課（224-3415）]

地域の実情に応じた人口減少対策に取り組むため、市町と共同で調査や対策の検討を実施するとともに、地域のさまざまな主体と連携して、人口減少が著しい南部地域における移住・定住促進や広域的な連携の推進等に取り組む「人口減少対策広域コーディネーター（仮称）」を設置します。また、引き続き人口減少にかかる調査・分析を進めるとともに、庁内の総合調整を行い、効果的な対策につなげます。

（２）（新）「ゼロエミッションみえ」プロジェクト総合推進事業

予算額 16,186 千円 [企画課（224-2025）]

<事業実施期間：令和5年度～令和8年度>

「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの着実な推進に向け、庁内の総合調整を行うとともに、再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクトやJ-クレジット等の効果的な活用に係る調査を行います。

(3) 計画進行管理事業

予算額 3,214 千円 [企画課 (224-2025)]

「強じんな美し国ビジョンみえ」の基本理念の実現に向け、施策の成果や課題に関する議論を通じてPDCAサイクルを的確に運用し、各部局に対して必要な支援や助言等を行うことで「みえ元気プラン」の着実な推進を図ります。

(4) (新) プロモーション推進事業

予算額 4,996 千円 [企画課 (224-2025)]

<事業実施期間：令和5年度～>

プロモーションに係る各部局のこれまでの取組を検証するとともに、他自治体の事例を調査・分析し、全庁的な取組方針を策定します。また、部局横断的な推進本部を設置し、方針に基づいたプロモーションの戦略的な展開を図ります。

(5) 未来につなぐ平和発信事業

予算額 600 千円 [戦略企画総務課 (224-2009)]

被爆地広島との交流や被爆・戦争関連資料の展示などを通じて、若い世代をはじめとする多くの県民の皆さんに、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えていく機会を設けます。

(6) (新) 住宅・土地統計調査費

予算額 95,885 千円 [統計課 (224-2044)]

<事業実施期間：令和5年度>

住生活関連諸施策の基礎資料を得るために、県内の約 47,800 世帯を対象に、住宅とそこに居住する世帯の状況、世帯の保有する土地等の実態について調査を実施します。

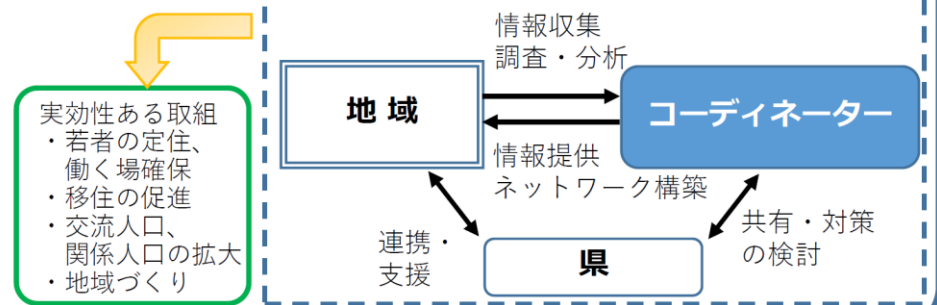
（重点・一部新）人口減少対策費

令和5年度予算額 33,604千円
人口減少対策課 059-224-3415

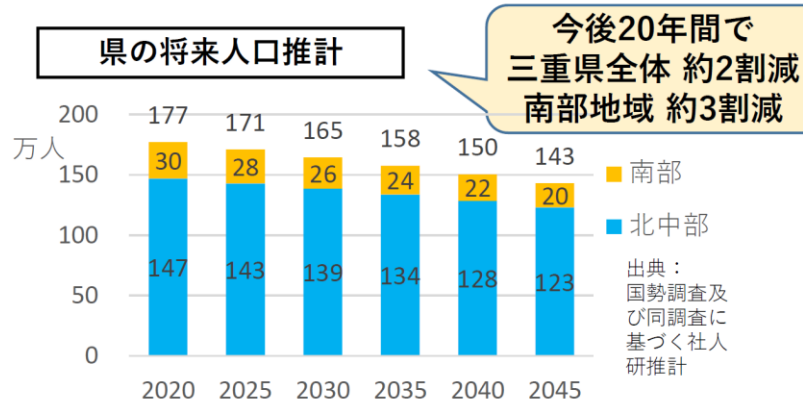
1 人口減少対策広域コーディネーター（仮称）の設置（新規） 19,918千円

- ✓ 人口減少対策は広域的・総合的に取り組んでいく必要
- ✓ 地域に近い場所で課題を抽出し、対策につなげる必要

- 市町や地域の関係者と連携し活動するコーディネーターを人口減少が著しい南部地域に配置
- コーディネーターを中心に現場のニーズの把握や課題をふまえた効果的な支援を推進



2 市町との共同事業（新規） 4,379千円



- ✓ 地域の実情に応じた対策に取り組む必要
- ✓ 長期間にわたり続く人口減少を前提とした地域のあり方の検討が必要

- 転入転出理由に関するアンケートの実施
- 県と市町で共同で取り組む事業の検討
- 20～30年先を見通し、市町とともに地域の長期的な変化の予測の整理やその結果をふまえた地域社会のあり方の検討を開始

3 調査・分析（継続） 8,952千円

- ✓ 実効性ある対策の実施に向け、継続した状況の把握やさらなる深掘りが必要

- データの収集と分析を引き続き実施
- 県内高等教育機関学生・県出身の県外大学生へアンケートを実施

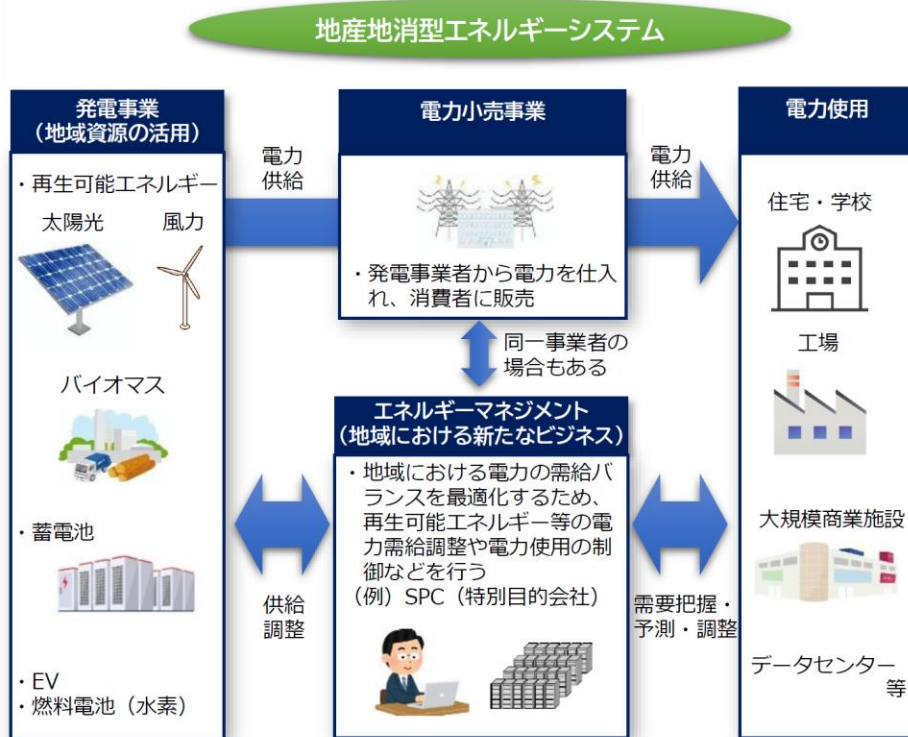
「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進に向けた調査・検討

①再生可能エネルギーの特性を生かした地域経済の活性化プロジェクト 10,000千円

【地産地消型エネルギーシステム関連】

再生可能エネルギーを安全・安心な地域の電力として蓄電池等も活用しつつ安定的に供給し、その地域の住宅や事業所などで消費する「地産地消型のエネルギーシステム」の導入は、地域経済の活性化につながることを期待されています。

このため、市町や事業者等と連携しつつ、県内の地域における同システムの導入に向けて、発電に係る地域資源の賦存量や地域の電力需要を含めた現状と、エネルギーマネジメントに係る課題の把握を進めるとともに、具体的な取組方向の検討を行います。



【洋上風力発電関連】

- 洋上風力発電設備の設置に関しては、地域におけるメリット・デメリットを十分考慮したうえで検討する必要があります。
設置する場合のメリットについて、余剰電力を利用した水素製造施設の設置など、地域経済活性化に寄与するプロジェクトの検討も含め、関連産業や雇用の創出に係る地域経済への影響を調査します。
- 洋上風力発電設備の設置や維持管理の際に必要な基地港湾について県内港湾施設のポテンシャルを調査・検討します。

<地域経済活性化プロジェクトの事例イメージ>



②J-クレジット等の効果的な活用方策 5,000千円

【J-クレジット等の効果的な活用方策について、農林水産それぞれの分野における調査・検討】

(i) 森林由来のJ-クレジット

森林由来のJ-クレジットについて、県内での認証を促進するとともに、企業等により多く購入してもらえるよう、効果的な仕組みや情報発信について検討します。

(ii) 農地におけるJ-クレジット

農地における新たなCO₂吸収方法の研究開発事例の調査を行うとともに、県内の農地での活用の可能性について検討します。

(iii) 藻場等におけるカーボン (ブルーカーボン) のクレジット

ジャパンブルーエコノミー技術研究組合が社会実装を進める「Jブルークレジット」の取組について調査するとともに、本格的な普及を見据え県内での活用の可能性について検討します。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：産業振興》 〈施策名：（7-4）国際展開の推進〉 1 グローカル人材育成推進事業 3,111千円 【（7-4-2）国際交流の推進】 （第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費） 三重の未来を担う若者をグローバル人材として育成するため、国際的な視野を広げるための講座の開催や、姉妹・友好提携先をはじめとする海外との交流機会を提供します。 2 国際ネットワーク強化推進事業 29,633千円 【（7-4-2）国際交流の推進】 （第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費） 姉妹・友好提携先や駐日大使館、領事館等とのネットワークの維持強化を図ります。特に、ブラジル・サンパウロ州との姉妹提携 50 周年を契機とした交流や、姉妹・友好提携先、太平洋島しょ国との交流に取り組みます。	国際戦略課 (224-2844) 国際戦略課 (224-2844)
《政策名：人材の育成・確保》 〈施策名：（8-1）若者の就労支援・県内定着促進〉 1 地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業 16,518 千円 【（8-1-3）高等教育機関との連携等による若者の県内定着の促進】 （第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費） 若者の県内定着を促進するため、「過疎地域などの指定地域への居住」や「県内での居住および県内産業への就業」などの条件を満たした場合、奨学金返還額の一部を助成します。	戦略企画総務課 (224-2009)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《行政運営》 〈行政運営名：(1) 総合計画の推進〉 1 計画推進諸費 7,128 千円 【(20-1-1) 総合計画の進行管理】 (第2款 総務費 第2項 企画費 3 企画費) 県民の皆さんの意識を把握し、県政の運営に活用するため、広く県民を対象としたアンケート調査を行います。	企画課 (224-2025)
2 広域連携推進費 13,021 千円 【(20-1-3) 広域連携の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 1 企画調整費) 全国知事会や圏域の知事会等に参画し、国への提言活動を実施するとともに地域課題や県境を越えて取り組むべき広域的課題の解決に向け、他の自治体等と連携した取組を実施します。	政策提言・広域 連携課 (224-2089)

地域連携・交通部

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

地域連携・交通部では、「地域の振興」「公共交通の確保・充実」「スポーツの推進」「県南部地域の活性化」に向け、市町等との連携を進めつつ、部局横断的・総合的な視点による地域活性化に取り組んでいきます。

令和5年度当初予算編成にあたっては、「みえ元気プラン」各施策における「めざす姿」の実現に向け、県民生活におけるさまざまな課題への確に対応するとともに、各地域ならではの特色ある資源を活用し、地域活性化に向けた取組の着実な推進を図るため、以下の取組に特に注力することとします。

2 主な重点項目

(1) 公共交通の確保・充実

予算額 1, 033, 067千円 [交通政策課 (224-2805)]

県内公共交通については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた利用者数が回復傾向にあるものの、コロナ以前の水準に戻らないとの懸念もあることから、地域公共交通の維持・確保を図るため、市町や事業者等と連携し、利用促進等の取組を推進します。

地域鉄道やバス路線など生活交通の維持・活性化に向け、国と協調し市町や事業者への支援を行うとともに、県や関係市町等で出資する第三セクターの伊勢鉄道株式会社について、厳しい経営状況を支援します。

交通空白地等における高齢者などの円滑な移動を支援するため、次世代モビリティ等の活用や福祉分野等と連携した取組を市町、事業者等と進め、新たな移動手段の確保に取り組む地域の拡大を図ります。また、観光地の夜間の二次交通について調査を実施します。

リニア中央新幹線について、環境影響評価の早期着手および、県内駅位置・ルートの確定に向け、JR東海との連携・協議を進めるとともに、「三重県リニア基本戦略(仮称)」の策定を通じて、リニアを活用した三重県の将来像に関する検討を進めます。

〈主な事業〉

① 地方バス路線維持確保事業	(予算額 345, 000千円)
② 鉄道利便性・安全性確保等対策事業	(予算額 100, 082千円)
③ 伊勢鉄道基盤強化等対策事業	(予算額 288, 680千円)
④ 地域交通体系整備基金積立金	(予算額 200, 037千円)
⑤ (一部新) 鉄道活性化促進事業	(予算額 5, 628千円)
⑥ (新) 交通空白地移動手段確保事業	
<事業実施期間：令和5年度～令和7年度>	(予算額 29, 500千円)
⑦ (一部新) 航空関係費	(予算額 45, 651千円)
⑧ (一部新) リニア中央新幹線関係費	(予算額 17, 266千円)

(2) 移住の促進～「選ばれる三重」となるために～

予算額 93,633千円 [移住促進課 (224-2420)]

「ええとこやんか三重 移住相談センター」を中心としたきめ細かな相談対応、全国フェアへの出展や他県と連携した移住プロモーション、HP等での情報発信を行うとともに、特に「関西圏・中京圏」に向けて、マスメディアや交通広告を活用した情報発信や、訴求効果が高いテーマによる県単独セミナーの開催など総合的、戦略的に実施します。また、本県にゆかりのある人たちに向けて「三重の暮らしやすさ」などの情報発信を市町や関係部局と連携して行うほか、SNSを活用したオープンな情報発信・交流の場をつくり、移住の実現につなげます。

加えて、市町の担当者会議や研修会を通じて、移住促進に向けた課題や効果的な手法について情報共有するとともに、移住希望者と地域とのつなぎ役となる人材の育成により県内定着や地域の活性化につなげるなど、受入れ側の態勢充実に取り組みます。また、東京23区在住者等の地方への移住を後押しする移住支援事業について、引き続き、市町と連携し実施します。

〈主な事業〉

- | | |
|-------------------------|----------------|
| ① (一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 | (予算額 64,395千円) |
| ② 移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 | (予算額 29,238千円) |

(3) 競技スポーツの推進

予算額 1,750,046千円

[スポーツ推進課 (224-2985)、競技力向上対策課 (224-2996)]

鹿児島国体に向け、成年・少年選手の強化活動を支援するとともに、安定的な競技力が維持されるよう、次代を担うジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成に組み込みます。また、全国大会や国際大会での活躍をめざすパラアスリーの強化活動を支援します。

県営スポーツ施設について、利用者がより安全・安心に利用できる環境を提供するため、「三重交通G スポーツの杜 鈴鹿」サッカー・ラグビー場のメイングラウンド照明LED化改修工事など、必要な改修・修繕を行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数の回復を図るため、指定管理者と連携し、感染防止対策の徹底やより良いサービスの提供に組み込みます。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------|-----------------|
| ① 競技力向上対策事業 | (予算額 519,830千円) |
| ② 三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業 | (予算額 914,687千円) |
| ③ 三重交通G スポーツの杜 伊勢事業 | (予算額 101,858千円) |

(4) 地域スポーツと障がい者スポーツの推進

予算額 578,674千円 [スポーツ推進課 (224-2986)]

三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて積み上げてきたレガシーを活用して、大規模大会等の誘致・開催や競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町および競技団体を支援します。

スポーツを「する」「みる」「支える」人びとの裾野の拡大を図るため、「みえのスポーツフォーラム」の開催やスポーツ実施率が低い女性・ビジネスパーソン世代を対象とした啓発、総合型地域スポーツクラブの質的充実等に取り組みます。

子どもから高齢者まで幅広い県民の皆さんにさまざまなスポーツの場を提供するため、スポーツ推進月間（9、10月）を中心に、（一社）三重県レクリエーション協会や各競技団体等と連携して「みえスポーツフェスティバル」を県内各地域で開催します。また、ジュニア世代の発掘・育成や市町相互の交流・連携を図るため、市町等と連携し「第17回美し国三重市町対抗駅伝」を開催します。

〈主な事業〉

- | | |
|------------------------|-----------------|
| ① レガシーを活用したみえのスポーツ支援事業 | (予算額 130,000千円) |
| ② (一部新) 地域スポーツ推進事業 | (予算額 47,773千円) |
| ③ 地域スポーツイベント開催事業 | (予算額 16,088千円) |

(5) 南部地域の活性化

予算額 81,186千円 [南部地域活性化推進課 (224-2192)]

南部地域活性化基金を活用して、複数市町の連携による南部地域の活性化に向けた取組を支援し、地域の人びとが豊かに暮らし続けられる地域づくりを進めます。

また、南部地域を離れた若者が改めて地域の魅力に触れることのできる機会を提供し、地域への愛着形成や将来的なUターンにつなげるほか、地域ならではの特色ある資源を活用し、主体的に地域づくり活動に取り組む人材（活動人口）の育成や観光誘客の促進に取り組みます。

さらに、南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、県外学校に対する南部地域への教育旅行誘致活動を促進し、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう取り組みます。

〈主な事業〉

- | | |
|------------------------------------|----------------|
| ① 南部地域活性化基金支援事業 | (予算額 9,800千円) |
| ② (新) 南部地域の企業・魅力体感事業 | |
| <事業実施期間：令和5年度～令和7年度> | (予算額 4,107千円) |
| ③ 地域づくり人材支援事業 | |
| (“南部へカムバック” フィールドワーク事業) | (予算額 2,054千円) |
| ④ (新) ファンとともに南部地域の観光資源PR事業 | |
| <事業実施期間：令和5年度～令和7年度> | (予算額 6,696千円) |
| ⑤ (一部新) 豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業 | |
| | (予算額 54,226千円) |

(6) 東紀州地域の活性化

予算額 146,381千円 [東紀州振興課 (224-2193)]

熊野古道の世界遺産登録20周年（令和6年）を見据え、世界遺産としての価値を背景に、熊野古道伊勢路の「歩き旅」を象徴的なイメージとするブランディングを進めるとともに、奈良県・和歌山県と連携するなど、伊勢路の魅力のさらなる向上と来訪意欲の喚起に向けて取り組みます。

また、伊勢路を軸に「拠点滞在型観光」を推進し、さまざまな地域イベント等と連動させながら、来訪者の滞在の長期化やリピーターの獲得を図ることにより、観光業および第一次産業を含めた関連産業の振興につなげます。

〈主な事業〉

- | | |
|---------------------------------|----------------|
| ①（新）熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業 | |
| ＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞ | （予算額 12,499千円） |
| ②（新）東紀州地域ランニング人口誘致調査事業 | |
| ＜事業実施期間：令和5年度＞ | （予算額 9,809千円） |
| ③（新）サイクリング観光推進事業 | |
| ＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞ | （予算額 5,500千円） |
| ④（一部新）熊野古道活用促進事業 | （予算額 14,337千円） |
| ⑤ Easy Access to 東紀州！プロジェクト推進事業 | （予算額 5,985千円） |
| ⑥ 東紀州地域集客交流推進事業 | （予算額 73,687千円） |
| ⑦ 東紀州地域活性化推進費 | （予算額 3,050千円） |

公共交通の確保・充実

予算額 1,033,067千円 交通政策課 224-2805

安心を支える地域公共交通の維持・活性化

（一部新）鉄道活性化促進事業（5,628千円）

- ・鉄道の維持・活性化のため沿線自治体等と連携して要望活動や利用促進の取組を実施
- ・「関西本線活性化利用促進三重県会議」において、関西本線（亀山～加茂）の維持・活性化に向けた取組を実施

伊勢鉄道基盤強化等対策事業（288,680千円）

- ・第三セクターの伊勢鉄道（株）について設備整備や新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営状況を支援



地方バス路線維持確保事業（345,000千円）

- ・地域間幹線系統バスの運行経費等に国と協調して補助を実施
- ・県及び市町の地域公共交通会議等において地域公共交通の維持・活性化に取り組む



その他主な生活交通維持確保事業

- 鉄道利便性・安全性確保等対策事業（100,082千円）
- モビリティ・マネジメント力育成事業（1,155千円）

交通空白地等における移動手段の確保

（新）交通空白地移動手段確保事業（29,500千円）

- ・交通空白地等における県民の移動手段確保に向けて、次世代モビリティ等を活用した取組や交通分野と福祉分野等との連携による取組など、市町や事業者の新たな取組を支援
- ・観光地の夜間の二次交通について調査を実施
- ・既存公共交通に加え多様な輸送資源を総動員する新たな交通に関する方向性を示したマスタープランである「三重県地域公共交通計画（仮称）」を策定



未来への広域交通網の充実

（一部新）リニア中央新幹線関係費（17,266千円）

基本戦略の策定

- ・リニア開業が本県の発展につながるよう、「三重県リニア基本戦略（仮称）」を策定し、リニア活用の考え方やめざすべき将来像を整理

円滑な事業実施に向けた連携・協力

- ・J R東海との協議、事業支援



県内駅位置、ルートの早期確定に向けた協議、リニア事業の円滑な実施

- ・「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進会議」や「リニア建設促進三重県期成同盟会」を通じた関係府県等との連携強化



環境影響評価の早期着手、一日も早い全線開業の実現に向けた活動を強力に推進



令和4年度 三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会



令和4年度リニア建設促進三重県期成同盟会臨時総会

リニア事業への理解・気運醸成

- ・「みえリニア応援クラブ」の会員と連携した啓発活動

（一部新）航空関係費（45,651千円）

- ・「中部国際空港利用促進協議会」や「関西国際空港全体構想促進協議会」等を通じた空港の利用促進活動、中部国際空港の第二滑走路整備に向けた空港会社の取組を支援

移住の促進～「選ばれる三重」となるために～ 予算額 93,633千円



移住促進課 224-2420

新型コロナウイルスや、テレワークなど場所を選ばない働き方の浸透をきっかけに、ライフスタイルを地方での生活重視に変えたい等、地方移住への関心が高まっています。そこで、三重の「暮らし」「子育て」「しごと」など移住に向けたアピールポイントを様々な手法により総合的・戦略的に発信することで、「選ばれる三重」となることをめざします。

(一部新) ええとこやんか三重移住促進事業 (64,395千円)

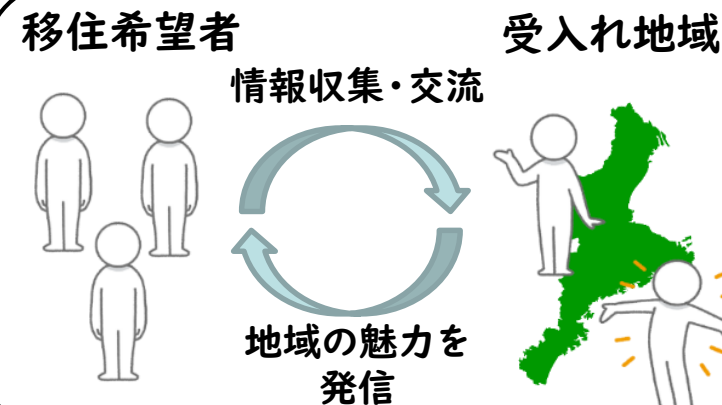
令和5年度は重点施策としてターゲットを明確にした情報発信事業を展開

関西圏・中京圏に向けたアプローチ

New

新たな情報発信・交流の場づくり

SNSを活用した、地域のキーパーソンと移住希望者が交流できる場づくり



マスメディア・交通広告等による情報発信

マスメディアや交通広告を活用し、三重の暮らしの魅力を発信

New

大規模移住セミナーの実施

移住希望者に訴求効果が高いテーマによる市町・関係部局と連携した大規模移住セミナーを実施

New

三重へのUターンのきっかけ創出

三重の暮らしの魅力を再発見することで、県外に出ている若者のUターンのきっかけを創出

ワンストップできめ細かな移住相談体制

「ええとこやんか三重 移住相センター」を中心としたきめ細かな相談対応
首都圏・関西圏・中京圏での移住や就職相談会等の実施

総合的な情報発信と気運の醸成

全国移住フェアへの出展
広域連携によるプロモーション
ホームページやSNSによる情報発信

移住者を受け入れる態勢の充実支援事業 (29,238千円)

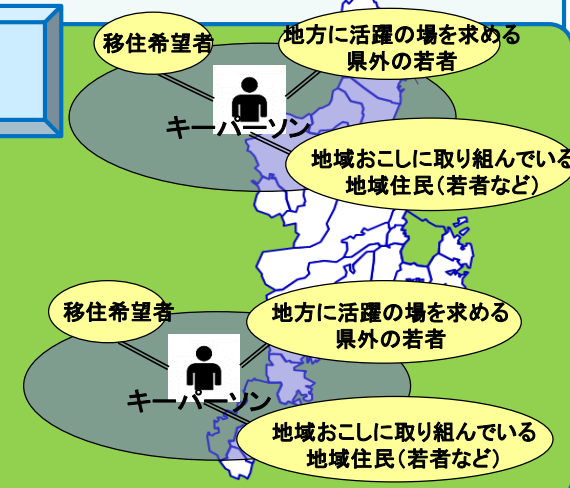
移住者を受け入れる地域の態勢の充実

- ・移住促進に向けた課題解決などの共有の場として、市町担当者会議や研修会を開催
- ・東京圏から移住・就職した人等を対象に、市町と連携して移住支援金を支給 (子育て世帯の移住を後押しする世帯加算額を拡充)

移住者と地域をつなぐ人づくり講座

移住後のサポートに加え、移住者や地域の方と一緒に地域づくりに取り組む人を育成、キーパーソンとして活動

ネットワーク構築により、**県全体の受入れ態勢が充実**



競技スポーツの推進

予算額 1,750,046千円

スポーツ推進局

スポーツ推進課 224-2985

競技力向上対策課 224-2996

- 鹿児島国体に向け、**成年・少年選手の強化活動を支援**するとともに、次代を担う**ジュニア・少年選手の発掘・育成や優れた指導者の養成**に取り組みます
- 全国大会や国際大会での活躍をめざす**パラアスリートの強化活動を支援**します
- 県営スポーツ施設について、**利用者がより安全・安心に利用できる環境**を提供するため、必要な改修・修繕を行います。また、指定管理者と連携し、**感染防止対策の徹底やより良いサービスの提供**に取り組みます

競技力の向上

競技力向上対策事業（519,830千円）

選手・チームの強化

育成・強化してきた選手・チームが活躍できるよう強化活動を支援

- チームみえ国体選手強化事業（190,000千円）
- 大学運動部、企業・クラブチーム強化指定事業（12,600千円）



ジュニア・少年選手の発掘・育成

国内外の大会での活躍が期待できるジュニア・少年選手の強化活動を支援

- チームみえジュニア育成事業（30,000千円）
- ジュニアクラブ・運動部強化指定事業（4,500千円）



指導者の養成

幅広い世代で指導者を養成し、一貫指導体制を構築

- チームみえ・コーチアカデミーセンター事業（24,810千円）

パラアスリートの強化

国際・全国大会で活躍できるパラアスリートの強化活動を支援

- パラリンピック等選手強化指定事業（8,700千円）

安定的な競技力の確保

スポーツ施設の充実

三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業（914,687千円）

- ・施設の効率的・効果的な管理運営 313,178千円
- ・サッカー・ラグビー場メイングラウンド照明LED化改修工事など 601,509千円



三重交通G スポーツの杜 伊勢事業（101,858千円）

- ・施設の効率的・効果的な管理運営 66,990千円
- ・陸上競技場芝生常緑化に伴う管理業務、樹木伐採など 34,868千円



安全・安心、より良いサービス

地域スポーツと障がい者スポーツの推進

予算額 636,241千円（うちスポーツ推進局分 578,674千円）

スポーツ推進局

スポーツ推進課 224-2986

- 三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けて積み上げてきたレガシーを活用して、**大規模大会等の誘致・開催や競技種目を定着させるための普及イベント等の実施に取り組む市町および競技団体を支援します**
- あらゆる世代の皆さんが**スポーツに参画する（「する」「みる」「支える」）機会の拡充**に取り組みます
- 障がいの有無に関わらず、**身近な地域でスポーツを楽しむことができる環境づくりや、障がい者スポーツに取り組む機会の充実、選手の発掘や支える人材の養成等**に取り組みます

地域スポーツの推進

レガシーを活用した みえのスポーツ支援事業 (130,000千円)

- ・市町・競技団体等が実施する国際・全国大会等の大規模大会の開催、トップチーム等の合宿誘致、競技普及イベントの開催などに必要な費用を支援
＜予定されている大規模大会＞
テニス国際大会、体操全国大会 など



▲ 国際大会の開催



▲ 競技普及イベントの開催

(一部新) 地域スポーツ推進事業 (47,773千円)

- ・スポーツ推進月間等の周知啓発、「みえのスポーツフォーラム」の開催
- ・総合型地域スポーツクラブの質的充実 など

地域スポーツイベント開催事業 (16,088千円)

- ・「みえスポーツフェスティバル」、「美し国三重市町対抗駅伝」の開催



▲みえのスポーツフォーラム
(ボッチャ体験)



▲美し国三重市町対抗駅伝



スポーツによるまちづくり

運動・スポーツにふれ親しむ環境づくり

障がい者スポーツの推進

障がい者スポーツの裾野の拡大 【子ども・福祉部】 (57,567千円)

- ・「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、県民・企業等からの相談対応、障がい者スポーツ団体と企業等のニーズのマッチング
- ・選手の発掘に向けた初心者講習会、指導員の養成研修の実施
- ・競技団体の遠征費の補助 など



▲三重県障がい者スポーツ支援センター

障がい者スポーツの裾野の拡大

南部地域の活性化

予算額 81,186千円

南部地域振興局

南部地域活性化推進課 224-2192

- 南部地域を離れた若者が、地域の魅力に触れることのできる機会を提供し、地域への愛着形成やUターンにつなげます。
- 地域ならではの特色ある資源を活用し、主体的に地域づくり活動に取り組む人材（活動人口）の育成に取り組みます。
- 南部地域活性化基金を活用して、複数市町の連携による南部地域の活性化に向けた取組を支援します。
- 県内学校が実施する教育旅行を支援するとともに、県外からの教育旅行の誘致に取り組みます。



若者の定着・活動人口の創出

【新】南部地域の企業・魅力体感事業（4,107千円）

- 南部地域外に進学・就職した若者を対象に、南部地域の企業見学、地域で活躍している方々との意見交換や南部地域の暮らしの魅力を体感してもらえるバスツアーを実施します。



地域づくり人材支援事業（2,054千円） （“南部ヘカムバック”フィールドワーク事業）

- 進学に伴い生まれ育った地域を離れた若者が、南部地域の人々との交流を深めながら、地域課題解決のためのフィールドワークを行い、課題の分析とその解決に向けて取り組みます。

【新】ファンとともに南部地域の観光資源PR事業 （6,696千円）

- 南部地域の観光地としての魅力向上のため、地域の人びとがファン・マニアとともに、南部地域の特色ある地域資源について、観光コンテンツとしての磨き上げを行います。

南部地域活性化基金支援事業（9,800千円）

- 南部地域活性化基金を活用し、南部地域の魅力を活かした若者の出逢いの場の創出や一次産業の体験を通じた関係人口の創出など、南部地域の活性化に寄与する事業に連携して取り組む市町を支援します。

【一部新】豊かな自然の中で安心して楽しめる 南部地域魅力発信事業（54,226千円）

①県内教育旅行支援

県内の小・中・高等学校等が南部地域で実施する、宿泊を伴う体験教育旅行の費用を支援します。

②【新】県外からの教育旅行の誘致

県外学校が実施する教育旅行の誘客促進のため、南部地域への教育旅行モニターツアーを実施します。



東紀州地域の活性化

予算額 146,381千円

南部地域振興局

東紀州振興課 224-2193

熊野古道の世界遺産登録20周年（令和6年）を見据え、世界遺産としての価値を背景に、熊野古道伊勢路の「歩き旅」を象徴的なイメージとするブランディングを進めるとともに、奈良県・和歌山県と連携するなど、伊勢路の魅力のさらなる向上と来訪意欲の喚起に向けて取り組みます。

また、伊勢路を軸に「拠点滞在型観光」を推進し、さまざまな地域イベント等と連動させながら、来訪者の滞在の長期化やリピーターの獲得を図ることにより、観光業および第一次産業を含めた関連産業の振興につなげます。

熊野古道の未来への継承と活用

予算額 109,558千円

【新】熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業 12,499千円

伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援するとともに、山歩きアプリを活用するなど、「歩き旅」を安全に楽しめる環境整備を実施します。

【一部新】熊野古道活用促進事業 14,337千円

伊勢路踏破イベントの開催、セミナー等による伊勢路の価値や魅力の発信、スペイン・バスク自治州との交流促進に取り組みます。

Easy Access to 東紀州!プロジェクト推進事業 5,985千円

熊野古道世界遺産登録20周年に向けた奈良県、和歌山県との広域連携による情報発信等に取り組みます。

東紀州地域集客交流推進事業 73,687千円

熊野古道センターにおいて、熊野古道をはじめとした東紀州地域の歴史・文化、自然等を地域内外に発信するとともに、集客交流を促進します。

東紀州地域活性化推進費 3,050千円

熊野古道の関係者が一堂に会して意見交換等を行う「熊野古道協働会議」を通じて、古道の保全と活用に向けて取り組みます。

熊野古道伊勢路における拠点滞在型観光の推進

※観光部の【新】拠点滞在型観光推進事業の一部 予算額 20,000千円

- 歩き旅に適した宿泊施設等を対象にした外国人巡礼者の受入れノウハウを学ぶワークショップの開催や英語ガイドマップ制作等により案内機能を強化します。
- 外国人目線で、伊勢路「歩き旅」の地元密着記事の発信等をするSNSを立ち上げるとともに、和歌山県の熊野三山エリア来訪者向けへの情報発信を充実します。

地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり

予算額 36,823千円

【新】東紀州地域ランニング人口誘致調査事業 9,809千円

東紀州地域へランニング人口等を誘致する手法について、イベントの開催を含めて課題や経費、経済効果等を調査します。

【新】サイクリング観光推進事業 5,500千円

東紀州地域独自のサイクリングルートを設定し、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツの商品化をめざします。

（熊野古道ルート図）



3 その他の主要事業

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：地域づくり》 〈施策名：(9-1)市町との連携による地域活性化〉 1 持続可能な地域コミュニティづくり推進事業 2,954 千円 【(9-1-1) 市町との連携・協働による地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の仕組みを活用し、住民が主体となった地域のコミュニティづくりがより多くの地域に広がるように取り組むとともに、若者の力を地域コミュニティの活性化に生かすための取組を進めます。 2 市町振興事務費 6,719 千円 【(9-1-2) 市町行財政運営の支援】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 2 市町振興費) 市町が行政運営を適正かつ的確に処理するとともに、市町の行財政改革を支援し、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行います。 3 木曽岬干拓地整備事業 231,840 千円 【(9-1-3) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 木曽岬干拓地における伊勢湾岸自動車道以南の土地利用の用途に関する具体的な調査を進めていくとともに、道路等の基盤整備に向けて関係者との調整を進めます。 4 特定振興地域推進事業 12,033 千円 【(9-1-3) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 大仏山地域に整備した散策路等を適切に維持管理し利用促進に取り組むとともに、将来の多様な主体の参画に向けた検討を進めます。また、宮川の流量回復等の課題については、宮川流域振興調整会議を活用して検討を進めます。 5 奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金 5,000 千円 【(9-1-3) 木曽岬干拓地等の利活用の推進】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 奥伊勢湖環境保全対策協議会に参画し、奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を支援します。	地域づくり推進課 (224-2351) 市町行財政課 (224-2171) 水資源・地域プロジェクト課 (224-2419) 水資源・地域プロジェクト課 (224-2419) 水資源・地域プロジェクト課 (224-2419)

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
6 地域活性化支援事業 3,477 千円 【(9-1-4) 過疎地域等における地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 過疎地域等の市町が実施する住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域活性化のための取組に対し補助金を交付します。また、過疎地域等における持続可能な地域づくりについて市町と連携して検討を行います。 7 離島航路船舶新造事業補助金 16,500 千円 【(9-1-4) 過疎地域等における地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 離島住民の生活基盤の安定化と離島の自立的発展を促すため、離島航路事業者に対し、新船建造費の一部を補助し離島航路の維持確保を図ります。 8 地域おこし協力隊サポート事業 1,415 千円 【(9-1-4) 過疎地域等における地域づくり】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 地域おこし協力隊員やOB・OGを対象として、隊員が活動するフィールドにおける研修会やつながりづくりのための交流会等を開催するとともに、市町担当者を対象とした円滑な隊員受入れのための研修会を開催します。	南部地域活性化 推進課 (224-2192) 南部地域活性化 推進課 (224-2192) 南部地域活性化 推進課 (224-2192)
《政策名：交通・暮らしの基盤》 〈施策名：(11-4)水の安定供給と土地の適正な利用〉 1 工業用水道事業会計出資金 319,558 千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 県勢振興のため先行的に確保している水源の工業用水に係る管理費等について、一般会計から工業用水道事業会計に出資します。 2 地籍調査費負担金 176,235 千円 (333,399 千円 ※R4年度2月補正予算含みベース) 【(11-4-2) 適正な土地の利用および管理】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 5 資源対策費) 土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援します。	

政策名、施策名および事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：文化・スポーツ》 〈施策名：(16-2)競技スポーツの推進〉 1 国民体育大会派遣事業 150,133 千円 【(16-2-1) 競技力の向上】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 1 スポーツ推進費) 国民体育大会および東海ブロック大会に、本県代表選手および監督等を派遣します。 2 ドリームオーシャンスタジアム事業 21,334 千円 【(16-2-3) 安全、快適なスポーツ施設の提供】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、老朽化した設備の修繕など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。 3 県営ライフル射撃場事業 21,377 千円 【(16-2-3) 安全、快適なスポーツ施設の提供】 (第2款 総務費 第12項 スポーツ推進費 2 スポーツ施設費) 指定管理者制度に基づいて、効率的・効果的な管理運営やサービスの充実を図るとともに、老朽化の著しい管理棟の撤去やユニットハウスの新設など、安全、快適に利用できる環境の整備を行います。	競技力向上対策課 (224-2996) スポーツ推進課 (224-2985) スポーツ推進課 (224-2985)

防災対策部

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

近い将来発生が危惧される南海トラフ地震においては、県内で最大約 53,000 人の死者が生じるなど甚大な被害が予想されています。また、近年の気候変動で激甚化・頻発化している豪雨などにより、いつ、どこで災害が発生してもおかしくない状況です。

こうした中、令和4年度は、県民の命を守ることを最優先に、県民の命に直結する防災直後における災害対策本部活動等について、これまでの対応を検証し、より具体的な活動手順を整理した初動対応レビューを実施するなど、これまで本県において進めてきた防災・減災対策の取組を確認、検証したところです。

このことを踏まえ令和5年度は、本県の防災・減災対策をより確実なものとするための実行の年とします。

具体的には、いつ災害等が発生しても、初動の段階から迅速かつ的確に活動することができるよう、災害対策本部の対応力強化や職員の活動環境の整備を図るとともに、武力攻撃から県民の命を守るため、国民保護訓練の実施や避難施設の指定を進めます。

また、津波等から命を守るためには、県民が確実に避難できることが重要であることから津波避難施設の整備をはじめとした市町の避難の取組を支援するとともに、これまで実施してきた避難対策について検証し、より実効性の高い対策を市町とともに進めます。

さらに、県民の防災意識の醸成、自主防災組織や消防団など地域の防災活動を担う人材の確保・育成やそれらの人材が地域で活躍することによる防災活動の活性化など、地域の防災力向上に向けた取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 災害即応力の一層の強化

①(一部新)災害即応力強化推進事業

予算額 111,821 千円

[災害即応・連携課 (224-2186)]

災害対策本部活動に携わる職員の初動対応力をさらに向上させるため、防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた実践的な図上訓練や、災害対策本部の中枢を担う総括部隊をはじめとする各部隊の訓練を実施します。また、災害発生時やそのおそれがあるときに、市町のニーズに応じた支援をよりの確に実施できるよう、緊急派遣チームの活動体制を整備します。さらに、大規模災害発生時においても初動の段階から迅速かつ的確に災害対策活動を実施することができるよう、防災対策部内に常設のオペレーションルームやシチュエーションルームを整備し、災害対策本部の機能充実を図ります。

②(一部新)災害対策管理費

予算額 53,365 千円

[災害対策課 (224-2189)]

「南海トラフ地震臨時情報」が発表された際に適切な避難行動がとれるよう、市町と連携して県民に対して啓発を行うとともに、事前避難に必要となる避難所の確保や市町域を越える広域避難の調整等に取り組みます。また、集中豪雨や台風、地震による大規模災害に備えるため、被災者の避難生活に必要な物資の備蓄を行います。さらに、大規模災害時に本庁舎のライフラインが途絶した状況においても、災害対策本部活動を確実に展開できるよう、災害対応に従事する要員の活動環境の整備を図ります。

③(一部新)国民保護対策費

予算額 8,079千円

[危機管理課(224-2734)]

有事への対応をより迅速かつ的確に行うため、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施するとともに、三重県国民保護計画等の所要の見直しを行います。また、有事の際に県民の命を守るため、避難施設の指定を進めるとともに、県民が適切な避難行動をとれるよう周知啓発を行います。

(2) 県民の命を守る避難行動のさらなる促進

①(一部新)地域減災対策推進事業

予算額 205,852千円

[防災企画・地域支援課(224-2185)]

南海トラフ地震による津波から県民の命を守るため、地震発生から津波到達までに時間的余裕がない市町が実施する津波避難タワーや避難路等の整備を支援します。また、地域の避難計画やハザードマップの作成等を促進するとともに、多様性に配慮した避難所運営にかかる環境整備等に対して支援を行います。さらに、県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町を対象とした避難施設等の整備に対する支援を行います。

②(新)津波避難対策検証事業

予算額 4,000千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

[防災企画・地域支援課(224-2185)]

地震発生から津波到達までの限られた時間の中で、県民の誰もが命を守るために最適な避難場所へ避難できるよう、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けて市町とともに取り組みます。

(3) 地域防災力の向上

①地域防災力向上支援事業

予算額 15,828千円

[防災企画・地域支援課(224-2185)]

県内各地に防災啓発車を派遣して地震体験を通じた防災啓発を実施するとともに、地区防災計画の作成や避難訓練等の自主防災組織活動の支援などにより、地域防災力の向上に取り組みます。

②「みえ防災・減災センター」事業

予算額 21,261千円

(津波避難対策検証事業を除く)

[防災企画・地域支援課(224-2185)]

「みえ防災・減災センター」と連携し、地域の防災活動を担う人材の育成や育成した人材が地域で活躍することによる防災活動の活性化、シンポジウム等による防災啓発、次代を担う若者の防災意識の向上等に取り組みます。

③(一部新)消防行政指導事業

予算額 22,320千円

[消防・保安課(059-224-2108)]

消防団員の確保に向け、市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援するほか、県が所管する制度を活用した入団促進に資する仕組みの構築を図ります。また、「三重県消防広域化及び連携・協力に関する推進計画」に基づき、市町の消防の広域化および連携・協力に向けた取組を推進します。さらに、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における消防・救急特別警戒体制を確保します。

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
＜＜政策名：防災・減災、県土の強靱化＞＞ ＜施策名：(1-1)災害対応力の充実・強化＞ 1 防災ヘリコプター運航管理費 556,972千円 防災対策総務課 (235-2555) 【(1-1-1)県の災害即応体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 災害や山岳遭難、水難事故等の発生時に、傷病者等の救助、救急搬送等を迅速かつ的確に行うことができるよう、防災ヘリコプターを安全かつ適正に運航します。 2 防災行政無線整備事業 13,409千円 災害対策課 (224-2157) 【(1-1-2)市町における災害対策活動の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 通常の通信手段が遮断された場合においても、災害対策活動に必要な通信を確実に確保するため、防災通信ネットワークにおける衛星系防災行政無線設備について、新規格への対応に向けた設備の更新を計画的に行います。 3 高圧ガス指導事業 18,688千円 消防・保安課 (224-2183) 【(1-1-3)消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費) 高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導の徹底や、許認可申請に対する審査および保安検査等により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。さらに、G7三重・伊勢志摩交通大臣会合における保安確保のため、高圧ガス事業者への立入検査を実施します。 4 消防職団員教育訓練費 18,622千円 消防学校 (059-374-1821) 【(1-1-3)消防・保安体制の充実・強化に向けた支援】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 消防学校において、基本的・専門的な教育訓練に加え、大規模災害を想定したさまざまな実践的訓練を実施することで、安全、的確、迅速に消火・救急活動等ができる消防職団員を育成します。	

事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉 1 防災情報プラットフォーム事業 93,825千円 【(1-2-2)災害から命を守る適切な避難の促進】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 避難を必要とするすべての人が適切に避難できるよう、防災情報プラットフォームについてサーバーの更新や適切な維持管理を行い、県民に必要な防災情報を多様な媒体によりの確に提供します。	災害対策課 (224-2157)
〈〈政策名：医療・介護・健康〉〉 〈施策名：(2-1)地域医療提供体制の確保〉 1 救急救命活動向上事業 2,932千円 【(2-1-5)救急医療等の確保】 (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費) 救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。	消防・保安課 (224-2108)
〈〈行政運営の取組〉〉 〈行政運営2：県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉 1 危機管理推進事業 981千円 【(2-1)県民の皆さんに成果を届けるための仕事の進め方改革の推進】 (第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費) 危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修等を行います。	危機管理課 (224-2734)

災害即応力の一層の強化

1. 災害即応・連携課、2. 災害対策課、3. 危機管理課
(224-2186) (224-2189) (224-2734)

いつ災害等が発生しても、初動の段階から迅速かつ的確に活動することができるよう、災害対策本部の対応力強化や職員の活動環境の整備を図ります。また、有事の際にも迅速かつ的確に対応できるよう、武力攻撃を想定した訓練を実施するとともに、ミサイル等から県民の命を守るための避難施設の指定を進めます。

1. (一部新) 災害即応力強化推進事業 予算額 111,821千円

災害対策本部の機能強化

①災害対策本部体制の強化

災害対策本部の初動時における災害対応業務の検証、体制の見直し

- ◆災害対策本部活動の特に初動対応を重点的に検証し、体制の見直しを行うとともに、訓練により新体制における災害対応力の向上を図る
- ◆災害時に市町に派遣する緊急派遣チームの研修と訓練を強化し、市町災害対策本部の運営を支援

③災害対策本部の活動スペースの確保

機動的に災害対応を実施できるよう、防災対策部内に常設の災害対策本部オペレーションルーム、シチュエーションルームを整備

- ◆初動対応をはじめとした災害対応を、現状の環境においても、より迅速・的確に実施することができるよう、防災対策部内の災害対策本部スペースを拡張し、常設のオペレーションルーム及びシチュエーションルームを整備

②職員の初動対応力のさらなる向上

防災訓練に精通する専門組織のノウハウを取り入れた、実践的訓練の確立

- ◆国や他県の図上訓練の監修経験があり、効果的な防災訓練手法を確立している専門組織のノウハウを活用し、三重県の地域特性や実情も考慮した、より実効性のある図上訓練を実施
- ◆専門組織が、コントローラーを担い、各部隊のすべての職員がプレーヤーとして参加
- ◆専門組織が訓練アドバイザーとして訓練参加者への指導を行うことで、訓練効果のさらなる向上を図る



2. (一部新) 災害対策管理費 予算額 53,365千円

災害対策本部活動を確実に展開するための備え

災害用コンクリート便槽式トイレの整備

- ◆大規模地震等の発生時に、本庁舎の上下水道に被害が生じた場合に備え、災害対応に従事する要員用の災害用コンクリート便槽式トイレを本庁舎敷地内に整備

災害対策活動職員用備蓄の充実

- ◆災害対応に従事する職員用の保存性に優れ一定の栄養価を摂取できる備蓄物資を確保



3. (一部新) 国民保護対策費 予算額 8,079千円

有事に備えた取組の推進

武力攻撃を想定した訓練の実施

- ◆有事の際に迅速かつ的確な対応が行えるよう、市町や関係機関等と連携した訓練を実施し、対策本部の対応力の向上や関係機関との連携強化を図る
- ◆ミサイル発射を想定した住民避難訓練を実施

有事の際に活用するための地下施設等の調査

- ◆市町と連携し、緊急一時避難施設（堅ろうな建物等）の指定を推進。特に、既存の県有施設を有事の際に活用するために必要な改修等の可能性や方策を調査・研究することにより、地下避難施設としての指定につなげる

県民の命を守る避難行動のさらなる促進

防災企画・地域支援課 224-2185

津波等から県民の命を守るため、津波避難施設の整備をはじめとした市町の避難の取組を支援するとともに、これまで実施してきた避難対策について検証し、より実効性の高い対策を市町とともに進めます。

1. (一部新) 地域減災対策推進事業

予算額 205,852千円

(1) (新) 津波避難施設等の整備への支援

地震発生から津波到達までに時間的余裕がなく、「津波避難タワー」や「避難路」等の整備が必要であるにも関わらず、財政事情等により整備が完了していない市町に対し支援を行います。

①対象となる市町

○理論上最大クラスの南海トラフ地震において、概ね15分以内に30cmの津波の浸水が始まる市町

②対象となる事業

- 以下の事業における市町負担額の1/2を支援
 - i) 国の財政支援制度を活用して整備する津波避難タワーや避難路等の整備（工事費、用地費、造成費、測量・設計費、事務費等）
 - ii) 市町が独自に実施する避難路の階段、スロープ、照明等の整備

※支援割合の目安

○「南海トラフ地震特措法高上げ措置」を活用する場合

国交付金 2/3 市町 1/3

○「緊急防災・減災事業債」を活用する場合
(元利償還金に対して財政支援を実施)

地方交付税算入率 70% 市町 30%

地方債充当率 100% 1/2を県が支援



(2) 適切な避難行動につながる取組等への支援

適切な避難行動につながる取組や避難所の生活環境整備等を実施する市町に対し支援を行います。

①対象となる市町

○県内全市町

②対象となる事業

- 以下の事業における市町負担額の1/2を支援
 - 避難路の階段・照明等整備、河川監視カメラ整備、洪水等ハザードマップ作成、避難所の資機材整備、避難計画・避難行動要支援者個別避難計画作成など



2. (新) 津波避難対策検証事業

予算額 4,000千円

※「みえ防災・減災センター事業」の一部

地震発生から津波到達までの限られた時間の中で、地形、気象条件、時間帯など様々な条件のもと、県民の誰もが命を守るために最適な避難場所へ避難できるよう、津波避難計画の実効性のさらなる向上に向けて市町とともに取り組みます。

(1) 津波避難対策検討用ツールの作成

- ・地形、避難時や避難者の状況等を考慮した上で、地震発生から津波が到達するまでの時間内に「浸水区域外まで避難するか」、「近くの津波避難タワーなど一時避難場所へ避難するか」等を判断するための基本的な考え方を整理
- ・整理した考え方をふまえ、各地点の津波到達時間や浸水深等を把握でき、避難対策を検討するためのツールを作成

(2) 市町による津波避難計画の検討支援

- ・津波避難対策検討用ツールを活用し、市町による各地区の津波避難計画の検討を支援

※検討した結果に基づき、市町は、地域ごとの津波避難計画がより実効性の高いものになるよう見直しを進める。
さらに、津波避難計画に基づく避難訓練を実施し、課題の抽出・検討等により避難対策の実効性のさらなる向上を図る。



地域防災力の向上

1. 2. 防災企画・地域支援課 224-2185
3. 消防・保安課 224-2108

県民の防災意識の醸成、自主防災組織や消防団など地域の防災活動を担う人材の確保・育成やそれらの人材が地域で活躍することによる防災活動の活性化など、地域の防災力向上に向けた取組を進めます。

1. 地域防災力向上支援事業 予算額 15,828千円
2. 「みえ防災・減災センター」事業 予算額 21,261千円
(津波避難対策検証事業(4,000千円)を除く)

※下記取組における関連事業の表記

- ・地域防災力向上支援事業・・・☆
- ・「みえ防災・減災センター」事業・・・◇

●様々な手段を活用した県民の防災意識の醸成

①シンポジウム等防災啓発イベントの開催

- 広く県民の防災意識の向上を図るため、みえ風水害対策の日(9/26)、みえ地震・津波対策の日(12/7)などに合わせ、防災シンポジウム等の啓発イベントを開催(◇)
- 若者や子育て世代等の防災行動の促進を図るため、市町が開催する大規模イベントや集客施設等で防災啓発を実施(◇)

②地震体験車による啓発活動の実施

- 地震体験車を県内の地域や企業、学校等に派遣して、地震の揺れを体験してもらうことをきっかけとして災害への備えを働きかける啓発を実施(☆)



地震体験車による啓発活動

●地域で活躍する多様な防災人材の育成

①地域で活躍する防災人材の育成

- 新たに自主防災組織のリーダー等に就任した人材の資質向上を図るため、「自主防災組織リーダー研修」を実施(◇)
- 地域や企業等における防災活動の場で活躍する「みえ防災コーディネーター」等の防災人材を養成するため、三重大学と連携して「みえ防災塾」を開催(◇)

②若者世代の防災活動の活性化を図る人材の養成

- SNS等を活用した防災情報の発信や、他の若者を巻き込み防災活動を行う「みえ学生防災啓発サポーター」を育成(◇)



みえ学生防災啓発サポーター養成講座

●地域の防災活動の活性化

①自主防災活動の活性化

- 地域で活動している防災人材を、自主防災組織の核となって活動いただけるよう「みえ防災コーディネーター」として育成(◇)
- 「自主防災組織交流会」や「みえの防災大賞」の開催により、自主防災組織間での交流や先進事例の共有(☆)

②防災人材の活用による地域の防災活動支援

- 県防災技術指導員や「みえ防災・減災センター」が養成した防災人材を地域・企業等による防災活動の場へ派遣し、取組を支援(☆◇)



みえの防災大賞表彰式

3. (一部新) 消防行政指導事業 予算額 22,320千円

●地域防災の要である消防団員の確保

①将来を見据えた消防団員の確保への支援

- 消防団員の入団促進を目的として、市町が実施する先進的で他市町への水平展開が見込めるモデル的な取組を支援

②県が所管する制度を活用した入団促進に資する仕組みの構築

- 「消防団入団促進施策庁内検討会」での全庁的な議論による県が所管する制度を活用した入団促進に資する仕組みの構築



消防団による消火活動

地域
防災
力
の
向
上

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

医療保健部では、県民が生涯を通じて健康な生活を送り、住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを進めます。

新型コロナウイルス感染症については、国において感染症法上の位置づけの変更等に関する対応が検討されているところですが、国の動向や感染状況を注視しながら、引き続き、医療提供体制や検査体制の確保、ワクチン接種の促進等に取り組んでいきます。

また、地域における医療と介護の総合的な確保を図るため、医療機能の分化・連携や医療・介護分野の人材確保、介護基盤の整備などに取り組めます。

さらに、コロナ禍により、心身等への影響が生じる一方で、健康への関心が高まっていることをふまえ、健康づくりの取組やがん検診受診率の向上を図る取組を推進します。

2 主な重点項目

(1) 新型コロナウイルス感染症対策の推進

① 防疫対策事業

予算額 55,145,257千円 [感染症対策課(224-2352)]

感染状況に応じた受入病床の確保や宿泊療養施設等の運営、自宅療養者の健康フォローアップ体制の確保、医療機関等との連携による検査体制の確保、市町等との連携によるワクチン接種の促進等に取り組むとともに、高齢者等の重症化リスクの高い方を守ることに重点を置いた感染対策を進めます。

② 介護保険サービス事業者・施設指定事業

予算額 654,127千円 [長寿介護課(224-3327)]

新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険事業所・施設等に対し、介護報酬の対象とならないかかり増し経費の支援等を行います。

③ 介護サービス施設・設備整備等推進事業

予算額 35,600千円 [長寿介護課(224-3327)]

介護保険事業所・施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、面会室の整備や簡易陰圧装置の設置等の支援を行います。

(2) 医療と介護の人材確保

① (一部新) 医師確保対策事業

予算額 561,700千円 [医療介護人材課(224-2326)]

医師の不足・偏在解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、臨床研修医の定着支援、若手医師の定着につながる指導医の確保・育成等に取り組みます。

また、専門医・指導医の確保・育成については、産科・小児科に加えて、麻酔科に関しても取り組みます。

さらに、医師の働き方改革に向けて医療機関の支援等に取り組むとともに、「女性が働きやすい医療機関」認証制度等により、勤務環境改善の促進を図ります。

② 医師等キャリア形成支援事業

予算額 58,180千円 [医療介護人材課(224-2326)]

「三重県医師確保計画」に基づき、医師の偏在解消を図るため、三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整等に取り組みます。

③ (新) 未来へつなぐ医療のあり方検討事業

予算額 1,335千円 [医療政策課(224-2337)]

医師確保対策や働き方改革の推進、医療機関の役割分担・連携の推進など、今後の医療提供体制を確保する上で解決が必要な重要な課題について、医療関係者等と知事による意見交換の場を設置し、課題解決に向けた方向性を検討します。

④ 看護職員確保対策事業

予算額 157,977千円 [医療介護人材課(224-2326)]

病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、医療勤務環境改善支援センターにおける医療機関への助言・支援等の取組を通じて、医療従事者の離職防止、復職支援を図ります。

また、訪問看護等在宅医療を担う看護職員を育成するとともに、特定行為研修の受講促進や県立看護大学に開講した認定看護師教育課程「感染管理」の受講支援等により、看護職員の資質向上に取り組みます。

⑤ ナースセンター事業

予算額 41,935千円 [医療介護人材課(224-2326)]

未就業の看護師等に対して、無料就業斡旋等による再就業支援を行うとともに、看護の魅力の発信を通じて、医療機関等の看護職員不足の解消を図ります。

また、免許保持者の届出制度に基づき把握した情報をもとに、再就業に向けた取組を進めます。

⑥ 薬局機能強化事業

予算額 7, 758千円 [薬務課(224-2330)]

在宅医療への参画や多職種との連携等を進めるための環境整備や研修の実施等により、薬局の機能強化に取り組めます。

また、薬剤師について、復職・転職への支援や、中・高校生に対して薬剤師の魅力を伝える情報発信等により、人材の確保を図ります。

⑦ (一部新) 感染症公衆衛生人材確保・育成事業

予算額 15, 712千円 [医療保健総務課(224-2323)]

三重大学感染症危機管理人材育成センター(令和5年4月開設予定)に寄附講座を設置します。当該寄附講座からの担当教員(医師)の派遣を通じて、公衆衛生医師確保や各種行政計画策定への支援を受けるほか、保健師等の医療職が同センターで専門研修を受講することにより、資質向上を図ります。

⑧ 福祉人材センター運営事業

予算額 44, 010千円 [医療介護人材課(224-2326)]

福祉人材センターに福祉・介護職場に係る求人・求職情報を集約し、無料職業紹介や福祉職場説明会の実施等により、就労希望者への相談・支援を行うとともに、介護助手の導入促進を図るため、介護助手普及推進員を配置します。

さらに、介護職員の悩み相談窓口を設置し、離職防止を図ります。

⑨ 福祉・介護人材確保対策事業

予算額 119, 484千円 [医療介護人材課(224-2326)]

若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信するとともに介護未経験者のための入門的研修や離職者等に対する介護職員初任者研修を開催します。

また、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援や、潜在的有資格者の再就業の促進に取り組むほか、「働きやすい介護職場の応援制度」の普及啓発等により、勤務環境改善に積極的に取り組む事業者を支援します。

さらに、離島・中山間地域等における人材確保のための支援等に取り組めます。

⑩ 三重県介護従事者確保事業費補助金

予算額 602, 373千円 [長寿介護課(224-3327)]

地域医療介護総合確保基金を活用し、介護従事者確保のため、多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

また、介護保険事業所・施設等が行う介護ロボットやICTの導入等を支援します。

⑪ (一部新) 介護保険サービス事業者・施設指定事業

予算額 12, 267千円 [長寿介護課(224-3327)]

介護職員処遇改善加算等の新規取得を促進するため、取得方法等についての研修会の開催や、社会保険労務士等による個別訪問に取り組めます。

(3) 医療と介護の体制整備と健康づくりの推進

① (一部新) 医療審議会費

予算額 37,982千円 [医療政策課(224-2337)]

医療審議会や同部会等での協議を通じて、令和6年度からの次期医療計画の策定に取り組めます。

また、効率的で持続可能な医療提供体制の構築に向けて、県民の医療に対する意識調査や県内病院の診療実績等の分析を実施するとともに、県内8地域に設置する地域医療構想調整会議において、医療機関の分化や連携に係る集中的な協議を行います。

さらに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る令和5年度県計画を策定します。

② がん予防・早期発見事業

予算額 23,449千円 [医療政策課(224-2337)]

がん対策推進協議会や同部会での協議を通じて、令和6年度からの次期がん対策推進計画の策定に取り組めます。

また、がん検診および精密検査の受診率、精度管理の向上のため、がん検診の受診勧奨や精度管理体制の整備等に取り組む市町に対する支援を行うとともに、ナッジ理論を活用した受診勧奨に対する分析事業を実施し、対象者の属性に応じた、より効果的な勧奨方法の横展開を図ります。

さらに、がんに対する県民の理解を深めるため、企業、関係機関・団体等と連携し、がん検診やがんに関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、小・中・高等学校の児童生徒を対象としたがん教育を支援します。

③ (一部新) がん医療基盤整備事業

予算額 93,533千円 [医療政策課(224-2337)]

三重大学医学部附属病院と連携し、精度の高いがん罹患情報の収集・集計(がん登録)に取り組むとともに、がん対策に係る施策の検討および効果の検証を行います。

また、新たに手術支援ロボットを使用した手術を遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境整備に対して補助を行うなど、がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備に必要な経費を支援し、がん医療提供体制の充実を図ります。

④ (一部新) がん患者支援事業

予算額 47,195千円 [医療政策課(224-2337)]

三重県がん相談支援センター等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等のための相談を実施するとともに、就労等の社会生活への支援や、がんに関する正しい知識の普及啓発を進め、治療と仕事が両立できる環境の整備に取り組めます。

また、がん治療に伴う外見の変化によりアピアランスケアを必要とするがん患者を支援するため、関係機関と連携しながら、医療用ウィッグや補正用下着等の購入費に対する補助を行います。

さらに、がん診療連携拠点病院等におけるがん相談支援センターの運営や緩和ケアに関する知識・技能を持った医療従事者等を養成するための研修等の事業実施を支援します。

⑤ （一部新）脳卒中等循環器疾患対策事業

予算額 10,084千円 [医療政策課(224-2337)]

循環器病対策推進協議会や同部会での協議を通じて、令和6年度からの次期循環器病対策推進計画の策定に取り組みます。

また、循環器病に対する県民の理解を深めるため、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発など総合的かつ計画的に取り組むを推進します。

さらに、三重大学医学部附属病院が設置する「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の運営を支援するとともに、同センターと連携し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進め、対策の充実を図ります。

⑥ （一部新）地域医療対策事業

予算額 63,133千円 [医療介護人材課(224-2326)]

へき地医療拠点病院等からの代診医派遣等に取り組むとともに、オンライン診療等の先進事例調査や地域のニーズ調査等を行い、実情に合ったモデルを構築し、市町や地域の医療機関等と共有して、普及につなげます。

⑦ 介護サービス基盤整備補助金

予算額 270,169千円 [長寿介護課(224-3327)]

施設サービスを必要とする高齢者が円滑に入所できるよう、特別養護老人ホームの整備を支援します。

⑧ 認知症地域生活安心サポート事業

予算額 15,759千円 [長寿介護課(224-3327)]

認知症サポーターの養成を行うとともに、認知症サポーターや認知症の人によるチームオレンジの構築に取り組む市町を支援します。

また、市町における成年後見制度に係る中核機関の設置の取組を促進するため、アドバイザーの派遣、研修会・報告会の開催に取り組めます。

⑨ （一部新）在宅医療体制整備推進事業

予算額 24,644千円 [長寿介護課(224-3327)]

在宅医療体制整備の支援強化のため、訪問看護ステーションに対するアドバイザー派遣や相談支援体制を拡充するとともに、実態調査、研修の充実等に取り組めます。

また、地域における在宅医療・介護連携体制の構築に向け、市町ヒアリングで把握した現状や課題等をふまえた研修、普及啓発等に取り組めます。

⑩ 三重とこわか健康推進事業

予算額 17,797千円 [健康推進課(224-2294)]

県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう「三重とこわか健康マイレージ事業」を推進するとともに、「三重とこわか県民健康会議」を通じて、社会全体で健康づくりに取り組む気運の醸成を図ります。

また、「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や、認定企業に対する「三重とこわか健康経営大賞」の表彰および「三重とこわか健康経営促進補助金」による支援を通じて、企業における健康経営※を促進します。

※「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

⑪ 歯科保健推進事業

予算額 90,438千円 [健康推進課(224-2294)]

ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに取り組むとともに、地域口腔ケアステーションにおける医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の提供体制の充実を図ります。

また、フッ化物洗口の実施施設数の拡大に向けて、教育委員会と連携し、市町訪問や会議等における実践事例の紹介等に取り組めます。加えて、三重県公衆衛生審議会等における協議を通じて、次期「みえ歯と口腔の健康づくり基本計画」を策定します。

⑫ 地域自殺対策緊急強化事業

予算額 72,007千円 [健康推進課(224-2294)]

自殺対策を推進するため、令和4年度に策定する「第4次三重県自殺対策行動計画」に基づき、こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組むとともに、関係機関・団体、市町等と連携し、各課題に応じた取組を行います。

また、新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ拡充した電話相談体制やSNSでの相談を引き続き実施します。

(4) 暮らしの安全・安心の確保

① 食の安全総合監視指導事業

予算額 100,551千円 [食品安全課(224-2343)]

食の安全・安心を確保するため、「三重県食品監視指導計画」に基づき、食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。

引き続き、関係団体と連携し、食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、新たな営業許可・届出制度に食品事業者が適切に対応できるよう助言、指導を行います。

② 動物愛護管理推進事業

予算額 125,175千円 [食品安全課(224-2343)]

三重県動物愛護推進センター「あすまいる」を拠点として、「動物愛護の絵・ポスター展」等、関係団体等と連携した動物愛護週間行事等の普及啓発をはじめ、クラウドファンディングを活用した飼い主のいない猫の不妊・去勢手術や子猫の育成、犬・猫の譲渡等の殺処分数ゼロに向けた取組を進めます。

また、災害時におけるペットとの同行避難や避難用品の備蓄等に関する啓発の実施により、ペットの防災対策に対する県民の意識向上を図ります。

③ 生活衛生関係営業指導費

予算額 32,865千円 [食品安全課(224-2343)]

生活衛生営業施設等の監視指導や講習会等を行い、施設における健康被害の発生等の防止に取り組みます。

また、三重県生活衛生営業指導センターとの連携により、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進し、衛生水準の向上を図ります。

④ 薬事審査指導費

予算額 38,380千円 [薬務課(224-2330)]

医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行うとともに、県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用の推進に取り組みます。

また、特定の化学物質を含む家庭用品の試買検査について、法令改正に対応するため、分析機器を更新し、より精度の高い分析を行います。

⑤ 血液事業推進費

予算額 2,379千円 [薬務課(224-2330)]

将来的に安定して血液を供給するためには、若年層の協力が必要不可欠であることから、高等学校における献血セミナーの開催や高校生、大学生等の献血ボランティアとの連携を推進し、献血者の確保に取り組みます。

また、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。

⑥ 骨髄バンク事業

予算額 1, 110千円 [薬務課(224-2330)]

骨髄提供希望者(ドナー)登録を推進するボランティア団体や三重県赤十字血液センター、市町等の関係機関と連携を図りながら、若年層を中心とした骨髄バンクに関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、「三重県骨髄等移植ドナー助成事業補助金」により、ドナー助成を実施する市町を支援します。

⑦ 薬物乱用防止対策事業

予算額 11, 068千円 [薬務課(224-2330)]

警察本部等の関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締りや薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組めます。

⑧ みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

予算額 11, 078千円 [薬務課(224-2330)]

ヘルスケア分野への企業・関係機関の参入、相互の連携を促進するため、講演会や企業・研究機関による展示会を開催します。

また、医療・福祉機器の製品開発・市場開拓に関心を持つ企業等を対象として、セミナーの開催、アドバイザーによる支援を実施するとともに、市場開拓に向け商談機会の提供等に取り組めます。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
« 政策名：防災・減災、県土の強靱化» 〈施策名：（１－１）災害対応力の充実・強化〉 １ （一部新）災害医療体制強化推進事業 １０９，３５４千円 【（１-１-４）災害保健医療体制の整備】 （第３款 民生費 第４項 災害救助費 １救助費） 災害時においても全ての病院で病院機能が維持され、必要な医療が提供できるよう、研修会の開催によりＢＣＰの考え方に基づく病院災害対応マニュアルの整備促進と定着化を図ります。 また、保健医療活動を支える人材を育成するため、災害医療コーディネーター研修や災害看護研修等の実施、三重ローカルDMAＴの養成に取り組むとともに、DHEAT研修へ参加します。	医療政策課 (224-2337)
« 政策名：医療・介護・健康» 〈施策名：（２－１）地域医療提供体制の確保〉 ２ 病床機能分化推進基盤整備事業 １３５，０７１千円 【（２-１-１）地域医療構想の実現】 （第４款 衛生費 第４項 医薬費 ４医務費） 地域にふさわしいバランスの取れた医療提供体制の構築に向けて、病床機能の再編に取り組む医療機関を支援します。 ３ 三次救急医療体制強化推進事業 ５１１，０２０千円 【（２-１-５）救急医療等の確保】 （第４款 衛生費 第４項 医薬費 １医務費） 重篤な救急患者の医療を確保するため、救命救急センターの運営やドクターヘリの運航に必要な経費を支援します。 また、三重大学医学部附属病院における高度救命救急センターの指定に向けた取組を進めます。 ４ 小児・周産期医療体制強化推進事業 ３０１，３５５千円 【（２-１-５）救急医療等の確保】 （第４款 衛生費 第１項 公衆衛生費 １公衆衛生総務費） 周産期母子医療センターや小児医療機関の運営および設備整備を支援するとともに、周産期死亡率のさらなる改善に向け、周産期医療に係るネットワーク体制の構築や多職種連携のための研修会等を開催し、安心して産み育てることができる環境づくりを推進します。	医療政策課 (224-2337) 医療政策課 (224-2337) 医療政策課 (224-2337)

5 小児休日夜間医療・健康電話相談事業 23,476千円 【(2-1-5) 救急医療等の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費) 小児休日夜間医療・健康電話相談(みえ子ども医療ダイヤル〔#8000〕)を設置し、全日夜間および休日等の日中において、専門相談員が子どもの病気・薬・事故等に関する相談に対応することにより、適切な受診につなげます。	医療政策課 (224-2337)
6 国民健康保険事業特別会計繰出金 9,599,584千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 6 国民健康保険指導費) 国民健康保険財政の安定化を図るため、国民健康保険運営事業に必要な経費について、法で定められた額を県国民健康保険事業特別会計に繰り入れたうえで市町等へ交付します。 また、将来的な保険料(税)水準の統一に向けて、市町と議論を深めつつ、次期国民健康保険運営方針の策定に取り組みます。	国民健康保険課 (224-2285)
7 (一部新) 子ども医療費補助金 2,229,334千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費) 子どもが必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。 また、未就学児の現物給付に係る所得制限(児童扶養手当基準)を廃止します。	国民健康保険課 (224-2285)
8 一人親家庭等医療費補助金 408,762千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費) 一人親家庭等が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。	国民健康保険課 (224-2285)
9 (一部新) 障がい者医療費補助金 2,206,795千円 【(2-1-7) 適正な医療保険制度の確保】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 障がい者が必要な医療を安心して受けることができるよう、市町が実施する医療費助成事業に要する経費について補助を行います。 また、未就学児の現物給付に係る所得制限(児童扶養手当基準)を廃止します。	国民健康保険課 (224-2285)

〈施策名：（２－２）感染症対策の推進〉		
10 結核・感染症発生動向調査事業 15,092千円 【（2-2-1）感染予防のための普及啓発の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費） 感染症の予防や感染拡大防止のためには、その知識の普及啓発や流行状況に応じた情報発信が必要であることから、感染予防に関する研修会の開催や感染症発生動向調査システム等を活用した情報発信等に取り組めます。		感染症対策課 (224-2712)
11 エイズ等対策費 14,473千円 【（2-2-3）感染症対応のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費） エイズや肝炎等の無料検査の実施、正しい知識の普及啓発、相談・指導体制の充実等により、感染拡大防止を図ります。 また、肝炎ウイルス検査陽性者等のフォローアップ事業や検査費用の助成を行い、重症化予防を図ります。		感染症対策課 (224-2712)
12 結核対策事業 8,275千円 【（2-2-3）感染症対応のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 2 結核対策費） 結核の早期発見につなげるため、啓発活動と健康診断の助成制度を継続し、患者が治療を完遂出来るよう訪問指導等でDOTS（直接服薬確認療法）を実施します。 また、結核医療に従事する医師や医療従事者の確保を図るため、人材育成や研修に取り組めます。		感染症対策課 (224-2712)
13 予防接種対策事業 42,004千円 【（2-2-3）感染症対応のための相談・検査の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費） 三重県予防接種センターにおいて、県民や市町等からの相談対応や海外渡航者等への予防接種を実施します。 また、風しんの追加的対策が円滑に進むよう市町と連携して取り組みます。		感染症対策課 (224-2712)

〈施策名：（２－３）介護の基盤整備と人材確保〉	
14 介護サービス施設・設備整備等推進事業 1, 301, 496千円 (1, 339, 993千円 ※R4年度2月補正含みベース) 【（2-3-1）介護施設サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 高齢者が住み慣れた地域で必要な介護サービスを受けられるよう、 地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービス事業所の整備 を行う市町を支援します。 また、介護保険事業所・施設等における防災・減災対策を推進する ため、非常用自家発電設備等の整備を支援します。	長寿介護課 (224-3327)
15 外国人介護人材確保対策事業 43, 180千円 【（2-3-2）介護人材の確保】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1社会福祉総務費） 外国人技能実習生等を対象とした介護技術の向上を図るための集合 研修を行います。 また、外国人留学生の就労先の介護保険事業所・施設等が実施する 奨学金制度を支援します。	医療介護人材課 (224-2326)
16 介護支援専門員資質向上事業 27, 291千円 【（2-3-1）介護施設サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 要介護者等に対するケアプランを作成する介護支援専門員に対し て、資質向上のための研修を実施するとともに、資格管理を行います。	長寿介護課 (224-3327)
17 認知症ケア医療介護連携事業 58, 799千円 【（2-3-3）認知症になっても希望を持てる社会づくり】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 認知症の人や家族が円滑な日常生活を過ごせるよう、認知症疾患医 療センターにおける診断後等支援機能を強化することなどにより、医 療と介護の連携を進めます。	長寿介護課 (224-3327)
18 地域包括ケア推進・支援事業 2, 576千円 【（2-3-4）介護予防・生活支援サービスの充実】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 3老人福祉費） 地域包括支援センターの機能強化や介護予防・自立支援の取組の推 進に向け、センターの職員に対する研修を実施するとともに、地域ケ ア会議へ専門職等のアドバイザー派遣を行います。	長寿介護課 (224-3327)

〈施策名：（２－４）健康づくりの推進〉		
19 三重の健康づくり推進事業 15,802千円 【（2-4-1）望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費） 受動喫煙の防止や生活習慣の改善、食育に係る取組が各地域で促進されるよう、関係機関と連携を図り、地域に応じた健康づくりを推進します。 また、三重県公衆衛生審議会等における協議を通じて、次期「三重の健康づくり基本計画」を策定します。		健康推進課 (224-2294)
20 糖尿病発症予防対策事業 1,585千円 【（2-4-1）望ましい生活習慣の確立による健康づくりの推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費） 糖尿病の発症予防や重症化予防の取組が身近な地域で効果的に行われるよう、保健、医療関係者を対象に受診勧奨や保健指導に係る研修を実施します。 また、関係機関・団体、市町との連携により、生活習慣病予防の啓発を行います。		健康推進課 (224-2294)
21 指定難病等対策事業 2,708,407千円 【（2-4-3）難病対策の推進】 （第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 3 予防費） 指定難病等患者の療養生活の質の向上を図るため、治療に係る医療費を助成し、患者への経済的支援を行います。 また、医療費助成制度の円滑な運営のため、難病指定医および指定医療機関の確保に取り組みます。		健康推進課 (224-2294)
« 政策名：暮らしの安全 »		
〈施策名：（３－４）食の安全・安心と暮らしの衛生の確保〉		
22 薬事経済調査費 5,597千円 【（3-4-2）医薬品等の安全な製造・供給の確保】 （第4款 衛生費 第4項 医薬費 4 薬務費） 医薬品、医療機器等の安定供給と、適切な価格設定等に貢献するため、薬価調査、医薬品需給状況調査を実施するとともに、医薬品製造業等の許認可事務を通じて、医薬品等の品質確保を進めます。 また、後発医薬品の品質確保や適正使用の推進に取り組みます。		薬務課 (224-2330)

新型コロナウイルス感染症対策の推進

感染症対策課
① 224-2352

長寿介護課
②③ 224-3327

新型コロナウイルス感染症については、国において感染症法上の位置づけの変更等に関する対応が検討されているところですが、国の動向や感染状況を注視しながら、引き続き、医療提供体制や検査体制の確保、ワクチン接種の促進等に取り組みます。

① 防疫対策事業（55,145,257千円）

《医療提供体制の確保》

- 医療提供体制を確保するため、病床の確保や宿泊療養施設等の運営に取り組むとともに、自宅療養者へのフォローアップ等にも対応します。

- 受入病床の確保に係る経費の支援
29,050,276千円
- 宿泊療養施設等の運営
4,033,885千円
- 自宅療養者への医療提供体制の確保や相談窓口等の運営等
4,510,656千円

《検査体制の確保》

- 検査需要に対応するため、医療機関、民間検査機関などさまざまな関係機関と連携・協力し、検査体制を確保します。

- 行政検査や社会的検査、感染拡大傾向時の一般検査（無料）の実施
8,486,976千円
- 三重県検査キット配布・陽性者登録センターの運営
621,422千円

保健環境研究所における
検査の様子



《ワクチン接種の促進》

- 市町におけるワクチン接種を円滑に行うため、市町や関係団体の支援を行います。

- ワクチン接種の促進や相談窓口の運営、副反応等に対する専門的な診療体制等の確保

4,221,164千円



新型コロナウイルスワクチン

② 介護保険サービス事業者・施設指定事業（666,394千円のうち、654,127千円）

③ 介護サービス施設・設備整備等推進事業（1,375,593千円※のうち、35,600千円）※2月補正を含む

《介護保険事業所・施設等における感染拡大防止》

- 新型コロナウイルス感染症が発生した介護保険事業所・施設等に対し、介護報酬の対象とならないかかり増し経費の支援等を行います。
- 介護保険事業所・施設等における新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るため、面会室の整備や簡易陰圧装置の設置等の支援を行います。



家族面会室

医療と介護の人材確保

医療介護人材課
①②④⑤⑧⑨ 224-2326

医療政策課
③ 224-2337

薬務課
⑥ 224-2330

医療保健総務課
⑦ 224-2323

長寿介護課
⑩⑪ 224-3327

医療人材の確保

①（一部新）医師確保対策事業（561,700千円）

・医師修学資金貸与制度の運用や臨床研修医の確保・定着支援に取り組むとともに、医師の働き方改革に向けた医療機関の支援等を行います。

◆産科・小児科に加えて、麻酔科に関しても専門医・指導医の確保・育成に取り組みます。



指導医による指導の様子

②医師等キャリア形成支援事業（58,180千円）

・三重県地域医療支援センターにおいて、地域枠医師および医師修学資金貸与者等に対するキャリア支援や医師不足地域への医師派遣調整に取り組みます。

③（新）未来へつなぐ医療のあり方検討事業（1,335千円）

◆医師確保対策をはじめとした、今後の医療提供体制を確保する上で解決が必要な重要な課題について、医療関係者等と知事による意見交換の場を設置し、課題解決に向けた方向性を検討します。

④看護職員確保対策事業（157,977千円）

・病院内保育所に対する運営支援を行うとともに、離職防止や復職支援、感染管理認定看護師の養成に取り組みます。

⑤ナースセンター事業（41,935千円）

・無料就業斡旋等により、未就業看護師等の再就業を支援します。

⑥薬局機能強化事業（7,758千円）

・在宅医療への参画や多職種との連携等を進めるための環境整備等に取り組めます。

・復職・転職の支援や、薬剤師の魅力を伝える情報発信等により、人材の確保を図ります。

⑦（一部新）感染症公衆衛生人材確保・育成事業（15,712千円）

◆三重大学感染症危機管理人材育成センター（令和5年4月開設予定）に寄附講座を設置し、当該寄附講座からの担当教員（医師）の支援を受け、公衆衛生医師確保や各種行政計画策定等を進めます。

介護人材の確保

⑧福祉人材センター運営事業（44,010千円）

・無料職業紹介や福祉職場説明会の実施等により、就労希望者への相談・支援を行うとともに、介護助手の導入促進を図ります。

・介護職員の悩み相談窓口を設置し、離職防止を図ります。

⑨福祉・介護人材確保対策事業（119,484千円）

・若い世代に対し、福祉・介護の魅力を発信するとともに、介護未経験者のための入門的研修等を開催します。

・小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援や、潜在的有資格者の再就業の促進に取り組むほか、「働きやすい介護職場の応援制度」の普及啓発等により、勤務環境改善に積極的に取り組む事業者を支援します。

・離島・中山間地域等における人材確保のための支援等に取り組みます。

⑩三重県介護従事者確保事業費補助金（602,373千円）

・多様な人材の参入促進、資質の向上、労働環境・処遇の改善に取り組む市町や介護関係団体等を支援します。

・介護保険事業所・施設等が行う介護ロボットやICTの導入等を支援します。



介護ロボット

⑪（一部新）介護保険サービス事業者・施設指定事業（12,267千円）

◆介護職員処遇改善加算等の新規取得を促進するため、取得方法等についての研修会の開催や、社会保険労務士等による個別訪問に取り組めます。

医療と介護の体制整備と健康づくりの推進

医療政策課
①～⑤ 224-2337

医療介護人材課
⑥ 224-2326

長寿介護課
⑦⑧⑨ 224-3327

健康推進課
⑩⑪⑫ 224-2294

病床の機能分化・連携の促進

①（一部新）医療審議会費（37,982千円）

◆効率的で持続可能な医療提供体制の構築に向けて、県民の医療に対する意識調査や県内病院の診療実績の分析等を行います。

がん・循環器病対策の推進

②がん予防・早期発見事業（23,449千円）

・がん検診の受診勧奨等に取り組む市町を支援します。

③（一部新）がん医療基盤整備事業（93,533千円）

・がん医療に携わる医療機関の施設・設備の整備を支援します。

◆手術支援ロボットを使用した手術について、指導医が遠隔で支援・指導するための基盤となる通信環境設備の導入を支援します。

④（一部新）がん患者支援事業（47,195千円）

・三重県がん相談支援センター等の相談窓口を通じて、がん患者とその家族等の相談に対応します。

◆がん治療に伴い外見に変化が生じた患者の社会参加を促進するため、医療用ウィッグや補正用下着等の購入を支援します。

⑤（一部新）脳卒中等循環器疾患対策事業（10,084千円）

◆脳卒中・心臓病等総合支援センターの運営を支援し、循環器病に関する情報提供や相談支援等の取組を進めるなど、対策の充実を図ります。

へき地医療対策の推進

⑥（一部新）地域医療対策事業（63,133千円）

・へき地医療拠点病院等からの代診医派遣等に取り組めます。

◆オンライン診療等の先進事例やニーズの調査等を行い、実情に合ったモデルを構築します。

介護体制の整備・在宅医療の推進

⑦介護サービス基盤整備補助金（270,169千円）

・特別養護老人ホームの整備を支援します。

⑧認知症地域生活安心サポート事業（15,759千円）

・認知症サポーターの養成を行うとともに、サポーターや認知症の人によるチームオレンジの構築に取り組む市町を支援します。

⑨（一部新）在宅医療体制整備推進事業（24,644千円）

・地域における在宅医療・介護連携体制の構築を推進します。

◆訪問看護ステーションに対するアドバイザー派遣や相談支援体制を拡充するとともに、実態調査、研修の充実等に取り組めます。



健康づくりの推進

⑩三重とこわか健康推進事業（17,797千円）

・県民が主体的かつ継続的に健康づくりに取り組めるよう「三重とこわか健康マイレージ事業」を実施します。

・「三重とこわか健康経営カンパニー」の認定や認定企業に対する表彰等を通じて、企業における健康経営※を促進します。

※「健康経営」は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。



三重とこわか健康経営大賞表彰式

⑪歯科保健推進事業（90,438千円）

・医科歯科連携の推進や在宅歯科保健医療の充実を図るとともに、フッ化物洗口の実施施設数の拡大に取り組めます。

⑫地域自殺対策緊急強化事業（72,007千円）

・こころの健康問題に対する正しい知識の普及や支援者のスキルアップ等に取り組むとともに、電話やSNSによる相談に対応します。

【医療・介護・健康づくりに関する次期計画・方針の策定】

1.医療計画

2.がん対策推進計画

3.循環器病対策推進計画

4.介護保険事業支援計画・高齢者福祉計画

5.健康づくり基本計画

6.歯と口腔の健康づくり基本計画

7.感染症予防計画

8.医療費適正化計画

9.国民健康保険運営方針

医療審議会費

がん予防・早期発見事業

脳卒中等循環器疾患対策事業

介護保険制度施行経費

三重の健康づくり推進事業

歯科保健推進事業

防疫対策事業

国民健康保険指導事務費

国民健康保険事業特別会計繰出金

暮らしの安全・安心の確保

食品安全課
①②③ 224-2343

薬務課
④～⑧ 224-2330

食の安全・安心の確保

①食の安全総合監視指導事業（100,551千円）

- ・食品関係施設の監視指導や食品中の残留農薬・微生物等の検査、食品表示の適正化等に取り組みます。
- ・食品事業者のHACCPに沿った衛生管理の取組を支援するとともに、新たな営業許可・届出制度に食品事業者が適切に対応できるよう助言、指導を行います。



食品製造施設の衛生管理

動物愛護の推進

②動物愛護管理推進事業（125,175千円）

- ・関係団体等と連携した動物愛護週間行事等の普及啓発や飼い主のいない猫の不妊・去勢手術、犬・猫の譲渡等の殺処分ゼロに向けた取組を進めます。
- ・災害時におけるペットとの同行避難や避難用品の備蓄等に関する啓発により、ペットの防災対策に対する県民の意識向上を図ります。

災害に備えてペットのための
防災用品を準備しておきましょう



三重県動物愛護推進センター「あすまいる」
マスコットキャラクター

生活衛生営業施設等の衛生確保

③生活衛生関係営業指導費（32,865千円）

- ・生活衛生営業施設等の監視指導や講習会の開催等により、施設における健康被害の発生の防止等に取り組みます。
- ・三重県生活衛生営業指導センターとの連携により、生活衛生営業施設における自主的な衛生管理を推進し、衛生水準の向上を図ります。

医薬品等の安全な製造・供給の確保

④薬事審査指導費（38,380千円）

- ・医薬品等の品質、有効性および安全性を確保するための監視等を行います。
- ・県民に対して医薬品等の正しい知識を提供し、適正使用を推進します。

⑤血液事業推進費（2,379千円）

- ・将来の献血協力者を確保するため、高校生や大学生等の献血ボランティアと連携した普及啓発等に取り組むとともに、医療機関における血液製剤使用の適正化を図ります。



学生ボランティアによる啓発

⑥骨髄バンク事業（1,110千円）

- ・骨髄移植等に関する正しい知識の普及啓発やドナーの確保に取り組むとともに、ドナーが骨髄提供を行いやすい環境を整備するため、ドナー助成を実施する市町を支援します。

薬物乱用防止対策の推進

⑦薬物乱用防止対策事業（11,068千円）

- ・関係機関と連携し、若年層を対象とした薬物乱用防止教室等による啓発活動、違法薬物等の取締り、薬物依存症者等に対する回復支援を中心とした再乱用防止に取り組めます。

ライフイノベーションの推進

⑧みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業

（11,078千円）

- ・ヘルスケア分野への企業・関係機関の参入、相互連携を促進するとともに、製品開発・市場開拓に関心を持つ企業等に対して、アドバイザーによる支援や製造販売業者との商談機会の提供等に取り組めます。

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

子ども・福祉部では、ライフステージごとに切れ目のない支援に取り組むとともに、さまざまな困難を抱える次代を担う子どもへの支援を行うことで、結婚・妊娠・出産・子育てなどの希望がかなう、全ての子どもが豊かに育つことができる三重をめざしています。また、障がい者や生活困窮者等の生きづらさを抱える人が質の高い福祉サービスやさまざまな支援により、自分らしい生活を営み、安心して暮らせる社会の実現をめざしています。

令和5年度は、「結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境づくり」、「次代を担う子どもへの支援」、「共生社会の実現」等に取り組めます。

2 主な重点項目

(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境づくり

市町をはじめ、企業や団体等と連携して、結婚を希望する人への出会い・結婚支援に取り組むとともに、妊娠や出産、子育てに対する不安や負担を解消するため、経済的負担の軽減や妊娠時から子育てまで一貫した伴走型の相談支援、幼児教育・保育の充実に向けた保育士の確保等に取り組めます。

また、市町が独自で行う子ども・子育て家庭を支援する取組に対して補助を行います。

① (一部新) みえの出逢い支援事業 29,875千円

[少子化対策課(224-2404)]

みえ出逢いサポートセンターの機能強化を図り、結婚を希望する人への相談支援や情報提供を行うほか、市町や出逢い応援団体によるイベント等の開催を支援するとともに、市町と連携し、地域における広域的な出会いの機会の創出を図ります。また、地域で縁談をまとめる活動をする人を中心に結婚応援サポーターとして養成・認定し、そのネットワークを通じて、結婚を希望する人同士の引き合わせに新たに取り組むとともに、企業による結婚支援の取組を支援します。さらに、インターネット型婚活の普及などをふまえ、若い世代が安心・安全かつ効果的な婚活に取り組めるよう支援します。

② (一部新) 思春期ライフプラン教育事業 8, 173千円

[子育て支援課(224-2271)]

子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性の多様性を含む性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、産婦人科医、教育委員会等と連携し、思春期保健指導セミナーを開催するなど啓発に取り組みます。また、大学や企業と連携し、大学生や従業員等に対し、妊娠・出産等に向けた健康管理、ライフデザインに関する講座を新たに開催するとともに、健康管理のための効果的な支援について調査研究を行います。

③ (一部新) 出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 32, 444千円

[子育て支援課(224-2271)]

各市町の母子保健活動の核となる人材を育成するとともに、事業推進のための情報交換会や研修会を開催します。また、専門性の高いアドバイザーを市町に派遣するなど、市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援します。さらに、予防可能な子どもの死亡を減らすため、効果的な予防対策を検討します。加えて、心身の不調や育児不安等がある妊産婦に対して、助産師等を活用した心身のケアや育児のサポートなどを広域的に行うための体制を新たに整備します。

④ (新) 出産・子育て応援交付金 345, 048千円

[子育て支援課(224-2271)]

＜事業実施期間：令和5年度～＞

全ての妊婦や子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産、子育てまでの一貫した伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施する市町に対して交付金を交付します。

⑤ 保育対策総合支援事業 573, 792千円

(636, 592千円 ※2月補正含みベース)

[少子化対策課(224-2404)]

待機児童の解消に向けた保育士確保のため、保育士をめざす大学生への保育士修学資金貸付を拡充します。また、保育士の業務負担を軽減するため、保育補助者等の雇上げ費用を補助するとともに、外国につながる児童の保育の充実、医療的ケア児や障がい児の受入れのために、保育士等を加配している私立保育所等を支援します。さらに、現役の保育士や保育士をめざす学生へのアンケート調査の結果をふまえ、保育の仕事の魅力について広く発信します。

⑥ (一部新) 次世代育成支援特別保育推進事業補助金 84, 580千円

[少子化対策課(224-2404)]

待機児童の解消や低年齢児保育の充実に向けて、低年齢児を柔軟に受け入れられるよう年度当初から保育士を加配している私立保育所等に対して、市町を通じて人件費を補助します。特に待機児童が発生している市町において、私立保育所等が新たに保育士を加配した場合は補助額を上乗せするなど、制度の拡充を図ります。

⑦ (一部新) 保育専門研修事業 33, 127千円

[少子化対策課(224-2404)]

地域の子育て支援を担う人材の育成と専門性を高めるため、子育て支援員研修に地域子育て支援コースを新設します。また、多様化する保育ニーズや子どもの育成支援に対応できるよう、保育士の資質向上、放課後児童支援員の資格認定や資質向上研修等を充実するとともに、オンラインによる研修を推進し、受講機会の確保や受講しやすい環境づくりに取り組みます。

⑧ (新) みえ子ども・子育て応援総合補助金 304, 036千円

[少子化対策課(224-2404)]

市町が地域の実情等に応じて、創意工夫のもとで独自に行うさまざまな子ども・子育て家庭を支援する取組に対して補助します。

(2) 次代を担う子どもへの支援

さまざまな困難を抱える子どもが、生まれ育った環境にかかわらず豊かに育つことができるよう、子どもの貧困対策や貧困の連鎖解消、ヤングケアラーへの支援に取り組みます。

また、子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう、関係機関等と連携して虐待の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むとともに、できる限り家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、里親委託の推進や施設の整備等に取り組めます。

① (一部新) 子どもの貧困対策推進事業 28, 666千円

[子育て支援課(224-2271)]

「子どもの居場所」の安定的な運営に向けて、アドバイザー派遣や勉強会の開催、財政的支援等に加え、「子どもの居場所」と地域におけるさまざまな協力者とのマッチングを行います。また、既存の「子どもの居場所」などと連携し、子ども食堂を開催する飲食店を掘り起こすモデル事業を新たに実施します。

② (一部新) 生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業 16,731千円

[地域福祉課(224-2256)]

生活困窮家庭の子どもに対する学習支援について、オンライン授業の導入等により支援内容を充実させることで、学力や学習意欲のさらなる向上を図り、卒業後の安定した就職や自立につながるよう取り組みます。

③ (一部新) ヤングケアラー支援事業 23,182千円

[子育て支援課(224-2271)]

ヤングケアラーへの支援体制を強化するため、要保護児童対策地域協議会の構成機関職員等への研修を実施するとともに、ヤングケアラー・コーディネーターを配置します。また、ヤングケアラーに対する県民の理解を深めるためのフォーラムの開催や、関係機関を対象とした啓発ハンドブックの作成、コーディネーターによる出前講座を新たに行うとともに、ヤングケアラー等がいる家庭に対して家事・育児等の支援を実施する市町への補助を行います。

④ (一部新) 子どもの育ちの推進事業 25,644千円

[少子化対策課(224-2404)]

みえ次世代育成応援ネットワーク参加企業・団体をはじめとするさまざまな主体と連携し、体験機会の提供など、子どもの豊かな育ちを支える取組を実施します。また、子どもの声を直接受け止め、子ども自身が解決に向かうよう支える相談電話「こどもほっとダイヤル」を実施します。加えて、「三重県子ども条例」に基づき、子どもの生活に関する意識、実態等について、小・中・高校生や保護者、県民を対象にアンケート調査を実施し、子どもの自己肯定感や体験機会の有無、地域の大人との関わりなどを把握し、「みえの子ども白書」として取りまとめ、子ども・子育て支援に係る各施策に活用します。

⑤ 児童虐待法的対応推進事業 170,434千円

[子育て支援課(224-2271)]

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、AI技術の活用によりアセスメントの精度を高めます。また、子どもの権利擁護を推進するため、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、子どもが意見表明できる体制の整備に向けて、一時保護所等にアドボケイト(代弁・擁護者)を派遣します。さらに、一時保護した外国につながる児童を支援するため、児童相談所に外国人支援員を配置します。加えて、SNSを活用した相談体制を強化し、子どもや保護者等が相談しやすい環境整備に取り組みます。

⑥ 家庭的養護推進事業 118, 842千円

(125, 442千円 ※2月補正含みベース)

[子育て支援課(224-2271)]

「三重県社会的養育推進計画」に基づき、里親リクルートから里親研修、子どもとのマッチング、里親委託中から委託解除後の支援までを行う里親養育包括支援体制（フォスターリング機関）の整備や、ファミリーホームへの支援体制の充実に取り組みます。また、推進計画の見直しに向けた検討を行います。

⑦ (一部新) 国児学園運営費 79, 124千円

(80, 124千円 ※2月補正含みベース)

[子育て支援課(224-2271)]

県内唯一の児童自立支援施設として、国児学園入所対象児童に対して必要な指導・支援を行い、自立を支援します。また、入所児童の生活環境の改善を図るため、老朽化が進む寮舎の建替えに向けた調査・設計等を行います。

(3) 共生社会の実現

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、重層的支援体制の整備促進やひきこもり支援に取り組むとともに、4月からスタートする「第5次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」に基づき、ユニバーサルデザインの意識づくりやバリアフリー化などに取り組みます。

また、障がいを経験する差別の解消や社会参加の機会の確保に取り組むとともに、障がい者スポーツのさらなる裾野の拡大に取り組み、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

① 重層的支援体制整備事業交付金 98, 975千円

[地域福祉課(224-2256)]

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対して交付金を交付します。

② (一部新) ひきこもり対策推進事業 36, 791千円

[地域福祉課(224-2256)]

ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、県民向けフォーラムや民間事業者等向けセミナーの開催、SNS等を活用した情報発信等を行います。また、市町における相談支援機能の充実強化を図るため、支援体制の立ち上げを支援する補助金の新設をはじめ、福祉、精神保健など支援機関相互のノウハウの共有や事例検討を行う機会の提供等に取り組めます。さらに、当事者が安心して利用できる居場所づくりを促進するため、市町等へのアドバイザーの派遣や電子居場所の開設等に取り組むとともに、当事者が社会とつながる機会を提供するため、体験プログラムの構築に取り組めます。

③ (一部新) 障がい者権利擁護推進事業 9, 083千円

[障がい福祉課(224-2274)]

障がいを理由とする差別の解消のため、相談員による相談対応や普及啓発等に取り組みます。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図ります。さらに、「手話施策推進計画」に基づき取組を推進するとともに、次期計画の策定に取り組みます。加えて、事業者の合理的配慮の提供の義務化に向けて、アウトリーチによる積極的な周知・啓発を行います。

④ 障がい者スポーツ推進事業 57, 567千円

[障がい福祉課(224-2274)]

「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、県民や企業等からの相談にワンストップで対応するとともに、障がい者スポーツ団体と企業等のニーズのマッチングや、総合型地域スポーツクラブとの連携によるスポーツ体験などを行います。また、選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修の実施、競技団体の遠征費の補助等を行います。

⑤ (一部新) 地域公共交通バリア解消促進事業 74, 618千円

[地域福祉課(224-2256)]

誰もが安全で自由に移動できるまちづくりを推進するため、鉄道駅のバリアフリー化（段差解消、内方線整備、ICカードシステム導入等）に対する支援を行います。

⑥ 三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業 7, 015千円

[地域福祉課(224-2256)]

障がい者、高齢者や妊産婦、けが人など、歩行が困難な人の外出を支援し、社会参加を促進するため、「おもいやり駐車場」を必要とする人への利用証の交付を進めます。特に子育て家庭への支援を充実するため、妊産婦等の利用期間を延長して運用します。あわせて、公共施設や商業施設など、さまざまな施設への「おもいやり駐車場」の設置を一層進めます。

結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなう環境づくり

少子化対策課 ①⑤⑥⑦⑧
子育て支援課 ②③④

224-2404
224-2271

市町をはじめ、企業や団体等と連携して、結婚を希望する人への出会い・結婚支援に取り組むとともに、妊娠や出産、子育てに対する不安や負担を解消するため、経済的負担の軽減や妊娠時から子育てまで一貫した伴走型の相談支援、幼児教育・保育の充実に向けた保育士の確保等に取り組めます。

また、市町が独自で行う子ども・子育て家庭を支援する取組に対して補助を行います。

結婚・妊娠・出産の支援

①（一部新）みえの出会い支援事業【29,875千円】

結婚応援サポーターを養成し、結婚を希望する人同士の引き合わせや企業による結婚支援の取組を支援するとともに、若い世代が安心してインターネット型婚活等に取り組めるよう支援します。

②（一部新）思春期ライフプラン教育事業【8,173千円】

大学生や企業の従業員等に対するライフデザインに関する講座の開催や、健康管理のための支援についての調査研究に取り組みます。

③（一部新）出産・育児まるっとサポートみえ推進事業【32,444千円】

各市町の実情に応じた母子保健体制の整備を支援するとともに、心身の不調や育児不安等がある妊産婦に対して、心身のケアや育児のサポートなどを広域的に行うための体制を整備します。

④（新）出産・子育て応援交付金【345,048千円】

安心して出産・子育てができるよう、妊娠時から出産、子育てまでの一貫した伴走型の相談支援と経済的支援を一体的に実施する市町に対して交付金を交付します。

幼児教育・保育の充実

⑤保育対策総合支援事業

【636,592千円（※2月補正含み）】

保育士を確保するため、保育士修学資金貸付の拡充や業務負担の軽減に向けた保育補助者などの雇上げ費用の補助等に取り組むとともに、保育の仕事の魅力について、広く発信します。

⑥（一部新）次世代育成支援特別保育推進事業補助金【84,580千円】

私立保育所等における保育士の加配について支援する市町に補助します。特に待機児童が発生している市町において、新たに保育士を加配した場合は補助額を上乗せするなど、制度の拡充を図ります。

⑦（一部新）保育専門研修事業【33,127千円】

新たな研修コースを設け、地域の子育て支援を担う人材の育成と専門性の向上に取り組むとともに、保育士の資質向上に向けた研修等を充実し、あわせてオンライン研修等により受講しやすい環境づくりに取り組みます。

市町が行う子ども・子育て支援の取組に対する支援

⑧（新）みえ子ども・子育て応援総合補助金【304,036千円】

全ての子どもの豊かな育ちのために、市町が地域の実情等に応じて、創意工夫のもとで独自に行うさまざまな子ども・子育て家庭を支援する取組に対して補助します。



次代を担う子どもへの支援

地域福祉課	②	224-2256
少子化対策課	④	224-2404
子育て支援課	①③⑤⑥⑦	224-2271

さまざまな困難を抱える子どもが、生まれ育った環境にかかわらず豊かに育つことができるよう、子どもの貧困対策や貧困の連鎖解消、ヤングケアラーへの支援に取り組みます。

また、子どものかけがえのない命や尊厳が守られるよう、関係機関等と連携して虐待の未然防止や早期発見・早期対応に取り組むとともに、できる限り家庭あるいは良好な家庭的環境で養育されるよう、里親委託の推進や施設の整備等に取り組みます。

子どもが豊かに育つ環境づくり

①（一部新）子どもの貧困対策推進事業【28,666千円】

「子どもの居場所」の安定的な運営に向けた支援に加え、地域におけるさまざまな協力者とのマッチングを行います。

また、既存の「子どもの居場所」などと連携し、子ども食堂を開催する飲食店を掘り起こすモデル事業を実施します。

②（一部新）生活困窮家庭の子どもの学習・生活支援事業【16,731千円】

オンライン授業の導入等により支援内容を充実させることで、子どもの学力や学習意欲のさらなる向上に取り組みます。

③（一部新）ヤングケアラー支援事業【23,182千円】

ヤングケアラーに対する県民の理解を深めるため、フォーラムの開催や関係機関を対象とした啓発ハンドブックの作成、出前講座などに取り組むとともに、ヤングケアラー等がいる家庭に対して家事・育児等の支援を実施する市町への補助を行います。

④（一部新）子どもの育ちの推進事業【25,644千円】

子どもの豊かな育ちの実現に向けて、「三重県子ども条例」に基づき、子どもの生活に関するアンケート調査を行い、「みえの子ども白書」として取りまとめ、子ども・子育て支援に係る各施策に活用します。

児童虐待の防止と社会的養育の推進

⑤児童虐待法的対応推進事業【170,434千円】

児童虐待に的確に対応するため、AI技術の活用によりアセスメントの精度の向上に取り組みます。

また、子どもの権利擁護の推進に向けて、多機関連携の推進や協同面接の確立に取り組むとともに、一時保護所等にアドボケイトを派遣し、子どもが意見表明できる体制を確保します。

⑥家庭的養護推進事業【125,442千円（※2月補正含み）】

里親支援業務を行う里親養育包括支援体制（フォスターリング機関）の整備や、ファミリーホームへの支援体制の充実に取り組みます。



⑦（一部新）国児学園運営費

【80,124千円（※2月補正含み）】

県内唯一の児童自立支援施設として、入所対象児童に対して必要な指導等を行い、自立を支援します。また、入所児童の生活環境の改善を図るため、寮舎の建替えに向けた調査・設計等を行います。

共生社会の実現

地域福祉課 ①②⑤⑥
障がい福祉課 ③④

224-2256
224-2274

さまざまな課題を抱える人が質の高い福祉サービスや必要な支援を受けられるよう、重層的支援体制の整備促進やひきこもり支援に取り組むとともに、4月からスタートする「第5次三重県ユニバーサルデザインのまちづくり推進計画」に基づき、ユニバーサルデザインの意識づくりやバリアフリー化などに取り組みます。

また、障がいを理由とする差別の解消や社会参加の機会の確保に取り組むとともに、障がい者スポーツのさらなる裾野の拡大に取り組み、障がい者が地域で生きがいを感じながら安心して暮らすことができる社会づくりを進めます。

地域福祉の推進

①重層的支援体制整備事業交付金【98,975千円】

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、「重層的支援体制整備事業」に取り組む市町に対して交付金を交付します。

②（一部新）ひきこもり対策推進事業【36,791千円】

ひきこもりに関する正しい理解を促進するため、フォーラムやセミナーの開催、SNS等を活用した情報発信に取り組むとともに、相談支援機能の充実強化に向けて、支援体制の立ち上げを支援する補助制度を創設します。

また、ひきこもり当事者の居場所づくりを促進するため、アドバイザー派遣等を行うとともに、当事者が社会とつながる機会を提供します。

障がい者福祉の推進

③（一部新）障がい者権利擁護推進事業【9,083千円】

事業者の合理的配慮の提供の義務化に向けて、アウトリーチによる積極的な周知・啓発を行います。

④障がい者スポーツ推進事業【57,567千円】

「三重県障がい者スポーツ支援センター」において、相談対応や団体と企業等のニーズのマッチング、スポーツ体験などを行うとともに、選手の発掘に向けた初心者講習会や指導員の養成研修等を実施します。



ユニバーサルデザインのまちづくり

⑤（一部新）地域公共交通バリア解消促進事業【74,618千円】

誰もが安全で自由に移動できるまちづくりを推進するため、ICカードシステム導入などの鉄道駅のバリアフリー化に対する支援を行います。

⑥三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業【7,015千円】

障がい者、高齢者や妊産婦など、歩行が困難な人の外出を支援し、社会参加を促進するため、「おもいやり駐車場」を必要とする人への利用証の交付を進めます。特に子育て家庭への支援を充実するため、妊産婦等の利用期間を延長して運用します。



3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：人権・ダイバーシティ》 〈施策名：（12-2）ダイバーシティと女性活躍の推進〉 1 DV対策基本計画推進事業 33,180千円 （33,380千円 ※R4年度2月補正予算含みベース） 【（12-2-3）女性に対するあらゆる暴力の根絶】 （第3款 民生費 第1項 社会福祉費 5社会福祉施設費） 「三重県DV防止及び被害者保護・支援基本計画第6次計画」に基づき、SNS相談や心理的ケアなどの相談支援を充実し、DV被害者等がより相談しやすい環境を整備します。また、二十代の女性を中心に一時保護の割合が高いことをふまえ、この世代に向けてインターネット広告を活用して相談窓口の周知等を行うとともに、女性相談所の相談体制を強化します。 《政策名：福祉》 〈施策名：（13-1）地域福祉の推進〉 1 （一部新）社会福祉法人等指導監査費 2,301千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第3項 生活保護費 1 生活保護総務費） 社会福祉法人や社会福祉施設等に対して、市町と連携し、現地監査とオンライン監査を組み合わせながら指導監査を実施します。また、会計上に課題のある県所管法人に対しては、新たに公認会計士等の専門家の同行による指導監査を実施し、法人のサービスの質の向上につなげます。さらに、引き続き、保育所等における送迎バスの運用をはじめ、子どもの安全管理の徹底を図るとともに、実地調査で収集したさまざまな事例を用いて、法人幹部に対する研修会を行い、さらなる安全意識の強化に取り組みます。 2 災害援護事業 8,527千円 【（13-1-1）地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 （第3款 民生費 第4項 災害救助費 1 救助費） 災害時における避難所等での要配慮者支援を行うため、「三重県災害派遣福祉チーム（三重県DWAT）」の体制強化や県外からの介護職員等の受援体制の整備に取り組むとともに、災害時であっても継続したサービス提供が可能となるよう、社会福祉施設等の事業継続計画（BCP）の策定を支援します。	子育て支援課 （224-2271） 福祉監査課 （224-2258） 子ども・福祉 総務課 （224-2411）

3 (一部新) 民生委員活動支援事業 284,701千円 【(13-1-1) 地域福祉活動の推進と質の高い福祉サービスの提供】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 民生委員・児童委員活動の充実や負担軽減に向けて、必要な知識習得のための研修会の開催や活動費の支給を行うとともに、三重県における民生委員制度創設100周年における新たな取組として、学生向けインターンシップの実施や、さまざまな世代を対象とする活動紹介リーフレット・PR動画の作成、記念フォーラムの開催など、活動内容に関する県民の理解を深めるための情報発信に取り組みます。	地域福祉課 (224-2256)
4 地域生活定着支援事業 30,560千円 【(13-1-2) 生きづらさを抱える人の支援体制づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 高齢、または障がい等を有する矯正施設退所者等が、円滑に地域生活へ移行し安定した生活を送ることができるよう、国や市町、関係団体等との連携強化を図りつつ、「三重県地域生活定着支援センター」において、居住地確保や福祉サービスの利用支援等に取り組みます。	地域福祉課 (224-2256)
5 生活困窮者自立支援事業 77,584千円 (81,889千円 ※R4年度2月補正予算含みベース) 【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 三重県生活相談支援センターにおいて、支援員を増員して特例貸付の借受人等に対する生活再建に向けた支援を強化するとともに、さまざまな課題を抱える生活困窮者からの相談に適切に応じるため、関係機関と連携して引き続き丁寧な相談支援を行います。また、アウトリーチ(訪問型)支援の充実により、これまで支援の行き届かなかった人も必要な福祉サービスを適切に受けられるよう取り組むとともに、福祉事務所設置自治体の支援員等の資質向上に向けた研修等を実施し、県全体における生活困窮者支援の取組の充実・強化につなげます。	地域福祉課 (224-2256)
6 生活保護扶助費 2,095,807千円 【(13-1-3) 生活困窮者の生活保障と自立支援】 (第3款 民生費 第3項 生活保護費 2 扶助費) 生活に困窮する人に対して、健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護法に基づいて必要な扶助費を給付するとともに、被保護者の状況に応じ、就労、健康、生活面等の自立に向けた支援を行います。	地域福祉課 (224-2256)

7 戦没者慰霊事業 3, 047千円 【(13-1-5) 戦没者遺族等の支援】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 4 遺族等援護費) 戦没者、戦災死没者を追悼し、冥福を祈念するため、県戦没者追悼式および沖縄「三重の塔」慰霊式を開催するとともに、全国戦没者追悼式への参列を支援します。また、戦争の悲惨さや平和の尊さを伝えるため、若年世代の参加を促します。	地域福祉課 (224-2256)
〈施策名：(13-2) 障がい者福祉の推進〉	
1 障がい福祉総務費 4, 690千円 【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 障害者基本法に基づく三重県障害者施策推進協議会や障害者総合支援法に基づく三重県障害者自立支援協議会の開催を通じて、「みえ障がい者共生社会づくりプラン」等の進捗を確認しながら、障がい者施策を適切に推進するとともに、次期プランの策定に取り組みます。	障がい福祉課 (224-2274)
2 障がい者の地域移行受け皿整備事業 60, 600千円 (127, 200千円 ※R4年度2月補正予算含みベース) 【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 障がい児・者の地域生活を支援するため、グループホームや障がい児支援の拠点となる日中活動の場の整備促進に取り組みます。	障がい福祉課 (224-2274)
3 障がい者就労支援事業 17, 439千円 【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 障がい者の自立した生活の実現に向けて、福祉事業所における工賃等の向上を図るため、経営コンサルタント等の専門家を派遣するなど、福祉事業所の経営改善等を支援します。また、福祉事業所の受注の仲介、販路開拓等を行う共同受注窓口における、発注の新規開拓等に取り組むコーディネーターの配置やECサイトを活用した物販促進等の取組を支援します。	障がい福祉課 (224-2274)

4 医療的ケアが必要な障がい児・者の受け皿整備事業 19,793千円 【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 医療的ケアが必要な障がい児・者とその家族が地域で安心して生活できるよう、「三重県医療的ケア児・者相談支援センター」を中心に、当事者や保護者等からの相談対応、支援者への支援、医療的ケア児・者コーディネーターの養成、障害福祉サービス事業所職員等を対象とした医療的ケア・スタートアップ研修、保育園等の看護師等を対象としたスキルアップ研修等を実施するとともに、各地域ネットワークの活動支援や相互連携、重症心身障がい児・者を受け入れる病院との連携など、医療的ケア児・者への支援体制を強化し、地域での受け皿整備を進めます。 5 障害者介護給付費負担金 10,391,536千円 【(13-2-1) 障がい者の地域生活・就労の支援と福祉サービスの充実】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 障害者総合支援法に基づき、市町が支出する介護給付費の一部を負担します。また、障害福祉サービス事業所等における新型コロナウイルス感染症の感染防止対策として、衛生用品等の購入など必要となるかかり増し費用に対する支援を行うとともに、障害福祉サービス事業所等におけるロボット等の導入やICT導入に対する支援に取り組みます。 6 障がい者相談支援体制強化事業 146,589千円 【(13-2-2) 障がい者の相談支援体制の強化】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 各障害保健福祉圏域において就労に伴う生活にかかる相談支援事業を実施するとともに、県内全域を対象とした自閉症・発達障がい、高次脳機能障がいに関する専門性の高い相談支援事業を行います。 7 (一部新) 人材育成支援事業 27,288千円 【(13-2-2) 障がい者の相談支援体制の強化】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 障がい者の地域生活を支える人材を育成するとともに、障害福祉サービス等の質の向上を図るため、「三重県障がい福祉従事者人材育成ビジョン」に基づき、相談支援従事者研修やサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修等の各種研修事業を実施します。令和5年度は、新たに障害者ピアサポート研修を国のカリキュラムにより実施します。	障がい福祉課 (224-2274) 障がい福祉課 (224-2274) 障がい福祉課 (224-2274) 障がい福祉課 (224-2274)
--	---

8 障がい者の持つ県民力を発揮する事業 8, 679千円 【(13-2-5) 障がい者の差別解消および虐待防止と社会参加の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費) 芸術文化活動を通じた障がい者の社会参加を促進するために設置した「三重県障がい者芸術文化活動支援センター」において、障がい者や支援者に対する相談支援や研修会を開催するほか、県内で芸術文化活動を行う障がい者が作品を発表する展覧会を開催する等、障がい者の社会参加を支援します。 《政策名：子ども》 〈施策名：(15-1) 子どもが豊かに育つ環境づくり〉 1 子ども・若者対策事業 28, 603千円 【(15-1-1) 子どもの育ちを支える地域社会づくり】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 7 子ども対策費) 三重県青少年健全育成条例に基づく立入調査を実施するとともに、青少年がインターネットに関する正しい知識を得るため、青少年やその保護者等を対象に「インターネットの適正利用に関する出前講座」を実施します。 2 親の学び応援事業 1, 360千円 【(15-1-2) 家庭教育応援と男性の育児参画の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 市町において、保護者同士のつながりを作るためのワークショップの実施が促進されるよう支援するとともに、保護者が子育てについてヒントを得ることができるWeb講座の充実を図ります。 3 (一部新) 男性の育児参画普及啓発事業 13, 732千円 【(15-1-2) 家庭教育応援と男性の育児参画の推進】 (第3款 民生費 第1項 社会福祉費 1 社会福祉総務費) 男性の育児参画の事例を広く情報発信するとともに、希望に応じて男性が育児休業を取得できる職場環境づくりを支援します。また、男性の育児参画の質の向上に向けて、育児のノウハウ習得やパートナーとのコミュニケーションの充実に向けた情報発信を行います。さらに、子育て支援の充実を図るため、地域の企業が子育て世帯に対して特典を提供する「子育て家庭応援クーポン」をアプリ化し、活用を促進します。	障がい福祉課 (224-2274) 少子化対策課 (224-2404) 少子化対策課 (224-2404) 少子化対策課 (224-2404)
---	---

4 ひとり親家庭自立支援事業 57,988千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 3 母子福祉費) ひとり親家庭の母または父の、安定した雇用と収入の確保に向けて、就職に有利な資格を取得できるよう、高等職業訓練促進給付金等の就業支援を行います。また、ひとり親家庭向けの支援制度等に関する情報の提供体制を強化します。さらに、安心して子育てができるよう、家庭生活支援員の派遣による日常生活支援やひとり親家庭の子どもの学習支援を行う市町への支援を行います。 5 医療支援事業 32,152千円 【(15-1-4) 発達支援が必要な子どもへの支援】 (第1款 子ども心身発達医療センター費 第1項 子ども心身発達医療センター費 1 子ども心身発達医療センター費) 身近な地域における途切れのない発達支援体制の構築に向けて、「CLMと個別の指導計画」の幼稚園・認定こども園・保育所への導入を促進するとともに、市町の総合支援窓口の中心となる人材を育成します。また、発達障がい児の早期診断、早期支援のため、地域の医療機関への実践研修等の技術的支援を行うとともに、市町、療育機関など関係機関とのネットワークの構築等を進めます。	子育て支援課 (224-2271) 子育て支援課 (224-2271)
〈施策名：(15-2) 幼児教育・保育の充実〉 1 地域子ども・子育て支援事業 682,512千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費) 急用等により一時的に家庭で保育できない乳幼児を預かる一時預かり事業の利用負担の軽減や、病気や病後の子どもを保育する病児保育などに取り組む市町を支援します。 2 私立幼稚園等振興補助金 1,087,701千円 【(15-2-1) 幼児教育・保育サービスの充実】 (第10款 教育費 第9項 私立幼稚園費 1 私立幼稚園費) 私立幼稚園や認定こども園を設置・経営する学校法人が、特色ある個性豊かな幼児教育を安定して行えるよう、運営にかかる経費を補助します。また、幼稚園教諭の処遇改善に取り組む学校法人に対して、人件費の補助を行います。	少子化対策課 (224-2404) 少子化対策課 (224-2404)

3 放課後児童対策事業費補助金 1, 501, 355千円 【(15-2-2) 放課後児童対策の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 1 児童福祉総務費) 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の適切な遊びや生活の場を確保するとともに、健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営や施設整備等に対して補助を行います。また、ひとり親家庭の負担軽減のため、放課後児童クラブの利用料に対する補助を行います。 〈施策名：(15-3) 児童虐待の防止と社会的養育の推進〉 1 管理運営費 88, 378千円 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費) 県内6か所に設置した児童相談所において、養護相談や障がい相談等に応じるとともに、児童虐待対応にあたります。また、「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」に基づく専門職の人員増などに対応し、児童相談体制の強化を図るとともに、施設改修に向けた検討を行います。 2 児童一時保護事業 320, 850千円 (322, 850千円 ※R4年度2月補正予算含みベース) 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費) 児童相談所に併設する一時保護所や施設等への委託一時保護により被虐待児童等を保護し、児童の安全の確保を図るとともに、専門職による心のケア等を行います。また、老朽化が進む一時保護所の施設改修に向けた検討を行います。 3 市町児童相談体制支援推進事業 2, 375千円 【(15-3-1) 児童虐待対応力の強化】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費) 市町との継続した定期協議を実施し、要保護児童対策地域協議会の運営強化のためのアドバイザー派遣等を行うとともに、市町職員を対象とした研修の充実を図ります。また、「こども家庭センター」の設置を見据えて、市町の子ども家庭総合支援拠点設置のための支援を行います。	少子化対策課 (224-2404) 子育て支援課 (224-2271) 子育て支援課 (224-2271) 子育て支援課 (224-2271)
---	---

4 (一部新) 児童養護施設費 320,018千円 (348,018千円 ※R4 年度2月補正予算含みベース) 【(15-3-2) 社会的養育の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費) 児童養護施設等の職員の業務負担を軽減するため、業務のICT化に取り組む施設等に対して、新たに補助を行うとともに、要保護児童に対する家庭的ケアの充実に向けて、「三重県社会的養育推進計画」に基づき、施設の小規模グループケア化や地域分散化を支援します。 5 家族再生・自立支援事業 16,235千円 【(15-3-2) 社会的養育の推進】 (第3款 民生費 第2項 児童福祉費 4 児童福祉施設費) 入所児童の処遇向上を図るため、児童養護施設職員等の人材育成に取り組むとともに、退所者に対し生活の場の提供や身元保証を行います。また、施設等における自立支援体制を充実させるとともに、NPO等と連携し、就労支援のネットワークづくりを進めるなど、施設退所前から退所後まで切れ目のない支援体制を整備します。	子育て支援課 (224-2271) 子育て支援課 (224-2271)
〈施策名：(15-4) 結婚・妊娠・出産の支援〉 1 若年層における児童虐待予防事業 9,044千円 【(15-4-2) 思春期世代におけるライフデザインの促進】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費) 「妊娠レスキューダイヤル『妊娠SOSみえ』」による電話相談を行うとともに、若年層が相談しやすいSNSによる相談を実施します。また、相談事業の推進に向けた検討会の開催や妊娠相談に対応する人材を育成します。さらに、予期せぬ妊娠などにより不安を抱えた若年妊婦等に対し、医療機関受診の同行支援や妊娠判定費用の補助などを行います。 2 不妊相談・治療支援事業 120,909千円 【(15-4-3) 不妊・不育症に悩む家族への支援】 (第4款 衛生費 第1項 公衆衛生費 1 公衆衛生総務費) 不妊や不育症に悩む人に対して、先進医療に係る治療や不育症治療等の費用に対して助成を行った市町への補助を行います。また、「不妊専門相談センター」における相談支援や情報提供を行うとともに、身近な地域で寄り添った支援を行うため、不妊ピアサポーターによる当事者交流会を開催します。仕事との両立に向けて、治療への理解を深めるためのセミナーの開催や、両立できる体制整備のため、企業に対するアドバイザー派遣を行います。加えて、がん治療に際して妊孕性温存療法を受けた人に対して費用の一部を助成します。	子育て支援課 (224-2271) 子育て支援課 (224-2271)

3 (一部新) 健やか親子支援事業	17,684千円	子育て支援課 (224-2271)
【(15-4-4) 切れ目のない妊産婦・乳幼児ケアの充実】 (第4款 衛生費 第3項 保健所費 1 保健所費)		
三重県母子保健計画「健やか親子いきいきプランみえ(第2次)」に基づき、市町と連携して各保健所における母子保健対策の強化に取り組めます。また、新たに県内の難聴児の検査、治療、療育等の状況を把握するためのデータベースシステムを構築し、情報共有することで関係機関との連携を強化し、適切な支援につなげます。		

環境生活部

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和5年度当初予算は、部の使命である次の4つの方向性を柱として、県民の皆さんが未来に希望を持ち、幸福を感じながら、元気に、かつ安全・安心に暮らすことのできる持続可能な地域の実現をめざして、選択と集中により事業を編成しました。

＜環境生活部の使命＞

- ❑ 県民の皆さんとの連携による交通事故の防止、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。
- ❑ 地球温暖化対策（緩和と適応）、大気・水環境の保全に取り組むとともに、廃棄物の3R＋Rと適正処理を推進することを通じて、環境への負荷が少ない持続可能な社会をめざします。
- ❑ 県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。
- ❑ 三重の持つ魅力や多様性を感じる、文化の薫り高い生活の中で、心の豊かさを育む取組を進めます。

このような考え方のもと、令和5年度当初予算においては、「誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり」「人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり」「文化と生涯学習の振興」「2050年カーボンニュートラルの実現」「『きれいで豊かな海』の実現と良好な生活環境の保全」「循環型社会の構築」について重点的に取り組みます。

（1）誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止や消費生活の安全確保、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。

性被害への対応については、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談体制の強化に加え、誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者への支援や、子どもの性被害の未然防止に取り組みます。

(2) 人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり

県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。

「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」に基づいて相談体制を充実させるとともに、人権啓発やインターネット上の人権侵害対策を講じるなど総合的な対策を推進します。

(3) 文化と生涯学習の振興

「三重県文化振興条例（仮称）」とあわせて、今後の文化振興に係る具体的な方向性を定めた「三重県文化振興方針（仮称）」の策定に取り組むとともに、県立文化施設を中核とした三重の新たな文化体験事業の構築に取り組みます。

また、三重の持つ多様で豊かな自然と歴史・文化を体験する展覧会や近現代を代表する画家を紹介する企画展、魅力的な公演等を開催することにより、県民の皆さんが文化芸術にふれる場を提供します。

(4) 2050 年カーボンニュートラルの実現

さまざまな主体と連携して、カーボンニュートラルの実現に向けた社会全体の行動変容を促し、太陽光発電等の導入による創エネやエネルギーの地産地消など、環境、経済、社会の統合的向上をめざした暮らしと地域の脱炭素化を進めます。

(5) 「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

従来の水質の「きれいさ」に加え、生物生産性や生物多様性にも配慮した「きれいで豊かな海」の実現に向け、さまざまな主体と連携し、総合的な施策を推進します。また、良好な生活環境の保全に向けて、海ごみの発生抑制や回収・処理、生活排水処理施設の整備率の向上に取り組めます。

(6) 循環型社会の構築

持続可能な循環型社会の構築をめざし、市町、事業者、NPO等のさまざまな主体とのパートナーシップを強化し、新たな知見や技術を積極的に活用することにより、廃棄物の「3R+R」の促進や廃棄物処理の安全・安心の確保に取り組めます。

また、「脱炭素化等をチャンスととらえた産業振興」として、CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の取組を促進します。

2 主な重点項目

(1) 誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

① 交通弱者の交通事故防止事業

予算額 1,628千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

交通事故を自らの問題としてとらえられるよう、特に高齢者や自転車利用者等の交通弱者を対象に、スクエアード・ストレイト方式を取り入れた参加・体験・実践型の啓発等を実施します。また、「運転免許証自主返納サポートみえ」の周知と充実を図り、運転免許証を返納しやすい環境を構築します。

② 飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業

予算額 3,196千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「第3次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画」をふまえ、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行います。また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する受診義務の通知、勧告、再勧告を行うとともに、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。

③ 消費者啓発事業

予算額 20,073千円

[くらし・交通安全課 (224-2400)]

消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、成年年齢引下げや靈感商法等の悪質商法対策等消費者の関心が高いテーマを中心に、若年者や高齢者を対象とした「消費生活出前講座」等の開催や、さまざまな媒体の活用による情報提供など、各世代に応じた方法による消費者啓発・消費者教育を実施します。また、人や社会、地域、環境に配慮した消費行動であるエシカル消費の意識の定着を図るため、さまざまな媒体の活用やセミナー等を実施するとともに、教育機関等と連携し、若年者への普及啓発に取り組みます。

④ 相談対応強化事業

予算額 25,286千円

[くらし・交通安全課 (224-2400)]

県消費生活センターに消費生活相談員を配置するとともに、研修の受講によりその資質向上を図り、県民からの相談に迅速かつ適正に対応します。また、多重債務に関する相談に対して関係機関と連携して、適切に対応します。

⑤ 犯罪被害者等支援事業

予算額 6,428千円

[くらし・交通安全課 (224-2664)]

「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を整備します。また、犯罪被害者等が二次被害を受けることがないように、県民の皆さんの理解促進を図ります。

⑥ 性犯罪・性暴力被害者支援事業

予算額 22,560千円

[くらし・交通安全課(224-2664)]

「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」において、相談件数の急増等に対応するため相談体制の強化を図るほか、引き続き電話相談、SNS相談、付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、認知度向上のための広報啓発を行います。

⑦ (新)「よりこ」潜在性被害者支援・相談支援機能強化事業

＜事業実施期間：令和5年度＞

予算額 9,257千円

[くらし・交通安全課(224-2664)]

子どもを性被害から守るため、防犯アプリの活用を促進します。また、誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者を「よりこ」への相談につなげるため、SNS等を活用したターゲットを絞った広報・啓発を実施します。

⑧ (新)子どもを性被害から守る！性被害に遭わせない！事業

＜事業実施期間：令和5年度＞

予算額 4,427千円

[くらし・交通安全課(224-2664)]

子どもの性被害を未然に防止するとともに、発生時に関係者が確実に対応・支援できるよう、教職員を対象にした研修や市町、関係機関等職員の対応力強化に取り組めます。

(2) 人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり

① (新)差別解消条例推進事業

＜事業実施期間：令和5年度＞

予算額 12,578千円

[人権課(224-2278)]

人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築します。また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を設置・運営します。

② 人権啓発事業

予算額 20,534千円

[人権課(224-2278)]

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

③ インターネット人権モニター事業

予算額 2,120千円

[人権課(224-2278)]

インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。また、モニタリング説明会を実施し取組の充実を図るとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組みます。

④ みえの輝く女子プロジェクト事業

予算額 3,331千円

[ダイバーシティ社会推進課(224-2225)]

女性が活躍できる環境整備に向けて、企業、三重労働局、大学、経済団体等さまざまな主体と連携した「女性の大活躍推進三重県会議」を運営するとともに、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じた企業等の取組改善の支援を行います。

⑤ 性の多様性を認め合う社会推進事業

予算額 7,982千円

[ダイバーシティ社会推進課(224-2225)]

県民の皆さんを対象としたイベントや企業向け研修など性の多様性に関する理解促進を図るとともに、性の多様性に関する相談窓口の運営や当事者等の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度を運用します。

⑥ 外国人住民の安全で安心な生活への支援事業

予算額 39,791千円

[ダイバーシティ社会推進課(222-5974)]

みえ外国人相談サポートセンター(MieCo)において、外国人住民の生活全般に係る相談等に的確に対応します。また、災害時に外国人住民を支援するための人材育成や実地訓練を行います。

⑦ 外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業

予算額 27,241千円

[ダイバーシティ社会推進課(222-5974)]

地域日本語教育について、行政、日本語教室、企業など各主体間のネットワークを強化し、外国人住民のさまざまなニーズをふまえた日本語学習の機会の提供につなげるほか、国の文化芸術振興費補助金を活用し市町に対して日本語教育体制整備のための補助金を交付します。また、多言語ホームページにより行政・生活情報を提供します。

(3) 文化と生涯学習の振興

① 文化活動連携事業

予算額 21,102千円

[文化振興課(224-2176)]

「三重県文化振興条例(仮称)」とあわせて「三重県文化振興方針(仮称)」の策定に取り組み、文化施策を総合的・計画的に推進します。また、三重県文化賞の実施や県内各地域の文化活動等の情報を収集し発信することにより、さまざまな主体の文化活動を促進します。

② (新) 県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業

＜事業実施期間：令和５年度＞

予算額 １２，７７９千円

〔文化振興課（224-2176）〕

斎宮を核とした文化体験ルートを設定し、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信していきます。

③ 総合博物館展示等事業

予算額 ５０，０３７千円

〔文化振興課（224-2176）〕

三重の多種多様で豊かな自然や歴史・文化を紹介する企画展等を開催するとともに、令和６年度に開館10周年を迎えることからその機運を高めるため、本県ゆかりの映画監督 高畑勲氏を紹介するプレ記念特別展を実施します。また、地域と連携して、移動展示等のアウトリーチ活動を展開し、人材育成と本県の魅力発信に取り組みます。

④ 美術館展示等事業

予算額 ７４，０７７千円

〔文化振興課（224-2176）〕

近現代日本画の代表的な画家や本県出身で日本の陶磁器デザインの発展に指導的な役割を果たした作家を紹介する企画展を開催するとともに、文化・教育関係機関をはじめとするさまざまな主体と連携した教育普及活動等に取り組むなど、県民の皆さんが美術にふれ親しむ機会を提供します。

⑤ 斎宮歴史博物館展示・普及事業

予算額 ９，６９４千円

〔文化振興課（224-2176）〕

斎宮の歴史および平安時代の花を愛でる文化を紹介する企画展、古代の人々の信仰や祭祀を伝える特別展等を開催するとともに、さまざまな講座や地域と連携した展示等を実施することにより、斎宮や斎王に対する興味や関心を深める機会を提供し、史跡斎宮跡の魅力発信に取り組みます。

⑥ 文化会館事業

予算額 ６９，８４７千円

〔文化振興課（224-2176）〕

芸術性の高いオペラ、バレエ等から高い人気を誇る歌舞伎等の伝統芸能まで、多彩で魅力的な文化芸術公演やアウトリーチ活動、人材育成に取り組めます。

⑦ 生涯学習センター事業

予算額 ９，７０１千円

〔文化振興課（224-2176）〕

多様化・高度化する県民の皆さんの生涯学習ニーズに応えるため、県内の高等教育機関、各種団体等との連携により、三重の歴史・文化など多様で時宜を得たテーマによる学習機会を提供するとともに、地域において生涯学習分野で活動する方々を支援するための講座を開催します。

(4) 2050年カーボンニュートラルの実現

① (一部新) 脱炭素社会推進事業

予算額 32,054千円

[地球温暖化対策課(224-2368)]

「ミッションゼロ2050みえ推進チーム」による県内産再生可能エネルギーの利用促進、脱炭素経営の促進、COOL CHOICEの推進の取組を進めます。また、地域住民、事業者、市町等が連携し、脱炭素に向けた取組を通じた地域課題の解決を図るために必要な調査、検討を行います。

② (新) 県有施設脱炭素化推進事業

＜事業実施期間：令和5年度＞

予算額 234,380千円

[地球温暖化対策課(224-2368)]

県の事業による温室効果ガス排出量を削減するため、県有施設への太陽光発電設備の最大限導入に向けて、県庁舎等へPPA等を活用した太陽光発電設備の導入等を進めます。また、電気自動車の導入とあわせてソーラーカーポートと蓄電池を整備し、使用電力の創エネ・蓄エネによるゼロカーボンドライブの推進を図ります。

③ 地球温暖化対策普及事業

予算額 14,930千円

[地球温暖化対策課(224-2368)]

「三重県地球温暖化対策総合計画(改定中)」を推進するため、県域からの温室効果ガス排出量の算定や、「地球温暖化対策計画書」を策定する事業者にはアドバイザーを派遣し事業者の自主的な取組を促進します。また、気候変動やその影響について、気候変動適応レポート等を作成し啓発することで、深刻化する気候変動の影響に対する理解と適応の取組を促進します。

④ 環境影響・公害審査事業

予算額 1,133千円

[地球温暖化対策課(224-2368)]

環境に著しい影響を及ぼすおそれのある事業等について、事業者において適切な環境配慮が行われるよう、環境影響評価の取組を促進します。また、公害事前審査や公害紛争処理に係る制度を適切に運用します。

⑤ 環境学習情報センター運営事業

予算額 32,070千円

[地球温暖化対策課(224-2368)]

環境教育・環境学習を推進するため、県環境学習情報センターを拠点として、環境講座や環境保全に関するイベントの開催、指導者の育成、環境に関する情報提供等を行います。

(5) 「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

① 「きれいで豊かな海」推進事業

予算額 16,614千円

[大気・水環境課(224-2380)]

国と三県一市等で組織する伊勢湾再生推進会議において策定した「伊勢湾再生行動計画(第二期)」に基づき、取組を進めるとともに、環境基準の達成と生物生産性、生物多様性が調和両立した「きれいで豊かな海」の実現に向け、第9次水質総量削減計画に基づき、伊勢湾流域の発生負荷量の管理や関係部局の連携のもと、各種関連施策の推進、調査研究を実施します。

② 海岸漂着物対策推進事業

予算額 82,322千円

[大気・水環境課(224-2380)]

「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、海岸漂着物の発生抑制対策および回収・処理の取組を推進します。また、三県一市等との連携により普及啓発活動を実施するとともに、複数自治体連携による効果的な対策を進めるため、伊勢湾流域圏を含んだ広域的な地域計画を策定します。

③ 河川等公共用水域水質監視事業

予算額 22,803千円

[大気・水環境課(224-2380)]

公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域および地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を水質改善のための必要な施策に反映させ、水環境の保全を図ります。

④ 浄化槽設置促進事業補助金

予算額 131,629千円

[大気・水環境課(224-2380)]

下水道と同等の処理能力を有する浄化槽や高度処理型浄化槽について、設置者に補助を行う市町や、公営事業として高度処理浄化槽を設置し維持管理を行う市町に対して、助成を行うことにより生活排水処理施設の整備率向上を図ります。

⑤ 生活排水総合対策指導事業

予算額 7,122千円

[大気・水環境課(224-2380)]

「浄化槽法」に基づき、浄化槽管理者、浄化槽保守点検業者に指導を行います。また、改正「浄化槽法」に対応した新たな浄化槽台帳システムを構築し、システム内データの整理を進めます。

(6) 循環型社会の構築

① 地域循環高度化促進事業

予算額 202,052千円

[廃棄物・リサイクル課 (224-3310)]

地域の廃棄物を資源としてとらえ、地域での一層の有効活用と高度化を促進するため、産業廃棄物税を活用し、産業廃棄物の発生抑制、循環的利用、地球温暖化対策等に取り組む県内事業者に対して、その経費の一部を補助します。また、地域循環共生圏の形成を促進するため、事業者、研究機関、行政等さまざまな主体と連携します。

② 循環関連産業振興事業

予算額 27,191千円

[廃棄物・リサイクル課 (224-3310)]

循環関連産業（製造、流通、販売等の事業者や廃棄物処理業者等、資源循環に関わる事業者）の振興を図り、資源循環と経済の好循環を生み出すよう、経営層や担当者といった階層ごとの人材育成、DXの推進、新規事業支援に取り組めます。

③ 食品ロス削減推進事業

予算額 13,006千円

[廃棄物・リサイクル課 (224-3310)]

まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援する三重県食品提供システム「みえ〜る」について、関係団体等と連携し、運用拡大に取り組みます。さらに、小売店舗等の食品ロス削減を図るため、スーパーマーケットやコンビニエンスストア等と連携して、普及啓発を進めます。

④ （一部新）プラスチック対策等推進事業

予算額 36,715千円

[廃棄物・リサイクル課 (224-3310)]

プラスチックのマテリアルリサイクルを促進するため、排出事業者が容易に参加でき、リサイクルを行う事業者が効率的にプラスチックを確保できるオンライン上のマッチングシステムを新たに構築します。また、海洋プラスチックごみ対策として、ごみ拾いSNSアプリを活用したごみ拾い活動の見える化など、楽しみながらできる取組を通じて散乱ごみ対策を進めます。

⑤ （新）CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業

予算額 13,346千円

[廃棄物・リサイクル課 (224-3310)]

廃棄処理が懸念される使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、関連産業の振興および循環的利用に係る体制構築に向け、処理実態や将来の排出見込み等の把握に取り組めます。

⑥ （一部新）災害廃棄物適正処理促進事業 予算額 14,594千円
[廃棄物・リサイクル課（224-3310）]

災害時に発生する廃棄物の迅速な処理に向け、現場対応力の向上および量や混合廃棄物等の広域処理応援体制の強化を図るため、市町や関係団体と共に仮置場を設置・運営する実地訓練を新たに実施するなど、人材の育成を進めます。

⑦ 不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業 予算額 82,421千円
[廃棄物監視・指導課（224-2388）]

不法投棄の防止および早期発見のため、市町、事業者、地域の活動団体等と連携した取組を進めるとともに、監視カメラや不法投棄等通報システム等の活用に加え、自動運用型ドローンによる効果的・効率的な監視手法について検討していきます。特に建設系廃棄物については、排出事業者責任の意識向上を図る研修会を開催するとともに、産業廃棄物条例等に基づき的確な指導を行います。

⑧ 環境修復後の保全管理事業 予算額 63,400千円
[廃棄物適正処理プロジェクトチーム（224-2483）]

行政代執行による環境修復後の4事案等について、生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するため、モニタリング等の実施により、安全・安心を確保していきます。

3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：(1-2) 地域防災力の向上〉 1 災害ボランティア支援等事業 8, 536千円 【(1-2-3) 災害ボランティアの活動環境の充実・強化】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 大規模災害時に県内外からの災害ボランティアを円滑に受け入れられるよう、「みえ災害ボランティア支援センター」の運営に参画します。また、研修会や訓練への参加等を通じ、市町・社会福祉協議会・NPO等と連携して市町における受援体制の整備の支援に取り組みます。	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)
《政策名：暮らしの安全》 〈施策名：(3-1) 犯罪に強いまちづくり〉 1 安全安心まちづくり事業 560千円 【(3-1-1) みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費) 「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム・第2弾」に基づき、県民の皆さんや事業者等さまざまな主体と協働しながら、犯罪のない安全で安心な三重のまちづくり実現に向けた取組を進めます。また、県民の体感治安向上に向け、防犯活動の「見える化」に取り組みます。	くらし・交通安全課 (224-2664)
〈施策名：(3-2) 交通安全対策の推進〉 1 交通安全企画調整事業 1, 237千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 「第11次三重県交通安全計画」に基づき、市町や関係機関・団体と連絡調整を図りながら交通安全対策を推進するとともに、「三重県交通安全条例」について、Web広告等を活用して効果的・効率的に周知し、県民の皆さんの交通安全意識や交通マナーの向上、自転車損害賠償責任保険等の加入促進を図ります。	くらし・交通安全課 (224-2410)
2 交通安全運動推進事業 5, 153千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 関係機関・団体と連携して、四季の交通安全運動等における年間を通じた交通安全啓発活動（交通安全イベントの開催、ラジオによる広報など）を行い、交通事故防止の徹底に向けた取組を推進します。	くらし・交通安全課 (224-2410)
3 交通安全研修センター管理運営事業 44, 634千円 【(3-2-1) 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた教育・啓発の推進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 2 交通安全対策費) 県交通安全研修センターにおいて、幼児から高齢者まで幅広い県民の皆さんを対象にした参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するとともに、地域や職域で活動する交通安全教育指導者の養成・資質向上を図ります。	くらし・交通安全課 (224-2410)

事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：(3-3) 消費生活の安全確保〉 1 消費者行政推進事業 15,588千円 【(3-3-1) 自主的かつ合理的な消費活動への支援】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 県、市町の相談員等を対象とした研修会を開催し、消費生活相談員の資質向上を図るとともに、弁護士等の活用により県・市町の消費生活センター等の専門性を確保し、県全体の相談対応能力の向上を図ります。また、消費者啓発地域リーダーの新規養成やフォローアップを実施し、地域における啓発活動や見守り活動を促進するとともに、国交付金の活用等により市町における消費者行政の推進を支援します。 2 事業者指導事業 6,337千円 【(3-3-2) 消費者被害の救済、適正な取引の確保】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 7 消費生活事業費) 適正な商取引、商品表示等が行われるよう、不当商取引指導専門員を配置し、事業者に対して監視・指導を行うとともに、広域的に活動する悪質な事業者に対しては、国、近隣県等関係機関と連携し、実効性のある事業者指導を行います。また、事業者面談や事前相談を通じて、適正な商取引や商品等の表示に向けた事業者の自主的な取組を支援します。	くらし・交通安全課 (224-2400) くらし・交通安全課 (224-2400)
〈政策名：環境〉 〈施策名：(4-1) 脱炭素社会の実現〉 1 環境行動促進事業 4,593千円 【(4-1-1) 気候変動の緩和の取組の促進】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 1 環境総務費) 脱炭素社会づくりに向けた県民運動を促進するため、「三重県地球温暖化防止活動推進センター」を拠点とした地球温暖化防止活動推進員による活動支援や学校、企業と連携した啓発活動を通じて温室効果ガスの排出削減等に取り組みます。 〈施策名：(4-2) 循環型社会の構築〉 1 電気事業会計清算事務 387,125千円 【(4-2-1) パートナーシップで取り組む「3R+R」】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 企業庁の電気事業廃止に伴う引継ぎと清算を行います。 2 PCB廃棄物適正管理推進事業 21,569千円 【(4-2-3) 廃棄物処理の安全・安心の確保】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) PCB廃棄物の適正処理を推進するため、高濃度PCB廃棄物については、事業者への指導等により令和4年度内に概ね処理が完了する見込みですが、新たに発見された高濃度PCB廃棄物については、代執行等必要な措置を講じます。低濃度PCB廃棄物については、令和8年度末の処分期限を見据え、事業者等に対して適正保管を指導するとともに、計画的に処理されるよう指導等を行います。	地球温暖化対策課 (224-2368) 廃棄物・リサイクル課 (224-2385) 廃棄物・リサイクル課 (224-2475)

事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：(4-4) 生活環境の保全〉 1 大気テレメータ維持管理事業 159,109千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 大気環境測定局の自動測定機器等の保守および更新を行い、大気汚染の状況をモニタリングするほか、排出ガス量が多い工場の常時監視をします。また、濃度上昇の際は予報等の発令を行い、大気環境の保全を図ります。 2 自動車NO_x等対策推進事業 10,993千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 自動車NO_x・PM法対策地域内において、自動車から排出される二酸化窒素および浮遊粒子状物質の排出量調査等ならびに沿道のNO_x調査を実施し、総量削減計画の進行管理を行うとともに、新たに対策地域内の大気環境基準確保に係る評価を行います。 3 土砂条例監視・指導事業 5,819千円 【(4-4-1) 大気・水環境等の保全】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 2 廃棄物対策費) 県内において、土砂等の埋立て等が適正に行われるよう、「三重県土砂等の埋立て等の規制に関する条例」に基づき厳正に審査するとともに、土砂等の埋立て等を行う者等への監視・指導活動を実施します。	大気・水環境課 (224-2380) 大気・水環境課 (224-2380) 大気・水環境課 (224-2099)
〈政策名：交通・暮らしの基盤〉 〈施策名：(11-4) 水の安定供給と土地の適正な利用〉 1 水道事業等指導事業 4,709千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 県民に対し安心して飲める水が安定的に供給されるよう、水道の施設整備や事業経営および施設の維持管理についての指導監督を行います。また、県内の水道事業が将来にわたり経営環境を維持していけるよう水道基盤強化の取組を促進します。 2 生活基盤施設耐震化等補助金 1,584,091千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道事業等を行う市町等に対し国交付金を財源とした助成を行い、水道施設の耐震化や老朽化対策および水道事業の広域化の取組を支援します。 3 水道事業会計支出金 432,513千円 【(11-4-1) 水資源の確保と水の安全・安定供給】 (第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費) 水道広域化施設等に対し、一般会計から水道事業会計に出資・補助を行い、地方公営企業の経営健全化を促進し、その経営基盤の強化を図ります。	大気・水環境課 (224-3145) 大気・水環境課 (224-3145) 大気・水環境課 (224-3145)

事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：人権・ダイバーシティ》 〈施策名：（12-1）人権が尊重される社会づくり〉 1 人権施策総合推進事業 2, 359千円 【（12-1-1）人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 （第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費） 人権が尊重される社会を実現していくため、「第四次人権が尊重される三重をつくる行動プラン」に基づき、人権施策の進捗管理を行い、人権尊重の視点に立った行政を推進します。また、新条例制定を受け、「三重県人権施策基本方針」等を見直します。 2 人権文化のまちづくり創造事業 786千円 【（12-1-1）人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 （第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費） 人権が尊重されるまちづくりの取組が県内全域において展開されるよう、地域の団体等が主体的に開催する研修会等への講師派遣による支援を行います。 3 隣保館運営費等補助金 249,083千円 【（12-1-1）人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 （第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費） 市町が設置する隣保館において、相談事業、啓発および広報活動、地域交流等の隣保事業が推進されるよう支援します。 4 同和問題等啓発事業 10,571千円 【（12-1-1）人権が尊重されるまちづくりと人権啓発の推進】 （第2款 総務費 第5項 生活文化費 4 人権施策推進費） 同和問題をはじめとする人権課題について県民の皆さんの理解と認識を深め差別のない社会を実現するため、マスメディアの活用やポスター等、さまざまな手法による啓発を実施します。 〈施策名：（12-2）ダイバーシティと女性活躍の推進〉 1 男女共同参画センター事業 16,247千円 【（12-2-1）男女共同参画の推進】 （第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費） 県男女共同参画センター「フレンテみえ」において、フォーラムやセミナー等による参画・研修機会の提供や情報誌等による情報発信など男女共同参画意識の普及を図るとともに、コロナ禍等で不安や困難を抱える女性のための心理相談やサポート講座の実施など相談支援を行います。 2 広げようダイバーシティみえ推進事業 2,702千円 【（12-2-4）ダイバーシティ・性の多様性を認め合う環境づくり】 （第2款 総務費 第5項 生活文化費 1 生活対策費） 誰もが参画・活躍できるダイバーシティ社会に向けた理解や行動につながるよう、県民の皆さんを対象にしたワークショップを実施します。	人権課 (224-2278) 人権課 (224-2278) 人権課 (224-2278) 人権課 (224-2278) ダイバーシティ社会推進課 (224-2225) ダイバーシティ社会推進課 (224-2225)

事業の内容	担当課・ 電話番号
〈施策名：（12-3）多文化共生の推進〉 1 多文化共生がもつ力の活用事業 3, 241千円 【(12-3-1) 多文化共生社会づくりへの参画促進】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 6 国際化対応費) 多文化共生社会づくり施策をさらに推進するため、県内外の関係機関等と連携、情報共有を図るとともに、県の取組等に関し、有識者や外国人支援団体、経済団体、外国人住民等と意見交換を行います。 〈政策名：教育〉 〈施策名：（14-6）学びを支える教育環境の整備〉 1 私立高等学校等振興補助金 5, 166, 175千円 【(14-6-5) 私学教育の振興】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 公教育の一翼を担う私立学校（小学校・中学校・中等教育学校・高等学校）において、建学の精神に基づく個性豊かで多様な教育が推進されるよう経常的経費への支援を行います。 〈政策名：子ども〉 〈施策名：（15-1）子どもが豊かに育つ環境づくり〉 1 私立高等学校等就学支援金交付事業 2, 672, 887千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、就学支援金等の支給を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。 2 私立高等学校等教育費負担軽減事業 188, 502千円 【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第8項 私学振興費 1 私学振興費) 私立学校に通う子どもたちが安心して学べるよう、奨学給付金の支給や授業料減免を行った学校法人に対する助成等を行うことにより、保護者等の経済的負担の軽減を図ります。 〈政策名：文化・スポーツ〉 〈施策名：（16-1）文化と生涯学習の振興〉 1 図書館管理運営事業 188, 064千円 【(16-1-3) 学びとその成果を生かす場の充実】 (第2款 総務費 第5項 生活文化費 8 総合文化センター費) 全ての県民の皆さんがより良い図書館サービスを等しく利用できるよう図書資料の充実を図るとともに、市町立図書館等と構築した図書館総合情報ネットワークや図書の相互貸借に係る物流ネットワークを適切に運用します。また、図書館職員向けの研修会の開催や取組事例の紹介など、市町立図書館等への支援を行います。	ダイバーシティ社会推進課 (222-5974) 私学課 (224-2161) 私学課 (224-2161) 私学課 (224-2161) 文化振興課 (224-2176)

事業の内容	担当課・ 電話番号
《行政運営》 〈行政運営名：（１）総合計画の推進〉 １ みえ県民交流センター指定管理事業 26,483千円 【(20-1-5) 県民の社会参画の促進】 （第２款 総務費 第５項 生活文化費 １ 生活対策費） 県民一人ひとりが自らを社会の担い手として認識し、NPO活動への理解、参画が促進され、さまざまな主体との連携による地域課題の解決に向けた取組が一層進むよう、「みえ県民交流センター」を拠点としたNPO活動等の情報発信、セミナー開催等によるNPOや中間支援組織の基盤・機能強化に取り組みます。	ダイバーシティ社会推進課 (222-5981)

誰もが安全・安心に暮らせるまちづくり

環境生活部 くらし・交通安全課

1、3、4 くらし安全班、交通安全班：224-2664

2 消費生活センター班：224-2400

県民の皆さんとの連携により、交通事故の防止や消費生活の安全確保、地域防犯力の向上、犯罪被害者等支援の推進等に取り組み、くらしの安全・安心の実感を高めます。

性被害への対応については、「みえ性暴力被害者支援センター よりこ」の相談体制の強化に加え、誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者への支援や、子どもの性被害の未然防止に取り組みます。

1 交通事故のない社会の実現

交通弱者の交通事故防止事業【1,628千円】

交通事故を自らの問題としてとらえられるよう、特に高齢者や自転車利用者等の交通弱者を対象に、スケアード・ストレイト方式を取り入れた参加・体験・実践型の啓発等を実施します。また、「運転免許証自主返納サポートみえ」の周知と充実を図り、運転免許証を返納しやすい環境を構築します。



飲酒運転^{ゼロ}をめざす推進運動事業【3,196千円】

「第3次三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす基本計画」をふまえ、飲酒運転の根絶に関する教育および知識の普及・啓発を行います。また、飲酒運転違反者に対して、アルコール依存症に関する受診義務の通知、勧告、再勧告を行うとともに、飲酒運転とアルコール問題に関する相談窓口を運営し、飲酒運転の根絶を図ります。

2 消費生活の安全確保

消費者啓発事業【20,073千円】

消費者トラブルの未然防止、拡大防止に向けて、靈感商法等の悪質商法対策等をテーマとした「消費生活出前講座」等の開催や、さまざまな媒体の活用による情報提供など、各世代に応じた方法による消費者啓発・消費者教育に取り組みます。

また、エシカル消費の意識の定着を図るため、関係機関と連携して普及啓発を行います。

相談対応強化事業【25,286千円】

県消費生活センターの相談員の資質向上を図り、県民の皆さんからの相談に迅速かつ適切に対応します。



3 安全・安心なまちづくり

犯罪被害者等支援事業【6,428千円】

「三重県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、犯罪被害者等に寄り添った各種支援施策を推進するとともに、関係機関・団体が相互に連携する総合的な支援体制を整備します。また、犯罪被害者等が二次被害を受けることがないように、県民の皆さんの理解促進を図ります。

4 性被害を防ぎ、被害者に寄り添った取組の充実

性犯罪・性暴力被害者支援事業【22,560千円】

「よりこ」において、相談件数の急増等に対応するため相談体制の強化を図るほか、引き続き、電話相談やSNS相談、付き添い支援等に取り組むとともに、関係機関等と連携しながら被害者の心身の負担軽減と早期回復を図ります。また、認知度向上のための広報啓発を行います。



(新) 「よりこ」潜在性被害者支援・相談支援機能強化事業【9,257千円】

子どもを性被害から守るため、防犯アプリの活用を促進します。また、誰にも相談できずに一人で苦しんでいる被害者を「よりこ」への相談につなげるため、SNS等を活用したターゲットを絞った広報啓発を実施します。

(新) 子どもを性被害から守る！性被害に遭わせない！事業【4,427千円】

子どもの性被害を未然に防止するとともに、発生時に関係者が確実に対応・支援できるよう、教職員を対象にした研修や市町、関係機関等職員の対応力強化に取り組みます。

人権が尊重され、誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり

環境生活部

- 1 人権課 : 224-2278
2 ダイバーシティ社会推進課（男女共同参画班） : 224-2225
ダイバーシティ社会推進課（多文化共生班） : 222-5974

県民一人ひとりが互いの人権を尊重するとともに、性別や国籍等にかかわらず、誰もが希望を持って挑戦、参画・活躍できるダイバーシティ社会の実現に向けた取組を進めます。

「差別を解消し、人権が尊重される三重をつくる条例」に基づいて相談体制を充実させるとともに、人権啓発やインターネット上の人権侵害対策を講じるなど総合的な対策を推進します。

三重県人権センター
マスコットキャラクター
ミッコロ



1 差別解消条例をふまえた人権総合対策

（新）差別解消条例推進事業【12,578千円】

人権問題を円滑かつ適切に解消するため、人権センターにアドバイザーを配置し、相談者に寄り添った質の高い相談体制を構築します。

また、不当な差別に係る紛争解決のため、「三重県差別解消調整委員会」を設置・運営します。

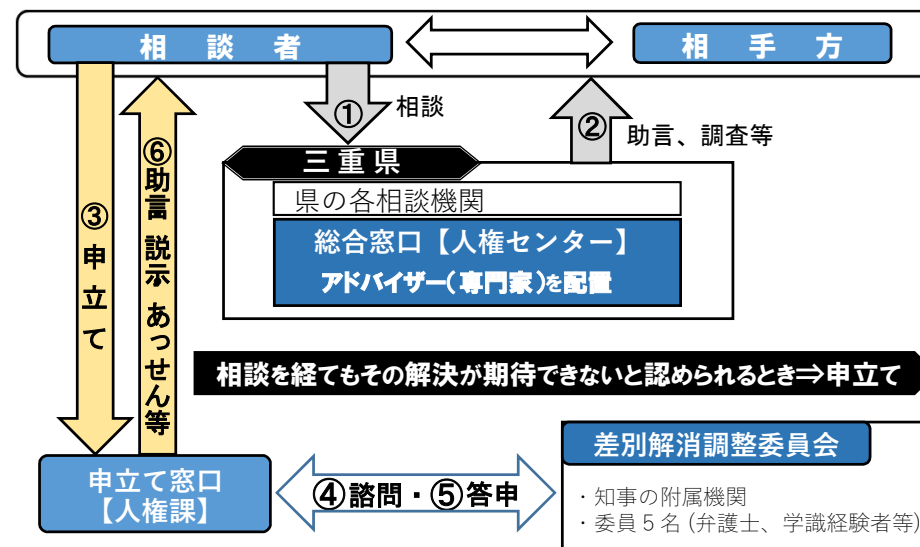
人権啓発事業【20,534千円】

県民一人ひとりの人権意識の高揚を図るため、講演会等の開催やスポーツ組織との連携による啓発等を行うとともに、地域の実情に応じた啓発活動を展開することができるよう、市町の取組に対する支援を行います。

インターネット人権モニター事業【2,120千円】

インターネット上の差別的な書き込みを早期に発見し、削除要請を行うとともに、差別事象の分析を行います。また、モニタリング説明会を実施し取組の充実を図るとともに、差別的な書き込みなどを未然に防止するための啓発に取り組めます。

条例（令和5年4月1日施行）に基づく相談体制



2 誰もが参画できるダイバーシティ社会づくり

みえの輝く女子プロジェクト事業【3,331千円】

女性が活躍できる環境整備に向けて、一般事業主行動計画の策定支援やグループワークを通じて企業の取組改善を支援します。

外国人住民の安全で安心な生活への支援事業【39,791千円】

みえ外国人相談サポートセンター（MieCo）において、外国人住民の生活全般に関わる相談に対応するとともに、必要な情報を提供します。



性の多様性を認め合う社会推進事業【7,982千円】



イベントや企業向け研修など、性の多様性に関する理解促進を図るとともに、相談窓口の運営や当事者等の交流会の開催、パートナーシップ宣誓制度を運用します。

外国人住民に対する情報や学習機会の提供事業【27,241千円】

行政、日本語教室、企業など各主体間のネットワークを強化し、外国人住民のさまざまなニーズをふまえた日本語学習の機会の提供につなげるなど、地域日本語教育の体制整備を推進します。

文化と生涯学習の振興

環境生活部
文化振興課：224-2176

「三重県文化振興条例（仮称）」とあわせて、今後の文化振興に係る具体的な方向性を定めた「三重県文化振興方針（仮称）」の策定に取り組むとともに、県立文化施設を中核とした三重の新たな文化体験事業の構築に取り組みます。

また、三重の持つ多様で豊かな自然と歴史・文化を体験する展覧会や近現代を代表する画家を紹介する企画展、魅力的な公演等を開催することにより、県民の皆さんが文化芸術にふれる場を提供します。

1 文化振興施策の推進

文化活動連携事業【21,102千円】

「三重県文化振興条例（仮称）」とあわせて「三重県文化振興方針（仮称）」の策定に取り組み、文化施策を総合的・計画的に推進します。また、優れた文化活動を行う個人・団体を「三重県文化賞」により顕彰します。

2 文化についての理解を深める機会の創出

（新）県立文化施設を中核とした三重の新たな文化観光構築事業【12,779千円】

斎宮を核とした文化体験ルートを設定し、三重の文化について理解を深める機会を創出するとともに、さまざまな媒体を活用し、その魅力を効果的に発信していきます。

- ・ MieMu、斎宮歴史博物館を訪問してから、斎宮、伊勢神宮を巡る文化体験に相応しいモデルルートを設定
- ・ いつきのみや歴史体験館、さいくう平安の杜などで実施する斎宮にまつわる体験を実施
- ・ 斎宮跡等について、ショート動画等で情報発信



3 県立文化施設の主な企画展等（展覧会の名称は仮称）

総合博物館展示等事業【50,037千円】

『親鸞と高田本山 専修寺国宝からひろがる世界』
『高畑勲展 日本のアニメーションに遺したもの』
『鳥のひみつ調べ隊！～みて、きいて、ふれて～』
などの多彩な企画展を開催します。



親鸞聖人坐像
（専修寺蔵）



「かくや姫の物語」
©2013畑事務所

・ Studio Ghibli ・ NDHDMTK

美術館展示等事業【74,077千円】

『小野竹喬（おのちきょう）展』
『日根野作三（ひねのさくぞう）展』
『絵本原画の世界展』『洋画の青春展』
などの幅広い分野の展示を行います。



小野竹喬
《樹間の茜》



日根野作三
《牛》

斎宮歴史博物館展示・普及事業【9,694千円】

『海の祈りー海浜の神社と伊勢神宮ー』
『斎宮・常設展示室「斎宮寮」』
『花愛づる人々ー歌と宴とー』
などのより深く斎宮の魅力を伝える展示を行います。



伊勢神宮の海の祭祀
「賛海（にえうみの）神事」



源氏物語絵巻より
「朝顔」

文化会館事業【69,847千円】

『ウィーン少年合唱団「天使の歌声」』
『ヘンゼルとグレーテル スライドコンサート』など、多彩で魅力的な文化芸術公演を開催します。



ウィーン少年合唱団
ヘンゼルとグレーテル
スライドコンサート

生涯学習センター事業【9,701千円】

NHK「みんなで筋肉体操」でおなじみ、順天堂大学の谷本 道哉さんにお話いただくなど県民の皆さんの学びにつながる事業を展開していきます。



谷本 道哉 さん

2050年カーボンニュートラルの実現

環境生活部環境共生局
地球温暖化対策課：224-2368

さまざまな主体と連携して、カーボンニュートラルの実現に向けた社会全体の行動変容を促し、太陽光発電等の導入による創エネやエネルギーの地産地消など、環境、経済、社会の統合的向上をめざした暮らしと地域の脱炭素化を進めます。

（一部新）脱炭素社会推進事業【32,054千円】

■（新）脱炭素社会づくり推進

脱炭素に意欲的な企業と住民、行政等が連携し、地域の脱炭素化に必要な再エネの創出と利用の促進により、地域課題の解決にも資する取組を検討

■（新）太陽光発電設備等共同調達による導入促進

住宅等への太陽光発電設備等の導入を加速させるため事業者と連携し、共同調達により価格を低減して導入を促進

■「ミッションゼロ2050みえ」推進

- ・ 中小企業の脱炭素経営の取組支援（4件程度）
- ・ COOL CHOICE（再配達削減等）の推進
- ・ 県内産再エネの利用促進

■電気自動車等活用推進

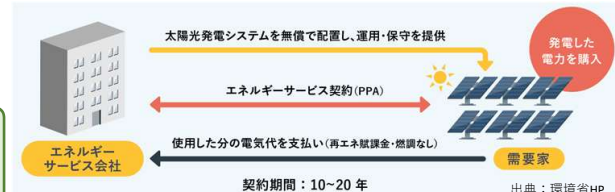
県有施設に設置した電気自動車用充電器を運用し、利便性の向上による電気自動車への転換を促進



（新）県有施設脱炭素化推進事業【234,380千円】

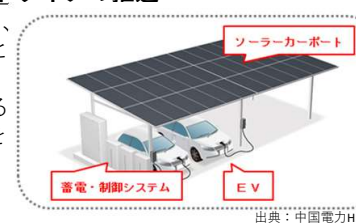
■（新）再エネ導入の推進

初期投資が不要な P P A（電力販売契約）を活用し、県有施設への太陽光発電設備の導入により使用電力を脱炭素化



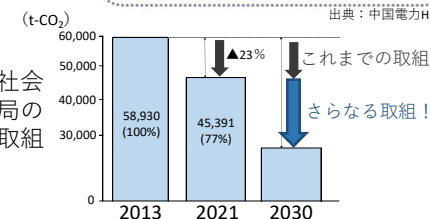
■（新）ゼロカーボンドライブの推進

E V の導入と併せて、ソーラーカーポートと蓄電池を整備し、創エネ・蓄エネによるゼロカーボンドライブを実現



■計画の推進

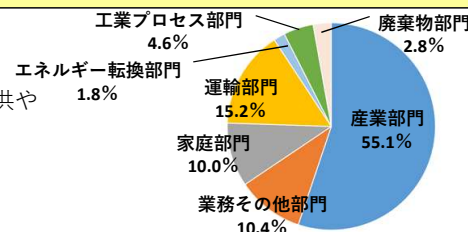
三重県脱炭素社会推進本部で各部局の脱炭素に関する取組の進捗管理



地球温暖化対策普及事業【14,930千円】

■地球温暖化対策推進

- ・ 事業者の脱炭素に関する取組状況等を実地調査し、情報提供や助言等により、事業者の更なる自主的な取組を促進
- ・ 「三重県地球温暖化対策総合計画」の進捗状況の評価等



気候変動適応の推進

■気候変動適応の取組の促進

- ・ 気候変動影響レポート2023を作成
- ・ 「三重県気候変動適応センター」と連携し、県内の気候変動影響等に関する情報を収集、整理・分析、発信
- ・ 気象台と連携した気候講演会の開催等による普及啓発



環境配慮取組・行動の推進

環境影響・公害審査事業【1,133千円】

風力発電の導入等について、周辺環境と調和した開発となるよう環境アセスメント制度の適切な運用等



環境学習情報センター運営事業【32,070千円】

県環境学習情報センターを拠点とした環境講座や環境保全に関するイベントの開催、指導者の育成等



「きれいで豊かな海」の実現と良好な生活環境の保全

環境生活部環境共生局
大気・水環境課 : 224-2380

従来の水質の「きれいさ」に加え、生物生産性や生物多様性にも配慮した「きれいで豊かな海」の実現に向け、さまざまな主体と連携し、総合的な施策を推進します。また、良好な生活環境の保全に向けて、海ごみの発生抑制や回収・処理、生活排水処理施設の整備率の向上に取り組めます。

1 「きれいで豊かな海」の実現と「海ごみ対策」の推進

「きれいで豊かな海」推進事業 【16,614千円】

第9次水質総量削減計画に基づき、「きれいで豊かな海」の実現に向け、関係部局と連携のもと、各種関連施策の推進と調査研究を実施します。

【主な取組】

- ・県内下水処理場の栄養塩類管理運転の試行
- ・藻場、干潟および浅場の保全・再生等の推進
- ・各種取組の効果検証と施策へのフィードバック

河川等公共用水域水質監視事業 【22,803千円】

公共用水域等の継続的な水質監視を行うことにより、県内の河川、海域及び地下水の環境基準の達成状況や推移を把握し、その結果を施策に反映させ、総合的な水環境の保全を図ります。



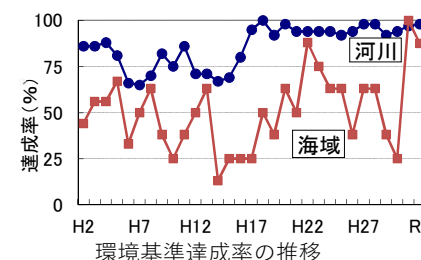
海岸漂着物対策推進事業 【82,322千円】



「三重県海岸漂着物対策推進計画」に基づき、発生抑制対策や海ごみの回収・処理の効果的な取組を検討・実践します。伊勢湾流域圏で連携のもと、効果的に海ごみ対策を実施するため、広域的な地域計画を策定します。

【主な取組】

- ・市町等が実施する海ごみ等の回収・処理の支援
- ・海岸漂着物モニタリング調査
- ・啓発動画やSNS等を活用した普及啓発活動
- ・流域圏の市民等による、広域的な清掃活動の推進



海岸漂着ごみ（奈佐の浜）

2 生活排水処理施設の整備促進

浄化槽設置促進事業補助金 【131,629千円】

生活排水処理施設の整備率の向上を図るため、市町に対して助成し、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。

生活排水総合対策指導事業 【7,122千円】

「生活排水処理アクションプログラム」に基づき関係部局と連携のもと、進捗管理を行い、地域の実情をふまえた生活排水処理施設の整備の促進を図ります。また、改正「浄化槽法」に対応した新たな浄化槽台帳システムを構築します。

循環型社会の構築

環境生活部環境共生局

1、2、3 廃棄物・リサイクル課 : 224-3310
3 廃棄物監視・指導課 : 224-2388
3 廃棄物適正処理プロジェクトチーム : 224-2483

持続可能な循環型社会の構築をめざし、市町、事業者、NPO等のさまざまな主体とのパートナーシップを強化し、新たな知見や技術を積極的に活用することにより、廃棄物の「3R+R」の促進や廃棄物処理の安全・安心の確保に取り組みます。

また、「脱炭素化等をチャンスととらえた産業振興」として、CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の取組を促進します。

1 「3R+R」の促進

地域循環高度化促進事業【202,052千円】

産業廃棄物の発生抑制、循環的利用、減量化に加え、新たに地球温暖化対策に資する設備導入等に対して、その経費の一部を補助します。



循環関連産業振興事業【27,191千円】

循環関連産業の振興を図るため、経営層や担当者といった階層ごとの人材育成、DXの推進、新規事業支援に取り組みます。



食品ロス削減推進事業【13,006千円】

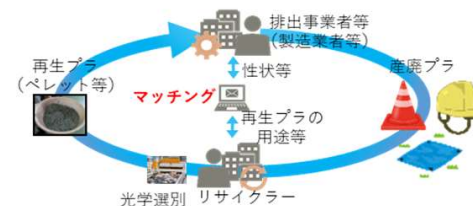
まだ食べられる食品の活用により生活困窮者等を支援する食品提供システム「みえ〜る」の参加企業・団体を拡大します。



2 脱炭素化等をチャンスととらえた産業振興

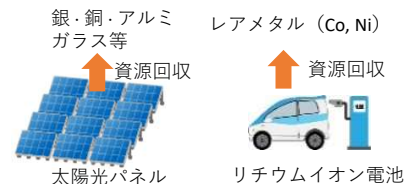
(一部新) プラスチック対策等推進事業【36,715千円】

プラスチックの材料リサイクルを促進するため、排出事業者とリサイクル事業者とのオンライン上のマッチングシステムを新たに構築します。



(新) CO₂削減のための高度な技術を活用したリサイクル等促進事業【13,346千円】

使用済み太陽光パネルや廃リチウムイオン電池等について、関連産業の振興および循環的利用に係る体制構築に向け、処理実態の把握と将来の排出見込みを推計します。



3 廃棄物処理の安全・安心の確保

(一部新) 災害廃棄物適正処理促進事業【14,594千円】

市町や関係団体と共に仮置場を設置・運営する実地訓練を新たに実施する等、人材育成を進めます。



不法投棄等の未然防止・早期発見推進事業【82,421千円】

不法投棄等通報システム等の活用に加え、引き続き自動運用型ドローンによる監視手法を検討します。



環境修復後の保全管理事業【63,400千円】

行政代執行による環境修復後の4事案等について、生活環境保全上の支障が生じていないことを確認するため、モニタリング等を実施します。



令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

本県の農林水産業を取り巻く環境は、農林漁業者の減少や高齢化が進行するなか、人口減少や食の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による農林水産物の国内需要の減少、管理不足の森林の増加、気候変動による海洋環境の変化や水産資源の低迷などにより、厳しさを増しています。

また、世界的な人口増加や経済発展に伴うエネルギーや食料の需要の高まり、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景とした、燃油や飼料・肥料などの資材の価格高騰により、食料安定供給上のリスクが高まってきていることから、こうした資材の安定供給や国内における供給力の強化に向けた取組が重要となっています。

令和5年度当初予算において、こうした社会情勢の変化等に的確に対応していくため、以下のことに取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、生産体制・生産基盤の整備、担い手の確保・育成、県産農林水産物の売り込み、農山漁村の振興、カーボンニュートラルや気候変動への対応に向けた取組をスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病への対応

新型コロナウイルス感染症や燃油・資材の価格高騰などの影響を受ける生産者に対して経営継続に必要な資金繰りの支援に取り組みます。また、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感染拡大の防止に向け、飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るとともに、特に豚熱の発生を防ぐため、飼養豚へのワクチン接種及び野生イノシシの捕獲強化に取り組みます。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

南海トラフ地震や気候変動の影響により頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

2 主な重点項目

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

①生産体制・生産基盤の整備

農業では、スマート技術の現場実装を進めながら、需要に応じた米・麦・大豆などの生産体制の強化、伊勢茶をはじめとする園芸特産物の産地振興、高収益型畜産連携体の育成、飼料・肥料の自給体制の構築、ほ場の大区画化や農業用水路のパイプライン化に取り組みます。また、林業では、スマート技術を活用した森林施業の効率化、航空レーザ測量による森林の情報基盤整備、林道の開設・改良、森林経営管理制度の円滑な実施に向けた市町へのサポート、水産業では、スマート技術を活用しつつ、新たな養殖魚種の導入に向けた技術開発、黒ノリ養殖における色落ち対策、藻場の造成などに取り組みます。

【主な事業】	[担当課 電話 224(局番共通)-内線番号]	
三重の水田農業構造改革総合対策事業	430,264千円	[農産園芸課 2547]
(新) 三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業	2,500千円	[農産園芸課 2547]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
園芸特産物生産振興対策事業	312,439千円	[農産園芸課 2547]
伊勢茶を愛する県民運動展開事業	6,400千円	[農産園芸課 2547]
農業環境価値創出事業	26,942千円	[農産物安全・流通課 2497]
高収益型畜産連携体育成事業	640,095千円	[畜産課 2541]
(新) 飼料の自給体制構築事業	6,067千円	[畜産課 2541]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
(新) 有機質肥料の自給体制構築事業	5,000千円	[担い手支援課 2016]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
(新) 農業経営集約化促進事業	5,098千円	[担い手支援課 2016]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
農地中間管理機構事業	142,914千円	[担い手支援課 2016]
家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業	1,993千円	[農産園芸課 2547]
高度水利機能確保基盤整備事業	1,500,907千円	[農業基盤整備課 2556]
	(2,962,404千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)	
森林情報基盤整備事業	160,118千円	[森林・林業経営課 2564]
L P W A N等を活用したスマート林業推進事業	7,810千円	[森林・林業経営課 2564]
造林事業	422,590千円	[森林・林業経営課 2564]
林道事業	867,130千円	[治山林道課 2575]
	(940,930千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)	
新たな森林経営管理体制支援事業	53,510千円	[森林・林業経営課 2564]
気候変動に適応する強靱な新養殖事業	12,299千円	[水産振興課 2522]
(新) 新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業	5,195千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
(新) 真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業	2,500千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
漁場生産力向上対策事業	28,795千円	[水産振興課 2522]
(新) 黒ノリの色落ち緊急対策事業	10,063千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
海女漁業等環境基盤整備事業	465,675千円	[水産基盤整備課 2598]

②担い手の確保・育成

みえ農業版MBA養成塾やみえ森林・林業アカデミー、漁師育成機関を通じ、次代を担う人材の育成に取り組むとともに、多様な担い手の確保に向け、若者・障がい者などの活躍を促進するほか、他産業従事者の副業による援農といった新たな働き方の導入を図ります。

【主な事業】		
三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業	4,114千円	[担い手支援課 2016]
農業におけるワンデイワーク等多様な人材活用推進事業	2,030千円	[担い手支援課 2016]
(一部新) 林業担い手総合対策事業	8,658千円	[森林・林業経営課 2564]

みえ森林・林業アカデミー運営事業	45,012 千円	[森林・林業経営課 2564]
地域水産業担い手確保事業	3,878 千円	[水産振興課 2522]
農福連携ネットワーク形成・強化事業	4,076 千円	[担い手支援課 2016]
林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業	1,600 千円	[森林・林業経営課 2564]
水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業	1,600 千円	[水産振興課 2522]

③県産農林水産物の売り込み

大都市圏における水産物フェアの開催をはじめとする県産農林水産物の販売チャンネルの拡大や県産ブランド和牛の海外におけるサプライチェーンの構築、県産材の情報発信と利用拡大に向けた取組を進めます。

【主な事業】

(一部新) 大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売チャンネル拡大推進事業	10,914 千円	[フードイノベーション課 2391]
(新) みえの伝統農産物等の魅力発信事業	7,817 千円	[フードイノベーション課 2391]
＜事業実施期間：令和5年度＞		
アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進事業	3,980 千円	[農産園芸課 2547]
(新) 県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援事業	8,440 千円	[畜産課 2541]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		
(一部新) 「もっと県産材を使おう」推進事業	33,159 千円	[森林・林業経営課 2564]
(新) 県産水産物販売チャンネル拡大推進事業	31,960 千円	[水産振興課 2522]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		

④農山漁村の振興

農山漁村の有する多面的機能の維持・発揮に向けた地域の共同活動への支援や中山間地域等の生活インフラの整備、獣害対策に取り組みます。また、多様な人材が活躍する場の創出と豊かな自然等の地域資源を活用した取組を進めます。

【主な事業】

多面的機能支払事業	1,103,864 千円	[農山漁村づくり課 2551]
中山間地域等直接支払事業	246,165 千円	[農山漁村づくり課 2551]
県営中山間地域総合整備事業	606,333 千円	[農山漁村づくり課 2551]
(717,285千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)		
獣害につよい地域づくり推進事業	285,857 千円	[獣害対策課 2017]

【観光部予算】

(新) みえのさと体験推進事業	10,176 千円	[農山漁村づくり課 2551]
＜事業実施期間：令和5年度～令和6年度＞		
(新) 農泊の推進・レベルアップ事業	1,028 千円	[農山漁村づくり課 2551]
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞		

⑤カーボンニュートラル・気候変動への対応

森林の整備、J-クレジット制度の活用促進、有機農業をはじめとする地球温暖化防止、生物多様性の保全に効果の高い営農活動の促進、気候変動に適応した養殖技術の開発・普及などに取り組みます。

【主な事業】

(新) カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業

22,700 千円 [森林・林業経営課 2564]

＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞

【再掲】

造林事業 422,590 千円 [森林・林業経営課 2564]

(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業 33,159 千円 [森林・林業経営課 2564]

農業環境価値創出事業 26,942 千円 [農産物安全・流通課 2497]

気候変動に適応する強靱な新養殖事業 12,299 千円 [水産振興課 2522]

(新) 真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業
2,500 千円 [水産振興課 2522]

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病への対応

【主な事業】

農業経営近代化資金融通事業 92,812 千円のうち 38,299 千円(新型コロナ、燃油・資材価格高騰対応分)
[農産物安全・流通課 2497]

漁業近代化資金融通事業 62,831 千円のうち 3,929 千円(新型コロナ、燃油・資材価格高騰対応分)
[水産振興課 2522]

家畜衛生防疫事業 573,325 千円 [家畜防疫対策課 2544]

家畜衛生危機管理体制維持事業 156,449 千円 [家畜防疫対策課 2544]

野生イノシシ捕獲強化事業 60,000 千円 [獣害対策課 2017]

食の安全・安心確保推進事業 1,725 千円 [農産物安全・流通課 2497]

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

【主な事業】

県営ため池等整備事業 769,024 千円 [農業基盤整備課 2556]
(1,412,597千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業 1,383,444 千円 [農業基盤整備課 2556]
(2,302,328千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

治山事業 3,536,195 千円 [治山林道課 2575]
(3,693,195千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

災害に強い森林づくり推進事業 359,960 千円 [治山林道課 2575]

県営漁港海岸保全事業 115,500 千円 [水産基盤整備課 2598]
(293,500千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

県営漁港施設機能強化事業 325,500 千円 [水産基盤整備課 2598]
(619,500千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

令和5年度 当初予算 総括表（農林水産部）

○ 款別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和4年度 当初予算額	(B) 令和5年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(41,710,689) 36,885,799	(41,265,668) 35,597,778	(▲445,021) ▲ 1,288,021	(98.9%) 96.5%
農林水産業費	(39,346,643) 34,521,753	(38,893,644) 33,225,754	(▲452,999) ▲ 1,295,999	(98.8%) 96.2%
農業費	10,458,490	10,192,754	▲ 265,736	97.5%
畜産業費	1,658,435	1,708,986	50,551	103.0%
農地費	(14,252,844) 10,300,624	(13,808,087) 9,458,832	(▲444,757) ▲ 841,792	(96.9%) 91.8%
林業費	(8,772,715) 8,414,495	(8,820,727) 8,488,092	(48,012) 73,597	(100.5%) 100.9%
水産業費	(4,204,159) 3,689,709	(4,363,090) 3,377,090	(158,931) ▲ 312,619	(103.8%) 91.5%
災害復旧費	2,364,046	2,372,024	7,978	100.3%
農林水産施設災害復旧費	2,364,046	2,372,024	7,978	100.3%
自然公園等施設災害復旧費	0	0	0	—
特別会計	1,131,031	1,117,386	▲ 13,645	98.8%
就農施設等資金貸付事業等	70,512	61,364	▲ 9,148	87.0%
地方卸売市場事業	236,663	287,892	51,229	121.6%
林業改善資金貸付事業	584,631	526,318	▲ 58,313	90.0%
沿岸漁業改善資金貸付事業	239,225	241,812	2,587	101.1%
合 計	(42,841,720) 38,016,830	(42,383,054) 36,715,164	(▲458,666) ▲ 1,301,666	(98.9%) 96.6%

○ 事業別総括表

（単位：千円）

区 分	(A) 令和4年度 当初予算額	(B) 令和5年度 当初予算額	前年度比較 増減(B)-(A)	(B)／(A)
一般会計	(41,710,689) 36,885,799	(41,265,668) 35,597,778	(▲445,021) ▲ 1,288,021	(98.9%) 96.5%
公共事業	(23,392,422) 18,754,752	(23,137,840) 17,601,785	(▲254,582) ▲ 1,152,967	(98.9%) 93.9%
国補公共事業	(15,456,993) 10,819,323	(16,470,083) 10,934,028	(1,013,090) 114,705	(106.6%) 101.1%
直轄事業	724,463	369,965	▲ 354,498	51.1%
県単公共事業	4,598,520	3,644,218	▲ 954,302	79.2%
受託公共事業	248,400	281,550	33,150	113.3%
災害復旧事業	2,364,046	2,372,024	7,978	100.3%
非公共事業	(18,318,267) 18,131,047	(18,127,828) 17,995,993	(▲190,439) ▲ 135,054	(99.0%) 99.3%

※1 当初予算額の上段()は、前年度の1月補正及び2月補正予算を含む15か月予算

※2 前年度比較増減の上段()は、前年度の1月補正及び2月補正含む15か月予算としての比較

※3 令和4年度当初予算額は、令和5年度当初予算の公共事業(国補・県単)の組換えに対応するよう数値を置き換えています

本県の農林水産業を取り巻く環境は、農林漁業者の減少や高齢化が進行するなか、人口減少や食の多様化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による農林水産物の国内需要の減少、管理不足の森林の増加、気候変動による海洋環境の変化や水産資源の低迷などにより、厳しさを増しています。

また、世界的な人口増加や経済発展に伴うエネルギーや食料の需要の高まり、ロシアによるウクライナ侵攻などを背景とした、燃油や飼料・肥料などの資材の価格高騰により、食料安定供給上のリスクが高まってきていることから、こうした資材の安定供給や国内における供給力の強化に向けた取組が重要となっています。

令和5年度当初予算において、こうした社会情勢の変化等に対応していくため、以下のことに取り組みます。

(1)持続可能な農林水産業の実現に向けて

農林水産業の持続可能な産業としての発展をめざし、生産体制・生産基盤の整備、担い手の確保・育成、県産農林水産物の売り込み、農山漁村の振興、カーボンニュートラルや気候変動への対応に向けた取組をスマート技術の活用を図りつつ総合的に展開します。

(2)経営継続への支援、家畜伝染病への対応

新型コロナウイルス感染症や燃油・資材の価格高騰などの影響を受ける生産者に対して経営継続に必要な資金繰りの支援に取り組みます。また、豚熱や高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の感染拡大の防止に向け、飼養衛生管理基準の遵守徹底を図るとともに、特に豚熱の発生を防ぐため、飼養豚へのワクチン接種及び野生イノシシの捕獲強化に取り組みます。

(3)農山漁村地域の防災・減災対策の強化

南海トラフ地震や気候変動の影響により頻発化・激甚化する豪雨災害などの大規模災害に備えるため、国の防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を活用し、ソフト、ハードの両面から農山漁村地域の防災・減災対策を強化していきます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（農業1）

三重の水田農業構造改革総合対策事業

(430,264千円)



新たなマーケットに対応した米・麦・大豆などの生産・販売の促進や経営所得安定対策の推進、優良種子の安定供給に取り組めます。

(新) 三重の水田農業を守る米粉生産拡大推進事業

(2,500千円)



主食用米の生産調整や小麦の価格高騰に対応し、本県の気象条件に適した米粉用米の生産拡大に向けた栽培実証や加工適性の評価に取り組めます。

園芸特産物生産振興対策事業

(312,439千円)



生産施設の整備や花き花木等の消費拡大に向けた取組を推進するとともに、「全国カンキツ研究大会」において、本県産地の取組を情報発信します。

伊勢茶を愛する県民運動展開事業

(6,400千円)



地域産地毎に課題解決に向けた構造改革プロジェクトを推進するとともに、伊勢茶の多様な商品の開発促進、県内を訪れる観光客へのPRに取り組めます。

農業環境価値創出事業

(26,942千円)



有機農業やIPM(総合的病害虫・雑草管理)など、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進します。

高収益型畜産連携育成事業

(640,095千円)



生産性向上のための畜産施設の整備促進を通じて、畜産農家を核に関連事業者が連携する高収益型畜産連携体の育成を図ります。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（農業2）

(新)飼料の自給体制構築事業

(6,067千円)



飼料の自給体制の構築を図るため、飼料用トウモロコシの生産や食品製造過程で発生する副産物をエコフィードとして利用を図る取組を推進します。

(新)有機質肥料の自給体制構築事業

(5,000千円)



化学肥料の使用を抑え、堆肥を使った有機質肥料の使用拡大を図るため、有機質肥料の散布用機械の導入、有機質肥料を活用した栽培実証に取り組みます。

(新)農業経営集約化促進事業

(5,098千円)



組織経営による農業法人を確保・育成するため、家族経営の農業法人の合併・統合や事業承継を促進するなど、農業経営の集約化を図ります。

農地中間管理機構事業

(142,914千円)



農地利用の効率化を図るため、農地中間管理機構による地域の合意に基づく担い手農業者への農地の集積・集約化を促進します。

家族農業プロジェクト生産技術向上推進事業

(1,993千円)



家族農業の収入確保と継続を図るため、米の品質向上と作業の省力化に向けた栽培実証に、スマート技術を導入して取り組みます。

高度水利機能確保基盤整備事業

※R4年度1月補正予算含みベース (2,962,404千円)



農業経営体の効率的な営農の実現に向け、ほ場の大区画化や用水路のパイプライン化などの農業生産基盤の整備に計画的に取り組みます。

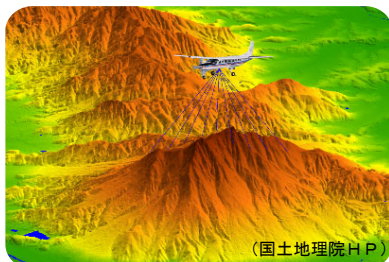
(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（林業）

森林情報基盤整備事業

(160,118千円)



災害に強い森林づくりを効果的に進めるため、航空レーザ測量により詳細な森林資源情報を取得し、整備が必要な森林の把握を行います。

LPWAN等を活用したスマート林業推進事業

(7,810千円)



LPWAN通信等のスマート技術を活用した取組成果の検証と普及を進めるとともに、スマート林業の導入に取り組む事業者を支援します。

造林事業

(422,590千円)



森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。

林道事業

※R4年度1月補正予算含みベース (940,930千円)



木材の生産・搬出に必要な林道および災害時に市町道等の代替路となる林道を整備するとともに、既設林道の改良に取り組みます。

新たな森林経営管理体制支援事業

(53,510千円)



森林環境譲与税を活用した森林整備のさらなる促進に向け、「みえ森林経営管理支援センター」を通じた市町の業務推進への支援に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

①生産体制・生産基盤の整備（水産業）

気候変動に適応する強靱な新養殖事業

(12,299千円)



真珠、カキ、魚類及び藻類養殖における安定的な生産・供給に向け、気候変動に伴う高水温化に対応した養殖品種や養殖管理技術を開発します。

(新)新魚種導入による魚類養殖の生産性向上事業

(5,195千円)



魚類養殖業の経営改善や新たなブランド魚の創出による地域活性化に向け、アニサキスフリーで安全・安心なマサバの養殖技術の開発に取り組みます。

(新)真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業

(2,500千円)



アコヤガイのへい死低減に向け、秋季に稚貝供給を実施するとともに、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の魅力を発信します。

漁場生産力向上対策事業

(28,795千円)



流域下水処理場で行う栄養塩類管理運転の効果把握調査を実施するとともに、伊勢湾の持続的な生物生産に必要な対応策を検討します。

(新)黒ノリの色落ち緊急対策事業

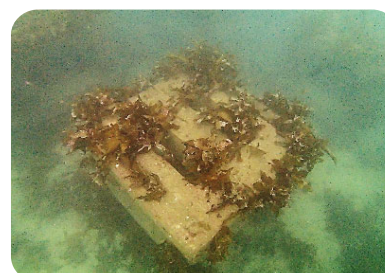
(10,063千円)



黒ノリ養殖において発生している栄養塩類不足による色落ち被害に対応するため、施肥による色調改善や生育促進に取り組めます。

海女漁業等環境基盤整備事業

(465,675千円)



海女漁業の漁業生産力や沿岸海域における水質浄化機能の回復を図るため、藻場の造成に取り組めます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

②担い手の確保・育成

三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業

(4,114千円)



「みえ農業版MBA養成塾」において、質の高い研修プログラムと農業法人における雇用型インターンシップにより、農業ビジネス人材の育成に取り組みます。

農業におけるワンディワーク等多様な人材活用推進事業

(2,030千円)



家族農業における農繁期の労働力不足に対応し、副業が可能な他産業従事者を短時間活用する実証を進め、労働力確保の仕組みづくりにつなげます。

(一部新) 林業担い手総合対策事業

(8,658千円)



林業への新規就業者を確保するため、首都圏での就業相談会や高校生向けの職場体験研修、就業相談会を開催します。

みえ森林・林業アカデミー運営事業

(45,012千円)



既就業者を対象とした基本コースや市町職員向け講座のほか、専門的な知識や技術を学べる選択講座を運営し、次代を担う林業人材を育成します。

地域水産業担い手確保事業

(3,878千円)



オンライン漁師育成機関を運営し、若者等の円滑な就業・定着を支援するとともに、法人化に取り組む若手・中堅漁業者の育成を進めます。

- ・農福連携ネットワーク形成・強化事業 (4,076千円)
- ・林福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業 (1,600千円)
- ・水福連携におけるコーディネート人材の育成・活動支援事業 (1,600千円)

農林水福連携の一層の拡大と定着に向け、専門人材、コーディネーターの育成や活動支援に取り組みます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

③県産農林水産物の売り込み

(一部新)大阪・関西万博を見据えた農林水産物販売 チャンネル拡大推進事業 (10,914千円)



大阪・関西万博を見据え、関西圏のホテル・飲食店へのプロモーションや三重県フェアの開催に取り組み、新たな販売チャンネルの拡大につなげます。

(新)みえの伝統農産物等の魅力発信事業 (7,817千円)



レシコンテストの開催により「みえの伝統野菜」や「みえの伝統果実」の魅力発信や需要喚起を行うことで、農林水産業の活性化につなげます。

アンバサダーマーケティングによる県産米消費拡大推進 事業 (3,980千円)



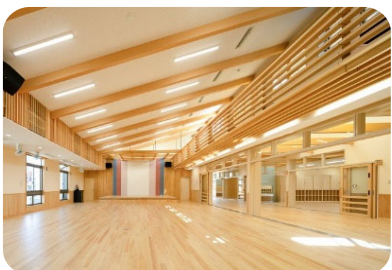
「アンバサダーマーケティング」の手法を活用し、県内の宿泊・飲食事業者を通じた県内外の顧客に対する、県産米のPRに取り組みます。

(新)県産ブランド和牛の輸出サプライチェーン構築支援 事業 (8,440千円)



輸出先候補国での食品見本市や展示会への出展、事業者同士のマッチング機会の創出により、県産ブランド和牛の海外におけるサプライチェーンの構築を図ります。

(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業 (33,159千円)



県産材の利用拡大に向け、都市部でのPR活動のほか、木造非住宅建築物の設計支援や県産材を活用した建築物のコンクール開催に取り組みます。

(新)県産水産物販売チャンネル拡大推進事業 (31,960千円)



県産水産物の消費拡大に向け、大都市圏の量販店で県産水産物フェアを開催するなど、販売チャンネルの拡大を図り、恒常的な販路の確保につなげます。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

④ 農山漁村の振興

多面的機能支払事業

(1,103,864千円)



農山漁村の多面的機能の維持・発揮を図るため、農地・水路・農道といった地域資源の保全や景観形成に向けた地域の共同活動を支援します。

中山間地域等直接支払事業

(246,165千円)



農業の生産条件の不利性を補正する直接支払を実施するとともに、将来にわたって営農が継続される体制の整備に取り組みます。

県営中山間地域総合整備事業

※R4年度1月補正予算含みベース (717,285千円)



地域の特性を生かした農業生産基盤の整備を実施するとともに、集落道路や排水施設といった農村生活環境の整備を総合的に推進します。

獣害につよい地域づくり推進事業

(285,857千円)



集落ぐるみの被害防止対策や有害鳥獣捕獲を推進するため、鳥獣被害防止施設の整備や有害鳥獣の捕獲活動を支援します。

(新)みえのさと体験推進事業【観光部予算】

(10,176千円)



県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランの造成に取り組みます。

(新)農泊の推進・レベルアップ事業【観光部予算】

(1,028千円)



地域資源を活用したビジネスや交流事業に取り組む農山漁村地域間の相互連携を促すため、農泊実践者を対象としたテーマ別研修会を開催します。

(1) 持続可能な農林水産業の実現に向けて

フードイノベーション課	059-224-2391	農山漁村づくり課	059-224-2551
担い手支援課	059-224-2016	獣害対策課	059-224-2017
農産物安全・流通課	059-224-2497	森林・林業経営課	059-224-2564
農産園芸課	059-224-2547	治山林道課	059-224-2575
畜産課	059-224-2541	水産振興課	059-224-2522
農業基盤整備課	059-224-2556	水産基盤整備課	059-224-2598

⑤カーボンニュートラル・気候変動への対応

(新)カーボンニュートラルの実現に向けた林業GX推進事業 (22,700千円)



J-クレジットの活用推進に向けた森林情報基盤の整備や県行造林をモデルにした効率的な認証取得の実証に取り組めます。

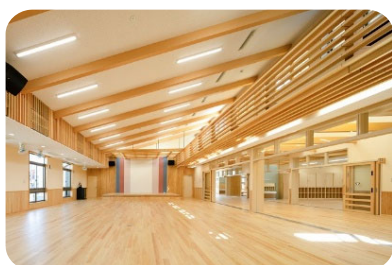
造林事業【再掲】

(422,590千円)



森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、搬出間伐や主伐後の再造林などの森林整備、獣害防護柵、森林作業道の整備を支援します。

(一部新)「もっと県産材を使おう」推進事業【再掲】 (33,159千円)



県産材の利用拡大に向け、都市部でのPR活動のほか、木造非住宅建築物の設計支援や県産材を活用した建築物のコンクール開催に取り組めます。

農業環境価値創出事業【再掲】

(26,942千円)



有機農業やIPM(総合的病害虫・雑草管理)など、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に効果の高い営農活動を促進します。

気候変動に適応する強靱な新養殖事業【再掲】 (12,299千円)



真珠、カキ、魚類及び藻類養殖における安定的な生産・供給に向け、気候変動に伴う高水温化に対応した養殖品種や養殖管理技術を開発します。

(新)真珠産業における生産から販売までオール三重体制強化事業【再掲】 (2,500千円)



アコヤガイのへい死低減に向け、秋季に稚貝供給を実施するとともに、環境に配慮したサステナブルな真珠養殖の魅力を発信します。

(2) 経営継続への支援、家畜伝染病への対応

農産物安全・流通課
059-224-2497
家畜防疫対策課
059-224-2544

獣害対策課
059-224-2017
水産振興課
059-224-2522

経営継続への支援、家畜伝染病への対応

- ・農業経営近代化資金融通事業 (38,299千円)
- ・漁業近代化資金融通事業 (3,929千円)

※新型コロナ、燃油・資材価格高騰対応分

新型コロナウイルス感染症や燃油・資材価格高騰の影響を受ける農業者・漁業者の資金繰りを支援するため、必要な融資に対する利子等の負担を軽減します。

家畜衛生防疫事業

(573,325千円)



農場への定期巡回や立入検査など監視指導を強化するとともに、豚熱に係る飼養豚へのワクチン接種や野生イノシシの感染状況のモニタリングを進めます。

家畜衛生危機管理体制維持事業

(156,449千円)



的確な家畜防疫に向け、家畜保健衛生所の設備等の更新やメンテナンスを行うとともに、豚熱の発生防止に向け、野生イノシシの調査捕獲に取り組みます。

野生イノシシ捕獲強化事業

(60,000千円)



豚熱の感染拡大防止に向け、感染源の一つである野生イノシシの捕獲に県が主体となって取り組み、捕獲力強化を図ります。

食の安全・安心確保推進事業

(1,725千円)



消費者が、食の安全・安心に関する正しい知識と理解を深めながら適切に判断し、食品を選択できるよう、食に関する情報提供の充実を図ります。

(3) 農山漁村地域の防災・減災対策の強化

農業基盤整備課	059-224-2556
治山林道課	059-224-2575
水産基盤整備課	059-224-2598

農山漁村地域の防災・減災対策の強化

県営ため池等整備事業

※R4年度1月補正予算含みベース (1,412,597千円)



農業用ため池の決壊等による被害を防止するため、耐震性能不足や老朽化した農業用ため池の整備に取り組みます。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業

※R4年度1月補正予算含みベース (2,302,328千円)



頻発化・激甚化する豪雨災害から県民の生命や財産を守るため、排水機場の整備に取り組みます。

治山事業

※R4年度1月補正予算含みベース (3,693,195千円)



山地災害の防止を図る治山施設を整備するとともに、公益的機能が低下した保安林の整備を進めます。

災害に強い森林づくり推進事業

(359,960千円)



流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や溪流内に堆積した土砂や流木の除去を行います。

県営漁港海岸保全事業

※R4年度1月補正予算含みベース (293,500千円)



大規模自然災害による高潮や津波からの浸水被害を軽減するため、海岸保全施設の機能強化に取り組みます。

県営漁港施設機能強化事業

※R4年度1月補正予算含みベース (619,500千円)



大規模自然災害による高潮や津波に備えるため、防波堤の嵩上げや耐震・耐津波対策に取り組みます。

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
《政策名：環境》 〈施策名：（４－３）自然環境の保全と活用〉 1 野生生物保護事業 17,284千円 【(4-3-1)貴重な生態系と生物多様性の保全】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 11 野生生物共生費） 希少性の高い野生動植物種の現況を調査・再評価し、既存のデータを整理することで三重県レッドリストの改定を進めます。また、開発行為に対して自然環境の保全への配慮を求めることで、県内の自然環境と生物多様性の保全を図ります。さらに、生物多様性を推進する活動団体と支援企業とのマッチングを進めるとともに、自然観察会や調査体験会を行い、生物多様性の保全や野生生物の保護に係る普及啓発を行います。 2 自然公園利用促進事業 49,827千円 【(4-3-2)自然とのふれあいの促進】 （第6款 農林水産業費 第4項 林業費 12 自然公園費） 県内の優れた自然の風景地を県民の資産として継承するため、自然公園施設の適正な維持管理を行うとともに自然公園施設を活用した森林教育や、自然公園内における地域資源の保全・活用に取り組みます。	みどり共生推進課 (224-2513) みどり共生推進課 (224-2513)
《政策名：農林水産業》 〈施策名：（６－１）農業の振興〉 1 戦略的ブランド化推進事業 2,329千円 【(6-1-5)農業等による県民等への価値提供】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2 農林水産振興費） 県産農畜産物等のブランド力向上と三重県のイメージアップを図るため、特に優れた県産品およびその生産者を「三重ブランド」として認定して情報発信するほか、専門家の派遣や研修会の開催により、ブランド化をめざす事業者を支援します。 2 みえフードイノベーション総合推進事業 58,545千円 【(6-1-5)農業等による県民等への価値提供】 （第6款 農林水産業費 第1項 農業費 4 農業振興費） 県産農畜産物等の価値向上と販路の拡大に向け、新たな商品やサービスの開発を促進するため、生産者や食品関連事業者、大学などのさまざまな主体が参画し連携する「みえフードイノベーション・ネットワーク」におけるプロジェクト活動を進めます。また、6次産業化に取り組む事業者が抱える課題を解決するため、三重県農山漁村発イノベーションサポートセンターと連携し、きめ細かな支援に取り組みます。	フードイノベーション課 (224-2391) フードイノベーション課 (224-2391)

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
3 食で生みだす絆づくり・輪づくり推進事業 6, 445千円 【(6-1-5)農業等による県民等への価値提供】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 2農林水産振興費) 地元の農業や農畜産物等が持つ価値を県民の皆さんに提供するため、「第4次三重県食育推進計画」に基づき、市町や学校など多様な主体と連携し、食育や地産地消に関する情報発信や県産農畜産物等を活用した給食用加工品の検討・開発に取り組みます。 〈施策名：(6-2)林業の振興と森林づくり〉 1 みえ森と緑の県民税市町交付金事業 590, 452千円 【(6-2-4)みんなで支える森林づくりの推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費) 「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町が創意工夫した森林づくりの施策を展開するとともに、面的な森林整備や植栽地の獣害防止等の流域の防災機能を強化する対策、ライフライン沿いの危険木を事前伐採する対策に、県と市町が連携して取り組めるよう交付金を交付します。 2 豊かな暮らしを創る身近な「三重の木づかい」推進事業 6, 588千円 【(6-2-2)「緑の循環」の推進と県産材の利用の促進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 2林業振興指導費) 「みえ木材利用方針」に基づき、さまざまな形で暮らしの中に木を取り入れていくため、日常生活において使用する県産木製品のコンテストや、木製品を題材にした森林の循環利用とSDGsとの関係を学ぶツアーの開催等に取り組みます。 3 森を育む人づくりサポート体制整備事業 77, 041千円 【(6-2-4)みんなで支える森林づくりの推進】 (第6款 農林水産業費 第4項 林業費 8緑化対策費) 子どもから大人まで一貫した森林教育を進めるため、各年代・対象に応じた講座や森林教育シンポジウムの開催、小学生向け森林教育プログラムの作成等に取り組みます。また、学校や地域で実施される森林教育や森づくり活動にかかる相談窓口となる「みえ森づくりサポートセンター」を運営し、指導者の育成を行うほか、既存施設を活用した森林教育の場づくりに取り組みます。 〈施策名：(6-3)水産業の振興〉 1 伊勢湾アサリ漁業環境基盤整備事業 59, 850千円 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6水産基盤整備費) 伊勢湾におけるアサリ漁業等の漁業生産力および浅海域における水質浄化機能の回復を図るため、干潟・浅場の造成に取り組みます。	フードイノベーション課 (224-2391) みどり共生推進課 (224-2513) 森林・林業経営課 (224-2564) 森林・林業経営課 (224-2564) 水産基盤整備課 (224-2598)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 資源評価調査事業 39,592千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 10 水産業試験研究費) 日本周辺および本県沿岸における重要水産資源の資源評価や資源動向の予測、最適な資源管理手法の検討のため、国や関係都道府県と連携して、海洋環境や漁獲実態等の調査を行います。	水産振興課 (224-2522)
3 イカナゴ等重要資源調査・種苗生産事業 5,000千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5 資源管理費) 漁獲量が低迷している伊勢湾のイカナゴの資源回復に向け、親イカナゴ資源の現況調査および他海域の親イカナゴを用いた採卵技術の開発と種苗生産試験を実施します。また、イカナゴ以外の重要水産資源の資源評価と、その結果を基にした資源管理のブラッシュアップに取り組みます。	水産資源管理課 (224-2582)
4 アサリ等二枚貝類資源の回復対策事業 20,676千円 【(6-3-1)水産資源の維持・増大と競争力のある養殖業の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5 資源管理費) 資源の低迷が続いているアサリ等の資源回復に向け、アサリの人工種苗生産と中間育成試験を行うとともに、漁業者による資源増加を目的とした活動を支援します。また、ハマグリに必要施設の整備を行います。	水産資源管理課 (224-2582)
5 (新)水産業スマート化推進事業 566千円 ＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞ 【(6-3-2)多様な担い手の確保・育成と経営力の強化】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1 水産業振興費) 漁業者、水産関係団体、大学、企業等と連携して、漁業の生産性や作業効率の向上、働き方改革につながるスマート水産業の社会実装を促進します。	水産振興課 (224-2522)
6 県営水産物供給基盤機能保全事業 94,500千円 (188,500千円 ※R4年度1月補正予算含みベース) 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 6 水産基盤整備費) 老朽化が進む漁港施設の長寿命化のため、機能保全計画に基づき、本来の機能が発揮できるよう保全工事に取り組みます。	水産基盤整備課 (224-2598)
7 内水面水産資源の回復促進事業 20,000千円 【(6-3-3)災害に強く生産性が高い水産基盤の整備と活力ある漁村の構築】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 5 資源管理費) 内水面地域において、ドローン等を活用したカワウ対策、オンラインでのプロモーション活動等による遊漁者確保の取組、稚アユの放流による内水面水産資源の回復に向けた取組を支援します。	水産資源管理課 (224-2582)

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
8 現地ニーズに対応した水産物輸出体制構築事業 2, 390千円 【(6-3-4)豊かな県産水産物の魅力発信と販路拡大】 (第6款 農林水産業費 第5項 水産業費 1水産業振興費) 県産水産物の輸出を拡大するため、輸出先国のニーズに対応した商品の改良を行い、新たな販路開拓を図ります。 〈施策名：(6-4)農山漁村の振興〉 1 地域資源活用型ビジネス展開事業 2, 704千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 7中山間振興費) 農山漁村地域における所得と雇用機会の確保を図るため、地域資源を活用したビジネスに取り組む人材の育成や、多様な主体が連携して地域の魅力をより実感できる農泊（農山漁村滞在型旅行）を提供できる組織づくり、情報発信による支援などに取り組みます。 2 団体営ため池等整備事業 352, 567千円 (851, 350千円 ※R4年度1月補正予算含みベース) 【(6-4-3)安全・安心な農村づくり】 (第6款 農林水産業費 第3項 農地費 3農地防災事業費) 決壊した際、人家等に被害が及ぶおそれのある農業用ため池の豪雨・耐震調査や整備にかかる実施計画の策定を支援します。 3 みえジビエの消費拡大に向けた「みえモデル」構築事業 9, 193千円 【(6-4-4)獣害対策の推進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 12農業経営対策費) 高品質で安全・安心なみえジビエの普及拡大を図るため、衛生・品質管理マニュアルの周知や登録制度の適正な運用により、安定的な供給体制を構築するとともに、商品開発や販路拡大に取り組みます。	水産振興課 (224-2522) 農山漁村づくり課 (224-2551) 農業基盤整備課 (224-2556) フードイノベーション課 (224-2391)

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：（１－３）災害に強い県土づくり〉 １ 海岸保全施設整備事業 ２２７，５００千円 【(1-3-4)高潮・地震・津波対策の推進】 （第６款 農林水産業費 第３項 農地費 ３農地防災事業費） 背後の農地や宅地における自然災害の防止を図るため、海岸保全施設の高潮・侵食対策や耐震対策を進めます。 《政策名：暮らしの安全》 〈施策名：（３－４）食の安全・安心と暮らしの衛生の確保〉 １ 卸売市場流通対策事業（卸売市場調査指導監督事業） ２，４７０千円 【(3-4-1)食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 （第６款 農林水産業費 第１項 農業費 ６農作物対策費） 県内卸売市場における公正な取引の実施や物品の品質管理の高度化に向け、監視・指導に取り組みます。また、県内卸売市場の適切な運営に向け、情報提供等の支援を進めます。 ２ 食肉センター流通対策事業 ８７，５２０千円 【(3-4-1)食品と生活衛生営業施設等の衛生確保】 （第６款 農林水産業費 第２項 畜産業費 １畜産振興費） 食肉の安定的な流通を確保するため、県内の基幹食肉処理施設である四日市市食肉センターと松阪食肉流通センターの経営安定に向けた支援に取り組むとともに、関係市町や食肉事業者等と連携し、食肉センターの将来的な施設のあり方について検討を進めます。 《政策名：福祉》 〈施策名：（１３－２）障がい者福祉の推進〉 １ 農福連携におけるスマート技術環境改善実証事業 ２，３１５千円 【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】 （第６款 農林水産業費 第１項 農業費 ５農林漁業担い手対策費） 農福連携の一層の拡大に向け、農作業に従事する障がい者の体調管理を効果的かつ効率的に行うため、ウェアラブル端末などスマート技術を活用した実証に取り組みます。 ２ 農福連携による青果物のスマート流通体制整備事業 ３，９３５千円 【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】 （第６款 農林水産業費 第１項 農業費 ６農作物対策費） 県内の障がい者就労施設等で生産された農産物について、需要に応じた出荷ができるよう、アプリ等を活用し、市場の入荷情報等をもとに出荷する仕組みづくりや地域において共同で集荷・運送する取組を進めます。	農業基盤整備課 (224-2556) 農産物安全・流通課 (224-2497) 畜産課 (224-2541) 担い手支援課 (224-2016) 農産物安全・流通課 (224-2497)

政 策 名 、 施 策 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
3 農福連携「福」の広がり創出促進事業 1, 894千円 【(13-2-3)農林水産業と福祉との連携の促進】 (第6款 農林水産業費 第1項 農業費 5 農林漁業担い手対策費) 生きづらさや働きづらさを感じている若者等の社会的自立を支援するため、農業が持つ多様な作業内容を生かし、就労体験の取組を進めます。また、これまでの取組で得られた、生きづらさや働きづらさを感じている若者等へのアプローチの方法など就労に向けたノウハウを関係機関に提供し、若者等の就労拡大につなげます。	担い手支援課 (224-2016)

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

【現状と課題】

コロナ禍を経て、社会経済活動の再開が進むことに伴い、経済は緩やかに持ち直しつつあります。その中で、国内・県内産業の現状をふまえて、課題解決に向けて取り組む必要があります。

まず、国内外における社会情勢の変化については、新型コロナウイルス感染症の影響から、経済は徐々に回復の兆しを見せつつありますが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した不安定な国際情勢等によるエネルギー価格・原材料価格の高騰やインフレ率の急激な上昇が引き続き懸念されるところです。

また、世界的な潮流となっている「2050年カーボンニュートラル」に向けたGX（グリーン・トランスフォーメーション）への対応や、産業構造の変化に対応できる人材の育成・確保、新たな製品やサービスによって社会課題の解決に取り組むスタートアップの重要性が高まっています。

ものづくり産業が盛んな三重県においては、自動車関連産業のEV化をはじめとする産業構造の変化に対応するため、県内企業において技術開発や業態転換を進めるとともに、化石燃料に替えて水素・アンモニアの活用や洋上風力発電等の再生可能エネルギー導入に向けた検討を進める必要があります。

人材の育成・確保の面では、特に若年層の県外流出が顕著に表れるなど、人口減少への対応は直面すべき喫緊の課題となっています。経済回復に伴う労働力不足も懸念されており、新しい技術に対応した人材確保や学び直しの促進も求められています。

一方で、G7交通大臣会合の開催、2025年大阪・関西万博を契機とした三重県ブースの出展は、国内外に向けて三重県をPRできる絶好の機会であり、この好機を逃さず取り組んでいく必要があります。

【令和5年度のポイント】

上記の現状と課題をふまえつつ、県内企業、関係団体の声に耳を傾けながら、雇用経済部における令和5年度当初予算は大きく4つのポイントで取り組んでいきます。

- (1) 中小企業・小規模企業の回復支援、さらなる応援
- (2) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進
- (3) 国内外へのPRの好機を生かした三重の魅力発信
- (4) 県内就労促進・環境整備、人材の育成・確保

2 主な重点項目

(1) 中小企業・小規模企業の回復支援、さらなる応援

県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模企業はエネルギーや原材料価格の高騰により厳しい経営が続いています。企業の声に耳を傾け、県内企業の経営回復に向けた資金繰り支援や生産性向上等の取組を下支えするとともに、新たな取引機会の拡大、スタートアップ等の前向きな取組に対して、積極的な支援に取り組めます。

《主な事業》

○回復に向けた支援

三重県中小企業支援ネットワーク推進事業	75,090千円
	[中小企業・サービス産業振興課(224)2534]
中小企業金融対策事業	5,105,052千円
	[中小企業・サービス産業振興課(224)2534]

○生産性向上に向けた経営支援

経営向上ステップアップ促進事業	15,506千円
	[中小企業・サービス産業振興課(224)2534]
エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金	331,771千円
	(331,771千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)
	[中小企業・サービス産業振興課(224)2534]

○スタートアップ支援

(一部新) スタートアップ支援事業	26,154千円
	[デジタル事業推進課(224)2227]

○取引機会・販路の拡大

国内販路開拓支援事業	3,359千円
	[中小企業・サービス産業振興課(224)2534]
(一部新) 県内中小企業国際展開促進事業	29,349千円
	[国際戦略課(224)2844]
「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業	11,955千円
	[県産品振興課(224)2386]

(2) 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、EV化等に向けた支援、水素の需要・供給調査、再生可能エネルギーの切り札とされる洋上風力発電の情報提供等に取り組みます。

《主な事業》

○EV化に向けた支援

(新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 39,484千円
＜事業実施期間：令和5年度＞ [新産業振興課 (224) 2749]

○水素等の導入促進

(新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 21,231千円
＜事業実施期間：令和5年度＞ [新産業振興課 (224) 2749]

○洋上風力発電

(新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業 5,000千円
＜事業実施期間：令和5年度＞ [新産業振興課 (224) 2749]

(3) 国内外へのPRの好機を生かした三重の魅力発信

G7交通大臣会合、2025年大阪・関西万博等の好機を生かし、さらなる情報発信を行い、三重の魅力をPRします。また、首都圏営業拠点「三重テラス」の機能をさらに強化します。

《主な事業》

○首都圏・関西圏等への情報発信

(一部新) 首都圏営業拠点推進事業 238,891千円
[県産品振興課 (224) 2386]

(新) 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 98,120千円
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞ [県産品振興課 (224) 2386]

○G7交通大臣会合開催のチャンスを生かした魅力発信

(新) G7交通大臣会合推進事業 29,942千円
＜事業実施期間：令和5年度＞ [G7交通大臣会合推進PT (224) 3413]

（４）県内就労促進・環境整備、人材の育成・確保

若者の地元就職を促進するための環境整備、情報発信等に取り組み、働く環境整備として県内企業の誘致を進めます。また、障がい者をはじめとする多様な人材が活躍できる職場づくりを支援します。さらに、新しい産業・技術に向けた人材育成の促進について企業等と連携して取り組むとともに、多様な人材がこれまで培った経験・能力が発揮できる環境づくりや学び直しの促進を進めます。

《主な事業》

○若者の就労促進

（新）若者の地元就職促進・定着支援事業

35,291千円

＜事業実施期間：令和5年度～令和6年度＞

[雇用対策課（224）2461]

おしごと広場みえ運営事業

28,734千円

[雇用対策課（224）2461]

○多様な人材が活躍できる環境づくり

働き方改革総合推進事業

1,288千円

[雇用対策課（224）2461]

障がい者ステップアップ推進事業

7,434千円

[雇用対策課（224）2461]

○県内企業の投資促進

県内投資促進事業

1,853,309千円

[企業誘致推進課（224）2819]

○人材育成の促進

（新）半導体産業投資促進事業

5,000千円

＜事業実施期間：令和5年度＞

[企業誘致推進課（224）2819]

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

13,816千円

[中小企業・サービス産業振興課（224）2534]

（一部新）生涯現役促進地域連携事業

4,983千円

[雇用対策課（224）2461]

令和5年度 雇用経済部関係当初予算総括表

単位：千円

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計		(16,971,859)		
	17,672,591	16,640,088	△1,032,503	94.2%
※うち 雇用経済部予算	17,573,476	(16,874,361) 16,542,590	△1,030,886	94.1%
※うち 労働委員会予算	99,115	97,498	△1,617	98.4%
労働費	1,637,538	1,493,059	△144,479	91.2%
※うち 労働委員会予算	99,115	97,498	△1,617	98.4%
商工費	14,414,846	(13,848,776) 13,517,005	△897,841	93.8%
土木費 (四日市港関係諸費)	1,620,207	1,630,024	9,817	100.6%
特別会計				
	386,234	372,995	△13,239	96.6%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	386,234	372,995	△13,239	96.6%
合 計	18,058,825	(17,344,854) 17,013,083	△1,045,742	94.2%

令和5年度当初予算額の()書きは令和4年度2月補正を含んだ額

令和5年度当初予算額は政策企画部への移管分を除いた額

政策企画部移管事業一覧

細事業名	令和5年当初 予算額
人件費	54,691
グローバル人材育成推進事業費	3,111
国際ネットワーク強化推進事業費	29,633
合計	87,435

デジタル社会推進局移管事業一覧

細事業名	令和5年当初 予算額
人件費	61,920
DX人材育成推進事業費	8,776
スタートアップ支援事業費	26,154
空の移動革命促進事業費	10,504
合計	107,354

3 その他の主要事業

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
《政策名：観光・魅力発信》 〈施策名：（5－3）三重の魅力発信〉 1 （一部新）戦略的営業活動展開推進事業 13,187千円 【(5-3-1)戦略的なプロモーション活動の展開】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費） 三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。 2 （新）交通拠点を活用した県産品販路拡大支援事業 8,993千円 【(5-3-2)首都圏における魅力発信】 ＜事業実施期間：令和5年度＞ （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 県産品の販路拡大、本県および三重テラスへの誘客促進のため、首都圏の主要駅、空港等において三重県フェアを開催します。 3 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業 925,000千円 【(5-3-4)県産品の高付加価値化と販売促進】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 海外への販路拡大に取り組む事業者等に対して、輸出先国のニーズに対応したHACCP等の基準を満たすための施設改修および機器導入等を支援します。 4 （一部新）食の高度人材育成交流事業 10,938千円 【(5-3-5)新たな価値創出につなげる人材育成】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 都市圏等からトップシェフやイノベーターを講師に迎え、県内の料理人及びホテル・飲食店の経営者等を対象とした連続講座を開催することで、県内の食関連人材の育成を図るとともに、「食」を核とした地域の魅力向上に取り組めます。	県産品振興課 (059-224-2386) 県産品振興課 (059-224-2386) 県産品振興課 (059-224-2386) 県産品振興課 (059-224-2386)
《政策名：産業振興》 〈施策名：（7－1）中小企業・小規模企業の振興〉 1 小規模事業支援費補助金 1,444,765千円 【(7-1-1)中小企業・小規模企業の経営支援】 （第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費） 小規模事業者等の振興と安定を図るため、販路拡大や経営改善、資金調達、事業承継、防災・減災対策等、商工会・商工会議所の行う小規模事業者等の経営改善・発達に向けた伴走型支援の充実を図ります。	中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
2 中小企業防災・減災対策推進事業 3, 725千円 【(7-1-1)中小企業・小規模企業の経営支援】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費) 自然災害や感染拡大等による中小企業・小規模企業の事業活動への影響を軽減するため、事業者のBCP策定を支援する商工団体等の経営指導員等に対して、事例等を集約したBCP策定マニュアルを作成し、支援ノウハウの共有を図ります。 〈施策名：(7-2)ものづくり産業の振興〉	中小企業・サービス産業振興課 (059-224-2534)
1 (一部新) 工業試験研究管理費 87, 634千円 【(7-2-2)経営基盤の強化・人材育成の推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費) 工業研究所が、県内企業の技術的課題の解決に向けて、各種評価試験や研究開発等に効率・効果的に取り組めるよう、施設の運営・管理を適切に行うとともに、カーボンニュートラルやDX等に取り組む企業ニーズに応じて、支援機能を維持・拡充できるよう、老朽化が著しい研究所施設の建替えのための検討を進めます。	新産業振興課 (059-224-2749)
2 中小企業・小規模企業の課題解決支援事業 81, 536千円 【(7-2-2)経営基盤の強化・人材育成の推進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 9 工業試験研究費) 県内中小企業・小規模企業が抱える技術課題を解決するため、工業研究所において、企業ニーズに応じて共同研究等を実施するとともに、依頼試験や機器開放、人材育成等の技術的な支援を行います。 〈施策名：(7-3)企業誘致の推進と県内再投資の促進〉	新産業振興課 (059-224-2749)
1 四日市港振興事業 1, 630, 024千円 【(7-3-3)四日市港の機能充実と活用】 (第8款 土木費 第4項 港湾費 3 港湾諸費) 四日市港におけるコンテナ船用の耐震強化岸壁(W81)の整備や、港湾施設の老朽化対策、海岸保全施設の地震・津波・高潮対策、四日市港カーボンニュートラルポート形成計画等の内容を踏まえた長期構想等の改訂に向けた取組、四日市地区の賑わいづくりに向けた取組等を支援します。 〈施策名：(7-4)国際展開の推進〉	雇用経済総務課 (059-224-2312)
1 海外ビジネス展開支援事業 34, 974千円 【(7-4-1)中小企業の海外ビジネス展開の促進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開を進めるため、海外企業との商談会、越境EC(電子商取引)等の海外販路拡大の取組を支援します。	国際戦略課 (059-224-2844)

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
《政策名：人材の確保・育成》 〈施策名：（８－１）若者の就労支援・県内定着促進〉 １ 公共職業訓練費 ４７３，８１３千円 【（８-１-２）人材の育成・確保支援】 （第５款 労働費 第２項 職業訓練費 ２ 技術学校費） 県内産業の担い手となる人材を育成するため、津高等技術学校において、求職者側、求人側双方のニーズに応じた訓練カリキュラムを作成し、学卒者等を対象とした施設内訓練を実施するとともに、離転職者を対象とした委託訓練を実施します。 〈施策名：（８－２）多様で柔軟な働き方の推進〉 １ テレワーク活用による働き方改革促進事業 ２，０７７千円 【（８-２-１）多様な働き方の推進】 （第５款 労働費 第１項 労政費 ３ 労働福祉費） 場所や時間にとらわれない働き方の実現に有効なテレワークを促進するため、三重県オリジナルのテレワーク導入ガイドを活用した入門研修を実施するとともに、情報通信事業者との交流会の開催などにより、導入に向けた企業の環境づくりを進めます。 ２ 女性の就労支援事業 ２，８４７千円 【（８-２-２）多様な人材の就労支援】 （第５款 労働費 第１項 労政費 １ 労政総務費） 働く意欲のある女性が希望する形で就労できるよう、一人ひとりのニーズに合わせて再就職やキャリアアップにつながるよう支援するとともに、女性専用の相談窓口を設け、多様な事情を抱える女性の就職に関する不安や悩みの軽減を図ります。 ３ （一部新）外国人材雇用・就労支援事業 ８，６３１千円 【（８-２-２）多様な人材の就労支援】 （第５款 労働費 第１項 労政費 １ 労政総務費） 外国人材の円滑な受入と適切な労働環境の確保を図るため、企業における受入環境の整備を周知するためのセミナー等を開催します。また、外国人求職者が安心して県内企業に就職することができるよう、県内企業との出会いと就職の機会を提供し、安定した就労につなげます。	雇用対策課 (059-224-2461) 雇用対策課 (059-224-2461) 雇用対策課 (059-224-2461) 雇用対策課 (059-224-2461)

政策名・事業名及び事業の内容	担当課・電話番号
4 就職氷河期世代再チャレンジ応援緊急対策事業 20,214千円 【(8-2-2)多様な人材の就労支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 就職氷河期世代の安定した就労につなげるため、関係機関と連携しながら相談から就職・定着に至る切れ目ない支援を実施するとともに、就労体験や訓練の受入先となる企業等の開拓に取り組みます。また、支援対象者やその家族に対する情報のアウトリーチに取り組み、各種支援策の利用を促進します。	雇用対策課 (059-224-2461)
5 障がい者のディーセント・ワーク推進事業 1,746千円 【(8-2-3)障がい者の雇用支援】 (第5款 労働費 第1項 労政費 1 労政総務費) 働く意欲のある全ての障がい者がディーセント・ワーク（働きがいのある仕事）ができるよう、短時間雇用（週10時間以上20時間未満雇用）や、複数の企業と就労支援事業所が連携する施設外就労など、障がい者のニーズに応じた多様で柔軟な働き方を県内企業へ普及します。 《政策名：デジタル社会の推進》 〈施策名：（10 - 1）社会におけるDXの推進〉 1 DX人材育成推進事業 8,776千円 【(10-1-1)さまざまな主体が取り組むDXの支援】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 企業・社会人、学生など幅広い主体を対象に、DXに取り組んでいただけるようさまざまなテーマを設定した講座の開催を通じてDX人材の育成に取り組むとともに、「みえICT・データサイエンス推進協議会」を中心とした産学官の連携により地域課題の解決に取り組みます。 2 空の移動革命促進事業 10,504千円 【(10-1-3)空の移動革命の促進】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 7 新産業振興費) 「空の移動革命」の実現に向けて、三重県が抱える地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、事業者による県内での社会実装に向けた取組への支援や、安全安心な運航の実現に向けた課題を整理するための調査を行います。また、今後のビジネス展開に向けた機運醸成に取り組めます。	雇用対策課 (059-224-2461) デジタル事業推進課 (059-224-2227) デジタル事業推進課 (059-224-2227)

政 策 名 ・ 事 業 名 及 び 事 業 の 内 容	担当課・ 電話番号
《民主的かつ公正中立な行政運営（行政委員会）》 1 労働委員会費 97,498千円 （第5款 労働費 第3項 労働委員会費 1 労働委員会費） 労働組合や労働者への不当労働行為の是正や、労使間の争議（労働者個人と事業主との紛争を含む）を円満に解決することにより、労働組合の民主性及び自主性の確保、労働者が使用者と対等の立場で安心して働くことができる労働環境づくりを支援します。	労働委員会事務局 (059-224-3033)

令和5年度 雇用経済部 当初予算のポイント・主要事業

コロナ禍を経て経済が緩やかに持ち直しつつある一方で、エネルギー・原材料価格の高騰による社会への影響が続いています。そのうえで、国内外におけるカーボンニュートラル等社会情勢の変化を踏まえ、県内の若者の流出対策、EV化等の産業構造の転換等への対応、多様な働き方・人材育成に対してどのように取り組むかが課題です。一方で、G7交通大臣会合、2025年大阪・関西万博の開催は、三重県の魅力を発信する大きなチャンスとなります。

これらの国内・県内産業の現状と課題をふまえて、令和5年度当初予算は**4つのポイント**で取り組んでいきます。

国内・県内産業の現状と課題

【国内外における社会情勢の変化】

- ・ コロナ禍からの緩やかな経済の回復
 - ・ エネルギー・原材料価格等の高騰による影響
- (県内企業の声)
- ◆ エネルギー・原材料価格が高騰する一方で、価格転嫁が困難。業種によっては求人が集まらない…など
 - ・ 経済安全保障面でのサプライチェーンの国内回帰
 - ・ 世界的なカーボンニュートラルの潮流（GXの実現）
 - ・ 人への投資、スタートアップ・成長促進
 - ・ コロナ禍による働き方の変化、多様な働き方の推進

【県内を取り巻く状況】

- ・ 基幹産業である自動車関連産業のEV化への対応
- (県内企業の声)
- ◆ 個社だけでなく、サプライチェーン全体でCO2排出削減に取り組むべき。変革に対応できる人材の育成が必要…など
 - ・ 若年層の県外（都市部）への流出、労働力不足
- (県内企業の声)
- ◆ 地域によっては、人材不足は深刻で若者の流出は止まらない。人材確保のため、働きやすい環境づくりが大事…など
 - ・ G7交通大臣会合、2025年大阪・関西万博の開催

令和5年度予算 4つのポイント

中小企業・小規模企業の活性化

1 中小企業・小規模企業の回復支援、さらなる応援

- ・ 経済の回復
- ・ エネルギー・原材料価格の高騰
- ・ スタートアップ



チャンスを捉えた新たな挑戦

2 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

- ・ カーボンニュートラルの潮流
- ・ EV化への対応
- ・ 再生可能エネルギー



3 国内外へのPRの好機を生かした三重の魅力発信

- ・ G7交通大臣会合
- ・ 2025年大阪・関西万博



産業を支えるひとづくり

4 県内就労促進・環境整備、人材の育成・確保

- ・ 県外流出、労働力不足
- ・ 働き方の変化
- ・ サプライチェーンの国内回帰
- ・ 人材の育成・確保



1 中小企業・小規模企業の回復支援、さらなる応援

中小企業・サービス産業振興課 ①、②、③、④、⑥ 224-2534
デジタル社会推進局 デジタル事業推進課 ⑤ 224-2227
国際戦略課 ⑦ 224-2844 県産品振興課 ⑧ 224-2386

県内企業の9割以上を占める中小企業・小規模企業はエネルギーや原材料価格の高騰により厳しい経営が続いています。企業の声に耳を傾け、県内企業の経営回復に向けた資金繰り支援や生産性向上等の取組を下支えするとともに、新たな取引機会の拡大、スタートアップ等の前向きな取組に対して、積極的な支援に取り組みます。

(1) 回復に向けた支援

①三重県中小企業支援ネットワーク推進事業

75,090千円 (中小企業・サービス産業振興課)

「新型コロナウイルス感染症対応資金」等を利用している中小企業・小規模企業が、順調に借入を返済し、事業を発展的に継続できるよう関係機関と連携して支援

②中小企業金融対策事業

5,105,052千円 (中小企業・サービス産業振興課)

中小企業・小規模企業の資金調達の円滑化。官民一体となったプラットフォームによる資本力強化や経営改善の支援

(2) 生産性向上に向けた経営支援

③経営向上ステップアップ促進事業

15,506千円 (中小企業・サービス産業振興課)

商工団体等と一体になって、三重県版経営向上計画等の策定を支援するとともに、専門家派遣によるフォローアップ支援

④エネルギー価格等高騰対応生産性向上・業態転換支援補助金

(令和4年度2月補正予算) **331,771千円**

(中小企業・サービス産業振興課)

中小企業・小規模企業がコロナ禍やエネルギー価格等高騰の影響を乗り越え、継続的に発展するため、さらなる生産性向上や新商品・サービスによる業態転換など、アフターコロナを見据えた経営計画を立て、これを実現するための取組を支援

(3) スタートアップ支援

⑤(一部新)スタートアップ支援事業

26,154千円 (デジタル事業推進課)

スタートアップ支援に向けた新たな財政的支援の創設や関係機関が参画する支援体制(プラットフォーム)を構築。また、スタートアップや新事業創出をめざす県内企業を対象に事業共創に向けたマッチングの支援。さらに、起業を検討している方等を対象に事業計画策定の支援を行うとともに、学生や社会人向けの講演やワークショップ等の開催による起業機運の醸成

(4) 取引機会・販路の拡大

⑥国内販路開拓支援事業

3,359千円 (中小企業・サービス産業振興課)

中小企業・小規模企業の販路拡大の機会を創出し、新たな取引先の開拓を支援。展示会や個別商談会等を開催し、県内企業と川下企業との交流の機会を提供

⑦(一部新)県内中小企業国際展開促進事業

29,349千円 (国際戦略課)

海外ミッションの実施やセミナーの開催など、日本貿易振興機構(JETRO)等の関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の国際展開を支援

⑧「みえの食」儲かる輸出ビジネスサポート事業

11,955千円 (県産品振興課)

三重県農林水産物・食品輸出促進協議会と連携し、県産品の海外販路開拓を支援。商談会と連携した研修会等を実施



2 「ゼロエミッションみえ」プロジェクトの推進

新産業振興課 ①、②、③ 224-2749

2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、EV化等に向けた支援、水素の需要・供給調査、再生可能エネルギーの切り札とされる洋上風力発電の情報提供等に取り組みます。

(1) EV化に向けた支援

① (新) 「ゼロエミッションみえ」実装 成長産業育成・競争力強化事業 39,484千円 (新産業振興課)

EV化の影響を受ける自動車関連部品を供給する企業に対して、業態転換を含む助言や提案の実施。サプライチェーン全体で製造時に発生するCO2排出量を把握し削減する取組を支援



(2) 水素等の導入促進

② (新) CN化に向けた水素需要等の調査・検討事業 21,231千円 (新産業振興課)

水素等の導入促進に向けて、水素等の需要ポテンシャルを把握し供給方法等を検討。また、四日市コンビナートのCN化に向けて、広域的な観点から関連調査等を実施

(3) 洋上風力発電

③ (新) 洋上風力発電に関する県内地域の調査・検討事業 5,000千円 (新産業振興課)

洋上風力発電事業について、関心のある地域に必要とされる情報の収集・提供などを実施

3 国内外へのPRの好機を生かした三重の魅力発信

県産品振興課 ①、② 224-2386 G7交通大臣会合推進PT担当課 ③ 224-3413

G7交通大臣会合、2025年大阪・関西万博等の好機を生かし、さらなる情報発信を行い、三重の魅力をもPRします。また、首都圏営業拠点「三重テラス」の機能をさらに強化します。

(1) 首都圏・関西圏等への情報発信

① (一部新) 首都圏営業拠点推進事業 238,891千円 (県産品振興課)

「三重テラス」第3ステージのスタートに向け、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化。首都圏と三重県の様々な関係者が「つながる」ことを促進(施設内装の改修を含む運営体制の見直し)

② (新) 大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業 98,120千円 (県産品振興課)

大阪・関西万博への出展に向けた取組を着実に推進。関西圏における情報発信のあり方を検討し、実験的な取組として期間限定の情報発信拠点を設置

(2) G7交通大臣会合開催のチャンスを生かした魅力発信

③ (新) G7交通大臣会合推進事業 29,942千円 (G7交通大臣会合推進PT)

令和5(2023)年G7交通大臣会合の成功のため、「G7三重・伊勢志摩交通大臣会合推進協議会」による、開催気運の醸成や、三重の魅力発信などを実施



4 県内就労促進・環境整備、人材の育成・確保

雇用対策課 ①、②、③、④、⑧

224-2461

企業誘致推進課 ⑤、⑥

224-2819

中小企業サービス産業振興課 ⑦

224-2534

若者の地元就職を促進するための環境整備、情報発信等に取り組み、働く環境整備として県内企業の誘致を進めます。また、障がい者をはじめとする多様な人材が活躍できる職場づくりを支援します。さらに、新しい産業・技術に向けた人材育成の促進について企業等と連携して取り組むとともに、多様な人材がこれまで培った経験・能力が発揮できる環境づくりや学び直しの促進を進めます。

(1) 若者の就労促進

① (新) 若者の地元就職促進・定着支援事業

35,291千円 (雇用対策課)

若者の地元就職を促進するため、オンラインで全ての就労支援サービス等を提供できる環境を整備。若者層や女性を対象に、多様なチャネルを活用した情報を発信。企業や商工団体等が一体となった採用活動等の取組に若者等の参加を促進

② おしごと広場みえ運営事業

28,734千円 (雇用対策課)

三重労働局等と連携し、「おしごと広場みえ」を拠点としたオンラインを含めた就職相談や各種セミナーを開催。ワンストップで総合的な就労支援を実施



(2) 多様な人材が活躍できる環境づくり

③ 働き方改革総合推進事業 1,288千円 (雇用対策課)

「みえの働き方改革推進企業」登録制度を通じて、特に優れた取組を行う企業・団体を表彰

④ 障がい者ステップアップ推進事業 7,434千円 (雇用対策課)

ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する理解を促進。障がい者雇用に関する企業間ネットワークを支援

(3) 県内企業の投資促進

⑤ 県内投資促進事業 1,853,309千円 (企業誘致推進課)

成長産業、マザー工場化、スマート工場化、研究開発施設、外資系企業の拠点などに関する県内投資を支援。国の特例制度の認定支援及び本県独自の支援制度により、企業の本社機能移転・拡充を促進

(4) 人材育成の促進

⑥ (新) 半導体産業投資促進事業

5,000千円 (企業誘致推進課)

半導体関連企業と高等教育機関、行政機関で構成する「みえ半導体ネットワーク」を設立。産学官連携により人材育成や共同研究、企業支援を実施

⑦ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

13,816千円 (中小企業・サービス産業振興課)

プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、中小企業のニーズを明確にしたうえで、民間事業者への取り次ぎを実施。地域と企業の成長戦略の具現化に向けた取組を推進

⑧ (一部新) 生涯現役促進地域連携事業

4,983千円 (雇用対策課)

働く意欲のある高年齢者が、これまで培ってきた経験や能力を発揮できるよう、安心して就労できる職場環境づくりを推進

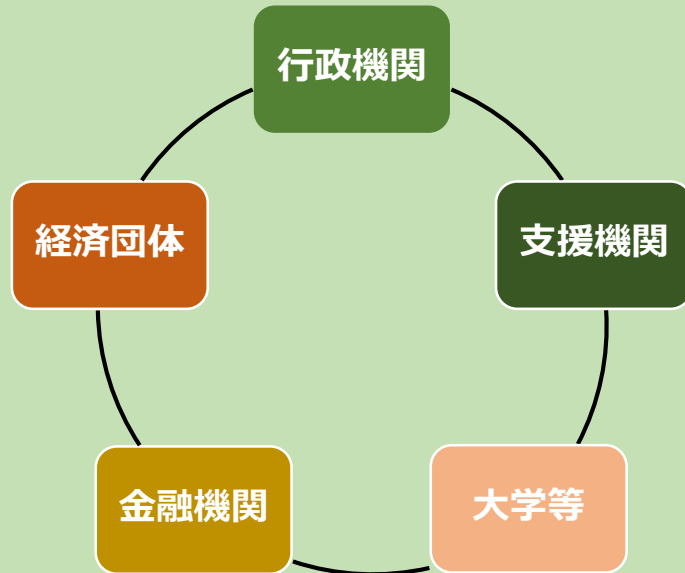
Mie Next Innovators Challenge

～スタートアップ支援へ力を結集～



スタートアップ支援事業 26,154千円【再掲】
デジタル事業推進課 (224)2227
中小企業金融対策事業の一部 56,326千円【再掲】
中小企業・サービス産業振興課 (224)2447

スタートアップ支援プラットフォーム



産学官金による支援体制整備／ スタートアップカンファレンスの開催

2,593千円

- 構成機関が緊密に連携し、各機関の強みを生かした支援体制を構築
- 起業家によるセミナーやセッションを実施し、県内外スタートアップとの交流を促進

R5
新規

起業前

○起業機運の醸成

1,100千円

- 学生を対象に起業家による講演やワークショップを実施し、起業家マインドを醸成

起業時

インキュベーション の促進 6,135千円

- スタートアップ等の新規事業の加速に必要な経費の支援

R5
新規

事業計画の策定支援・ 磨き上げ 5,230千円

- ビジネスアイデアの具現化や事業計画の策定・磨き上げを短期集中的に実施

資金調達支援【再掲】

56,326千円

- 「創業・再挑戦アシスト資金」についてスタートアップ支援扱い（経営者保証免除）を追加
※ 中小企業・サービス産業振興課所管

R5
新規

事業拡大

企業間マッチング 9,633千円

- 事業共創による新たな価値の創出や自社が抱える課題の解決を図るための取組の促進

R5
新規

ネットワークの構築 1,463千円

- 県内外の起業家を中心としたネットワーク構築の場の提供

上記の取組以外にも経済団体や産業支援機関と緊密に連携し、起業前から事業拡大まで、事業の成長段階に応じた支援を伴走型で実施します。

社会におけるDXの推進

デジタル事業推進課①② (224)2227



① 空の移動革命促進事業

10,504千円

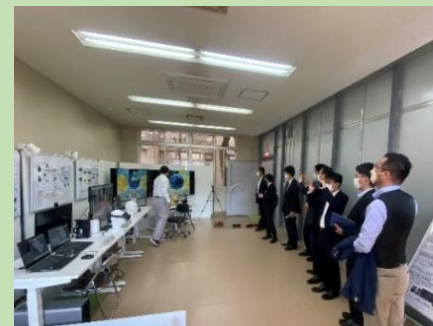
- 三重県が抱える地域課題を解決し、新たなビジネスの創出を図る「空の移動革命」を実現するため、事業者による県内での社会実装に向けた支援を実施
- 国主導の官民協議会における議論や法整備等の動向を踏まえて、次世代空モビリティの安全安心な運航の実現に向けた環境整備にかかる調査を実施
- ドローン物流や空飛ぶクルマに関するビジネス展開に向けた機運醸成の実施



② DX人材育成推進事業

8,776千円

- 企業でDXを推進する人材の育成やDXに取り組む経営者等を支援するため、DXの基本やAI・クラウド等の活用事例等を紹介するセミナーを開催するとともに、DXを活用し地域課題の解決方法を検討するアイデアソンを実施
- 企業や高等教育機関等が参画する「みえICT・データサイエンス推進協議会」における社会的課題の解決に取り組むプロジェクト活動や産学官金マッチングイベントの開催



令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和5年度は、本県にとって重要な産業である観光の本格的な回復に取り組む年になります。

拠点滞在型観光を推進するため、県内での宿泊に適した滞在環境や滞在コースの整備に取り組むとともに、観光地経営における司令塔機能の強化をめざし、地域DMOの自走に向けた組織体制づくりを支援します。

また、コロナ禍で疲弊した観光産業の早期回復を図るため、引き続き観光需要の喚起策の実施に取り組むとともに、首都圏からの来訪者を取り戻すための戦略的プロモーションや、訪日旅行の本格的な再開を見据えたターゲットを絞ったインバウンドプロモーションを展開します。

2 主な重点項目

賑わいのある観光を取り戻すために

長期滞在に適した質の高い「持続可能な観光地づくり」に向けて、三重ならではの観光資源を活かした周遊ルートの整備など、拠点滞在型観光を推進します。また、新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生と、三重県が観光地として選ばれることによる観光入込客数および観光消費額の増加をめざし、首都圏等の大都市圏に向けた戦略的なプロモーションや、海外からの高付加価値旅行者層の誘致を進めるためのプロモーションなど、観光地域マーケティングに基づく「戦略的な観光誘客」に取り組みます。

《主な事業》

○拠点滞在型観光の推進

（新）拠点滞在型観光推進事業

934,683千円

＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞

[観光資源課(224)3116]

（新）上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業

53,574千円

＜事業実施期間：令和5年度＞

[観光資源課(224)3116]

○国内誘客と観光需要の喚起

（一部新）みえ観光の産業化推進事業

1,363,119千円

[観光誘客推進課(224)2802]

○戦略的な観光地域マーケティング

(新) 戦略的な観光マーケティング推進事業

<事業実施期間：令和5年度～令和7年度>

54,000千円

[観光政策課 (224) 2077]

○インバウンド誘客

(新) 高付加価値旅行者層誘致促進事業

<事業実施期間：令和5年度>

54,973千円

[海外誘客課 (224) 2847]

(新) 産業観光推進事業

<事業実施期間：令和5年度>

19,877千円

[海外誘客課 (224) 2847]

(一部新) 観光デジタルファースト推進事業

46,356千円

[海外誘客課 (224) 2847]

令和5年度 観光部関係当初予算総括表

単位：千

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算 額 (B)	前年度 比較増減 (B-A)	B/A
一般会計	(14,802,150)			
	2,965,327	3,570,993	605,666	120.4%
商工費	(14,802,150)			
	2,965,327	3,570,993	605,666	120.4%

令和4年度当初予算額の()書きは令和3年度2月補正を含んだ額

3 その他の主要事業

政策名・施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
《政策名：観光・魅力発信》 〈施策名：（５－１）持続可能な観光地づくり〉 1 観光資源活用推進事業 9, 207千円 【(5-1-2)DMO(観光地域づくり法人)等の支援】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費) 三重県観光連盟と連携し、三重県観光の公式サイトやSNS、各種媒体を活用した観光情報を発信するなど、持続的な情報発信基盤の強化に取り組みます。また、日本忍者協会への参画を通じ、三重県や伊賀市が“忍者の本場”であることを国内外に発信し、観光誘客につなげます。 2 （一部新）観光事業推進費 38, 236千円 【(5-1-3)受入れ環境の整備】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費) 三重県観光振興基本計画に基づき、県民や多くの関係者と観光事業を推進するとともに、旅行者の動向分析に必要な観光客実態調査、観光防災、バリアフリー観光やサステイナブル・ツーリズムの推進等に取り組みます。 〈施策名：（５－２）戦略的な観光誘客〉 3 インバウンド誘客回復促進事業 8, 833千円 【(5-2-3)インバウンドの誘客】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費) 訪日旅行先としての三重県の認知度向上と誘客の増加を図るため、専門的な知見と豊富な外国人旅行者のデータを有する日本政府観光局（JNTO）と連携し、アフターコロナにおけるニーズの変化をふまえた情報発信等、効果的なプロモーションに取り組みます。 〈施策名：（５－３）三重の魅力発信〉 4 （一部新）戦略的営業活動展開推進事業【再掲】 13, 187千円 【(5-3-1)戦略的なプロモーション活動の展開】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業総務費) 三重のブランド力の向上、販路拡大や県内への誘客を図るため、首都圏等において、包括協定締結企業や小売事業者等との連携により戦略的かつ効果的なプロモーションを実施します。	観光資源課 (059-224-3116) 観光政策課 (059-224-2077) 海外誘客課 (059-224-2847) 県産品振興課 (059-224-2386)

政策名・施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
5 （一部新）首都圏営業拠点推進事業【再掲】 238,891千円 【(5-3-2)首都圏における魅力発信】 (第7款 商工費 第1項 商工業費 3 商工業振興費) 首都圏営業拠点「三重テラス」第3ステージのスタートに向け、これまでの運営上の成果や課題、社会情勢の変化をふまえ、三重の魅力発信の拠点機能をさらに強化するとともに、首都圏と三重県のような関係者が「つながる」ことを促進するため、施設内装の改修を含む運営体制の見直しを図ります。 6 （新）大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化事業【再掲】 98,120千円 【(5-3-3)関西圏における魅力発信】 <事業実施期間：令和5年度～令和7年度> (第7款 商工費 第1項 商工業費 1 商工業総務費) 大阪・関西万博への出展に向けた取組を着実に進めるとともに、関西圏における情報発信のあり方を検討するため、実験的な取組として期間限定の情報発信拠点を設置します。	県産品振興課 (059-224-2386) 県産品振興課 (059-224-2386)
《政策名：農林水産業》 (施策名：(6-4)農山漁村の振興) 7 （新）みえのさと体験推進事業 10,176千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 <事業実施期間：令和5年度～令和6年度> (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費) 来訪客の農山漁村地域での周遊化を図るため、県南部地域の大型集客施設と連携し、農山漁村地域ならではの「食」、「泊」、「体験」を楽しむ農泊の周遊プランの造成や、自然を生かした体験の促進に向けた取組を行います。 8 （新）農泊の推進・レベルアップ事業 1,028千円 【(6-4-1)人や産業が元気な農山漁村づくり】 <事業実施期間：令和5年度～令和7年度> (第7款 商工費 第1項 商工業費 10 観光振興費) 農泊実践者を対象として、農山漁村の地域資源を活用したビジネスや交流事業等に取り組む農山漁村地域間の相互連携を促すためのテーマ別研修会を開催します。	農山漁村づくり課 (059-224-2551) 農山漁村づくり課 (059-224-2551)

政策名・施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
《政策名：地域づくり》 〈施策名：（９－３）南部地域の活性化〉 ９ （一部新）豊かな自然の中で安心して楽しめる南部地域魅力発信事業【再掲】 54,226千円 【(9-3-1)豊かに暮らし続けられる南部地域づくり】 （第２款 総務費 第６項 地域振興費 １ 地域振興費） 南部地域への教育旅行を実施する県内学校の支援を行うとともに、県外学校に対する南部地域への教育旅行誘致活動を促進し、教育旅行の目的地として南部地域が継続的に選ばれるよう取り組みます。 〈施策名：（９－４）東紀州地域の活性化〉 10 （新）サイクリング観光推進事業【再掲】 5,500千円 【(9-4-1)地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり】 ＜事業実施期間：令和５年度～令和７年度＞ （第２款 総務費 第６項 地域振興費 １ 地域振興費） 東紀州地域独自のサイクリングルートを設定するため、ワークショップ等を開催し、現地調査を行います。また、地域の観光資源を活用したサイクリスト向けのコンテンツを造成し、モニターツアーを実施してコンテンツの改善を行い、商品化をめざします。 11 （新）東紀州地域ランニング人口誘致調査事業【再掲】 9,809千円 【(9-4-1)地域資源を生かした持続可能な地域社会づくり】 ＜事業実施期間：令和５年度＞ （第２款 総務費 第６項 地域振興費 １ 地域振興費） 東紀州地域の特性や全国の動向をふまえ、東紀州地域へランニング人口等を誘致する手法について、イベントの開催を含めて課題や経費、経済効果等を調査します。 12 （新）熊野古道伊勢路「歩き旅」ブランディング事業【再掲】 12,499千円 【(9-4-2)熊野古道の未来への継承と活用】 ＜事業実施期間：令和５年度～令和７年度＞ （第２款 総務費 第６項 地域振興費 １ 地域振興費） 熊野古道伊勢路の世界遺産登録20周年に向けて、伊勢路全域で統一感のある案内標識の整備を支援するとともに、山歩きアプリを活用するなど、外国人も含めた人々が伊勢路の「歩き旅」を安全に楽しめる環境を整備します。	南部地域活性化推進課 (059-224-2192) 東紀州振興課 (059-224-2193) 東紀州振興課 (059-224-2193) 東紀州振興課 (059-224-2193)

政策名・施策名及び事業の内容	担当課・ 電話番号
13 Easy Access to東紀州！プロジェクト推進事業【再掲】 5, 985千円 【(9-4-2)熊野古道の未来への継承と活用】 (第2款 総務費 第6項 地域振興費 1 地域振興費) 奈良県・和歌山県等との広域連携による誘客促進に取り組み、紀伊半島における旅行者の周遊性・滞在性を高めます。また、(一社)東紀州地域振興公社等と連携し、インバウンド復活後を見据えた外国人旅行者の誘客促進や、東紀州地域の資源を生かした体験型コンテンツの造成・磨き上げに取り組みます。	東紀州振興課 (059-224-2193)

賑わいのある観光を取り戻すために

観光政策課 (*2077) 観光資源課 (*3116)
観光誘客推進課 (*2802) 海外誘客課 (*2847)
※ 各番号の冒頭は、「059-224-」

- ① 長期滞在に適した質の高い「**持続可能な観光地づくり**」に向けて、三重ならではの観光資源を活かした周遊ルートの整備など、**拠点滞在型観光を推進**します。
- ② 新型コロナウイルス感染症により多大な影響を受けた県内観光関連産業の早期再生（⇒**観光需要の喚起**）と、三重県が観光地として選ばれることによる観光入込客数および観光消費額の増加をめざし、首都圏等の大都市圏に向けた戦略的なプロモーション（⇒**国内誘客**）や、海外からの高付加価値旅行者層の誘致を進めるためのプロモーション（⇒**インバウンド誘客**）など、**観光地域マーケティング**に基づく「**戦略的な観光誘客**」に取り組みます。



©2023 Pokémon. ©1995-2023 Nintendo/Creatures Inc./GAME FREAK Inc.
ポケットモンスター・ポケモン・Pokémon は任天堂・クリーチャー・ゲームフリークの登録商標です。

①-1 拠点滞在型観光の推進

（新）拠点滞在型観光推進事業（観光資源課） 934,683千円

- ・三重ならではの特別感のある体験コンテンツの磨き上げ
- ・ガイド人材の確保・育成
- ・宿泊施設や観光施設の改修など、観光資源を生かした周遊ルートの整備に取り組む地域や事業者の支援
⇒旅行者の滞在時間や宿泊日数のさらなる増加



- ・観光地経営の核となるDMOの司令塔機能の強化に向けた支援
- ・旅行者にとって快適な受入れ環境の整備

※ 三重県企業投資促進制度（企業誘致推進課）を活用し、宿泊施設の新規立地を促進

（新）上質な「みえ旅」・長期滞在促進事業（観光資源課） 53,574千円

- ・ガストロノミーツーリズムの推進
- ・高付加価値インバウンドを対象としたSIT（Special Interest Tour）
- ・県内の「祭り」を活用した周遊や滞在促進

②-1 国内誘客と観光需要の喚起

（一部新）みえ観光の産業化推進事業（観光誘客推進課） 1,363,119千円

- ・観光地での消費を促進するための旅行需要の喚起策の実施
- ・主要駅での交通広告やSNSなど多様な媒体を活用した魅力発信
- ・専門人材（プロデューサー）の配置
⇒三重県の強みを生かした首都圏等大都市圏への戦略的なプロモーション



②-2 インバウンド誘客

（新）高付加価値旅行者層誘致促進事業（海外誘客課） 54,973千円

- ・海外から高付加価値旅行者等の誘致を進めるためのプロモーション
- ・新たに注力すべき市場の調査
- ・関西の広域連携DMOと連携した外国人旅行者の県内誘致

（新）産業観光推進事業（海外誘客課） 19,877千円

- ・ものづくり企業などの技術や経営理念、親から子へ伝統をつなぐ継承文化などを新たな観光資源として「産業観光」を推進

（一部新）観光デジタルファースト推進事業

（海外誘客課） 46,356千円

- ・SNSや動画等のオンラインを活用した外国人目線での三重県の魅力発信
- ・Instagramでの「#visitmie」投稿キャンペーン
- ・専門人材（プロデューサー）の配置



②-3 戦略的な観光地域マーケティング

（新）戦略的な観光マーケティング推進事業

（観光政策課） 54,000千円

- ・三重県観光マーケティングプラットフォームと各種プロモーションの連携によるデータに基づく効果的な観光マーケティング



県土整備部

令和５年度当初予算のポイント・主要事業

１ 予算編成にあたっての基本的な考え方

（１）強靱な県土づくりの強力な推進

近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりに向けて、「５年後の達成目標」を踏まえ「防災・減災、国土強靱化のための５か年加速化対策」を計画的に進めます。また、道路ネットワークの機能強化対策や、インフラの老朽化対策、流域治水プロジェクトの本格的な展開等を着実に推進するとともに、水害リスク情報の充実・強化による住民避難の支援や、初動を迅速化する危機管理体制の強化に取り組めます。

（２）暮らしに身近な課題への対応の強化

暮らしの安全・安心を実感していただけるよう身近な課題への対応を強化します。効果的できめ細かな道路除草の実現に向けた取組を進めるなど適切な維持管理を行うとともに、通学路の交通安全対策、河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去、良好な住環境の整備を進めます。

（３）デジタル化（ＤＸ）、グリーン化（ＧＸ）の推進

道路ＡＩカメラや危機管理型水位計によるモニタリング体制の拡充や、ＬＰデータ（三次元空間データ）を活用した法面点検など、ＩＣＴを活用したインフラマネジメントの高度化を進めます。また、グリーンインフラの積極的な導入や、トンネル照明のＬＥＤ化、カーボンニュートラルポート形成計画の策定に向けた取組など脱炭素化を推進するとともに、街路樹の樹形管理や地域との協働による花植えなど空間のグリーン化もメリハリをつけて進めます。

(4) 豊かで活力のある地域づくりの推進

産業の活性化に向けて、地域間交流を促進する道路ネットワークの拡充を進めます。また、人口減少対策に寄与する賑わいを創出するため、道路空間の再編やコンパクトで賑わいのあるまちづくりの取組を推進します。さらに、観光誘客の促進に向けて、公園の整備や、アクセス道路の改善、インフラ空間の観光資源としての活用に積極的に取り組みます。

(5) 公共事業の的確な推進

公共事業を効率的かつ円滑に実施し、引き続き順調な執行を確保するため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、担い手の確保、また、不当要求対策の強化等を推進するとともに、次期プランの計画策定に取り組みます。

2 主な重点項目

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

◎直轄道路事業

予算額 12,301,918千円

[道路企画課(224-3016)]

(14,578,085千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 1,096,500千円(5か年加速化対策分)

1,179,667千円(その他分)

地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進します。

◎道路改築事業

予算額 8,972,937千円

[道路建設課(224-2630)]

(10,457,926千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 1,411,489千円(5か年加速化対策分)

73,500千円(その他分)

高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの拡充を進めます。

◎緊急輸送道路等機能確保事業

予算額 7,230,529千円

[道路建設課(224-2672)]

[道路管理課(224-2677)]

(9,345,783千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 1,869,254千円(5か年加速化対策分)

246,000千円(その他分)

緊急輸送道路等の橋の耐震・流失対策、道路の土砂崩れ対策、車両のすれ違い困難箇所の道幅拡幅を進めます。

◎流域治水事業

予算額 7,630,634千円

[河川課(224-2679)]

(11,849,964千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 4,219,330千円(5か年加速化対策分)

流域全体で水害を軽減させる治水対策を取りまとめた「流域治水プロジェクト」の取組を進めます。治水上、重要度の高い河川の改修を重点的に進めることで治水安全度の向上を図るとともに、大型水門等の耐震対策を進めます。また、鳥羽河内ダムは、令和5年度から本体工事に着手します。さらに、気候変動をふまえた河川整備計画の策定に取り組みます。

◎土砂災害防止対策事業

予算額 3,128,347千円

[防災砂防課(224-2697)]

(4,319,967千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 1,191,620千円(5か年加速化対策分)

砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設の整備を進めます。また、土砂災害警戒区域等の指定について基礎調査を進めます。

◎高潮等対策事業

予算額 2,354,833千円

[港湾・海岸課(224-2690)]

(3,097,833千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 743,000千円(5か年加速化対策分)

堤防等の高潮・侵食対策、耐震対策、海岸堤防強靱化対策を進めます。

◎港湾事業

予算額 808,500千円

[港湾・海岸課(224-2691)]

(881,700千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 73,200千円(5か年加速化対策分)

港湾施設の定期点検・補修を実施するとともに、岸壁等の老朽化対策を進めます。また、臨港道路橋梁の耐震対策を進めます。

◎インフラメンテナンス事業

予算額 3,264,192千円

[道路管理課(224-2677)]

[河川課(224-2686)]

[港湾・海岸課(224-2700)]

[防災砂防課(224-2705)]

(5,665,602千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 2,401,410千円(5か年加速化対策分)

老朽化が進んでいる道路・河川・海岸・土砂災害防止施設について、長寿命化計画に基づく計画的な点検や効果的な修繕・更新を行います。

◎街路事業

予算額 1,148,000千円 [都市政策課(224-2706)]

(1,179,500千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 31,500千円(5か年加速化対策分)

「三重県無電柱化推進計画」の方針に基づき、電柱倒壊の危険性の高い市街地の緊急輸送道路において、電線類の地中化を行うなど、街路事業による市町のまちづくりを進めます。

◎流域下水道事業

予算額 8,749,601千円 [下水道事業課(224-2725)]

(8,849,201千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

※うちR4年度1月補正予算 99,600千円(5か年加速化対策分)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。

(2)暮らしに身近な課題への対応の強化

◎道路維持管理事業

予算額 7,514,186千円 [道路管理課(224-2675)]

道路利用者が安全・安心・快適に利用できるよう、剥離が進行する道路の路面標示について、警察と連携しながら、一定の水準の確保・定常化を進めるとともに、効果的できめ細かな道路除草に取り組みます。

◎交通安全対策事業

予算額 1,640,765千円 [道路管理課(224-2677)]

(1,868,115千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

千葉県八街市の事故をふまえた合同点検や通学路交通安全プログラムの対策箇所について、関係者と連携しながら、スピード感を持って対応します。

◎道路改築事業【再掲】

予算額 8,972,937千円 [道路建設課(224-2630)]

(10,457,926千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

身近な生活道路において車両のすれ違いが困難な箇所の解消など、安全で円滑な交通の確保に向けた整備を進めます。

◎堆積土砂対策事業

予算額 4,275,700千円 [河川課(224-2686)]

[防災砂防課(224-2705)]

河川や砂防えん堤に堆積した土砂の撤去、樹木の伐採を積極的に進めます。

◎海岸ごみ撤去事業

予算額 70,169千円 [港湾・海岸課(224-2700)]

海岸漂着物や流木等を撤去するとともに、海水浴場等の清掃を行います。

◎流域下水道事業 【再掲】

予算額 8, 7 4 9, 6 0 1 千円

[下水道事業課 (224-2725)]

(8, 8 4 9, 2 0 1 千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、流域下水道の整備を推進するとともに施設の老朽化対策を進めます。

◎住宅・建築物耐震促進事業

予算額 1 5 6, 6 9 6 千円

[住宅政策課 (224-2720)]

[建築開発課 (224-2752)]

木造住宅の耐震診断、耐震改修、除却等を支援するほか、低コストの補強工法の普及を図るため、設計者や施工者向けの講習会を開催します。また、避難路沿道建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行います。

◎空き家対策支援事業

予算額 5, 0 3 0 千円

[住宅政策課 (224-2720)]

特定空家等の除却や移住定住のための空き家リフォームを支援します。また、県民の皆さん等を対象にした空き家の適正管理や活用に係るセミナーを開催します。

◎公営住宅建設事業

予算額 2 7 2, 9 9 6 千円

[住宅政策課 (224-2703)]

既存県営住宅の施設の長寿命化のため、外壁改修および屋上防水改修工事等を行うとともに、居住性を高めるため、バリアフリー改修や子育て世帯向けの住戸内の改修工事を行います。

◎建築基準法施行事業

予算額 1 0, 9 4 6 千円

[建築開発課 (224-2752)]

不特定多数の者が利用する既存建築物の適正な維持保全のための指導・助言を行うとともに、新築建築物等の完了検査など建築基準法の遵守を促します。

(3) デジタル化 (D X)、グリーン化 (G X) の推進

◎緊急輸送道路等機能確保事業 【再掲】

予算額 7, 2 3 0, 5 2 9 千円

[道路管理課 (224-2677)]

(9, 3 4 5, 7 8 3 千円

※R4年度1月補正予算含みベース)

潜在的な災害危険箇所の把握に向けてL Pデータ (三次元空間データ) を活用した法面点検に取り組みます。

◎道路D X事業

予算額 2 7, 3 0 0 千円

[道路管理課 (224-2677)]

道路施設の利用・管理を効率的かつ効果的にマネジメントするため、I C TやA Iを活用したモニタリング体制の拡充や点検の高度化などを進めます。

◎河川DX事業

予算額 31,000千円 [河川課(224-2682)]

河川DX中期計画に基づき、河川の監視カメラや危機管理型水位計の設置を進めます。

◎道路維持管理事業【再掲】

予算額 7,514,186千円 [道路管理課(224-2675)]

街路樹の樹形管理や地域との協働による花植え、美化活動など空間のグリーン化に取り組みます。

◎(新)カーボンニュートラルポート形成計画策定事業

予算額 30,000千円 [港湾・海岸課(224-2691)]

＜事業実施期間：令和5年度＞

重要港湾（津松阪港、尾鷲港）の特性や港湾利用者の意見をふまえ、港湾の脱炭素化に向けたロードマップを作成します。

(4) 豊かで活力のある地域づくりの推進

◎直轄道路事業【再掲】

予算額 12,301,918千円 [道路企画課(224-3016)]

(14,578,085千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

地方創生、国土強靱化に資する幹線道路ネットワーク構築・機能強化を促進します。

◎道路改築事業【再掲】

予算額 8,972,937千円 [道路建設課(224-2630)]

(10,457,926千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

高速道路や国管理の国道を補完し、地域間交流を促進する幹線道路ネットワークの拡充を進めるとともに、観光地へのアクセス道路等の整備を進めます。

◎道路調査事業

予算額 52,950千円 [道路企画課(224-2739)]

地域の自立的発展や地域間の連携を支える高規格道路の早期整備や事業化に向け、調査・検討を進めます。また、道路空間の再編などによる賑わい空間の創出や公共交通との利便性の向上を図るため、津駅周辺において、社会実験も含めて整備方針の具体化を進めます。

◎都市公園整備事業

予算額 1,079,623千円 [都市政策課(224-2706)]

(1,118,977千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

広域的な集客力を強化し観光等の誘客を促進するための官民連携による公園の整備・運営管理や、安全安心を確保する老朽化対策等を推進します。

◎都市計画策定事業

予算額 62,217千円 [都市政策課(224-2718)]
まちづくりを進めるため、都市計画決定(変更)の基礎資料となる、人口規模や土地利用等に関する現況および将来の見通しについての基礎調査を行います。

(5) 公共事業の的確な推進

◎公共事業評価制度事業

予算額 802千円 [公共事業運営課(224-2915)]
「三重県公共事業評価審査委員会」を開催し、公共事業の再評価・事後評価を行うことにより、公共事業を取り巻く状況の変化に対応し、適正な執行を行います。

◎入札等監視委員会開催事業

予算額 396千円 [建設業課(224-2723)]
「三重県入札等監視委員会」を開催し、公共工事の公正性・透明性を確保しつつ、公共事業を取り巻く状況の変化に対応した入札契約制度の改善、適正な運用を行います。

◎公共工事進行管理システム事業

予算額 159,670千円 [技術管理課(224-2208)]
予算の枠付や事業執行、検査など、公共事業執行に必要な一連の事務手続きに使用する進行管理システムの更新を行います。

◎次期三重県建設産業活性化プラン策定事業

予算額 2,829千円 [公共事業運営課(224-2915)]
第三次三重県建設産業活性化プランの取組の効果検証を行い、次期三重県建設産業活性化プランを策定します。

令和5年度当初予算 会計別・事業別一覧表(県土整備部)

1 会計別総括表

(単位:千円)

区 分	令和4年度 当初予算 A			令和5年度 当初予算 B			対前年度比 B/A	対前年度比 B/A	
		通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等
一 般 会 計	(104,654,277)	(84,243,938)	(20,410,339)	(104,970,732)	(90,123,367)	(14,847,365)	(100%)	(107%)	(73%)
	84,243,938	84,243,938	－	90,123,367	90,123,367	－	107%	107%	－
特 別 会 計 【 港 湾 整 備 事 業 】	(155,896)	(155,896)	－	(154,396)	(154,396)	－	(99%)	(99%)	－
	155,896	155,896	－	154,396	154,396	－	99%	99%	－
企 業 会 計 【 流 域 下 水 道 事 業 】	(25,488,728)	(25,078,728)	(410,000)	(25,975,605)	(25,876,005)	(99,600)	(102%)	(103%)	(24%)
	25,078,728	25,078,728	－	25,876,005	25,876,005	－	103%	103%	－
合 計	(130,298,901)	(109,478,562)	(20,820,339)	(131,100,733)	(116,153,768)	(14,946,965)	(101%)	(106%)	(72%)
	109,478,562	109,478,562	－	116,153,768	116,153,768	－	106%	106%	－

2 事業別総括表 (一般会計)

(単位:千円)

区 分		令和4年度 当初予算 A			令和5年度 当初予算 B			対前年度比 B/A		
		通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等		通常分	国土強靱化等	
公 共 事 業	国 補 公 共 事 業	(39,804,655) 24,743,316	(24,743,316) 24,743,316	(15,061,339) -	(35,797,977) 25,018,583	(25,018,583) 25,018,583	(10,779,394) -	(90%) 101%	(101%) 101%	(72%) -
	直 轄 事 業	(18,041,795) 12,692,795	(12,692,795) 12,692,795	(5,349,000) -	(18,958,013) 14,890,042	(14,890,042) 14,890,042	(4,067,971) -	(105%) 117%	(117%) 117%	(76%) -
	県 単 公 共 事 業	21,685,108	21,685,108	-	24,776,024	24,776,024	-	114%	114%	-
	小 計	(79,531,558) 59,121,219	(59,121,219) 59,121,219	(20,410,339) -	(79,532,014) 64,684,649	(64,684,649) 64,684,649	(14,847,365) -	(100%) 109%	(109%) 109%	(73%) -
	受 託 公 共 事 業	922,333	922,333	-	1,448,694	1,448,694	-	157%	157%	-
	災 害 復 旧 事 業	(7,635,895) 7,635,895	(7,635,895) 7,635,895	- -	(7,398,827) 7,398,827	(7,398,827) 7,398,827	- -	(97%) 97%	(97%) 97%	- -
	計	(88,089,786) 67,679,447	(67,679,447) 67,679,447	(20,410,339) -	(88,379,535) 73,532,170	(73,532,170) 73,532,170	(14,847,365) -	(100%) 109%	(109%) 109%	(73%) -
そ の 他 事 業 (非 公 共 事 業)		16,564,491	16,564,491	-	16,591,197	16,591,197	-	100%	100%	-
合 計		(104,654,277) 84,243,938	(84,243,938) 84,243,938	(20,410,339) -	(104,970,732) 90,123,367	(90,123,367) 90,123,367	(14,847,365) -	(100%) 107%	(107%) 107%	(73%) -

3 主な事業別明細表(一般会計)

(単位:千円)

区 分		令和4年度 当初予算 A	通常分	国土強靱化等	令和5年度 当初予算 B	通常分	国土強靱化等	対前年度比 B/A	通常分	国土強靱化等
国 補 公 共 事 業	道 路 事 業	(22,865,738) 14,756,053	(14,756,053) 14,756,053	(8,109,685) -	(20,210,047) 14,756,030	(14,756,030) 14,756,030	(5,454,017) -	(88%) 100%	(100%) 100%	(67%) -
	河川砂防事業	(10,927,092) 5,751,117	(5,751,117) 5,751,117	(5,175,975) -	(9,908,344) 5,745,167	(5,745,167) 5,745,167	(4,163,177) -	(91%) 100%	(100%) 100%	(80%) -
	港湾海岸事業	(3,588,200) 2,113,000	(2,113,000) 2,113,000	(1,475,200) -	(3,515,440) 2,415,740	(2,415,740) 2,415,740	(1,099,700) -	(98%) 114%	(114%) 114%	(75%) -
	都市計画事業	(2,150,629) 1,850,150	(1,850,150) 1,850,150	(300,479) -	(1,891,150) 1,828,650	(1,828,650) 1,828,650	(62,500) -	(88%) 99%	(99%) 99%	(21%) -
	住 宅 事 業									
		272,996	272,996	-	272,996	272,996	-	100%	100%	-
	計	(39,804,655) 24,743,316	(24,743,316) 24,743,316	(15,061,339) -	(35,797,977) 25,018,583	(25,018,583) 25,018,583	(10,779,394) -	(90%) 101%	(101%) 101%	(72%) -
直 轄 事 業	道 路 事 業	(12,851,832) 9,410,832	(9,410,832) 9,410,832	(3,441,000) -	(14,578,085) 12,301,918	(12,301,918) 12,301,918	(2,276,167) -	(113%) 131%	(131%) 131%	(66%) -
	河川砂防事業	(4,591,242) 2,906,242	(2,906,242) 2,906,242	(1,685,000) -	(3,969,923) 2,316,473	(2,316,473) 2,316,473	(1,653,450) -	(86%) 80%	(80%) 80%	(98%) -
	港 湾 事 業	(572,663) 362,663	(362,663) 362,663	(210,000) -	(388,593) 258,593	(258,593) 258,593	(130,000) -	(68%) 71%	(71%) 71%	(62%) -
	公 園 事 業	(26,058) 13,058	(13,058) 13,058	(13,000) -	(21,412) 13,058	(13,058) 13,058	(8,354) -	(82%) 100%	(100%) 100%	(64%) -
	計	(18,041,795) 12,692,795	(12,692,795) 12,692,795	(5,349,000) -	(18,958,013) 14,890,042	(14,890,042) 14,890,042	(4,067,971) -	(105%) 117%	(117%) 117%	(76%) -
県 単 公 共 事 業	建 設	7,212,472	7,212,472	-	8,237,633	8,237,633	-	114%	114%	-
	維 持	14,104,167	14,104,167	-	16,134,017	16,134,017	-	114%	114%	-
	調 査 等	368,469	368,469	-	404,374	404,374	-	110%	110%	-
	計	21,685,108	21,685,108	-	24,776,024	24,776,024	-	114%	114%	-
合 計		(79,531,558) 59,121,219	(59,121,219) 59,121,219	(20,410,339) -	(79,532,014) 64,684,649	(64,684,649) 64,684,649	(14,847,365) -	(100%) 109%	(109%) 109%	(73%) -

4 企業会計(流域下水道事業)の概要

(単位:千円)

	令和4年度 当初予算 A	令和5年度 当初予算 B	対前年度比 B/A
収益的収入(ア)	(14,127,131) 14,127,131	(14,120,626) 14,120,626	(100%) 100%
収益的支出(イ)	(13,919,953) 13,919,953	(14,100,486) 14,100,486	(101%) 101%
収益的収支差 (ア)-(イ)	(207,178) 207,178	(20,140) 20,140	(10%) 10%
純損益(税抜き)	(211,353) 211,353	(53,608) 53,608	(25%) 25%
資本的収入(ウ)	(10,924,620) 10,514,620	(11,195,481) 11,095,881	(102%) 106%
資本的支出(エ)	(11,568,775) 11,158,775	(11,875,119) 11,775,519	(103%) 106%
うち、建設改良費	(8,482,931) 8,072,931	(8,849,201) 8,749,601	(104%) 108%
うち、国土強靱化等	(410,000) -	(99,600) -	(24%) -
資本的収支差 (ウ)-(エ)	(△644,155) △644,155	(△679,638) △679,638	(106%) 106%

※ 各表の令和4年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和3年度1月補正予算計上額を合算しています。

※ 各表の令和5年度当初予算の各欄の()書きは、国の補正予算に係る令和4年度1月補正予算計上額を合算しています。

※ 各表の令和4年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和3年度1月補正予算計上額を示しています。

また、令和5年度当初予算の「国土強靱化等」欄は、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を含めた国の補正予算に係る令和4年度1月補正予算計上額を示しています。

※ 「1 会計別総括表」の「企業会計【流域下水道事業】」欄は、「4 企業会計(流域下水道事業)の概要」の収益的支出および資本的支出の合計を示しています。

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

近年の激甚化・頻発化する風水害や切迫する地震災害等に屈しない、強靱な県土づくりに向けて、「5年後の達成目標」を踏まえ「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を計画的に進める。また、道路ネットワークの機能強化対策や、インフラの老朽化対策、流域治水プロジェクトの本格的な展開等を着実に推進するとともに、水害リスク情報の充実・強化による住民避難の支援や、初動を迅速化する危機管理体制の強化に取り組む。

(2) 暮らしに身近な課題への対応の強化

暮らしの安全・安心を実感していただけるよう身近な課題への対応を強化する。効果的できめ細かな道路除草の実現に向けた取組を進めるなど適切な維持管理を行うとともに、通学路の交通安全対策、河川・砂防ダムの堆積土砂の計画的な撤去、良好な住環境の整備を進める。

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進

道路AIカメラや危機管理型水位計によるモニタリング体制の拡充や、LPデータ(三次元空間データ)を活用した法面点検など、ICTを活用したインフラマネジメントの高度化を進める。また、グリーンインフラの積極的な導入や、トンネル照明のLED化、カーボンニュートラルポート形成計画の策定に向けた取組など脱炭素化を推進するとともに、街路樹の樹形管理や地域との協働による花植えなど空間のグリーン化もメリハリをつけて進める。

(4) 豊かで活力のある地域づくりの推進

産業の活性化に向けて、地域間交流を促進する道路ネットワークの拡充を進める。また、人口減少対策に寄与する賑わいを創出するため、道路空間の再編やコンパクトで賑わいのあるまちづくりの取組を推進する。さらに、観光誘客の促進に向けて、公園の整備や、アクセス道路の改善、インフラ空間の観光資源としての活用に積極的に取り組む。

(5) 公共事業の的確な推進

公共事業を効率的かつ円滑に実施し、引き続き順調な執行を確保するため、「第三次三重県建設産業活性化プラン」に基づく労働環境の改善やICTの活用、担い手の確保、また不当要求対策の強化等を推進するとともに、次期プランの計画策定に取り組む。

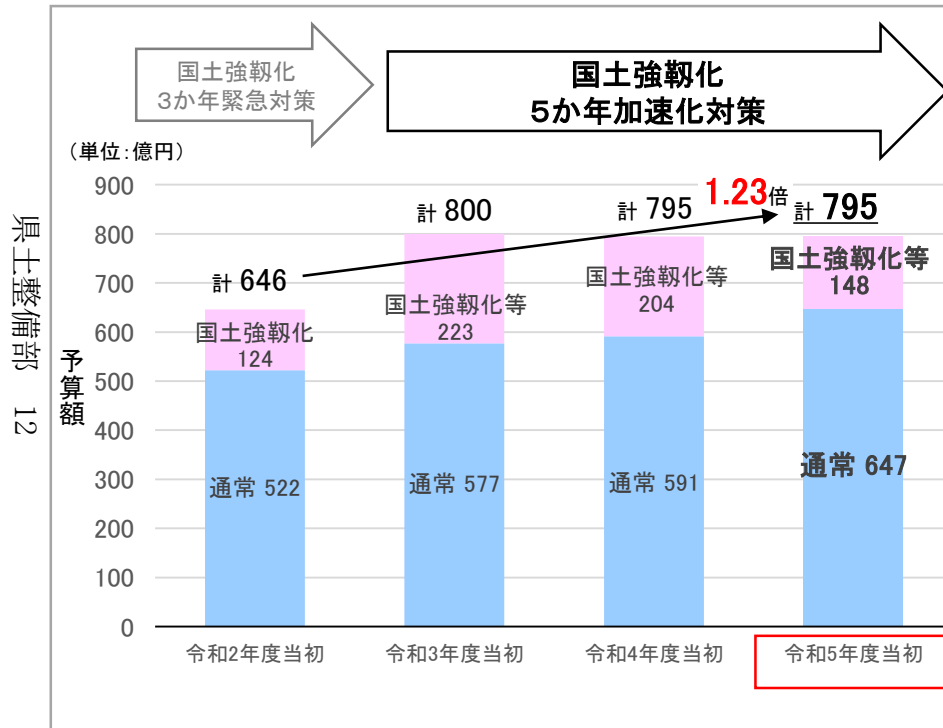
令和5年度当初 公共事業予算 (県土整備部所管分)

一般会計
(災害復旧・受託公共事業を除く)

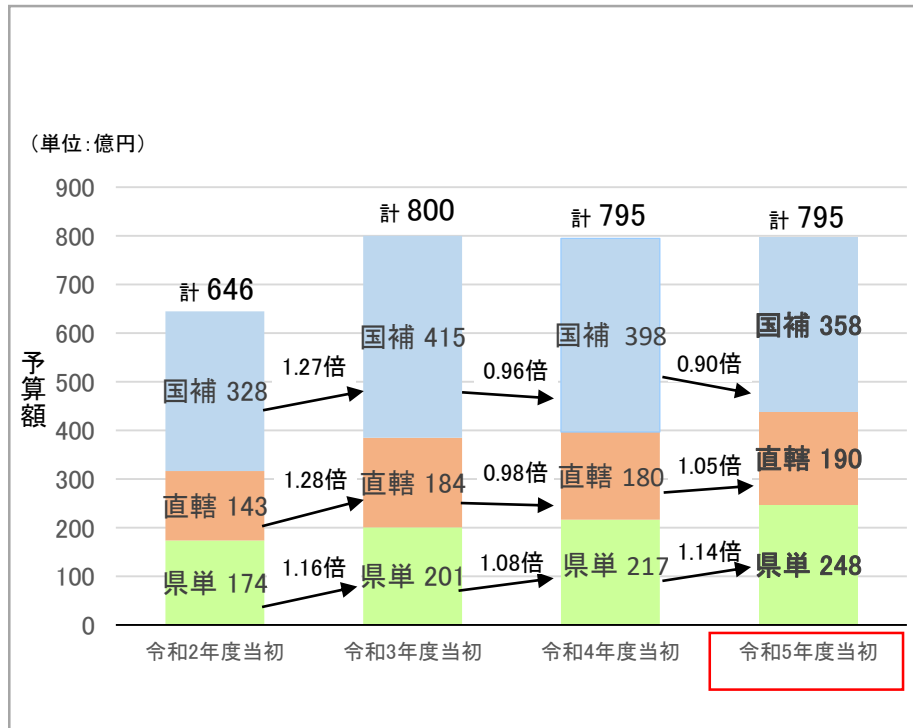
県土整備部
県土整備総務課 電話2655

○「防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策」の予算を盛り込み、令和4年度に引き続き、公共事業全体で令和2年度比約1.2倍の予算で、インフラ整備・管理を推進

(1) 通常分/国土強靱化分 別



(2) 事業別内訳



※ 令和2年度の国土強靱化は、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の3年目分を示しています。

※ 国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」(令和3～7年度)の初年度については令和2年度第3次補正予算、2年目は令和3年度補正予算、3年目は令和4年度補正予算において措置されています。

※ 令和3年度当初には令和2年度2月補正を、令和4年度および令和5年度当初には令和3年度および令和4年度1月補正予算を含んでいます。

※ 令和2年度2月補正予算計上額223億円の内訳は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として185億円、「サプライチェーンの強靱化や物流の生産性向上に資する道路ネットワークや港湾の整備等の推進等」として38億円となっています。

※ 令和3年度1月補正予算計上額204億円の内訳は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として172億円、「通学路における交通安全の確保に係る対策」等として32億円となっています。

※ 令和4年度1月補正予算計上額148億円の内訳は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として131億円、「生産性向上に資する道路ネットワークの整備」等として17億円となっています。

※ 数値は四捨五入によるため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

<道路分野>

県土整備部
道路企画課 電話3016
道路建設課 電話2630
道路管理課 電話2677

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 道路ネットワークの機能強化対策



発災後概ね1日以内に緊急車両の通行を確保し、概ね1週間以内に一般車両の通行を確保することを目標として、高規格道路のミッシングリンクの解消等による災害に強い国土幹線道路ネットワークの機能強化対策を推進

(2) 道路施設の老朽化対策



定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を推進

(3) 道路の法面・盛土の土砂災害防止対策



緊急輸送道路において、豪雨による土砂災害等の発生を防止するため、土砂災害の危険性がある箇所に対する道路法面・盛土対策を推進

(4) 渡河部橋梁の流失防止対策



緊急輸送道路において、被災時に通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失の災害リスクに対し、橋梁の架け替えを推進

上記の他、ICTを活用した道路管理体制の強化対策

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

<流域分野>

県土整備部
河川課 電話2679
防災砂防課 電話2697
港湾・海岸課 電話2691

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 流域治水対策(河川)



近年の激甚化・頻発化する水災害に対応するため、気候変動による影響を踏まえた、河道掘削、堤防整備、堤防強化、耐震対策、鳥羽河内ダムの整備等を推進

(2) 流域治水対策(砂防)



人家が集中する地域や、地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラである医療施設・学校・道路等を保全するため、砂防堰堤や急傾斜地崩壊対策施設等の砂防関係施設の整備を推進

(3) 流域治水対策(海岸)



気候変動による海面水位の上昇等が懸念される中、災害リスクが高い沿岸域における安全性向上を図る津波・高潮対策として堤防等の海岸保全施設の整備を推進

(4) 港湾における老朽化対策



海上交通ネットワークを維持し、港湾施設の安全な利用を確保するため、老朽化が著しい施設に対し、長寿命化計画に基づく老朽化対策を推進

上記の他、河川管理施設・ダム管理施設・砂防関係施設・海岸保全施設の老朽化対策

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進

<都市政策分野>

県土整備部
都市政策課 電話2706
下水道事業課 電話2725

<主な5か年加速化対策の事業>

(1) 市街地等の緊急輸送道路における無電柱化対策



電柱倒壊による社会的影響
が大きい市街地の緊急輸送
道路において、道路閉塞を
未然に防ぎ、大規模災害時
の被害の軽減を図るととも
に、救急救命・復旧活動に
必要な交通機能を確保する
ため、無電柱化を推進

(2) 下水道施設の地震対策



南海トラフ地震等の大規模
地震の発生リスクが高まる
中で、地震時の最低限の
排水機能を確保するため、
防災拠点や病院等の重要
施設に係る下水道管路や
下水処理場の耐震化を推進

(3) 都市公園の老朽化対策



都市公園において老朽化
した施設での事故等を防止
し、ライフサイクルコストの
低減や持続可能な維持管
理を実現するため、長寿
命化計画に基づく老朽化
対策を推進

(4) 下水道施設の老朽化対策



管路破損等による道路陥没
事故の発生や機能停止を
未然に防止するため、
施設の重要度等を踏まえた
効率的な下水道管路の
点検・調査や、劣化度等を
踏まえた計画的な改築・修繕
を推進

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進 ～緊急輸送道路等の機能確保～

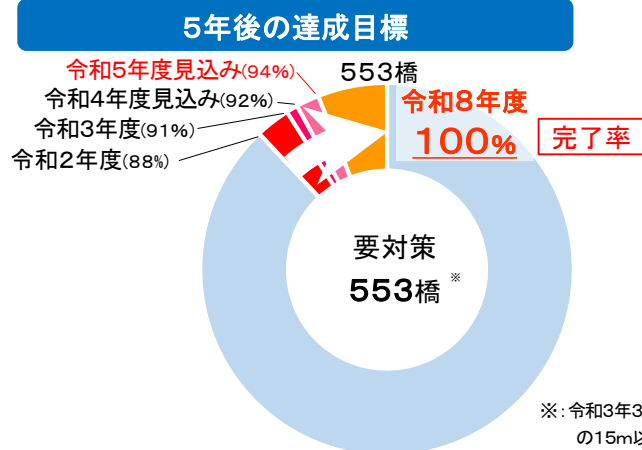
県土整備部
道路建設課 電話2672
道路管理課 電話2677

- 緊急輸送道路における橋梁耐震補強の令和8年度完了に向けて整備を加速するとともに、潜在的な災害危険箇所の把握に向け、LPデータを活用した法面点検に着手

(1) 緊急輸送道路の機能確保

■ 橋の倒壊や落橋対策

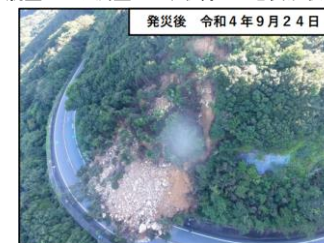
南海トラフ地震などの大規模地震が発生した際にも損傷が限定的なものに留まり、速やかに機能回復ができるように橋脚補強、落橋防止対策を実施



(2) LPデータを活用した法面点検

※LPデータ: 航空レーザ測量により取得した地表形状の点群データ

鳥羽阿児線（パールロード）の法面点検対象箇所以外で令和3、4年度に全面通行止めを伴う法面崩落が発生



法面点検対象箇所以外でもリスク箇所の把握が必要

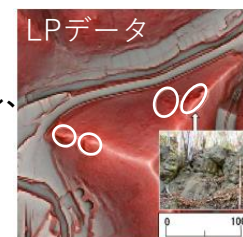
LPデータの活用により、法面点検対象箇所以外でも、高精度かつ効率的にリスク箇所を抽出

対象路線の選定

防災、観光における重要路線や災害が頻発する路線を選定

災害要因の判読

LPデータを活用し、落石発生源等の災害要因を判読



災害リスク箇所の抽出

道路沿いのリスク箇所を抽出し、法面の危険度を判定



法面点検の実施

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進 ～インフラメンテナンスの推進～

県土整備部
県土整備総務課 電話2762
道路管理課 電話2677

- 老朽化の進行に起因する事故の発生や機能停止を未然に防止するため、メンテナンスサイクルを着実に実施するとともに、インフラの老朽化対策を推進

老朽化するインフラ施設

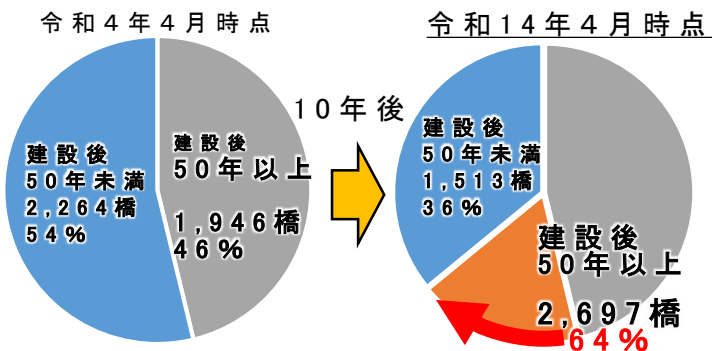
2012年12月 中央自動車道笹子トンネル天井板崩落事故
事故を契機に戦略的・計画的なインフラメンテナンスを推進

2022年5月 明治用水頭首工漏水事故
漏水事故により用水供給が一時停止し、経済活動に多大な影響

三重県内の状況

(例)道路橋

令和4年4月1日現在、4,210橋(橋長2m以上)の道路橋を管理しており、このうち建設後50年を経過する橋梁は全体の4割を占める。10年後にはこの割合が6割を超えるなど、急速に高齢化が進展する見込み



老朽化対策の推進

定期点検等により確認された修繕が必要な施設について、早期または緊急に措置すべき施設の老朽化対策を実施

(対策例)

支承の腐食



床板コンクリートの剥離



排水ポンプの老朽化



(1) 強靱な県土づくりの強力な推進 ～流域治水の本格的展開～

県土整備部
河川課 電話2682

○ 流域のあらゆる関係者で取り組む治水対策をまとめた「流域治水プロジェクト」に基づき取組を着実に推進

(1) 特定都市河川への指定の促進

令和3年5月の法改正により指定要件が拡大
(自然的条件により被害防止が困難な河川を対象に追加)

指定による効果

- 土地利用規制等により浸水被害が軽減
- 優先的な予算措置で河川の整備が加速化

イメージ図



令和4年度

浸水被害が頻発する雲出川中流部で指定の手続きに着手

令和5年度

雲出川中流部における流域水害対策計画を策定
(総合的な浸水被害対策を推進)

指定要件を満たす河川について、新たな指定に向けた検討

(2) 気候変動を踏まえた河川整備計画等の見直しの推進

近年の降雨 (全国)



気候変動を踏まえた治水計画のあり方 提言(令和3年4月改訂)

○整備計画の早期達成をめざす

○気候変動の影響も考慮した計画に見直す

(21世紀末には全国平均で降雨量が1.1倍になるとの試算)

令和4年度

気候変動を踏まえ、河川整備計画の見直しを行う優先河川を選定

令和5年度

気候変動を踏まえた河川整備計画の見直しに着手

(1) 強靱な県土づくりの強力な推進 ～災害時の迅速な対応～

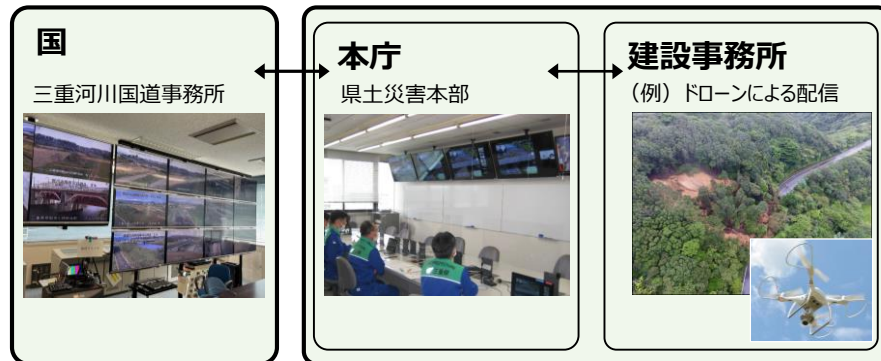
県土整備部
港湾・海岸課 電話2690
施設災害対策課 電話2674

- 本庁と事務所が一体となった訓練を積み重ねる等、初動を迅速化する危機管理体制を強化するとともに、熊野灘沿岸の高潮浸水想定区域図作成に着手

(1) 危機管理体制の強化

大規模災害への備えとして、現場での実動訓練を充実

◆ コントロールルームを活用したさらなる訓練の充実



◆ 関係機関と連携した道路啓開にかかる訓練の充実



より実践的な訓練を繰り返し、職員全体の災害即応力を向上

(2) 水害リスク情報の充実・強化

住民等の自主的な避難を促すため市町ハザードマップに掲載する高潮浸水想定区域情報を作成

(三重県の海岸)



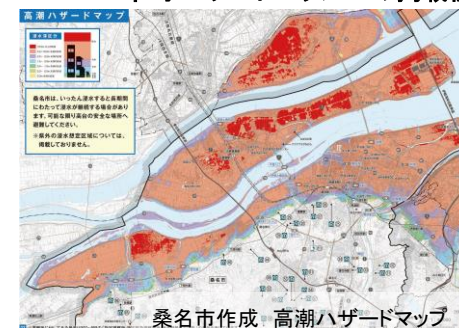
◆ 令和4年度まで

伊勢湾沿岸を対象とした取組

令和2年度 区域図公表

令和5年3月 区域指定(予定)

市町ハザードマップへの掲載例



◆ 令和5～6年度

熊野灘沿岸の
高潮浸水想定区域図作成

◆ 令和7年度

区域指定(予定)

市町ハザードマップに反映

(2)暮らしに身近な課題への対応強化 ～きめ細かな道路除草～

県土整備部
道路管理課 電話2675

○ 安全な通行や快適な道路空間の確保に資する、効果的できめ細かな道路除草を推進

除草を取り巻く状況

地域の声

交通安全の確保
生活空間の改善

ボランティア
参加者等の減少
地域の絆

花とみどりの三重づくり
に向けた県議会での検討
連携協力による
良好な景観形成

アフターコロナの
観光振興
魅力ある地域づくり

道路構造物の
老朽化

令和5年度

効果的な維持管理

●メリハリのある除草

通学路、交差点、観光地など、メリハリのある除草

●雑草の抑制

防草対策の推進、除草剤の活用検討 など

●先進事例の導入検討・試行



地域と協働の維持管理

●自治会等除草委託

●ボランティア制度



普及拡大に向けた制度の見直し

【見直しの方向性】

多様な主体(企業、個人等)が取り組みやすい制度へ

- ✓手続きの簡素化や要件の見直し
- ✓参加意欲の向上
- ✓効果的な広報 など



きめ細かな 道路除草

安全な通行空間

快適な生活空間

魅力ある地域づくり

地域の絆



自治会等除草委託



美化ボランティア

(2)暮らしに身近な課題への対応の強化 ～通学路の交通安全対策～

県土整備部
道路建設課 電話2630
道路管理課 電話2677
都市政策課 電話2706

○ 千葉県八街市の事故を踏まえた合同点検や通学路交通安全プログラムの対策箇所について、速効対策等も講じながら、関係者とスピード感をもって推進

(1)通学路合同点検※

※千葉県八街市の事故を踏まえて
令和3年7月～10月に点検実施

千葉県八街市の事故を踏まえた通学路合同点検に基づく対策箇所について「交通安全対策補助事業(通学路緊急対策)」や「防災・安全交付金」を活用し対策を完了予定

対策箇所の視点

- ・ 見通しのよい道路や幹線道路の抜け道など、車の速度が上がりやすい箇所や大型車の進入が多い箇所
- ・ 過去にヒヤリハットの事例があった箇所
- ・ 保護者等から改善要請がある箇所



	令和3年度	令和4年度	令和5年度
要対策箇所 (県管理道路) 228箇所	合同 点検 実施 完成 51箇所 (22%)	完成 +164箇所 (94%)	完成 +13箇所 (100%)

(2)通学路交通安全プログラム

通学路交通安全プログラムに基づく対策箇所について「交通安全対策補助事業(地区内連携)」や「防災・安全交付金」を活用しPDCAサイクルで継続的に対策を推進

対策箇所の視点

- ・ 道路が狭い
- ・ 見通しが悪い
- ・ 人通りが少ない
- ・ 人が身を隠しやすい場所が近い
- ・ 大型車が頻繁に通る



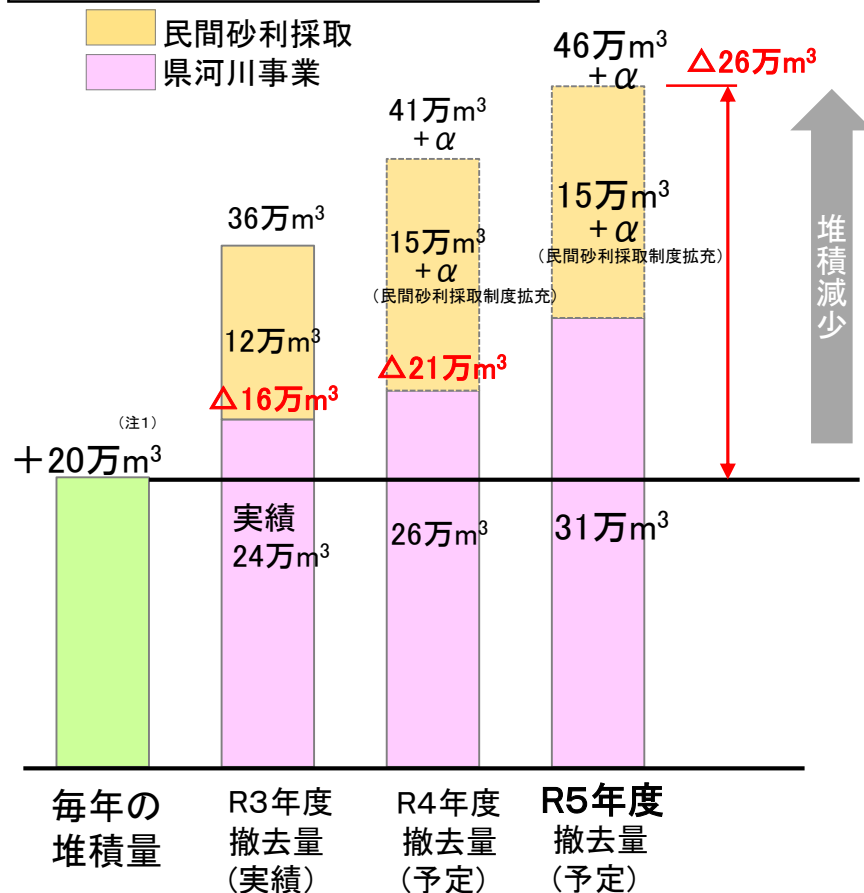
	～令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
要対策箇所 (県管理道路) 309箇所※ ※R3.3時点の箇所数	完成 233箇所 (75%)	完成 +53箇所 (93%)	完成 +8箇所 (95%)	残り 15箇所

(2)暮らしに身近な課題への対応の強化 ～河川堆積土砂の撤去～

県土整備部
河川課 電話2686

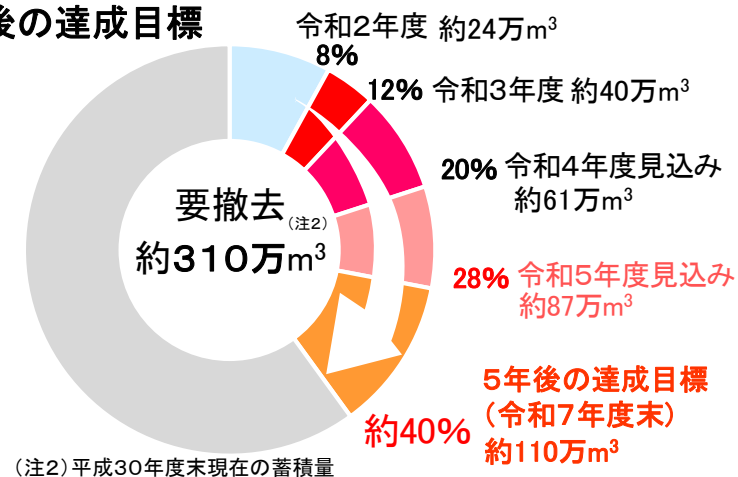
○ 令和4年度に引き続き、毎年の堆積量を上回る撤去を官民で連携して実施

令和5年度 堆積土砂撤去量



堆積土砂撤去の進捗状況

5年後の達成目標



対策例

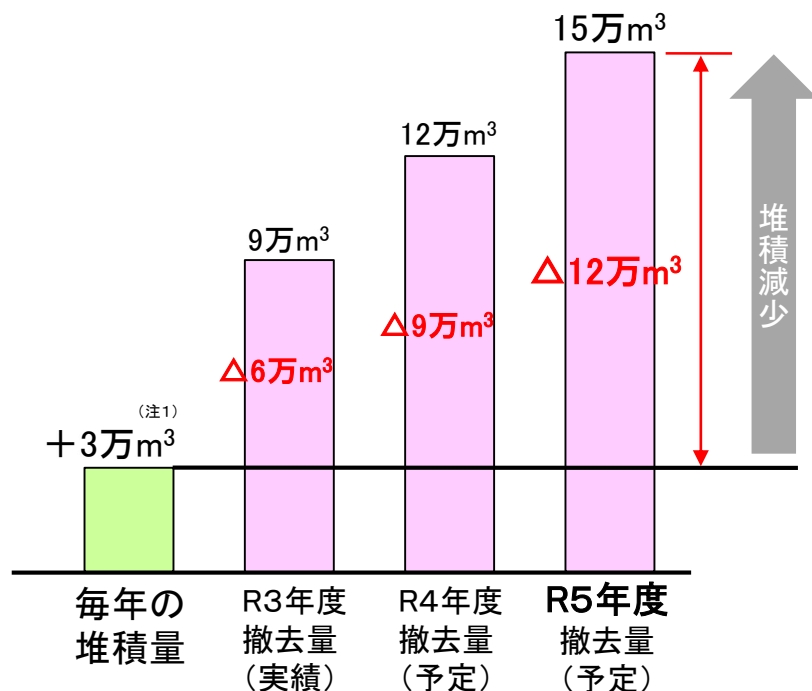


(2)暮らしに身近な課題への対応の強化 ～砂防ダム堆積土砂の撤去～

県土整備部
防災砂防課 電話2705

○ 砂防ダムについても、毎年の堆積量を上回る撤去を、土砂で満杯になった箇所から計画的に実施

令和5年度 堆積土砂撤去量

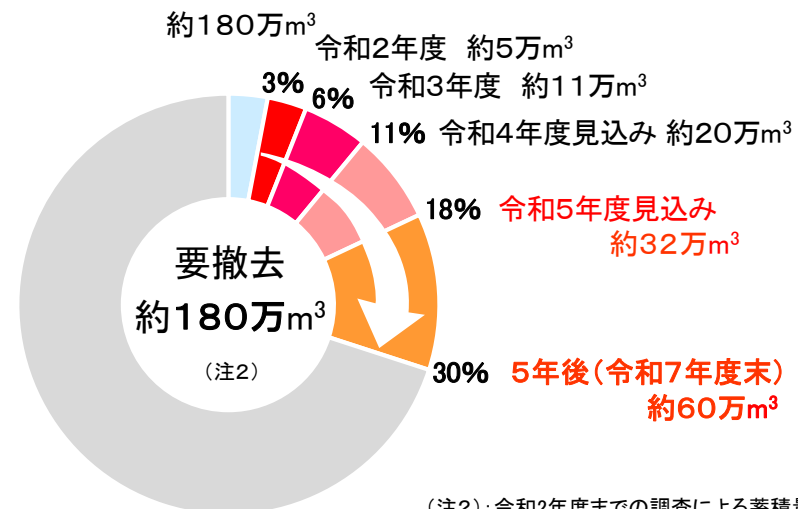


(砂防ダムは民間の砂利採取がないため公共のみで撤去)

(注1): 過去の調査結果から推定される堆積量

堆積土砂撤去の進捗状況

5年後の達成目標



(注2): 令和2年度までの調査による蓄積量

対策例



(2)暮らしに身近な課題への対応の強化 ～良好な住環境の実現～

県土整備部
下水道事業課 電話2725
建築開発課 電話2752
住宅政策課 電話2720

(1)流域下水道の整備

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、「流域下水道」の整備を推進

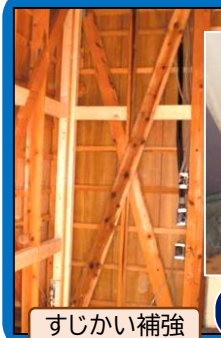


南部浄化センター第2期事業



(2)住宅・建築物の耐震化

木造住宅や緊急輸送道路を閉塞するおそれのある避難路沿道建築物の耐震改修・除却等の支援



すじかい補強



柱脚の金物補強

木造住宅

沿道建築物



補強イメージ

(3)空き家の活用や除却の支援

危険な空き家の除却や、移住定住のための空き家リフォームの支援



除却前



除却後

空き家の除却

(4)県営住宅の改修

長寿命化のための外壁改修等及びバリアフリー改修、子育て世帯向けの住戸内改修の実施



住戸内改修(LDK化)



外壁改修

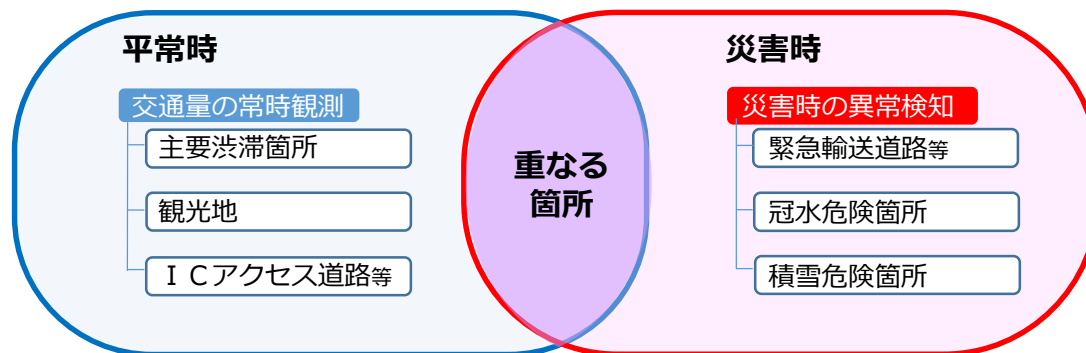
(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～道路におけるデジタル化～

県土整備部
道路企画課 電話2739
道路管理課 電話2675

○ 平常時や災害時におけるAIカメラ等による観測体制の拡充

安全で円滑な通行を確保するため、AIカメラ等の設置(100箇所)を計画的に推進中

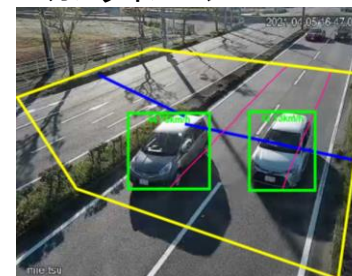
ーカメラ設置の考え方ー



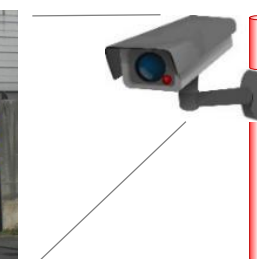
ー全体設置数 100 箇所の内訳ー

平常時の観測箇所 5箇所 (設置済：3箇所)	平常時・災害時の 重なる箇所 45箇所 (設置済：31箇所)	災害時の観測箇所 50箇所 (設置済：24箇所 → 令和5年度:13箇所追加)
------------------------------	---	--

AIカメライメージ



CCTVカメライメージ



令和3年度まで:

AIカメラ : 10箇所
CCTVカメラ : 20箇所
民間カメラ : 18箇所
合計 : 48箇所

令和4年度:

平常時・災害時の重なる箇所に設置
AIカメラ: 10箇所
(合計: 58箇所/100箇所)

令和5年度:

災害時の観測箇所に設置
CCTVカメラ : 13箇所
(合計: 71箇所/100箇所)

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～道路におけるデジタル化～

県土整備部
道路管理課 電話2677

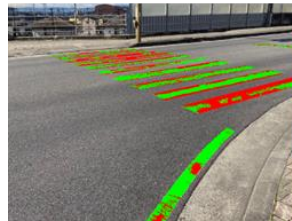
○ ICTを活用してインフラマネジメントの強化・効率化を推進

AI路面標示劣化検知システム

路面標示の剥離度合を判定・記録するシステム



車載カメラ GPS撮影



AIによる路面標示の
抽出・劣化状況の判定



路面状況のデータベース化
(帳票・地図表示)

令和4年度
システムの実証試験着手

令和5年度
システムの本運用開始

令和6年度以降
システム本運用、システム改良

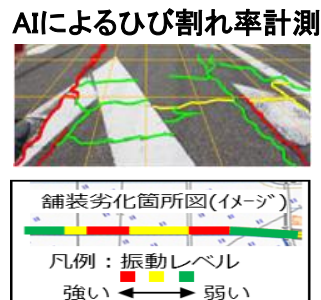
路面性状調査システム

舗装のひび割れ、凸凹の度合を判断・記録するシステム



車載カメラ GPS撮影

スマートフォン振動検知アプリ



AIによるひび割れ率計測

路面の凸凹状況を自動判定

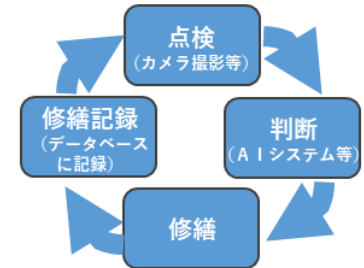
路面性状調査の省力化
(新システム導入検討)



路面状況のデータベース化
(帳票・地図表示)

連携

維持管理サイクル



メンテナンスのデジタル化により、道路管理の強化・効率化

「AI路面標示劣化検知システム」の活用により、
・剥離度調査の省力化
・適切な引き直し計画の策定

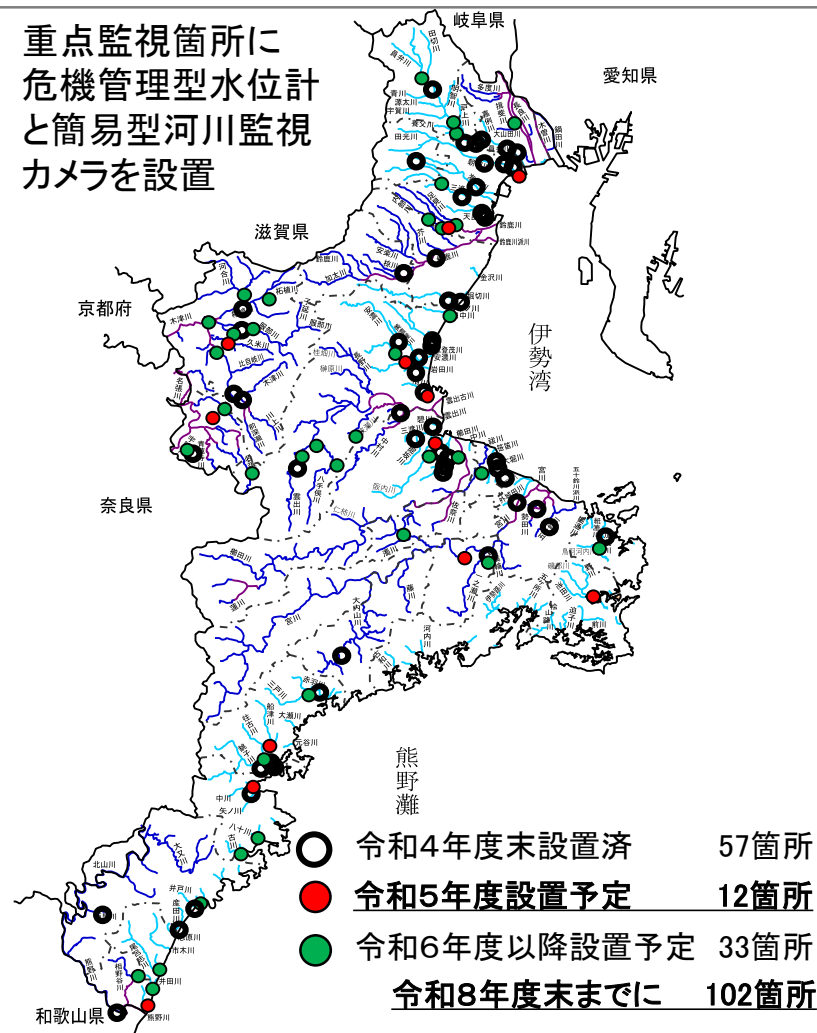
さらに、「路面性状調査システム」の導入により、
・路面性状調査の省力化
・路面標示と舗装の状況を一体的に把握することで、コストを考慮した、適切な維持管理計画を策定

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～河川におけるデジタル化～

県土整備部
河川課 電話2682

- 洪水時の水防活動に必要な情報をリアルタイムで把握するとともに、洪水時の危険性や切迫感を沿川住民に伝え、適切な避難判断を促すため、危機管理型水位計や簡易型河川監視カメラの設置を計画的に推進

重点監視箇所に
危機管理型水位計
と簡易型河川監視
カメラを設置



水位や画像は「川の水位情報」で確認

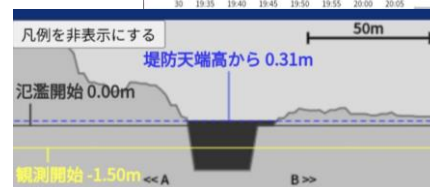
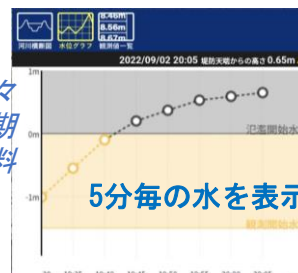
水位を確認する時は
をクリック！

画像を確認する時は
をクリック！



危機管理型水位計

住民の方々は避難時期の判断材料に活用



簡易型河川監視カメラ

早期避難を促すため、切迫性のある画像を提供



(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～生態系を活用した防災・減災対策～

県土整備部
県土整備総務課 電話2762
技術管理課 電話2918

○ 地球温暖化を防止・適応していくために、グリーンインフラ(Eco-DRR)を積極的に導入

(1) 公共工事への県産木材の活用

令和3年度: 公共土木施設の県産木材利用5か年計画を策定
適用工種について県産木材の使用を原則化

令和4年度: 5工種で県産木材の使用を原則化

工事案内看板、木製ガードレール、仮設防護柵工、公園施設工、植栽支柱工



R4実績: 工事案内看板
(三級河川三滝新川: 四日市内)



R4実績: 木製ガードレール
(国道311号: 熊野市内)

令和5年度: 新たに5工種を追加

階段工、木製デリネーター、バリケード、土留工、残存型枠工



R5追加工種: 階段工
(他県事例)

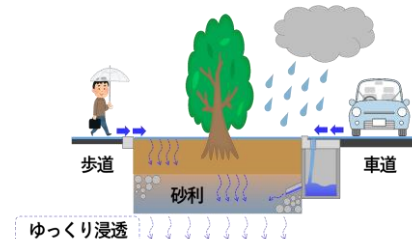


R5追加工種: 木製デリネーター
(他県事例)

令和7年度: 20工種への適用を目標

(2) グリーンインフラの整備

気候変動による災害リスクの増加や都市化による
雨水の貯留機能低下が課題となっており、
雨水の一時的な貯留やゆっくり地下へ浸透させる
効果を持つグリーンインフラの整備が必要



令和3年度: 試行導入の開始 (伊賀市内 県道1箇所)
令和4年度: 試行導入箇所の拡充(津市内 県道等5箇所)

令和5年度:

- ① 試行導入箇所や工種の拡充・検証
(北勢中央公園等)
- ② グリーンインフラ官民連携プラットフォーム等に
参画する市町と連携し、面的な展開を検討

(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～空間のグリーン化～

県土整備部
道路管理課 電話2675

○ 三重県らしい美しい道路空間をめざし、道路等のグリーン化をメリハリつけて推進

(1) 街路樹のメリハリのあるマネジメントの導入

令和4年3月 三重県街路樹マネジメント方針の導入

景観等に
配慮する
道路

その他道路

交通安全・
防災等
に配慮する
道路

管理目標樹形にあわせた剪定

(1回/年の剪定を基本、街路樹剪定士の活用)

- 景観計画に位置付けられた道路
- 観光地周辺の道路
- 賑わいを創出する道路
- **地域の緑花活動の場となる道路**

地域の緑花活動やまちづくりの方向性を踏まえて柔軟に対応

(強剪定:0.5回/年以下)

樹木の撤去・間引き・樹種の変更

- 通学路、緊急輸送道路
- 郊外、山間部の道路

地域の理解を得ながら段階的に実施

花とみどりの三重づくりに向けた県議会での検討

美しい道路空間をめざし、街路樹の剪定等のメリハリをつけた維持管理を推進

(2) 地域協働による緑花空間の展開

令和4年度:「みえ花と絆のプロジェクト」の展開

- 「県民の日」のメインイベントとしての一斉実施
- 道路以外の公共空間への展開
- SNS等での活動の発信

主な取組状況： 鈴鹿フラワーパーク+県内15箇所で実施
約1,100名の県民の皆さんに参加いただきました！



プロジェクトのさらなる展開と住民参画の制度の見直し
参加人数の増加をめざす

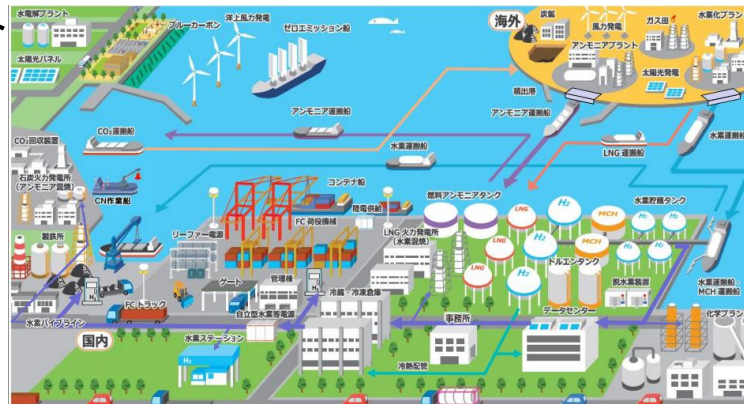
(3) デジタル化(DX)、グリーン化(GX)の推進 ～港湾の脱炭素化～

県土整備部
港湾・海岸課 電話2691

○ 港湾の脱炭素化をめざし、重要港湾におけるカーボンニュートラルポート形成計画の策定に向けた取組を推進

カーボンニュートラルポート形成計画の目的

2050年までに港湾における温室効果ガスの排出をゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)の実現をめざすための形成計画を策定



カーボンニュートラルポートのイメージ 出典:国土交通省

三重県港湾みらい共創本部におけるカーボンニュートラルポートの取組

重要港湾においてCNP形成計画を策定

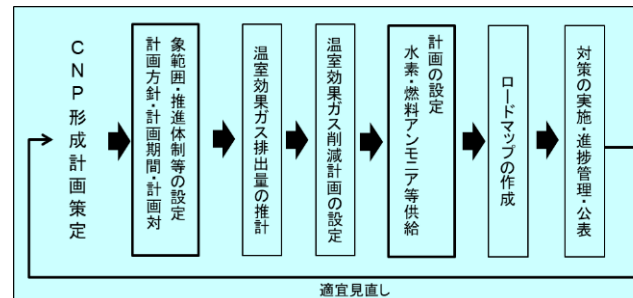


津松阪港



尾鷲港

策定のイメージ



港湾関係者との協議、連携、情報共有

形成計画の策定に向けたスケジュール

令和4年度

- ・4月 第1回本部会議
- ・モデル港湾の抽出
- ・関係者ヒアリング実施など
- ・12月 第2回本部会議
- ・方針案の検討
- ・関係者との対話・協議など

令和5年度

- ・基本方針の策定
- ・関係者との対話・協議
- ※本部会議を適宜開催

令和6年度

令和6年度末

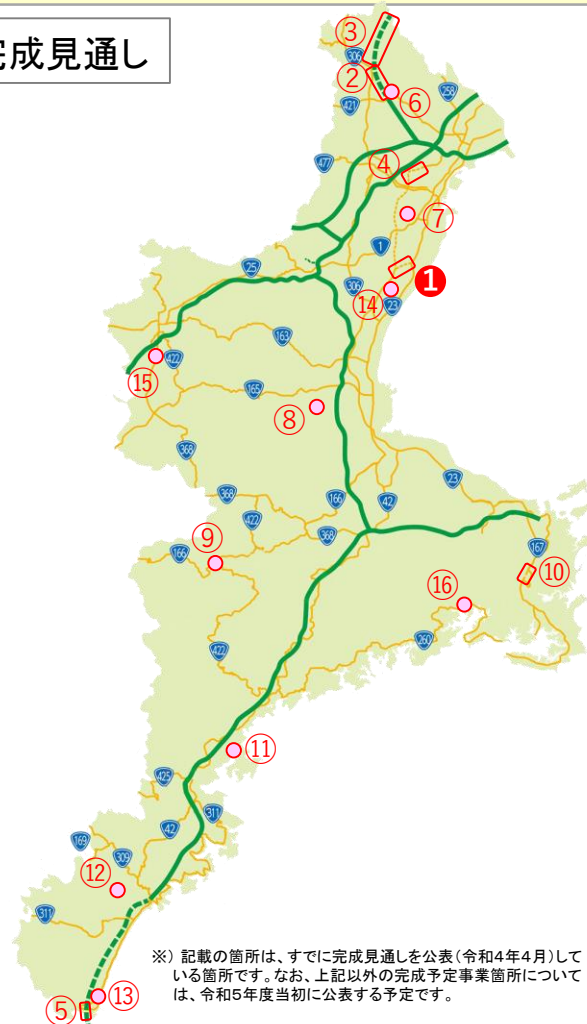
- ・カーボンニュートラルポート(CNP)形成計画策定
- ・活性化の取組プロジェクト作成
- ※可能なものから着手

(4) 豊かで活力のある地域づくりの推進 ～産業の活性化に向けた道路整備～

県土整備部
道路企画課 電話3016
道路建設課 電話2630

○ 地域間交流を促進する道路ネットワークの構築に向けて、高規格道路および直轄国道の整備を促進するとともに、県管理道路の整備を推進

完成見通し



※) 記載の箇所は、すでに完成見通しを公表(令和4年4月)している箇所です。なお、上記以外の完成予定事業箇所については、令和5年度当初に公表する予定です。

令和5年度完成見通し

①

一般国道23号中勢バイパス L=2.8km



令和6年度以降完成見通し

番号	事業名	箇所	延長	開通時期
②	一般国道475号東海環状自動車道	(仮称)北勢IC～大安IC	6.6km	令和6年度
③	一般国道475号東海環状自動車道	養老IC～(仮称)北勢IC	18.0km ※1	令和8年度
④	一般国道1号北勢バイパス	(市)日永八郷線～国道477号BP	4.1km ※2	令和6年度
⑤	一般国道42号新宮紀宝道路	(仮称)紀宝IC～(仮称)新宮北IC	2.4km	令和6年秋頃
⑥	一般国道421号大安ICアクセス道路	いなべ市員弁町～大安町	3.5km	令和6年度
⑦	主要地方道四日市鈴鹿環状線(采女北工区)	四日市市波木町～采女町	0.9km	令和6年度
⑧	一般県道一志出家線(中川原橋)	津市庄田町	1.3km	令和6年度
⑨	一般県道蓮峽線(七日市)	松阪市飯高町	1.0km	令和6年度
⑩	一般国道167号(磯部バイパス)	志摩市磯部町	2.5km ※2	令和6年度
⑪	一般県道矢口浦上里線	紀北町矢口浦	1.8km	令和6年度
⑫	主要地方道七色峽線(瀬戸バイパス)	熊野市井戸町	0.8km	令和6年度
⑬	主要地方道紀宝川瀬線(新宮紀宝道路アクセス)	紀宝町鶴殿	0.24km	令和6年秋頃
⑭	主要地方道鈴鹿環状線(磯山バイパスⅡ期工区)	鈴鹿市徳田町～五祝町	1.7km	令和7年度
⑮	一般国道368号(伊賀名張拡幅Ⅰ工区)	伊賀市守田町～山出	2.5km ※3	令和7年度
⑯	一般国道260号(船越)	南伊勢町船越	0.7km	令和8年度

※1) 用地取得等が順調な場合 ※2) トンネル工事が順調に進んだ場合 ※3) 2.5kmのうち、伊賀市上之庄～山出区間(1.1km)は令和4年度完成
※) 完成見通しについては、今後の予算状況等により変更になる場合があります。

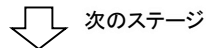
(4)豊かで活力のある地域づくりの推進 ～人口減少対策に寄与する賑わいの創出に向けて～

県土整備部
道路企画課 電話2739

- バスタ四日市事業の推進とともに、津駅周辺道路空間について回遊性の強化等の社会実験を行い計画を具体化
- 他の駅や観光地周辺の道路空間についても、現況調査に着手

<津駅周辺道路空間>

津駅周辺空間の基本的な方向性



次のステージ

津駅周辺道路空間の整備方針 令和4年3月に国・県・市で策定

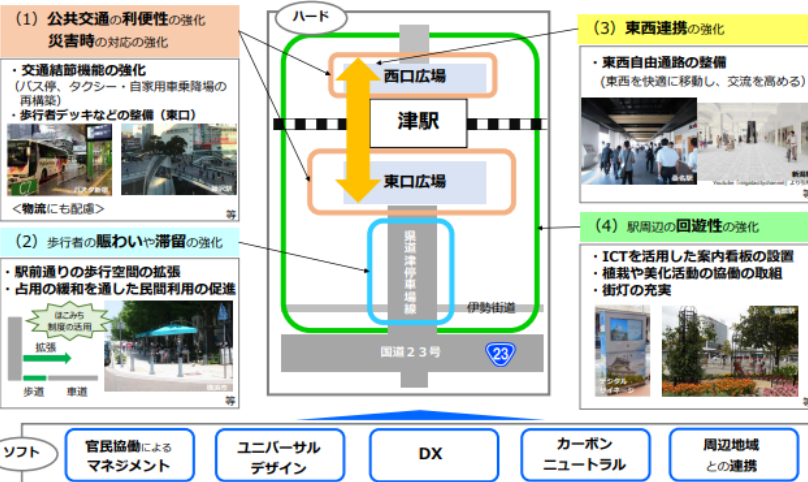
津駅周辺道路空間の整備方針

～現在の駅周辺空間が形成されて約半世紀、新たなステージへ！～



地方都市が主役のポストコロナ時代において

みえ県都の顔となり、地域の活力を引き出し、災害にも強い空間へと再生



※写真はイメージであり整備内容を決定するものではありません

新たな技術や仕組みを積極的に取り込みながら、継続的な進化

社会実験

令和4年度

歩道空間拡張に向けて県道を6車線から4車線に減らしキッチンカー、テーブル・イス等を配置し、賑わいの創出や交通への影響を調査

令和4年10月 県道津停車場線で実施



令和5年度

歩行者の賑わいや滞留機能の強化、回遊性の強化に向けて、歩道空間を活用する社会実験を実施予定



イメージ 丸の内ストリートパーク社会実験

(4)豊かで活力のある地域づくりの推進 ～観光誘客の促進に向けて～

県土整備部
都市政策課 電話2706

○ 広域的な集客力を強化し観光等の誘客を促進するため、官民連携による公園の整備・運営管理を推進

心身をリフレッシュできるアクティビティ施設を充実

新プール整備



官民連携による公園の整備・運営管理の推進

民間投資により、集客施設を整備



令和5年3月 完成予定

東紀州地域初の
グランピング施設を設置



令和3年10月 完成

PFI等を活用した運営管理を開始

公園内のトイレを洋式化・タッチレス化



清潔で快適

感染症対策

令和5年度 着手



Park-PFI制度により
公園内にカフェを設置



令和5年2月 完成予定

県土整備部 34

34

Diagram illustrating the layout of a bicycle station (サイクルステーション) with various facilities:

- トイレ棟** (Toilet Building): Indicated by a red arrow pointing to a building with a toilet icon.
- 水飲み場** (Water Drinking Place): Indicated by a red arrow pointing to a water tap icon.
- 工具入れ** (Tool Storage): Indicated by a red arrow pointing to a black rectangular storage box.
- サイクルラック** (Bicycle Rack): Indicated by a red arrow pointing to a rack with a bicycle icon.

The diagram also shows a road, a building, and a green area. A logo for the Pacific Cycling Road (太平洋岸自転車道) is visible in the bottom left corner.

(5) 公共事業の的確な推進 ～建設産業活性化に向けた取組～

県土整備部
 県土整備総務課 電話2762
 公共事業運営課 電話2915
 技術管理課 電話2918
 建設業課 電話2723

○ 第三次三重県建設産業活性化プランに基づき各取組を進めるとともに、令和6年度からの次期プランを策定

(1) 労働環境の改善

週休二日制工事(4週8休指定)の対象を拡大し、労働環境の改善を推進

舗装工事
法面処理工事

土木一式工事
(すべて)

令和4年度

すべての工事

令和5年度

(2) ICTの活用(生産性向上)



適用工種を拡大し、建設現場の生産性の向上を推進

- ・土工(1,000m³未満)
- ・小規模土工
- ・構造物工(橋脚・橋台)

土工、舗装工、法面工、舗装工(修繕工)、浚渫工(港湾) など14工種

令和4年度

令和5年度

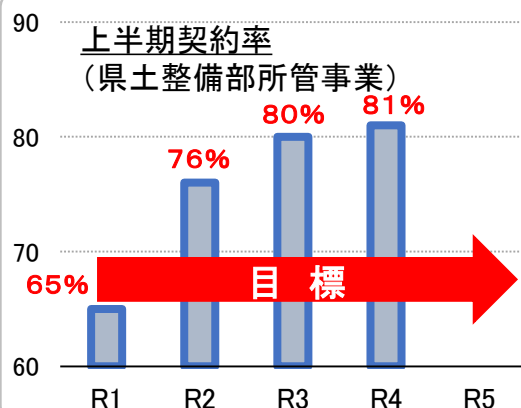
(3) 担い手確保の支援

担い手確保支援チーム 活動中

若手職員で構成するメンバーが業界団体と連携し、若手の視点で建設業の魅力を発信



(4) 公共事業の着実な執行



引き続き上半期契約目標を定め、公共事業を着実に執行

※契約率:
 上半期の契約額/前年度繰越と当該年度当初予算の合計額(維持管理費を除く)
 契約額には工事、測量・設計、用地・補償を含む

(5) 建設キャリアアップシステム(CCUS)の活用促進

モデル工事を段階的に実施し、CCUS活用を促進

元請事業者の登録促進

現場におけるカードリーダーの設置
 令和5年度はモデル工事の件数を拡大(R4目標50件、R5目標100件程度)

ステップ 1

ステップ 2

ステップ 3

下請事業者・技能者の登録促進
 下請事業者の登録状況に応じて実施

就業履歴蓄積(カードタッチ)の促進
 技能者の登録状況に応じて実施

(6) 不当要求の根絶「三重県建設工事等不当要求等防止協議会」を積極的に運用

警 察 本 部

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

令和5年中の県警察の運営重点は

- ① 子供・女性等を守る取組と犯罪対策の推進
- ② 犯罪の早期検挙に向けた的確な犯罪捜査の推進
- ③ 総合的な交通事故抑止対策の推進
- ④ テロの未然防止と大規模災害等緊急事態対策の推進
- ⑤ サイバー空間の脅威に対処するための取組の推進
- ⑥ 犯罪被害者等支援の推進

とし、これらに必要な予算を編成しました。

2 主な重点項目

【警察本部 222-0110】

(1) (一部新) 捜査支援システム整備事業

予算額 158,223千円 [捜査支援分析課]

デジタル技術を活用した高度AI画像分析機器を新たに導入するなど、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進します。

(2) (一部新) 特殊詐欺被害防止対策事業

予算額 8,921千円 [生活安全企画課]

特殊詐欺被害防止イベント等による県民の警戒心・抵抗力を向上させる防犯指導、広報啓発を推進するとともに、自動通話録音警告機の有効性を周知し、被害防止に有効な機器の設置促進を図ります。

(3) 交通安全施設整備事業

予算額 1,773,892千円 [交通規制課]

(1,827,062千円 ※R4年度1月補正予算含みベース)

摩耗した横断歩道、老朽化した信号制御機、その他の交通安全施設等の更新・整備を行います。また、子どもが安全に通学できるよう、通学路等に歩行者用信号灯器を増灯します。

(4) 速度違反自動取締装置維持管理事業(子どもを守る緊急通学路対策事業)

予算額 36,300千円 [交通指導課]

子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路を中心に、移動オービスによる交通指導取締りを強化します。

(5) (新)テロ等対策事業(G 7 三重・伊勢志摩交通大臣会合開催に伴う警備)

予算額 30,875千円 [警備第二課]

G 7 三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催を控え、テロの未然防止を図るため、県民の皆さんの理解と協力の下、官民一体となった各種テロ対策の強化に向けた取組を推進します。

(6) (一部新)サイバー犯罪対処能力向上事業

予算額 27,157千円 [サイバー犯罪対策課]

サイバー犯罪捜査に精通した人材を育成するため、演習環境の高度化を図るほか、電磁的記録の解析の困難化に対応するため、新たな資機材の整備を図るなど、サイバー犯罪への対処能力向上に向けた取組を推進します。

(7) 車両等整備・管理事業

予算額 282,354千円 [会計課]

小型警ら車、捜査用車両等の警察用車両の更新に際し、電動車化を進めるほか、老朽化した輸送車を更新するなど、警察機動力の中核となる警察車両の適正な管理を行います。

※ 電動車：電気自動車、燃料電池車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車

(8) 庁舎等施設整備事業(科学捜査研究所整備事業)

予算額 77,245千円 [会計課・刑事企画課]

緻密かつ効率的な鑑定を可能とする科学捜査研究所の独立庁舎整備に向け、令和4年度に引き続き、実施設計を行います。

(9) 警察署庁舎整備事業

予算額 449,057千円 [会計課]

大台警察署の建築工事を行います。また、老朽化した尾鷲警察署の大規模改修工事に着手することから、仮設庁舎での運用を開始します。

① 大台警察署の建替整備 112,698千円

② 尾鷲警察署の大規模改修 336,359千円

(10) 警察官駐在所等整備事業

予算額 151,103千円 [会計課・地域課]

老朽化した駐在所の建替整備(3施設)を行うほか、交番・駐在所の長寿命化に向けた施設の調査や改修工事を行います。

3 その他の主要事業

【警察本部 222-0110】

政策名、施策名及び事業の内容	担当課
《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：（1-1）災害対応力の充実・強化〉 1 ヘリコプター運用・維持事業 176,669千円 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 （第9款 警察費 第1項 警察管理費 3 装備費） 警察用航空機のうち航空「いせ」が、令和5年度に法定点検を迎えるため、必要な整備を行うほか、新規操縦士候補者である職員に対し、警察用航空機運航に必要な資格を取得させます。 2 災害警備対策事業 7,343千円 【(1-1-1) 県の災害即応体制の充実・強化】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） 部隊の災害対処能力向上及び他県警察部隊との相互の連携強化を目的とした合同訓練を実施するほか、大規模災害の発生に備え、災害警備活動に必要な資機材等を整備します。	警備第二課 警備第二課
《政策名：暮らしの安全》 〈施策名：（3-1）犯罪に強いまちづくり〉 1 （一部新）地域警察事業 6,823千円 【(3-1-1) みんなで進める犯罪防止に向けた取組の推進】 （第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費） 山岳遭難発生時の捜索救助活動に必要な装備資機材を整備するほか、警察官の捜索救助技術の練度向上を図ります。	地域課

2 (新) 不法投棄防止対策事業 9, 820 千円 【(3-1-2) 犯罪の早期検挙のための活動強化】 (第9款 警察費 第2項 警察活動費 2 刑事警察費) ドローン等の装備資機材を整備し、悪質な不法投棄事案の早期検挙に取り組むほか、関係機関と連携した広報啓発活動を推進するなど、不法投棄防止に向けた取組を推進します。	生活環境課
3 警察施設適正管理事業 318, 444 千円 【(3-1-3) 警察活動を支える基盤の強化】 (第9款 警察費 第1項 警察管理費 4 警察施設費) 警察署等の施設や設備を計画的に修繕、更新することにより、施設の安全性を維持するとともに、利用者の利便性の向上を図ります。	会計課

①捜査支援分析の強化

約1億5,800万円

デジタル技術を活用した高度AI画像分析機器を新たに導入するなど、犯罪の早期検挙に向けた取組を推進します。

前年度比約2.6倍（R4 約6,000万円）

②特殊詐欺被害防止対策

約890万円

特殊詐欺被害防止イベント等の広報啓発活動を実施します。
自動通話録音警告機の有効性を周知し、被害防止に有効な機器の設置促進を図ります。

③交通安全施設等

約18億2,700万円

※ 金額は令和4年度1月補正予算含みベース

信号制御機等	信号制御機の更新、信号灯器のLED化を行います。 通学路等の歩行者用信号灯器を増灯します。 信号制御機更新 150基 LED化改良 650灯	約9億4,300万円
横断歩道等	横断歩道、停止線、止まれ文字等の塗り替えを行います。 横断歩道 2,200本 停止線等の図示 13,774個	約5億700万円
路側式標識等	路側式道路標識等の更新を行います。 路側式道路標識更新1,300本（前年度比100本増）	約1億8,600万円
交通管制システム等	車両用感知器の更新により、交通の円滑化を図るほか、 交通規制の見直し等を行います。	約1億9,100万円

歩行者用信号灯器の増灯



通学路の横断歩道の塗り替え



路側式道路標識の更新



④子どもを守る緊急通学路対策

約3,600万円

子どもを悲惨な交通事故から守るため、通学路を中心に、移動オービスによる交通指導取締りを強化します。

移動オービスの整備台数 2台 → 5台

移動オービス3台増台



⑤テロの未然防止

(G7三重・伊勢志摩交通大臣会合開催に伴う警備)

約3,100万円

G7三重・伊勢志摩交通大臣会合の開催を控え、テロの未然防止を図るため、県民の皆さんの理解と協力の下、官民一体となった各種テロ対策の強化に向けた取組を推進します。

交通大臣会合開催に伴う警備



H28 交通大臣会合の状況
出典：国土交通省ホームページより

⑥サイバー空間の安全の確保

約2,700万円

サイバー犯罪捜査に精通した人材を育成するため、演習環境の高度化を図ります。電磁的記録の解析の困難化に対応するため、新たな資機材の整備を行います。

⑦警察車両の電動化等

約2億8,200万円

小型警ら車、捜査用車両等を電動化更新するほか、老朽化した輸送車を更新するなど、警察機動力の中核となる警察車両の適正な管理を行います。

前年度比約3.8倍（R4 約7,400万円）

警察車両の電動化



庁舎等の施設整備

⑧科学捜査研究所

約7,700万円

緻密かつ効率的な鑑定を可能とする科学捜査研究所の独立庁舎整備に向け、令和4年度に引き続き、実施設計を行います。

科学捜査研究所



⑨警察署

約4億4,900万円

大台警察署

建築工事を実施します。

約1億1,300万円

大台警察署



尾鷲警察署

現庁舎の大規模改修に着手します。
仮設庁舎での運用を開始します。

約3億3,600万円

尾鷲警察署



⑩交番・駐在所

約1億5,100万円

老朽化した駐在所の建替整備（3施設）を行うほか、交番・駐在所の長寿命化に向けた施設の調査や改修工事を行います。

令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

人口減少や経済・社会のグローバル化、超スマート社会の進展など、教育を取り巻く社会情勢が大きく変化する中で、子どもたちが変化を前向きにとらえて、失敗をおそれず、人生100年時代を自分らしく豊かに生きていく力や、持続可能な社会の担い手となる力が求められています。

人格形成の基礎となる「確かな学力」、「豊かな心」、「健やかな身体」を育成するとともに、自己の生き方や進路を主体的に考える力、多様性を尊重して他者と協働しながら人間関係を築く力などを育む学びを進めます。

すべての子どもたちが安心して学び、一人ひとりが持てる力と可能性を伸ばせるよう、特別な支援が必要な児童生徒や不登校の状況にある児童生徒、外国につながる児童生徒など、さまざまな教育的ニーズに応じた支援を充実します。いじめについては、「いじめをしない、させない心」や社会性を育む取組を進めるとともに、相談しやすい環境づくり、正確で迅速な認知と対応を進めます。

限られた時間の中で、教職員が効果的な教育活動を持続的に行えるようにするとともに、働き方改革を進めるため、学校における専門人材や地域人材の配置を拡充します。部活動については、中学校の休日部活動の円滑な地域移行に向けた取組を進めます。

教育委員会では、このような認識のもと、次の6項目について重点的に取り組みます。

(1) 未来の礎となる力の育成

知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。「豊かな心」の育成については、考え、議論する道徳の授業づくりに取り組むとともに、読書習慣定着のため、学校図書館の活用、家庭での読書の推進などに取り組みます。「健やかな身体」の育成については、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上や、中学校の休日部活動の円滑な地域移行を進めるとともに、生涯にわたり健康で充実した生活を送っていけるよう、健康教育や食育に取り組めます。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難な時代にあっても、三重の子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍していけるよう、社会とのつながりを意識した探究的な学習などを通じ、創造力や表現力、協働する力などを育むとともに、オンラインも活用して学校の枠を越えた学びを推進します。また、就職を希望するすべての高校生の就職実現に向けた支援を充実します。

(3) 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする子どもたち一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、パーソナルファイルを活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。特別支援学校において、医療的ケアが必要な子どもと保護者への支援や、小中学校との交流及び共同学習を進めるとともに、高等学校での通級による指導を拡大します。発達段階に応じた組織的なキャリア教育を推進するとともに、生徒の就労に向けた支援を拡充します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

道徳教育や人権教育をはじめ教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むとともに、「三重県いじめ防止条例」に基づく社会総がかりの取組を進めます。学校において、相談しやすい環境づくりや正確な認知を進めるとともに、いじめに関する情報を即座に共有できる取組などを通じて、いじめ事案への迅速かつ適切な対応に取り組みます。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

新たに不登校総合支援センターを設置して、学校への支援や相談体制を充実するとともに、高校段階で不登校等の状況にある子どもたちへの支援や、オンラインも含めた交流の場の提供など、不登校支援を充実します。外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけられるよう、日本語指導や将来を見通した進路選択のための支援を行います。義務教育段階の学び直しを行う夜間中学については、県立での設置・開校に向けた取組を進めます。あわせて、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育に取り組みます。

(6) 学びを支える教育環境の整備

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を進めます。県立高等学校活性化計画に基づき、各校の学科や課程の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の活性化協議会において、高等学校の学びと配置のあり方について丁寧な協議を進めます。教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、効果的な教育活動と働き方改革を推進するため、専門人材や地域人材の配置を拡充します。また、県立学校の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの洋式化を着実に進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を進めます。

2 主な重点項目

(1) 未来の礎となる力の育成

① 学力向上推進事業

予算額 22,477 千円

[学力向上推進プロジェクトチーム (224-2931)]

みえスタディ・チェックをC B T (Computer Based Testing) で実施し、児童生徒の学習内容の定着状況を把握するとともに、学習状況や生活習慣等に関する質問紙調査を実施し、各学校における個に応じた指導、授業改善の促進を図ります。学力向上アドバイザーを学校に派遣し、各学校での計画的な取組にかかるマネジメントについて校長へ助言するとともに、教職員の授業への指導や校内研修など、授業力の向上を図ります。

② 少人数教育推進事業

予算額 1,383,055 千円

[教職員課 (224-2958)]

小学校の少人数学級について、これまでの本県独自の小学校1・2年生30人学級(下限25人)に加え、国の学級編制標準が計画的に引き下げられていくことをふまえ、国の加配定数を活用して、令和3年度の3年生から年次進行で実施している35人学級について、令和5年度は国を先取りして5年生を35人学級とし、きめ細かな指導を行うとともに、できる限り安心して学べる環境とします。中学校については、引き続き1年生での35人学級(下限25人)を実施します。

また、県単定数および非常勤の配置により、少人数指導に取り組む学校においては、引き続き、教員の役割分担によるティーム・ティーチングや、小学校算数と中学校数学の習熟度別指導に取り組めます。

③ (一部新) 小中学校指導運営費

予算額 67,170 千円

(73,168 千円 ※R4 年度2月補正予算含みベース)

[小中学校教育課 (224-2963)]

市町および小中学校を訪問して、学習指導要領に基づく授業実践や、学力向上の取組を支援します。子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。学校のICT環境について、セキュリティやコンテンツに関するアドバイザーを小中学校や市町に派遣し、指導・助言するとともに、効果的な活用に向けたサポートを行います。小中学校等において、本に親しむための学校図書館の工夫や、教科と関連した読書活動等を進めるため、モデルとなる市町にアドバイザーを派遣し、助言や支援を行います。

④ （一部新）道徳教育総合支援事業

予算額 4,716 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、考え、議論する道徳の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。いじめ防止の観点から指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用の補助資料を作成して、小中学校の道徳教育推進教師への研修を行うとともに、校長にカリキュラムマネジメントに係る研修を実施します。モデル校となる小中学校にアドバイザーを派遣して、いじめ防止についての系統的な道徳の年間指導モデルを構築します。また、中学生が郷土の課題について解決策を考え提案する課題解決型の手法で学ぶ取組を行います。

⑤ 就学前教育の質向上事業

予算額 2,103 千円

(38,853 千円 ※R4 年度 2 月補正予算含みベース)

[小中学校教育課(224-2963)]

幼児教育の質の向上と保幼小の円滑な接続を進めるため、幼児教育スーパーバイザーおよび幼児教育アドバイザーを市町や施設へ派遣し、研修支援等を行います。また、国事業を活用して、公立幼稚園における新型コロナウイルスの感染症防止のための保健衛生用品の購入や I C T 環境の整備について、市町に補助を行います。

⑥ （一部新）高校芸術文化祭費

予算額 48,781 千円

[高校教育課(224-3002)]

音楽、美術、演劇など高校生の芸術文化の技術と創造力を磨き、芸術文化活動の活性化を図るとともに、生徒相互の交流を深め、豊かな人間性を育成するため、近畿高等学校総合文化祭兼みえ高文祭を開催するとともに、全国高等学校総合文化祭への生徒派遣などの支援を行います。

⑦ （一部新）子どもと本をつなぐ環境整備促進事業

予算額 5,898 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

読書習慣の形成に向けて、家庭、地域、学校等が連携して、読書活動関係者の研修・交流会、家読（うちどく）やビブリオバトルの普及啓発等、子どもの発達段階に応じた読書活動を推進します。県立高校において図書館を活用した探究的な学びや授業づくりが進められるよう、新たにモデル校で各校に応じた図書館リニューアル計画を策定し、図書館の環境整備や放課後の開館時間の延長、読書に関わるイベント等に取り組みます。

⑧ (一部新) みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 予算額 135,307 千円
(143,208 千円 ※R4 年度 2 月補正予算含みベース)
[保健体育課(224-2973)]

中学校における休日の運動部活動の地域移行について、国事業を活用して、各市町が設置する協議会への補助を行うとともに、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置など、各市町の地域移行に向けた取組を支援します。また、生徒を指導するために必要な資質や部活動ガイドライン等について学ぶ研修会を実施し、指導者を育成します。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校・高校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える運動部活動指導員を増員します。高校の運動部において、専門的指導が受けられるよう、技術指導を行う外部指導者（サポーター）の派遣や、デジタル技術を活用した専門家のリモート指導を試行的に実施し、効率的で効果的な部活動を進めます。

⑨ みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 予算額 4,039 千円
[保健体育課(224-2973)]

発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善を図るため、各学校の状況に応じた 1 学校 1 運動を進めるとともに、各学校で作成した元気アップシートの取組を着実に実行できるよう、教職員対象の研修会や指導主事の学校訪問を通じて指導・助言を行い、子どもたちの体力向上を図ります。

⑩ 運動部活動支援事業 予算額 172,653 千円
[保健体育課(224-2973)]

中学校、高校の県体育大会や東海大会の開催経費を負担するとともに、生徒や教職員の全国・ブロック体育大会の参加に係る旅費を負担します。

⑪ (一部新) 学校保健総合支援事業 予算額 2,905 千円
[保健体育課(224-2969)]

現代的な子どもの健康課題である「心の健康（メンタルヘルス）」「歯と口の健康づくり」「性に関する指導」について、専門医等を学校に派遣して児童生徒や教職員への指導・助言を行うことで、学校における健康教育の充実を図ります。学校保健の中核を担う養護教諭について、資質能力向上のための支援や業務代替を行うため、新たな国事業を活用して、経験豊富な人材を学校へ派遣します。

⑫ 県立学校児童生徒等健康管理事業（一部） 予算額 39,844 千円
(県立学校消毒液等配備事業) (※R4年度2月補正予算)
[保健体育課(224-2969)]

新型コロナウイルス感染症対策のため、県立学校において使用する消毒液等を購入します。

(2) 未来を創造し社会の担い手となる力の育成

- ① (新) 自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業 予算額 7,048 千円
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞ [高校教育課(224-3002)]

各高校において、教科横断的なSTEAM学習や課題解決型学習、人文科学や社会科学をテーマにした探究学習など、社会とのつながりを意識した学習に取り組み、学習の前後で、創造力や表現力、協働する力など社会で求められる資質・能力や自己肯定感、チャレンジする意欲などの変容を把握します。これらの教育活動を「三重県モデル」として構築し、高校生が学ぶ意義を理解して、変化する社会の中で豊かに生きる自律した学習者を育みます。

- ② (一部新) 未来へつなぐキャリア教育推進事業 予算額 35,395 千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生一人ひとりの希望や特性に応じた就職を実現するため、就職実現コーディネーターを引き続き配置し、地域企業の情報や仕事の魅力を生徒に伝えるとともに、就職相談等の支援を行います。就労支援機関や経済団体、市町の福祉部門の協力を得て、就労に関わる会議を県内5か所で設置し、他者との意見、考えのやりとり、関わり方の面から支援が必要な生徒について、状況の共有や支援方策の協議を行います。また、入学後の早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などに取り組みます。

- ③ 高等学校学力向上推進事業 予算額 33,036 千円
(57,071千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)
[高校教育課(224-3002)]

学習指導要領に即した教育内容が的確に実施されるよう、県立高校に対して指導・助言等を行います。国事業を活用し、普通科において、教科横断的なカリキュラム編成や外部機関との連携等による学際的な教育プログラムの実践研究を行うとともに、スーパーサイエンスハイスクールにおいて先進的な理数系カリキュラムに基づく学習に取り組みます。ICT環境の効果的な活用を進めるための支援員を派遣するとともに、ICTによる授業で必要となる著作権料を負担します。

- ④ 世界へはばたく高校生育成支援事業 予算額 4,478 千円
[高校教育課(224-3002)]

高校生の留学支援やオンライン海外交流を実施するとともに、高校生を対象にした「レベル別英語ディベートセミナー」を開催し、英語での発信力や論理的思考力の向上を図ります。また、科学に対する興味・関心を高めるため、三重県高等学校科学オリンピック大会を開催します。

⑤ (一部新) 地域とつなぐ職業教育充実支援事業

予算額 46,511 千円

[高校教育課(224-3002)]

工業高校や農業高校等において老朽化している実習設備について、新たな設備への整備を行うとともに、生徒がより高度な専門的知識・技術を習得できるよう、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援します。GAPに基づく学習を通じ、農業に関する実践力を身につけ、経営者や地域のリーダーとなる人材を育成します。

⑥ 実習船建造事業

予算額 41,000千円

(1,952,212千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)

[高校教育課(224-3002)]

水産高校の航海実習における生徒の安全確保や、最先端の航海技術を習得できる環境を整えるため、令和5年度末の竣工に向けて、新たな実習船「しろちどり」を建造します。

⑦ オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業 予算額 3,331 千円

[教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、看護や福祉などの専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、地域を学び場とした地域課題解決型学習を、学校や課程の枠を越えて実施します。

(3) 特別支援教育の推進

① 早期からの一貫した教育支援体制整備事業

予算額 21,280千円

[特別支援教育課(224-2961)]

特別な支援を必要とする子どもたちが、一人ひとりの教育的ニーズに基づき最も適切な場で学べるよう、市町と連携して、本人や保護者への情報提供や就学相談など丁寧な就学支援を進めます。パーソナルファイル等を活用した支援情報の引継ぎを行うなど、切れ目のない支援を進めます。高校において、発達障がいのある生徒への支援や保護者への相談、教職員への指導・助言を行う発達障がい支援員を配置します。通級による指導については、発達障がい支援に係る専門性向上のため教職員への研修を実施するとともに、高校での通級による指導の実施校を拡大します。特別支援学校においては、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

② (一部新) 特別支援学校メディカル・サポート事業 予算額 23,475千円
[特別支援教育課(224-2961)]

医療的ケアの必要な子どもが身体的に安定した状態で教育活動に参加できるよう、看護師免許を有する職員を中心に校内で連携して医療的ケアを実施するとともに、研修会の実施による専門性の向上や、指導医等の指導・助言を得ながら校内のサポート体制の充実を図ります。通学に係る保護者の負担軽減のため、登校時に看護師が福祉車両等に同乗し、痰吸引等の医療的ケアを行う取組を試行的に実施します。

③ (一部新) 特別支援学校就労推進事業 予算額 6,398千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校のキャリア教育プログラムに基づく計画的・組織的なキャリア教育を推進するとともに、外部人材を活用した職場開拓や、企業等と連携した職場実習等を実施することで、高等部生徒の進路希望の実現を図ります。新たに就職支援を行うテレワーク支援員を配置し、ICTを活用した在宅就労に向けて、実習先や就職先の開拓を行います。

④ 特別支援学校施設建築費 予算額 1,112,232千円
(1,182,932千円 ※R4年度2月補正予算含みベース)
[学校経理・施設課(224-2955)]

盲学校および聾学校について、老朽化対策・安全対策として城山特別支援学校の隣地へ移転するため、令和6年度から実施予定の校舎建築工事に向けて、建築に必要な木材調達や建設予定地の埋蔵文化財調査等に取り組むとともに、3校の統合寄宿舍については、令和5年度内の完成に向けて建築工事に取り組みます。松阪あゆみ特別支援学校について、教室不足の解消を図るとともに、肢体不自由のある子どもたちの新たな就学先とするため、校舎増築の基本設計を行います。

⑤ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 予算額 48,267千円
[特別支援教育課(224-2961)]

盲学校、聾学校および城山特別支援学校の統合寄宿舍の整備に伴い、必要となる備品や消耗品等、学習環境の基盤整備を進めます。

⑥ 特別支援学校スクールバス等運行委託事業 予算額 492,232千円
[特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する子どもたちの通学に係る負担を軽減するため、スクールバスを運行するとともに、登校時における「三つの密」を避け、安全で安心に通学できるよう、引き続きスクールバスを増便して運行します。

(4) いじめや暴力のない学びの場づくり

① （一部新）道徳教育総合支援事業（再掲）

予算額 4,716 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

道徳教育の充実を図るため、学校へ道徳教育アドバイザーを派遣し、考え、議論する道徳の効果的な指導方法等に係る具体的な指導・助言を行うとともに、三重県道徳教育推進会議や公開授業を通して、その成果を普及します。いじめ防止の観点から指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用の補助資料を作成して、小中学校の道徳教育推進教師への研修を行うとともに、校長にカリキュラムマネジメントに係る研修を実施します。モデル校となる小中学校にアドバイザーを派遣して、いじめ防止についての系統的な道徳の年間指導モデルを構築します。また、中学生が郷土の課題について解決策を考え提案する課題解決型の手法で学ぶ取組を行います。

② （一部新）いじめ対策推進事業

予算額 28,664 千円

[生徒指導課(224-2332)]

小学校高学年の児童が、社会性や規範意識を高め、ネットによるいじめ防止や情報モラルについて学ぶため、弁護士によるいじめ予防授業を拡充して実施します。各学校の生徒指導担当者などのいじめ問題を担当する教職員が、いじめのとりえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学び、ケースワークで話し合う実践的な研修を新たに実施します。いじめの迅速な認知と確実な対応を図るため、学校で認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報をデジタル化し、学校や市町、県がリアルタイムに共有できるシステムを構築します。県立学校を巡回して、複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案への対応に係る検証や、効果的な対応策などの助言を行ういじめ対策アドバイザーを新たに派遣します。引き続き、不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間通して実施するとともに、不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜る」を運用します。

③ スクールカウンセラー等活用事業

予算額 435,365 千円

[生徒指導課(224-2332)]

不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

- ④ 教育相談事業（一部） 予算額 10,663 千円
（SNSを活用した相談事業） [研修企画・支援課（226-3516）]
いじめ等の早期発見、早期対応を図るための相談窓口として、引き続き多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施します。

- ⑤ （一部新）いじめ対応に係る教職員研修 予算額 1,854 千円
（教職員研修事業、教育相談事業の一部） [研修推進課（226-3571）、研修企画・支援課（226-3516）]
初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を新たに実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ研修を実施します。

(5) 誰もが安心して学べる教育の推進

- ① （一部新）不登校対策事業 予算額 53,947 千円
[生徒指導課（224-2332）]

要因や背景が多様化・複雑化し、年々増加している不登校児童生徒について、より効果的で一人ひとりに応じた支援を行うため、県に不登校総合支援センターを設置し、各学校への支援、多様な活動やオンラインを含めた交流の場の提供、保護者も含めた相談の充実、福祉等の関係機関やフリースクール等の民間団体との連携などに取り組みます。新たな取組の一つとして、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者への多様な活動や交流の場の提供、学習支援や自立支援、カウンセリングなどを行う県立教育支援センターを設置します。市町の教育支援センターにスクールカウンセラーとスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的な支援を行うとともに、不登校支援アドバイザーの助言を得ながら訪問型支援に取り組みます。引き続き、ストレスや不安への受容力を高めるレジリエンス教育や、スクリーニングの手法を活用して、潜在的に支援を要する児童生徒への早期の対応に取り組みます。不登校児童生徒の要因や背景、時期、期間等に応じた効果的な支援策を検討する協議会を設置します。

- ② 高校生等教育費負担軽減事業 予算額 3,465,237 千円
[教育財務課（224-2940）]

就学支援金や奨学給付金等を支給し、高等学校等における保護者等の教育費負担の軽減を図ります。奨学給付金については引き続き家計急変世帯も支援対象にするとともに、就学支援金については収入が著しく減少した世帯を新たな支援対象に加え、家計急変世帯へのさらなる支援に取り組みます。

③ 地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部）

予算額 5,370 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

経済的な理由等により、家庭での学習が困難な子どもや学習習慣が十分に身につけていない子どもに対し、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に補助を行います。

④ 小中学校指導運営費（一部）（再掲）

予算額 60,224 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

子どもたちに応じたきめ細かな支援を行うため、補充的な学習の支援や、授業で教職員の補助を行う学習指導員を引き続き配置します。

⑤ スクールカウンセラー等活用事業（再掲）

予算額 435,365 千円

[生徒指導課(224-2332)]

不登校やいじめの被害にあっている児童生徒、不安や悩みを抱える児童生徒からの相談や心のケアに対応するため、スクールカウンセラーの各学校への配置時間を拡充するとともに、特別支援学校や教育支援センターにも引き続き配置します。スクールソーシャルワーカーの配置時間も拡充し、各学校および教育支援センターからの要請に応じた派遣、福祉や医療機関等の関係機関と連携した支援を行います。また、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家とも連携して、児童生徒の日常的な相談に対応する教育相談員を中学校と高校に引き続き配置します。

⑥ 社会的自立をめざす外国人生徒支援事業

予算額 13,212 千円

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒が社会的自立を果たし、社会の一員として活躍できるよう、学習支援や進路相談を行う外国人生徒支援専門員（ポルトガル語、スペイン語、フィリピン語等）および日本語指導アドバイザーを県立高校に配置します。

⑦ 未来へつなぐキャリア教育推進事業（一部）（再掲）

予算額 7,360 千円

（高校生就職実現事業（外国人生徒等対応分））

[高校教育課(224-3002)]

外国人生徒や障がいのある生徒に対して、きめ細かな相談や求人開拓などの重点支援を行う就職実現コーディネーターを配置するとともに、進学・就職に関するセミナーを開催します。

※就職実現コーディネーター：12名のうち、5名分（外国人生徒等対応分）

⑧ 早期からの一貫した教育支援体制整備事業（一部）（再掲）

予算額 2,788千円

（特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業） [特別支援教育課(224-2961)]

特別支援学校に在籍する外国人児童生徒および保護者を支援するため、通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置します。

⑨ （一部新）多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業

予算額 39,284 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

市町における外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る取組への財政的支援を行います。学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員するとともに、散在地域の小中学校において日本語指導が受けられるよう、オンラインを活用した日本語指導に取り組みます。令和7年度の夜間中学の開校に向けて、先行事例の調査研究を行い、多様なニーズに対応できる学習内容や学び方について検討を進めるとともに、生徒募集のために必要な広報活動に取り組みます。また、令和6年度における施設設備の整備に向けた設計業務を実施します。夜間学級体験教室「まなみえ」は、夜間中学の開校を見据え、受講生の習熟度に応じた授業を実施します。

⑩ 学校防災推進事業

予算額 12,186 千円

[教育総務課(224-3301)]

防災ノートを新入生等に配付するとともに、防災ノートと防災教育用デジタルコンテンツを組み合わせた防災教育を推進します。また、体験型防災学習等の支援、学校防災リーダー等教職員を対象とした防災研修、高校生による東日本大震災の被災地でのボランティア活動や交流学习を実施します。

⑪ 学校安全推進事業

予算額 2,826千円

[生徒指導課(224-2332)]

令和3年度の通学路の一斉点検および令和4年度の各市町の通学路交通安全プログラムに基づく合同点検の結果をふまえ、対策必要箇所の安全対策について、関係部局と取り組むとともに、安全教育の推進や見守り活動の強化等を市町に働きかけます。学校における安全推進体制を構築するため、学校安全アドバイザーを委嘱し、モデル地域で通学路の安全点検や安全マップづくりを実施します。通学路における児童生徒の安全確保のため、スクールガード・リーダーを育成するとともに、地域のスクールガードを養成します。

(6) 学びを支える教育環境の整備

① （一部新）地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部再掲） 予算額 18,680 千円

[小中学校教育課(224-2963)]

地域とともにある学校づくりを進めるため、地域学校協働活動推進員の配置促進や、各市町のコミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を支援します。また、地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援に取り組む市町に対して補助を行います。中学校における休日の文化部活動の地域移行について、国事業を活用して、学校と受け皿との調整を行うコーディネーターの配置、運営団体における指導者の配置など、各市町の地域移行に向けた取組を支援します。

② （一部新）教職員研修事業（一部再掲）

予算額 46,581千円

[研修推進課(226-3571)]

児童生徒が学習指導要領で求められる資質・能力を身につけられるよう、「令和5年度三重県教員研修計画」に基づき、主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修を行うとともに、さまざまな教育課題に対応できる専門的指導力を育成する研修を実施します。初任者や中堅の教職員、新任教頭を対象とした法定・悉皆研修において、いじめの定義の確実な理解やいじめ解消に向けた組織的対応等、いじめへの対応力向上に向けた研修を新たに実施するとともに、専門研修において、いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ研修を実施します。

③ 学校における働き方改革推進事業

予算額 329,788 千円

[教職員課(224-2959)]

限られた時間の中で子どもたちと向き合う時間を確保し、より効果的な教育活動を持続的に行うため、学習教材の準備など教職員の支援を行うスクール・サポート・スタッフを、引き続きすべての公立学校に配置します。

④ （一部新）学校情報ネットワーク事業

予算額 322,648 千円

[教育総務課(224-3008)]

学校情報ネットワークを安全に利用できるよう、教職員用の1人1台パソコンの更新やネットワーク保守など情報基盤の適切な維持管理を行います。県立学校における業務の効率化とセキュリティ強化のため、業務環境のクラウド化を進めます。県立高校において、生徒の定期テスト等の答案をデジタル化して、自動採点や点数計算を行うとともに、テスト結果の蓄積・集計、解答傾向の分析等ができるシステムを導入し、採点業務の効率化や、生徒の理解度に応じた指導につなげます。

⑤ 情報教育充実支援事業

予算額 264,743千円

[高校教育課(224-3002)]

県立学校において、教科「情報」で学ぶプログラミング教育や情報デザインなど、専門的な実習に対応する学習用端末について、リースによる維持、更新を行います。

⑥ 校舎その他建築費

予算額 2,568,017千円

[学校経理・施設課(224-2955)]

県立高校について、老朽化が進む施設の安全性を維持するため、県立学校施設の長寿命化計画に基づき、計画的な老朽化対策に取り組むとともに、トイレの洋式化や校舎照明のLED化など設備面での機能の向上に取り組めます。

⑦ 教育改革推進事業

予算額 10,982 千円

[教育政策課(224-2951)]

本県教育の今後のあり方について、国の教育改革の動向をふまえ、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催し、新たな「三重県教育ビジョン（仮称）」を策定します。また、地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や、今後の学びと配置のあり方について協議を行います。

⑧ 高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲）

予算額 5,600 千円

[高校教育課(224-3002)]

国事業を活用し、普通科において、教科横断的なカリキュラム編成や外部機関との連携等による学際的な教育プログラムの実践研究を行います。

⑨ オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業（再掲）

予算額 3,331 千円

[教育政策課(224-2951)]

生徒の多様なニーズに応じた学びを実現するため、通信制課程において、オンラインでの交流や地域での探究活動など学びの充実に取り組みます。全日制課程においては、遠隔授業のモデル構築を進めるとともに、看護や福祉などの専門分野の放課後講座や大学進学講座など、学校の枠や地域を越えて学べるよう取り組みます。また、地域を学び場とした地域課題解決型学習を、学校や課程の枠を越えて実施します。

⑩ （一部新）社会教育推進体制整備事業

予算額 2,114 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

社会教育の振興を図るため、市町における社会教育委員等を対象に研修や情報交換を行います。公民館等の社会教育施設において地域課題の解決に資する学びの場が創出されるよう講習等を実施するとともに、地域と学校をつなぐコーディネーターの資質向上を図る講座を開催します。また、博物館法の改正に伴う審査登録を実施します。

⑪ 鈴鹿青少年センター費

予算額 1,925,420 千円

[社会教育・文化財保護課(224-3322)]

鈴鹿青少年センターにおいて、PFI事業契約に基づき実施される施設改修の経費を負担するとともに、令和6年4月のリニューアルオープンに向けて必要な準備を進めます。

⑫ 地域文化財総合活性化事業

予算額 90,000 千円

[社会教育・文化財保護課(224-2999)]

国・県指定等の文化財の所有者等が行う文化財修復等の事業について、技術的な助言および必要な経費に対する支援を行うとともに、所有者等による保存・活用・継承の取組を促進します。

⑬ 世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費 予算額 854 千円
[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の保存と活用のため、文化庁や奈良県・和歌山県および関係市町と連携した取組を行うとともに、資産の保存・管理にさまざまな主体が参画できるよう講習会・講演会等を開催します。市町が実施する世界遺産追加登録候補資産の学術調査について、審議会の設置や調査活動員の派遣、技術的支援を行います。「鳥羽・志摩の海女漁の技術」のユネスコ無形文化遺産登録に向けて、関係県との連携強化に努めます。

⑭ (新) 未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業 予算額 4,922 千円
＜事業実施期間：令和5年度～令和7年度＞ [社会教育・文化財保護課(224-3328)]

祭り等の無形民俗文化財の担い手不足が深刻化していることから、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成やこれまでの映像記録をデジタル化し、無形文化財の記録保存を行うとともに、子どもたちを「みえ祭り協力隊」として募集し、祭りを体験し、取材する機会を創出して、未来の担い手育成につなげます。作成した映像記録や子どもたちの取材記事を特集サイトで公開するなど、地域の文化財の魅力を広く伝えます。

⑮ 三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業 予算額 801 千円
[社会教育・文化財保護課(224-3328)]

新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで以上に地域の文化や歴史に触れることが難しくなっていることから、地域の文化財への理解や関心を深めるきっかけとして、受講生を募集し、遺跡発掘に関わる体験講座等を開催します。受講した参加者が、県や市町における文化財の保存や活用、継承の取組に参加したり、さまざまな形で身近な文化財に関わったりしていく新たな契機を創出します。

未来の礎となる力の育成

【予算額合計 1,939,597千円】 学力向上推進PT(224-2931) 教職員課(224-2958) 小中学校教育課(224-2963)
※2月補正予算含みベース 高校教育課(224-3002) 社会教育・文化財保護課(224-3322) 保健体育課(224-2973、2969)

知識・技能、思考力・判断力・表現力等の「確かな学力」を育むため、一人ひとりの学習内容の理解と定着を図る取組を進めます。「豊かな心」の育成については、考え、議論する道徳の授業づくりに取り組むとともに、読書習慣定着のため、学校図書館の活用、家庭での読書の推進などに取り組みます。「健やかな身体」の育成については、運動に親しむ習慣の定着と体力の向上や、中学校の休日部活動の円滑な地域移行を進めるとともに、生涯にわたり健康で充実した生活を送っていただけるよう、健康教育や食育に取り組みます。

確かな学力の育成

学力向上推進事業 【予算額:22,477千円】

- ・みえスタディ・チェックをCBT(Computer Based Testing)で実施。学習状況等に関する質問紙調査を実施し、個に応じた指導や授業改善を促進
- ・学力向上アドバイザー(3名)を派遣し、校長のマネジメントへの助言や、教職員の授業指導等への支援



少人数教育推進事業 【予算額:1,383,055千円】

- ・小学校1、2年生の30人学級(下限25人)(定数40人)
- ・小学校3、4、5年生の35人学級(定数150人)
※国を先取りする形で、R5から5年生でも実施
- ・中学校1年生の35人学級(下限25人)(定数55人、非常勤30人)
※実情に応じて2、3年生への振替可
- ・習熟度別指導やチーム・ティーチングなどの少人数指導のための教員配置(定数28人、非常勤154人)

(一部新)小中学校指導運営費 【予算額:73,168千円】※R4年度2月補正予算含みベース

- ・補充的な学習支援や授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置
- ・ICTのセキュリティやコンテンツに係る助言、活用に向けたサポート

豊かな心の育成

(一部新)道徳教育総合支援事業 【予算額:4,716千円】

道徳教育アドバイザーを派遣し、考え、議論する道徳の指導方法等の指導、助言

就学前教育の質向上事業 【予算額:38,853千円】※R4年度2月補正予算含みベース

- ・スーパーバイザー、アドバイザーを市町等へ派遣し、研修支援等を実施
- ・国事業を活用し、公立幼稚園での保健衛生用品の購入やICT環境整備について市町へ補助

(一部新)高校芸術文化祭費 【予算額:48,781千円】

R5近畿高等学校総合文化祭(三重大会)兼みえ高文祭の開催



(一部新)子どもと本をつなぐ環境整備促進事業 【予算額:5,898千円】

- ・読書活動推進計画に基づく読書活動の推進、家読(うちどく)やビブリオバトルの普及啓発
- ・学校図書館を活用した探究的な学びや授業づくりのため、モデル高校で図書館をリニューアル

健やかな身体の育成

(一部新)みえ子どもの元気アップ部活動充実事業 【予算額:143,208千円】※R4年度2月補正予算含みベース

○中学校における休日部活動の地域移行

- ・市町が設置する協議会、コーディネーター配置、運営団体における指導者配置など、地域移行に向けた各市町の取組を支援
- ・指導者育成のため、必要な資質やガイドライン等を学ぶ研修会を実施

○部活動指導員の配置

- ・運動部活動指導員の配置153名(中学校113名、高校40名)
※中学校の文化部配置分19名(他事業)を含めると、計172名の配置
- 運動部活動サポーターの派遣50名(高校配置)



部活動指導員 対前年度
50名増(約1.4倍)

○効率的・効果的な高校の運動部活動の推進

- ・デジタル技術を活用した専門家のリモート指導を試行的に実施

みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業 【予算額:4,039千円】

各学校の状況に応じた1学校1運動の推進



運動部活動支援事業 【予算額:172,653千円】

中学校の全国大会、高校の全国・ブロック体育大会への出場に要する旅費を負担

(一部新)学校保健総合支援事業 【予算額:2,905千円】

養護教諭の資質能力向上への支援や業務代替を行うため、経験豊富な人材を派遣



県立学校児童生徒等健康管理事業(一部) 【予算額 39,844千円】 (県立学校消毒液等配備事業) ※R4年度2月補正予算

新型コロナ対策として、県立学校(75校)において消毒液等を配備

未来を創造し社会の担い手となる力の育成

変化が激しく予測困難な時代にあっても、三重の子どもたちが持続可能な社会を創る人材として活躍していけるよう、社会とのつながりを意識した探究的な学習などを通じ、創造力や表現力、協働する力などを育むとともに、オンラインも活用して学校の枠を越えた学びを推進します。また、就職を希望するすべての高校生の就職実現に向けた支援を充実します。

【予算額合計 2,106,046千円】※2月補正予算含みベース
高校教育課(224-3002)、教育政策課(224-2951)

キャリア教育・就職支援

自律した学習者を育てる学びの推進

(新)自律した学習者を育てる三重県モデル構築事業 【予算額 7,048千円】

【これからの時代に求められる学び】

社会とのつながりを意識しながら、高校生が学ぶ意義を理解し、自分の生き方や進路について主体的に考え、行動していくことのできる力を育む学び

【学びの実践例】

- ・教科横断的なSTEAMプログラムを活用した学び
- ・地域を題材とした課題解決型学習
- ・海外高校生との交流やデータサイエンス講座等を組み合わせたグローバル・リーダー育成プログラム

【三重県モデル】

- ・企業や大学等の協力を得て、社会とのつながりを意識した学習を実施し、社会や産業界の変化を踏まえ学習内容をアップデート
- ・学習の前後で、創造力や表現力、他者と協働する力などの社会で求められる資質・能力や、自己肯定感やチャレンジする意欲などの変容を把握
- ・各学習の「ねらい、内容、効果等」をまとめ、育む資質・能力との関連を示し、自律した学習者をめざす教育活動を「三重県モデル」として構築
- ・各校では本モデルを効果的に活用して、系統的なキャリア教育を実践



(一部新)未来へつなぐキャリア教育推進事業 【予算額 35,395千円】

- ・地域企業の情報や仕事の魅力を伝え、求人確保や就職相談等の就職支援を行う就職実現コーディネーター(12名)を配置
- ・支援が必要な生徒について、さまざまな関係機関の協力を得て、就労に関わる会議を県内5か所で新設し、生徒の状況共有や支援方策の協議を行うとともに、早い段階からの進路相談やソーシャルスキルトレーニング、職場実習などを実施



普通科の学びの変革・ICTの活用

高等学校学力向上推進事業 【予算額 57,071千円】※R4年度2月補正予算含みベース

- ・国事業を活用して、普通科のモデル校で、分野を横断して学ぶ学際的な教育プログラムの実践研究
- ・ICTの効果的な活用を進めるための支援員を派遣、ICTによる授業で必要な著作権料を負担

グローバル教育の推進

世界へはばたく高校生育成支援事業 【予算額 4,478千円】

- ・レベル別英語ディベートセミナーの実施
- ・高校生の留学支援
- ・オンライン海外交流の実施
- ・三重県高等学校科学オリンピック大会の開催

職業教育の充実

(一部新)地域とつなぐ職業教育充実支援事業 【予算額 46,511千円】

- ・老朽化している実習設備の更新
- ・すべての県立農業高校(5校)でGAP教育を推進
- ・看護師、介護福祉士の育成のための実習を実施

実習船建造事業 【予算額 1,952,212千円】 ※R4年度2月補正予算含みベース

令和5年度末竣工に向けて、新たな実習船の建造工事を実施



人口減少に対応した多様な学びの推進

オンラインとリアルによる学校の枠を越えた 学び推進事業 【予算額 3,331千円】

- ・通信制課程で、オンラインでの交流や地域での探究活動
- ・全日制課程で、遠隔授業のモデル構築や、複数の学校をつないだ放課後講座や大学進学講座

特別支援教育の推進

【予算額合計 1,774,584千円】 ※2月補正予算含みベース
特別支援教育課（224-2961）、学校経理・施設課（224-2955）

特別な支援を必要とする子どもたち一人ひとりの学びを支える教育を推進するため、パーソナルファイルを活用して支援情報の確実な引き継ぎを進めます。特別支援学校において、医療的ケアが必要な子どもと保護者への支援や、小中学校との交流及び共同学習を進めるとともに、高等学校での通級による指導を拡大します。発達段階に応じた組織的なキャリア教育を推進するとともに、生徒の就労に向けた支援を拡充します。さらに、特別支援学校の狭隘化や老朽化に対応するため、移転や増築に向けた取組を進め、子どもたちの学ぶ環境を整えます。

特別支援教育の推進

◇早期からの一貫した教育支援体制整備事業 [予算額 21,280千円]

○早期からの一貫した教育支援体制を整備

- ・ パーソナルファイルの活用促進と、支援情報の円滑な引継ぎ
- ・ 発達障がい支援員4名による高等学校への巡回相談
- ・ 通級による指導担当教員等の専門性の向上
- ・ 特別支援学校のセンター的機能による支援
- ・ 市町教育委員会と連携した就学支援
- ・ 特別支援学校に在籍する外国人児童生徒等への支援
(通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員を配置)
- ・ 高等学校での通級による指導の充実と実施校の拡大
- ・ 交流及び共同学習の充実
- ・ 「副次的な籍」の実施拡大に向けた取組



◇(一部新) 特別支援学校メディカル・サポート事業 [予算額 23,475千円]

○医療的ケアを安全に実施するための体制を整備

- ・ 実施校：特別支援学校8校
- ・ 看護師免許を有する職員と教員が連携して医療的ケアを実施
- ・ 医療的ケアのための基本研修および実地研修の実施
- ・ 指導医等による巡回指導および相談
- ・ 保護者の負担軽減のため、看護師が登校時の福祉車両等に同乗し、医療的ケアを行う取組を試行的に実施

進路希望の実現

◇(一部新) 特別支援学校就労推進事業 [予算額 6,398千円]

○外部人材を活用した支援

- ・ テレワーク支援員を新たに配置し、ICTを活用した在宅就労など、新しい働き方や技能に対応した実習先や就職先を開拓
- ・ 生徒一人ひとりに合った業種・業務と支援方法を企業に提案する形の職場開拓（キャリア教育サポーター3名配置）

○特別支援学校版キャリア教育プログラムに基づく取組の推進

企業等と連携した技能講習、技能検定を実施（清掃、看護・介助業務補助）

施設の狭隘化・老朽化等への対応

◇特別支援学校施設建築費 [予算額 1,182,932千円]

※R4年度2月補正予算含みベース

○盲学校・聾学校の校舎等建築

- ・ 城山特別支援学校の隣地へ移転するため、校舎建築に必要な木材調達や建設予定地の埋蔵文化財調査等を実施
- ・ 盲学校・聾学校・城山特別支援学校の統合寄宿舍の建築工事
- 松阪あゆみ特別支援学校の校舎増築に係る基本設計

◇特別支援学校学習環境等基盤整備事業 [予算額 48,267千円]

盲学校、聾学校、城山特別支援学校の統合寄宿舍の整備に伴い必要となる備品等を整備

スクールバスの増便

◇特別支援学校スクールバス等運行委託事業 [予算額 492,232千円]

特別支援学校のスクールバスを運行し、登校時の密を避けるため11台を増便



いじめや暴力のない学びの場づくり

【予算額合計 481,262千円】

小中学校教育課(224-2963) 生徒指導課(224-2332) 研修企画・支援課(226-3516)
研修推進課(226-3571)

道徳教育や人権教育をはじめ教育活動全体を通じて、子どもたちに「いじめをしない、させない心」や社会性を育むとともに、「三重県いじめ防止条例」に基づく社会総がかりの取組を進めます。学校において、相談しやすい環境づくりや正確な認知を進めるとともに、いじめに関する情報を即座に共有できる取組などを通じて、いじめ事案への迅速かつ適切な対応に取り組みます。

(一部新) 道徳教育総合支援事業(再掲) 【予算額 4,716千円】

○いじめ防止の指導の要点や授業実践例をまとめた指導者用補助資料を作成。小中学校の道徳教育推進教師への研修や、校長へのカリキュラムマネジメントに係る研修を実施

○小中学校のモデル校にアドバイザーを派遣し、いじめ防止の系統的な道徳に係る年間指導モデルを構築



(一部新) いじめ対策推進事業 【予算額 28,664千円】

○「いじめをしない、させない心」の育成

社会性や規範意識を高めるため、小学校高学年の児童への弁護士いじめ予防授業を実施

○教職員の資質向上

いじめ問題を担当する教職員に、いじめのとらえ方や認知した時の初期対応、児童生徒や保護者対応の留意点を学ぶ実践的な研修を実施

○いじめに関する情報のデジタル化

学校で認知したいじめの内容や児童生徒の状況、対応状況等の情報をデジタル化し、関係機関がリアルタイムに共有できるシステムを構築

○いじめ対策アドバイザーの派遣

複雑ないじめ事案や認知へ至っていない事案について、学校の対応の検証や効果的な対応策を助言するアドバイザー(2名)を県立学校に派遣

○ネット上のいじめへの対応

不適切な書き込みを検索するネットパトロールを年間通して実施。不適切な書き込みを発見した場合に、その内容を投稿できるアプリ「ネットみえ〜る」を運用



スクールカウンセラー等活用事業 【予算額 435,365千円】

○スクールカウンセラー(臨床心理士等)の配置拡充

- ・全小中学校(149中学校区)
児童生徒数、小学校数、不登校児童生徒数の多い中学校区への配置時間の増
- ・全県立学校(高等学校56校、特別支援学校18校)
定時制3校への配置時間の増、特別支援学校へ引き続き配置
- ・全教育支援センター(市町:20か所(他事業分も含む)、県立:1か所)
市町:通級児童生徒数等に応じて配置時間の増 県立:週あたり配置日数の増

○スクールソーシャルワーカー(社会福祉士等)の配置拡充

- ・小中学校(29市町に配置。学校数が多い市町は複数中学校区を拠点に活動)
児童生徒数、学校数の多い市町の配置時間の増
- ・県立学校(高等学校24校を拠点に活動)
定時制3校への配置時間の増、新たに特別支援学校に配置
- ・全教育支援センター(市町:20か所(他事業分も含む)、県立:1か所)
市町:通級児童生徒数等に応じて配置時間の増 県立:年間を通じて配置



【スクールカウンセラー】

R5:329,872千円(各事業合計)

対前年度予算比:+20,600千円/+6.7%

※R2予算比:+89,690千円/+37.3%

【スクールソーシャルワーカー】

R5:112,167千円(各事業合計)

対前年度予算比:+35,469千円/+46.2%

※R2予算比:69,395千円/+162.2%(約2.6倍)

【教育相談員】

R5:25,097千円

教育相談事業(一部) 【予算額 10,663千円】 (SNSを活用した相談事業)

多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を実施



(一部新) いじめ対応に係る教職員研修 (教職員研修事業、教育相談事業の一部)

【予算額 1,854千円】

○いじめの定義の確実な理解や、解消に向けた組織的対応等、対応力向上を図る法定・必修研修を実施

○いじめを生まない学級づくりやいじめへの対応について学ぶ専門研修を実施

誰もが安心して学べる教育の推進

【予算額合計 4, 097, 799千円】

生徒指導課(224-2332)、教育財務課(224-2940)、小中学校教育課(224-2963)、高校教育課(224-3002)、特別支援教育課(224-2961)、教育総務課(224-3301)

新たに不登校総合支援センターを設置して、学校への支援や相談体制を充実するとともに、高校段階で不登校等の状況にある子どもたちへの支援や、オンラインも含めた交流の場の提供など、不登校支援を充実します。外国人児童生徒が社会的に自立できる力を身につけられるよう、日本語指導や将来を見通した進路選択のための支援を行います。義務教育段階の学び直しを行う夜間中学については、県立での設置・開校に向けた取組を進めます。あわせて、災害時の学校を支援する体制の整備や防災教育に取り組みます。

不登校児童生徒への支援

(一部新)不登校対策事業 【予算額 53, 947千円】

新たに不登校支援班を設置し、不登校総合支援センターを運営!

- 要因や背景が多様化・複雑化し、年々増加している不登校児童生徒に、より効果的で一人ひとりに応じた支援を進めるため、不登校総合支援センターを設置して以下の取組を推進
- ・各学校への支援、多様な活動やオンラインを含めた交流の場の提供、保護者も含めた相談の充実、福祉等の機関や民間団体との連携等を推進
- ・新たな取組の一つとして、県立教育支援センターを設置し、高校段階の不登校生徒や高校中途退学者に、体験活動や交流の場の提供、学習支援・自立支援、カウンセリングを実施
- ・市町の教育支援センターにスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、専門的支援を行うとともに、アドバイザーの助言を得た訪問型支援
- ・ストレスや不安への受容力を高めるレジリエンス教育や、スクリーニングの手法を活用して、潜在的に支援を要する児童生徒への早期の対応
- ・フリースクール等が行う不登校児童生徒の体験学習等の費用を支援
- ・不登校の要因や背景、時期、期間等に応じた効果的な支援策を検討する協議会を新たに設置



メタバース（仮想空間）を活用したオンライン交流

学びの継続への支援

高校生等教育費負担軽減事業 【予算額 3, 465, 237千円】

教育費負担の軽減のため、就学支援金や奨学給付金等を支給

地域と学校の連携・協働体制構築事業(一部) 【予算額 5, 370千円】

地域未来塾など放課後等に補充的な学習支援を行う市町へ補助

小中学校指導運営費(一部)(再掲) 【予算額 60, 224千円】

補充的な学習支援や授業で教職員の補助を行う学習指導員を配置

スクールカウンセラー等活用事業(再掲) 【予算額 435, 365千円】

カウンセラーやソーシャルワーカーを拡充し、貧困をはじめとする子どもたちの課題に対して、関係機関と連携した支援

外国人児童生徒教育の推進

社会的自立をめざす外国人生徒支援事業 【予算額 13, 212千円】

学習支援や進路指導を行う専門員4名、日本語指導アドバイザー1名を県立高校に配置

未来へつなぐキャリア教育推進事業(一部)(再掲) 【予算額 7, 360千円】
(高校生就職実現事業(外国人生徒等対応分))

外国人や障がいのある生徒に、きめ細かな相談や求人開拓等の重点支援を行う就職実現コーディネーター(5名)を配置

早期からの一貫した教育支援体制整備事業(一部)(再掲)
(特別支援学校外国人児童生徒の学校生活充実事業) 【予算額 2, 788千円】

通訳・翻訳を行う外国人児童生徒支援員(1名)を配置

(一部新)多文化共生社会のための外国人児童生徒教育推進事業 【予算額 39, 284千円】

- R7開校に向けて、先行事例の調査研究、学習内容等の検討、生徒募集の広報活動
- 施設設備の整備(R6)に向けた設計業務
- 夜間学級体験教室「まなみえ」を継続実施

○外国人児童生徒の受入れや日本語指導・適応指導に係る市町の取組への財政的支援

○学習支援等を行う外国人児童生徒巡回相談員を増員、オンラインを活用した日本語指導を実施

防災教育の推進

学校防災推進事業 【予算額 12, 186千円】

- 防災ノートを活用した学習
- 体験型防災学習等の支援
- 学校防災リーダー等研修



通学路の安全確保

学校安全推進事業 【予算額 2, 826千円】

点検結果をふまえ、対策必要箇所の改善を促進

県立夜間中学の設置に向けた取組

新たに設置準備班を設置し、開校に向けて着実に推進!



学びを支える教育環境の整備

【予算額合計 5,594,481千円】

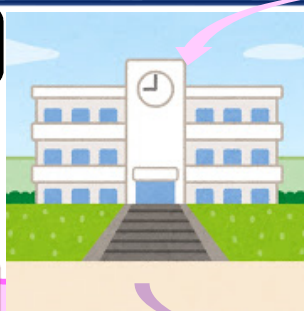
小中学校教育課（224-2963） 研修推進課（226-3571） 教職員課（224-2959） 教育総務課（224-3008）
 高校教育課（224-3002） 学校総務・施設課（224-2955） 教育政策課（224-2951）
 社会教育・文化財保護課（224-3322, 2999, 3328）

学校・家庭・地域が一体となった教育活動を進めるため、コミュニティ・スクールの拡充に向けた取組を進めます。県立高等学校活性化計画に基づき、各校の学科や課程の特性を生かした特色化・魅力化の取組を進めるとともに、地域の活性化協議会において、高等学校の学びと配置のあり方について丁寧に協議を進めます。教職員の資質向上を図るため、経験年数や職種に応じた研修を計画的に実施するとともに、効果的な教育活動と働き方改革を推進するため、専門人材や地域人材の配置を拡充します。また、県立学校の長寿命化計画に基づく老朽化対策やトイレの洋式化を着実に進めます。地域の中で子どもたちを健やかに育む環境づくりを推進するとともに、文化財を将来にわたって守り伝え、活用されるための取組を進めます。

◇地域とともにある学校づくり

（一部新）地域と学校の連携・協働体制構築事業（一部再掲） 【予算額 18,680千円】

- ・「地域未来塾」などの地域学校協働活動に係る経費の補助
- ・サポーターを市町や学校に派遣し、コミュニティ・スクールの拡充や地域学校協働活動の充実を図るための指導・助言
- ・中学校の休日文化部活動の地域移行に係る市町へ支援



◇社会教育の推進と地域の教育力の向上

（一部新）社会教育推進体制整備事業

【予算額 2,114千円】

- ・地域と学校をつなぐコーディネーター資質向上講座を実施
- ・博物館法に改正に伴う審査登録を実施

鈴鹿青少年センター費 【予算額 1,925,420千円】

- ・PFI事業契約に基づく施設改修の経費を負担
- ・令和6年度のリニューアルオープンに向けた準備



◇文化財の保存・活用・継承

地域文化財総合活性化事業 【予算額 90,000千円】

国・県指定等文化財の所有者等が行う文化財修復等の保存事業を支援



世界遺産熊野参詣道・無形文化遺産保存管理推進費

【予算額 854千円】

- ・文化庁や近隣県と連携した取組の実施
- ・市町が実施する追加登録候補資産の学術調査について、審議会設置や市町への技術的支援

（新）未来へ伝えるみえのお祭りアーカイブ事業

【予算額 4,922千円】

- ・担い手不足解消のため、祭り等の魅力を伝える映像記録の作成、既存映像記録のデジタル化
- ・子どもたちが祭りを体験・取材する機会を創出
- ・映像記録や、子どもたちの取材記事を集めたサイトで公開し、地域の文化財の魅力を発信



三重の文化・歴史を引き継ごう！新しい学びの機会創出事業

【予算額 801千円】

文化財に関わっていくきっかけづくりとして、遺跡発掘に関わる体験講座等を実施

◇教職員の資質向上と働き方改革の推進

（一部新）教職員研修事業（一部再掲） 【予算額 46,581千円】

主体的・対話的で深い学びの授業改善につながる研修や、いじめへの対応や不登校支援に関する研修を実施



学校における働き方改革推進事業 【予算額 329,788千円】

引き続きすべての公立学校にスクール・サポート・スタッフを配置

教育環境の整備

（一部新）学校情報ネットワーク事業 【予算額 322,648千円】

- ・県立学校における業務環境をクラウド化
- ・定期テスト等の採点業務の効率化や、生徒の理解度に応じた指導につなげるため、県立高校に自動採点システムを導入

情報教育充実支援事業 【予算額 264,743千円】

県立学校の情報教室における学習用端末の更新等

校舎その他建築費 【予算額 2,568,017千円】

県立学校の長寿命化計画に基づく老朽化対策を実施
 ※トイレ洋式化：9校で設計、18校で改修工事を実施予定



◇高校の特色化・魅力化

教育改革推進事業 【予算額 10,982千円】

- ・本県教育の今後のあり方について、幅広い視点から検討する教育改革推進会議を開催し、新たな「三重県教育ビジョン（仮称）」を策定
- ・地域協議会を開催し、各地域における高校の活性化や、今後の学びと配置のあり方を協議

高等学校学力向上推進事業（一部）（再掲）

【予算額 5,600千円】

普通科の新たな教育プログラムに係る実践研究

オンラインとリアルによる学校の枠を越えた学び推進事業（再掲） 【予算額 3,331千円】

- ・通信制課程：オンラインでの交流や探究活動
- ・全日制課程：遠隔授業のモデル構築や、複数の学校をつないだ放課後講座や大学進学講座

3 その他の主要事業

政策名、施策名及び事業の内容	担当課・電話番号
《政策名：防災・減災、県土の強靱化》 〈施策名：(1-2)地域防災力の向上〉 1 災害時学校支援事業 500千円 【(1-2-4)学校における防災教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2事務局費) 避難所の開設・運営や学校の再開準備、児童生徒の心のケアなど、災害時の学校運営に関する専門的な知識や実践的な対応能力を備えた教職員による「三重県災害時学校支援チーム」において、大規模災害発生時には隊員を被災した学校に派遣して、学校教育の早期再開を支援します。	教育総務課 (224-3001)
《政策名：人権・ダイバーシティ》 〈施策名：(12-1)人権が尊重される社会づくり〉 1 人権感覚あふれる学校づくり事業 648千円 【(12-1-2)人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 子ども一人ひとりの存在や思いが大切にされる「人権感覚あふれる学校づくり」が教育活動全体を通じて進められるよう、人権学習指導資料の効果的な活用や人権教育カリキュラムに関する実践研究等を行い、その成果を報告書や研修等で、全ての県立学校に広めていきます。 2 人権教育研究推進事業 2,018千円 【(12-1-2)人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 「三重県人権教育基本方針」に則した「人権感覚あふれる学校づくり」を実践するため、学校や中学校区を指定し、子どもが権利の主体者であるという意識や差別解消に向けた意欲を高め、実践行動ができる力を身につけるための学習活動等の研究を行い、その取組手法や指導内容等を普及し、活用します。 3 子ども支援ネットワーク・アクション事業 2,477千円 【(12-1-2)人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6人権教育費) 教育的に不利な環境のもとにある子どもの自尊感情を高め、「人権尊重の地域づくり」が促進されるよう、中学校区の「子ども支援ネットワーク」の活動を推進します。	人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732) 人権教育課 (224-2732)

4 人権教育活動推進事業	1,300千円	人権教育課 (224-2732)
【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費) 学校における人権教育を進めるため、学校への指導助言を行うとともに、市町の人権教育担当を対象に、教員の実践力向上や指導力育成のための会議を開催します。子どもを取り巻く課題や地域の実情等をふまえ、「三重県人権教育基本方針」の改定を行います。		
5 人権教育研修事業	1,135千円	
【(12-1-2) 人権教育の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 6 人権教育費) 学校における人権教育を推進するため、小・中・義務教育学校、県立学校の管理職等を対象とした研修を実施します。また、県立学校において、学校や地域で人権教育推進のリーダーとなって実践できる人材を養成します。		人権教育課 (224-2732)
《政策名：教育》		
〈施策名：(14-1)未来の礎となる力の育成〉		
1 みえの学力向上県民運動推進事業	151千円	学力向上推進 プロジェクト チーム (224-2931)
【(14-1-1) 確かな学力の育成】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 2 事務局費) 学校・家庭・地域が一体となった学力向上の取組について、みえの学力向上県民運動推進会議の委員による協議を行います。保護者や地域対象の講演会や、1人1台学習端末に提供している「生活習慣・読書習慣チェックシート」の活用を通して、生活習慣・学習習慣・読書習慣の確立を図ります。		
2 がんの教育総合推進事業	441千円	
【(14-1-3) 健やかな身体の育成】 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費) 関係機関や有識者で構成される協議会において、学校におけるがん教育の内容や方向性について協議するとともに、子どもたちが、がんについて正しく理解し、健康と命の大切さについて主体的に考えることができるよう、がんに関する教育の意義や指導内容・方法等に係る教職員研修会を実施します。		保健体育課 (224-2969)

3	学校給食・食育推進事業	1,551千円	保健体育課 (224-2969)
【(14-1-3) 健やかな身体の育成】 (第10款 教育費 第7項 保健体育費 1 保健体育総務費) 朝食メニューコンクール等を通じて食育を推進するとともに、学校給食の衛生管理等の徹底を図ります。国事業を活用して、学校給食における食品ロスを削減し、食への理解を深める取組を進めます。			
〈施策名：(14-6)学びを支える教育環境の整備〉			
1	教育課程等研究支援事業	9,644千円	小中学校教育課 (226-2963)
【(14-6-1) 地域との協働と学校の活性化の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 学習指導要領に即した授業改善や学習評価がなされるよう、小中学校の教職員等への研修等を行います。専門的な指導の充実と教職員の負担軽減を図るため、中学校において、顧問として単独で専門的な指導や引率を行える文化部活動指導員を増員します。中学生が郷土三重の魅力を英語で発信するコンテストを実施します。			
2	(一部新) 教育相談事業 (一部再掲)	64,228千円	研修企画・支援課 (226-3516)
【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 5 総合教育センター費) 臨床心理相談専門員を配置して、子どもの心の問題の解決に向けた専門的教育相談を行うとともに、学校での教育相談体制を支援するための派遣を行います。教職員の教育相談に係る力量の向上を図る研修や、校内の教育相談体制づくりを推進する中核的リーダーの育成をめざした教育相談研修を実施します。不登校支援に係る研修を引き続き実施するとともに、いじめ相談への対応について学ぶ教職員研修を実施します。いじめ電話相談や多言語でも相談できる「子どもSNS相談みえ」を引き続き実施します。			
3	県立学校教職員健康管理対策費	88,802千円	福利・給与課 (224-2939)
【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費) 県立学校教職員の生活習慣病等を早期発見・早期治療するため、定期健康診断を実施するほか、生活習慣病予防として健康診断事後指導を実施します。また、時間外労働等のデータを管理する「過重労働対策報告システム」を活用し、産業医の指導・面接をとおして過重労働による健康障害の予防を図ります。			

4	教職員メンタルヘルス対策費	7,623千円	福利・給与課 (224-2939)
【(14-6-2) 教職員の資質向上と働き方改革の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 8 教職員厚生費) 教職員の精神神経系疾患を予防するため、心の健康について正しく認識し、自らが早期に気づき、適切に対処できるよう研修や啓発を行うとともに、臨床心理士によるカウンセリングを実施します。また、教職員が早期に病気回復と職場復帰を果たせるよう、精神科医による管理職とのケースカンファレンスを実施します。			
《政策名：子ども》			
〈施策名：(15-1)子どもが豊かに育つ環境づくり〉			
1	高等学校等進学支援事業	137,197千円	教育財務課 (224-2940)
【(15-1-3) 子どもの貧困対策の推進】 (第10款 教育費 第1項 教育総務費 4 教育指導費) 高等学校・高等専門学校の生徒に対する修学奨学金の貸与等により、経済的な理由で修学が困難な生徒を支援します。			
《政策名：文化・スポーツ》			
〈施策名：(16-1)文化と生涯学習の振興〉			
1	文化財保存管理事業	5,717千円	社会教育・文化財保護課 (224-2999)
【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 「三重県文化財保存活用大綱」に基づき、文化財保護審議会の審議等を通じ、県内の貴重な文化財が適切に保存・活用・継承等の措置が図られるよう、市町や文化財所有者への支援を行います。また、国・県指定等文化財が持つ魅力の情報発信を行うとともに、適切に保存されるよう巡視を行います。			
2	埋蔵文化財センター管理運営費	7,842千円	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 埋蔵文化財に係る必要な発掘調査や適切な保存管理を行うとともに、県民への公開・普及を行います。文化財を活用した体験事業やイベント、学校において文化財に触れられる出前授業等を行い、子どもたちの郷土への愛着を育みます。			

3	受託発掘調査事業	133,092千円	社会教育・文化財保護課 (224-3328)
	【(16-1-2) 文化財の保存・活用・継承】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 6 文化財保護費) 国等が実施する事業地内にある埋蔵文化財を適切に保護するための調整を行うとともに、必要となる発掘調査と記録作成を行います。		
4	熊野少年自然の家費	70,228千円	社会教育・文化財保護課 (224-3322)
	【(16-1-4) 社会教育の推進と地域の教育力の向上】 (第10款 教育費 第6項 社会教育費 1 社会教育総務費) 自然の中で心身ともに健全な少年を育成するため、熊野少年自然の家を指定管理により運営し、施設利用者の増加および社会教育の普及・振興を図るとともに、効率的な管理運営を行います。また、経年劣化に伴う施設の維持管理のため、給水管の改修工事を実施します。		

令和 5 年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

企業庁では、県民の日常生活や経済活動に欠くことのできない水道用水及び工業用水を供給することで、県民のくらしの安全・安心の確保や地域経済の発展に貢献するため、三重県企業庁経営計画に基づき、事業運営を行っています。

令和 5 年度当初予算については、電気料金の高騰など経営環境が厳しさを増す中においても、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定的に供給できるよう、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を着実に進めます。また、より効率的な事業運営を行うことができるよう、デジタル技術を活用するなど業務改善を進めます。

2 主な重点項目

強靱な水道及び工業用水道の構築

予算額 10,976,833 千円

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、老朽化対策など施設機能の維持・向上に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

(1) 水道施設改良事業

予算額 6,827,740 千円[水道事業課(224-2833)]

水道用水を安定的に供給できるよう、北中勢および南勢志摩水道用水供給事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に行うとともに、取水・導水施設の整備を進めます。

ア 耐震化

1,686,237 千円

・内径 250 耗送水管布設替工事（松阪市） 他

イ 老朽化対策

1,764,243 千円

・水沢浄水場沈澱池汚泥掻寄機取替工事（四日市市） 他

ウ その他（配水運用の強化など）

3,377,260 千円

・導水ポンプ所（長良川水系）建築工事（桑名市） 他

(2) 工業用水道施設改良事業 予算額 4,149,093 千円

[工業用水道事業課 (224-2835)]

工業用水を安定的に供給できるよう、北伊勢、中伊勢および松阪工業用水道事業において、耐震化や老朽化対策など施設の改良や更新を計画的に行います。

ア 耐震化 114,728 千円

・伊坂・山村浄水場排水処理施設耐震設計業務委託（四日市市） 他

イ 老朽化対策 3,372,017 千円

・北勢水道事務所統括監視制御設備等改良工事（四日市市） 他

ウ その他（配水運用の強化など） 662,348 千円

・新屋敷取水所取水井改良工事（松阪市） 他

令和5年度当初予算 事業別総括表

(収益的収支)

(単位: 千円)

	項目	R4 (a)	R5 (b)	増減 (b) - (a)	前年度比 (b) / (a)
水道事業	収益的收入 (A)	9,709,375	9,937,993	228,618	102.4%
	収益的支出 (B)	9,466,243	9,903,714	437,471	104.6%
	収益的収支差 (A) - (B)	243,132	34,279	△208,853	14.1%
	純損益 (税抜き)	34,792	△133,210	△168,002	—
工業用水道事業	収益的收入 (A)	6,330,274	6,346,950	16,676	100.3%
	収益的支出 (B)	6,057,200	6,564,767	507,567	108.4%
	収益的収支差 (A) - (B)	273,074	△217,817	△490,891	—
	純損益 (税抜き)	7,643	△394,907	△402,550	—
合計	収益的收入 (A)	(16,048,741) 16,039,649	16,284,943	(236,202) 245,294	(101.5%) 101.5%
	収益的支出 (B)	(16,949,838) 15,523,443	16,468,481	(△481,357) 945,038	(97.2%) 106.1%
	収益的収支差 (A) - (B)	(△901,097) 516,206	△183,538	(717,559) △699,744	(20.4%) —
	純損益 (税抜き)	(△1,261,497) 42,435	△528,117	(733,380) △570,552	(41.9%) —

※合計欄の上段 () は、電気事業を含めた金額

(資本的収支)

(単位: 千円)

	項目	R4 (c)	R5 (d)	増減 (d) - (c)	前年度比 (d) / (c)
水道事業	資本的收入 (C)	517,510	1,104,836	587,326	213.5%
	資本的支出 (D)	6,616,660	8,680,856	2,064,196	131.2%
	資本的収支差 (C) - (D)	△6,099,150	△7,576,020	△1,476,870	124.2%
工業用水道事業	資本的收入 (C)	2,386,911	2,852,142	465,231	119.5%
	資本的支出 (D)	6,359,835	5,766,310	△593,525	90.7%
	資本的収支差 (C) - (D)	△3,972,924	△2,914,168	1,058,756	73.4%
合計	資本的收入 (C)	2,904,421	3,956,978	1,052,557	136.2%
	資本的支出 (D)	12,976,495	14,447,166	1,470,671	111.3%
	資本的収支差 (C) - (D)	△10,072,074	△10,490,188	△418,114	104.2%

令和5年度当初予算の特徴（水道事業）

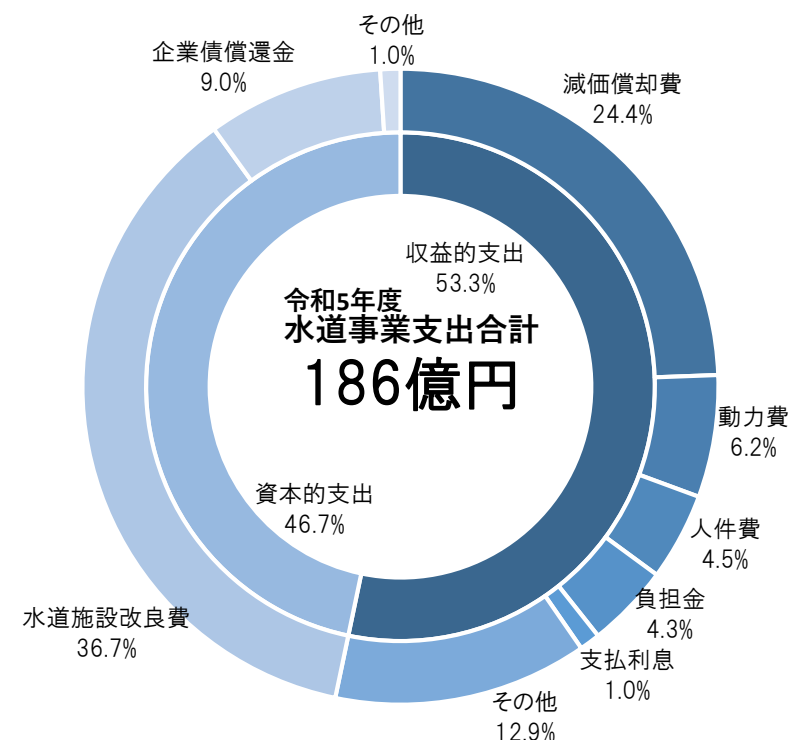
- 厳しい経営環境 電気料金の高騰に伴い、動力費を増額（+49.2%）
- 安全・安心で安定した水道用水の提供 取水・導水施設の整備に伴い、水道施設改良費を増額（+46.6%）
- デジタル化の推進 I C タグを活用した貯蔵品管理の拡大（中勢水道事務所から北勢・南勢水道事務所へ）
水道施設の調査・点検におけるドローン活用の検討

※（）内は対前年度増減率

（百万円・％）

	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
収益的支出 (D)	9,466	9,904	438	4.6
減価償却費	4,468	4,537	69	1.5
動力費	774	1,155	381	49.2
人件費	870	827	▲ 43	▲ 4.8
負担金	796	790	▲ 6	▲ 0.7
その他	2,559	2,595	36	1.4
資本的支出 (E)	6,617	8,681	2,064	31.2
施設改良費	4,659	6,828	2,169	46.6
企業債償還金	1,813	1,663	▲ 150	▲ 8.3
その他	145	190	45	31.1
支出合計 (D) + (E)	16,083	18,585	2,502	15.6

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。



令和5年度当初予算の特徴（工業用水道事業）

- 厳しい経営環境
- デジタル化の推進

電気料金の高騰に伴い、動力費を増額（+59.6%）

I C タグを活用した貯蔵品管理の拡大（中勢水道事務所から北勢水道事務所へ）

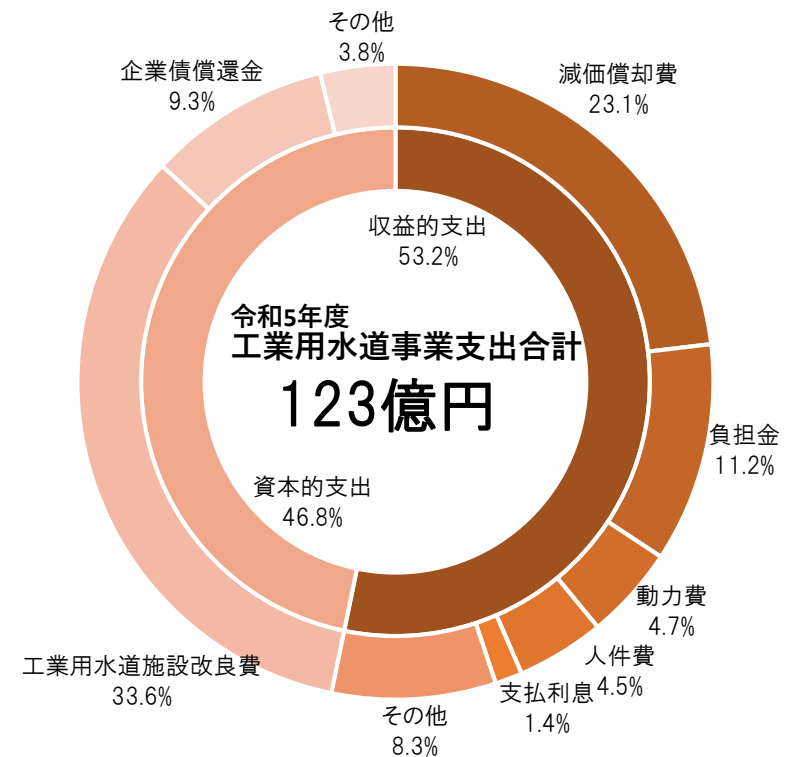
工業用水道施設の調査・点検におけるドローン活用の検討

※（）内は対前年度増減率

（百万円・％）

	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (B) - (A)	増減率 (C) / (A)
収益的支出 (D)	6,057	6,565	508	8.4
減価償却費	2,834	2,850	16	0.6
負担金	1,031	1,377	346	33.6
動力費	367	585	218	59.6
人件費	620	553	▲ 67	▲ 10.9
その他	1,206	1,200	▲ 6	▲ 0.5
資本的支出 (E)	6,360	5,766	▲ 594	▲ 9.3
施設改良費	5,107	4,149	▲ 958	▲ 18.7
企業債償還金	1,028	1,147	119	11.6
その他	225	470	245	108.6
支出合計 (D) + (E)	12,417	12,331	▲ 86	▲ 0.7

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。



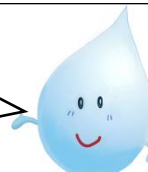
強靱な水道及び工業用水道の構築

予算額 10,976,833 千円

企業庁
水道事業課 224-2833
工業用水道事業課 224-2835

大規模地震などによる被災を最小限にとどめられるよう、施設の耐震化をより一層進めます。
また、将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、老朽化対策など施設機能の維持・向上に取り組み、強靱な水道及び工業用水道の構築をめざします。

水でくらしを
支えます！



企業庁マスコットキャラクター『みずたまくん』

耐震化

予算額 1,800,965 千円

〔水道 1,686,237 千円
工水 114,728 千円〕

南海トラフ地震などの大規模地震が発生した場合にも、被災を最小限にとどめることができるよう、主要施設等の耐震化を進めます。

【主な工事等】

- ・ 内径 250 耗送水管布設替工事（松阪市）
- ・ 伊坂・山村浄水場排水処理施設耐震設計業務委託（四日市市）

送水管布設替工事の施工例



老朽化対策

予算額 5,136,260 千円

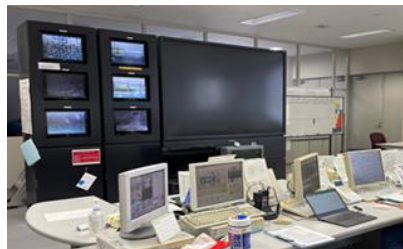
〔水道 1,764,243 千円
工水 3,372,017 千円〕

将来にわたり水道用水及び工業用水を安定して供給できるよう、主要施設等の老朽化対策を進めます。

【主な工事等】

- ・ 水沢浄水場沈澱池汚泥掻寄機取替工事（四日市市）
- ・ 北勢水道事務所統括監視制御設備等改良工事（四日市市）

改良予定の施設
（統括監視制御設備）



その他（配水運用の強化など）

予算額 4,039,608 千円

〔水道 3,377,260 千円
工水 662,348 千円〕

取水井の改良等、配水運用を強化するとともに、県が策定した整備計画に基づき、水道事業において取水・導水施設の整備を進めます。

【主な工事等】

- ・ 導水ポンプ所（長良川水系）建築工事（桑名市）
- ・ 新屋敷取水所取水井改良工事（松阪市）

改良予定の施設
（新屋敷取水所取水井）

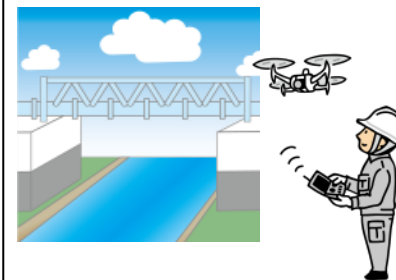


デジタル化の推進 （業務改善の取組）

デジタル技術を活用することで業務改善を推進し、効率的な事業運営を進めます。

【主な取組】

- ・ IC タグ及びデジタルツールを活用した貯蔵品管理 9,900 千円
- ・ 水道・工業用水道施設の調査・点検におけるドローン活用の検討 2,805 千円



令和5年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算編成にあたっての基本的な考え方

病院事業庁では、それぞれの県立病院がその役割・機能を果たしていくため、経営方針や取組をまとめた「三重県病院事業 中期経営計画」に基づき、県民の皆さんの求める医療の着実な推進や健全な病院経営に取り組んでいます。

令和5年度は、

- ・こころの医療センターにおいては、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援
- ・一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践やプライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携
- ・志摩病院においては、指定管理者と密接に連携しながら地域の医療ニーズをふまえた診療機能の充実
- ・新型コロナウイルス感染症への対応については、引き続き感染患者の受入れ、検査・発熱外来、ワクチン接種、医療人材の派遣

などに取り組む、県立病院として役割を果たしていきます。

また、公立病院経営強化プランとして位置付ける次期中期経営計画を、地域医療構想や第8次医療計画との整合を図りつつ策定します。

2 主な重点項目

(1) 病院施設・設備及び医療機器等整備事業 予算額 450,363 千円 [県立病院課 (224-2350)]

患者ニーズへの対応や医療の質の向上を図るため、こころの医療センターの病棟内部を改修するほか、各病院において医療機器の更新などを行います。また、安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、志摩病院の火災報知設備や一志病院の照明設備を改修します。

(2) 志摩病院管理運営事業 予算額 1,022,492 千円 [県立病院課 (224-2350)]

志摩病院が地域の中核病院としての役割・機能を発揮しながら安定的に管理運営していけるよう、指定管理者に対して、政策的医療の実施に必要な経費（指定管理料）の交付などを行います。



県立こころの医療センター(津市城山)

本県における精神科医療の中核病院として、政策的医療のほか、認知症治療や依存症治療等の専門的医療の提供、訪問看護やデイケア等の地域生活支援に取り組みます。



県立一志病院(津市白山町)

総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの実践や、プライマリ・ケア人材の育成のほか、予防医療や地域包括ケアシステムの構築に向けた多職種連携に取り組みます。



県立志摩病院(志摩市阿児町)

志摩地域の中核病院として、指定管理者と密接に連携しながら、地域の医療ニーズをふまえた診療機能の充実に取り組みます。

病院施設・設備及び医療機器等整備事業

予算額 450, 363千円

患者ニーズへの対応や医療の質の向上、安全・安心な療養環境の整備・向上を図るため、各病院において施設・設備の改修や医療機器の更新などを実施します。

○ こころの医療センター

(施設・設備) 病棟内部改修(個室化等) 工事	88,170千円
(医療機器等) 全自動生化学分析装置	他 64,500千円

○ 一志病院

(施設・設備) 照明改修工事	他 66,532千円
(医療機器等) 健康診断システム	他 33,017千円

○ 志摩病院

(施設・設備) 火災報知設備等改修工事	他 101,129千円
(医療機器等) 透視装置一式	他 97,015千円

志摩病院管理運営事業

予算額 1, 022, 492千円

志摩病院の指定管理者に対して、政策的医療を実施するために必要な経費(指定管理料)を交付するとともに、安定的、継続的な病院運営を実施するための資金の貸付を行います。

政策的医療交付金(指定管理料)	606,879千円
短期貸付金(運転資金の貸付)	400,000千円
臨床研修費等補助金(国庫補助)	5,653千円
事務委託料(手数料等の徴収)	9,960千円

令和5年度当初予算概要

1. 収益的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
①病院事業収益(A+B+C)	3,355,562	1,096,925	925,749	95,981	5,474,217
医業収益(A)	2,117,109	667,828	9,960	－	2,794,897
うち入院収益	1,761,168	374,461	－	－	2,135,629
うち外来収益	330,528	165,914	－	－	496,442
医業外収益(B)	1,238,453	429,097	915,789	95,981	2,679,320
うち他会計補助金	90,980	22,710	－	25,007	138,697
うち負担金	1,023,855	362,203	628,043	69,934	2,084,035
特別利益(C)	－	－	－	－	－
②病院事業費用(D+E+F)	3,375,145	1,018,322	989,967	95,981	5,479,415
医業費用(D)	3,325,999	1,008,760	928,305	79,827	5,342,891
うち給与費	2,045,671	582,098	－	※ 154,799	2,782,568
うち材料費	220,557	64,192	－	－	284,749
うち経費	761,884	238,957	623,077	※ 26,981	1,650,899
うち減価償却費	208,318	90,429	300,731	1,832	601,310
医業外費用(E)	49,146	9,562	61,662	16,154	136,524
特別損失(F)	－	－	－	－	－
経常損益(A+B)－(D+E)	△ 19,583	78,603	△ 64,218	－	△ 5,198
純損益 (①－②)	△ 19,583	78,603	△ 64,218	－	△ 5,198
(参考)R4年度当初予算 経常損益	52,124	60,376	△ 57,381	－	55,119

※ 県立病院課の給与費、経費については、各病院の費用として割振りを行う前の所要額として記載しています。

2. 資本的収支

(単位:千円)

	こころの医療 センター	一志病院	志摩病院	県立病院課	合計
③資本的収入(a+b+c)	399,602	119,325	727,697	463	1,247,087
企業債(a)	151,000	97,400	194,600	－	443,000
県費負担金(b)	248,602	21,925	133,097	463	404,087
短期貸付金返還金(c)	－	－	400,000	－	400,000
④資本的支出(d+e+f+g+h)	553,176	143,026	860,788	93,925	1,650,915
建設改良費(d)	152,670	99,549	198,144	－	450,363
企業債償還金(e)	400,506	43,477	262,644	925	707,552
長期借入金償還金(f)	－	－	－	90,000	90,000
長期貸付金(g)	－	－	－	3,000	3,000
短期貸付金(h)	－	－	400,000	－	400,000
資本的収支差引 (③－④)	△ 153,574	△ 23,701	△ 133,091	△ 93,462	△ 403,828

【参考】

(単位:千円、%)

	令和4年度当初予算額	令和5年度当初予算額	増減(R5－R4)	前年度比(R5／R4)
病院事業費用	5,317,333	5,479,415	162,082	103.0
資本的支出	2,143,900	1,650,915	△ 492,985	77.0
計	7,461,233	7,130,330	△ 330,903	95.6